会　議　録　目　次

平成29年第１回曽於市議会定例会

会期日程 …… 1

○２月17日（金）

議事日程第１号 …… 3

開　　会 …… 6

会議録署名議員の指名 …… 6

会期の決定 …… 6

議長諸般の報告 …… 6

市長の一般行政報告 …… 6

報告第１号、報告第２号 …… 7

承認案第１号 …… 7

諮問第１号 …… 9

議案第１号～議案第39号 …… 11

散　　会 …… 28

○２月21日（火）

議事日程第２号 …… 29

開　　議 …… 31

一般質問

迫　　杉雄　議員 …… 31

宮迫　　勝　議員 …… 46

海野　隆平　議員 …… 63

散　　会 …… 77

○２月22日（水）

議事日程第３号 …… 79

開　　議 …… 81

一般質問

徳峰　一成　議員 …… 81

今鶴　治信　議員 …… 106

渕合　昌昭　議員 …… 118

散　　会 …… 133

○２月23日（木）

議事日程第４号 …… 135
開　　議 …… 137
一般質問
大川原主税　議員 …… 137
岩水　　豊　議員 …… 149
散　　会 …… 171

○２月24日（金）

議事日程第５号 …… 173
開　　議 …… 176
議案第１号、議案第２号 …… 176
議案第７号、議案第８号 …… 181
議案第11号、議案第13号、議案第15号 …… 193
議案第16号、議案第23号 …… 208
議案第３号、議案第17号、議案第18号 …… 209
議案第19号～議案第22号 …… 212
議案第24号 …… 220
議案第25号～議案第27号 …… 228
議案第28号～議案第31号 …… 228
散　　会 …… 229

○３月７日（火）

議事日程第６号 …… 231
開　　議 …… 234
議案第１号、議案第２号 …… 234
議案第７号、議案第８号 …… 237
議案第11号、議案第13号、議案第15号 …… 247
議案第16号、議案第23号 …… 252
議案第３号、議案第17号、議案第18号 …… 255
議案第19号～議案第22号 …… 257
議案第24号 …… 261
議案第25号～議案第27号 …… 268
議案第28号～議案第31号 …… 272
散　　会 …… 276

○３月８日（水）

議事日程第７号 …… 277

開　　議 …… 279
議案第４号～議案第６号 …… 279
議案第９号、議案第10号 …… 300
議案第12号、議案第14号 …… 312
議案第32号 …… 321
議案第33号～議案第35号 …… 376
議案第36号～議案第39号 …… 380
散　　会 …… 381

○３月24日（金）

議事日程第８号 …… 383
開　　議 …… 386
議案第４号～議案第６号 …… 386
議案第９号、議案第10号 …… 393
議案第12号、議案第14号 …… 402
議案第32号 …… 406
議案第33号～議案第35号 …… 424
議案第36号～議案第39号 …… 430
発議第１号 …… 436
閉会中の継続審査申出について …… 437
閉会中の継続調査申出について …… 437
議員派遣の件 …… 438
議員辞職の件 …… 438
議会運営委員会委員の選任 …… 440
議会広報等調査特別委員会委員の選任 …… 440
閉　　会 …… 441

平成29年第１回曽於市議会定例会

会　期　日　程

平成29年第１回曽於市議会定例会会期日程

会期36日間

月	日	曜	会　　議	摘　　要
２	１７	金	本　会　議	○開会 ○会議録署名議員の指名 ○会期の決定 ○議長諸般の報告 ○市長の一般行政報告 ○閉会中の事務調査報告 ○議案等の上程・提案理由の説明
	１８	土	休　　日	
	１９	日	休　　日	
	２０	月	休　　会	
	２１	火	本　会　議	○一般質問
	２２	水	本　会　議	○一般質問
	２３	木	本　会　議	○一般質問
	２４	金	本　会　議	○議案等の審議・委員会付託（補正等）
	２５	土	休　　日	
	２６	日	休　　日	
	２７	月	休　　会	常任委員会
	２８	火	休　　会	常任委員会
３	１	水	休　　会	常任委員会
	２	木	休　　会	
	３	金	休　　会	
	４	土	休　　日	
	５	日	休　　日	
	６	月	休　　会	

月	日	曜	会　　議	摘　　要
3	7	火	本　会　議	○委員会審査報告・審議・表決（補正等）
	8	水	本　会　議	○議案等の審議・委員会付託（当初）
	9	木	休　　会	常任委員会
	１０	金	休　　会	常任委員会
	１１	土	休　　日	
	１２	日	休　　日	
	１３	月	休　　会	常任委員会
	１４	火	休　　会	常任委員会
	１５	水	休　　会	常任委員会
	１６	木	休　　会	常任委員会
	１７	金	休　　会	
	１８	土	休　　日	
	１９	日	休　　日	
	２０	月	休　　日	春分の日
	２１	火	休　　会	
	２２	水	休　　会	
	２３	木	休　　会	
	２４	金	本　会　議	○委員会審査報告・審議・表決（当初） ○閉会

平成29年第１回曽於市議会定例会

平成29年２月17日

（第１日目）

平成29年第１回曽於市議会定例会会議録（第１号）

平成29年２月17日（金曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第１号）

第１　会議録署名議員の指名

第２　会期の決定

第３　議長諸般の報告

第４　市長の一般行政報告

（以下２件一括議題）
第５　報告第１号　専決処分の報告について
（損害賠償の額を定めること）
第６　報告第２号　専決処分の報告について
（損害賠償の額を定めること）

第７　承認案第1号　専決処分の承認を求めることについて
（平成28年度曽於市一般会計補正予算（第11号））

第８　諮問第１号　人権擁護委員候補者の推薦について

（以下３９件一括提案）
第９　議案第１号　辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について(大峯辺地)
第10　議案第２号　辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について(市吉辺地)
第11　議案第３号　字の区域変更について（山中堰地区）
第12　議案第４号　曽於市記号式投票に関する条例の制定について
第13　議案第５号　曽於市地域コミュニティ活性化推進条例の制定について
第14　議案第６号　曽於市職員の公益的法人等への派遣等に関する条例の制定について
第15　議案第７号　曽於市個人情報保護条例の一部改正について
第16　議案第８号　曽於市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について
第17　議案第９号　曽於市旅館・ホテル施設誘致促進条例の制定について
第18　議案第10号　曽於市工業開発促進条例の一部改正について
第19　議案第11号　曽於市有線放送事業の設置及び管理に関する条例及び曽於市オフ

トーク通信事業の設置及び管理に関する条例の廃止について
第20　議案第12号　曽於市過疎地域自立促進特別事業基金条例の制定について
第21　議案第13号　曽於市税条例等の一部改正について
第22　議案第14号　曽於市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例の制定について
第23　議案第15号　曽於市小規模水道施設事業補助条例の一部改正について
第24　議案第16号　曽於市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
第25　議案第17号　曽於市大隅農業構造改善センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について
第26　議案第18号　曽於市大隅農村環境改善センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について
第27　議案第19号　曽於市営住宅条例の一部改正について
第28　議案第20号　曽於市有住宅条例の一部改正について
第29　議案第21号　曽於市地域振興住宅条例の一部改正について
第30　議案第22号　曽於市都市公園条例の一部改正について
第31　議案第23号　曽於市財部北地区生活改善センターの設置及び管理に関する条例等の一部改正について
第32　議案第24号　平成28年度曽於市一般会計補正予算（第12号）について
第33　議案第25号　平成28年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第５号）について
第34　議案第26号　平成28年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第４号）について
第35　議案第27号　平成28年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第４号）について
第36　議案第28号　平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第５号）について
第37　議案第29号　平成28年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第３号）について
第38　議案第30号　平成28年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第５号）について
第39　議案第31号　平成28年度曽於市水道事業会計補正予算（第５号）について
第40　議案第32号　平成29年度曽於市一般会計予算について
第41　議案第33号　平成29年度曽於市国民健康保険特別会計予算について
第42　議案第34号　平成29年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について
第43　議案第35号　平成29年度曽於市介護保険特別会計予算について
第44　議案第36号　平成29年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について
第45　議案第37号　平成29年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について
第46　議案第38号　平成29年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算について
第47　議案第39号　平成29年度曽於市水道事業会計予算について

２．出席議員は次のとおりである。（19名）

１番　岩　水　　豊	２番　渕　合　昌　昭	３番　泊ヶ山　正　文
４番　上　村　龍　生	５番　宮　迫　　勝	６番　今　鶴　治　信
７番　九　日　克　典	８番　伊地知　厚　仁	９番　八　木　秋　博
10番　土　屋　健　一	11番　山　田　義　盛	12番　大川内　冨　男
13番　大川原　主　税	14番　海　野　隆　平	15番　久　長　登良男
16番　谷　口　義　則	17番　迫　　杉　雄	18番　（　欠　員　）
19番　徳　峰　一　成	20番　原　田　賢一郎	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　浜　田　政　継　　次長兼議事係長　持　留　光　一　　総務係長　吉　田　宏　明

専門員　　津　曲　克　彦

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（26名）

市　　長	五位塚　剛	教　育　長	谷　口　孝　志
副　市　長	八　木　達　範	教育委員会総務課長	今　村　浩　次
副　市　長	大休寺　拓　夫	学校教育課長	中　村　涼　一
総　務　課　長	永　山　洋　一	社会教育課長	河　合　邦　彦
大隅支所長兼地域振興課長	八　木　秀　久	農林振興課長	竹　田　正　博
財部支所長兼地域振興課長	富　岡　浩　一	商工観光課長	荒　武　圭　一
企　画　課　長	橋　口　真　人	畜　産　課　長	木佐貫　育　穂
財　政　課　長	吉　川　俊　一	耕　地　課　長	吉　野　　実
税　務　課　長	中　山　浩　二	建　設　課　長	新澤津　順　郎
市　民　課　長	久　留　　守	水　道　課　長	堀　内　光　秋
保　健　課　長	丸　野　哲　男	会計管理者・会計課長	桂　原　光　一
介護福祉課長	小　園　正　幸	農業委員会事務局長	小　浜　昭　二
福祉事務所長兼福祉課長	川　添　義　一	大隅支所産業振興課長	小　松　勇　二

開会　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

おはようございます。

これより平成29年第１回曽於市議会定例会を開会いたします。

○議長（原田賢一郎）

直ちに本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　会議録署名議員の指名

○議長（原田賢一郎）

日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、議長において、迫　杉雄議員及び徳峰一成議員を指名いたします。

―――――――・――・―――――――

日程第２　会期の決定

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第２、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。今期定例会の会期は、本日から３月24日までの36日間といたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、会期は36日間と決定いたしました。

―――――――・――・―――――――

日程第３　議長諸般の報告

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第３、議長諸般の報告であります。報告につきましては、配付のとおりでありますので、御了承願います。

―――――――・――・―――――――

日程第４　市長の一般行政報告

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第４、市長の一般行政報告であります。報告につきましては、配付のとおりでありますので、御了承願います。

―――――――・――・―――――――

日程第５　報告第１号　専決処分の報告について（損害賠償の額を定めること）

日程第６　報告第２号　専決処分の報告について（損害賠償の額を定めること）

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第５、報告第１号、専決処分の報告について（損害賠償の額を定めること）及び日程第６、報告第２号、専決処分の報告について（損害賠償の額を定めること）までの２件を一括議題といたします。

本件について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第５、報告第１号と日程第６、報告第２号を説明をいたします。

まず、日程第５、報告第１号、専決処分の報告について、説明をいたします。

平成28年11月８日、午後４時20分ごろ、大隅町恒吉貝ヶ塚付近の県道上で、本市の職員が運転する公用車が、後方に停車していた相手車両に気づかず、後方発進し、相手車両の前部に損傷を与えた事故について和解が成立したため、地方自治法第180条第１項の規定に基づき専決処分したので、同条第２項の規定により報告するものであります。この事故による損害賠償金額は23万7,733円でありますが、全国市有物件災害共済会から全額支払われております。

次に、日程第６、報告第２号、専決処分の報告について、説明をいたします。

平成28年11月24日、午後３時12分ごろ、末吉町掛上地内で、本市の職員が運転する公用車と相手車両が衝突し、公用車の前部右側と相手車両の前部左側が一部接触した事故について、和解が成立したため、地方自治法第180条第１項の規定に基づき専決処分したので、同条第２項の規定により報告するものです。この事故による賠償金額は１万1,600円でありますが、全国市有物件災害共済会から全額支払われております。

日程第５、報告第１号と、日程第６、報告第２号を説明いたしましたので、よろしく御審議くださいますようお願いをいたします。

○議長（原田賢一郎）

これより質疑に入ります。質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

報告２件については、以上で終わります。

―――――――・――・―――――――

日程第７　承認案第１号　専決処分の承認を求めることについて（平成28年度曽於市

一般会計補正予算（第11号））

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第７、承認案第１号、専決処分の承認を求めることについて（平成28年度曽於市一般会計補正予算（第11号））を議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第７、承認案第１号、専決処分の承認を求めることについて、説明をいたします。

本案は、平成28年度曽於市一般会計補正予算（第11号）を、地方自治法第179条第１項の規定により、平成29年１月11日付で専決処分いたしましたので、これを報告し、承認を求めるものでございます。

今回の補正予算の専決処分については、平成28年12月に思いやりふるさと寄附金が急増したことにより、思いやりふるさと寄附金推進事業における特産品の送付に係わる予算が不足することから、特に緊急を要し、議会を招集する時間的余裕がないため、補正するものであります。

歳入については、思いやりふるさと寄附金を２億3,000万円、財政調整基金繰入金を1,381万5,000円、思いやりふるさと基金繰入金を１億8,000万円計上いたし、歳出については、商工費の思いやりふるさと寄附金推進事業を４億2,381万5,000円を計上しております。

この結果、歳入歳出予算の補正額は４億2,381万5,000円を追加し、予算総額は歳入歳出それぞれ269億9,361万9,000円となりました。

以上で、日程第７、承認案第１号について説明いたしました。よろしく御承認くださいますようお願いをいたします。

○議長（原田賢一郎）

これより質疑に入ります。質疑ありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

市長に１点だけ質問いたします。

ただいまの説明がありましたけども、この思いやりふるさと寄附金に対する不足額が生じて、総額で４億2,381万5,000円、非常に大きな専決処分でございますが、内容はともかくとして、やはり、こうした大きな予算を伴う専決処分を行う場合は、少なくとも、議会の議長には一言は、やっぱり報告と了解といいますか、報告はすべきだと思うんですね。

さきの議会運営委員会でも指摘したんですが、これが今回行われなかったということで、いいことではないですので、今後そういった方向で、トップの議会の議長

だけは報告はすべきだと思っています。一言答弁してください。

○市長（五位塚剛）

今回、９月議会を含めてありましたけど、特に、10月に１億円、11月に２億円、12月に４億円という大変な寄附金をいただきまして、専決をせざるを得ませんでしたが、それについて、私たちも最新の努力をしておりましたけど、議長に対する報告が抜けていたみたいです。今後、そのことがないように努力をしたいというように思います。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております承認案第１号については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、承認案第１号は、委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、承認案第１号を採決いたします。本案は承認することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、承認案第１号は承認することに決しました。

――――――・――・――――――

日程第８　諮問第１号　人権擁護委員候補者の推薦について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第８、諮問第１号、人権擁護委員候補者の推薦についてを議題といたします。

本件について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第８、諮問第１号、人権擁護委員候補者の推薦について、説明をいたします。

現委員の永山たみ子氏の任期が平成29年６月30日をもって満了することから、引き続き同氏を推薦したいので、人権擁護委員法第６条第３項の規定により提案をするものであります。

よろしく御審議くださいますようお願いをいたします。

○議長（原田賢一郎）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております諮問第１号については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、諮問第１号については、委員会の付託を省略することに決しました。

ここで、意見調整のため、しばらく休憩いたします。議員の皆様は議員控室にお集まり願います。

――――――・――・――――――

休憩　午前１０時１１分

再開　午前１０時１６分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

これより、議題となっております諮問第１号について採決いたします。

お諮りいたします。諮問第１号、人権擁護委員候補者の推薦については、適任である旨答申いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、諮問第１号は適任である旨、答申することに決しました。

――――――・――・――――――

日程第９　議案第１号　辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について（大峯辺地）
日程第10　議案第２号　辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について（市吉辺地）
日程第11　議案第３号　字の区域変更について（山中堰地区）
日程第12　議案第４号　曽於市記号式投票に関する条例の制定について
日程第13　議案第５号　曽於市地域コミュニティ活性化推進条例の制定について
日程第14　議案第６号　曽於市職員の公益的法人等への派遣等に関する条例の制定について
日程第15　議案第７号　曽於市個人情報保護条例の一部改正について
日程第16　議案第８号　曽於市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について
日程第17　議案第９号　曽於市旅館・ホテル施設誘致促進条例の制定について
日程第18　議案第10号　曽於市工業開発促進条例の一部改正について
日程第19　議案第11号　曽於市有線放送事業の設置及び管理に関する条例及び曽於市オフトーク通信事業の設置及び管理に関する条例の廃止について
日程第20　議案第12号　曽於市過疎地域自立促進特別事業基金条例の制定について
日程第21　議案第13号　曽於市税条例等の一部改正について
日程第22　議案第14号　曽於市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例の制定について
日程第23　議案第15号　曽於市小規模水道施設事業補助条例の一部改正について
日程第24　議案第16号　曽於市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
日程第25　議案第17号　曽於市大隅農業構造改善センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について
日程第26　議案第18号　曽於市大隅農村環境改善センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について
日程第27　議案第19号　曽於市営住宅条例の一部改正について
日程第28　議案第20号　曽於市有住宅条例の一部改正について
日程第29　議案第21号　曽於市地域振興住宅条例の一部改正について

日程第30　議案第22号　曽於市都市公園条例の一部改正について
日程第31　議案第23号　曽於市財部北地区生活改善センターの設置及び管理に関する条例等の一部改正について
日程第32　議案第24号　平成28年度曽於市一般会計補正予算（第12号）について
日程第33　議案第25号　平成28年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第５号）について
日程第34　議案第26号　平成28年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第４号）について
日程第35　議案第27号　平成28年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第４号）について
日程第36　議案第28号　平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第５号）について
日程第37　議案第29号　平成28年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第３号）について
日程第38　議案第30号　平成28年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第５号）について
日程第39　議案第31号　平成28年度曽於市水道事業会計補正予算（第５号）について
日程第40　議案第32号　平成29年度曽於市一般会計予算について
日程第41　議案第33号　平成29年度曽於市国民健康保険特別会計予算について
日程第42　議案第34号　平成29年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について
日程第43　議案第35号　平成29年度曽於市介護保険特別会計予算について
日程第44　議案第36号　平成29年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について
日程第45　議案第37号　平成29年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について
日程第46　議案第38号　平成29年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算について
日程第47　議案第39号　平成29年度曽於市水道事業会計予算について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第９、議案第１号、辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について（大峯辺地）から日程第47、議案第39号、平成29年度曽於市水道事業会計予算についてまでの、以上39件を一括議題といたします。

本件について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第９、議案第１号から日程第47、議案第39号まで、一括して説明をいたします。

まず、日程第９、議案第１号、辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定につ

いて、説明をいたします。

大峯辺地の総合整備計画を策定するのに当たり、１月17日に鹿児島県との協議を終えましたので、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律第３条第１項の規定に基づき、提案するものであります。

当該辺地は、平成19年度から辺地総合整備計画を継続して策定し、地域内での市道の整備を進めてまいりました。現在、策定している総合整備計画が平成28年度末で５年間の計画期間を終了いたしますが、地域内に継続して整備すべき区間を有することから、今回、平成29年度から平成31年度までの３年間の総合整備計画を策定するものであります。

事業内容は、地域内の市道大峯・永里線の１路線の道路改良であり、延長407ｍ、事業費4,500万円を計画するものです。

次に、日程第10、議案第２号、辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について、説明をいたします。

市吉辺地の総合整備計画を策定するに当たり、１月19日に鹿児島県との協議を終えましたので、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律、第３条第１項の規定に基づき提案するものです。

本総合整備計画は、当該辺地の平成29年度から平成33年までの５カ年間の事業計画を新たに策定するものです。

事業内容は、地域内の市道笠木・かんじん松線の１路線の道路改良であり、延長650ｍ、事業費１億800万円を計画するものであります。

次に、日程第11、議案第３号、字の区域変更について、説明をいたします。

県営中山間地域総合整備事業山中堰地区圃場整備の完成に伴い、従前の字界が原型をとどめなくなったことにより、新字界を定めるため、地方自治法第260条第１項の規定に基づき提案するものです。

事業内容は、区画整理面積8.58ha、事業費１億7,061万円。受益戸数41戸で、負担率は国55％、県30％、地元15％となっております。

次に、日程第12、議案第４号、曽於市記号式投票に関する条例の制定について、説明をいたします。

この条例は、市長選挙において、公職選挙法第46条の２第１項に規定する記号式投票を実施するため提案するものです。有権者の投票の利便性向上や自書式の投票に比べ、無効票や疑問票の減少が見込まれ、有権者の意思がより多く反映されるものと考えられます。期日前投票や不在者投票については、従来どおり、候補者の氏名を自書する方法で行うことになります。なお、この条例は平成29年４月１日から施行するものであります。

次に、日程第13、議案第５号、曽於市地域コミュニティ活性化推進条例の制定について、説明をいたします。

地域の現状として、高齢化の進行や若年世帯の自治会離れ等により、自治会未加入者が年々増加しており、自治会と地域活動の維持が困難となってきております。そのため、自治会機能及び自治会加入率の向上等を図るため、本条例を制定するものです。

主な内容といたしましては、第１章総則で、本条例の目的、定義、基本理念について定めるとともに、自治会、地域住民、集合住宅の住民、事業者、議会等の役割及び市の責務について定めるものです。

第２章、地域コミュニティの活性化の推進で、地域コミュニティ活性化推進計画の策定と推進のための施策について定めるものです。

第３章、集合住宅におけるコミュニティ組織の形成としてアパート、賃貸マンション等におけるコミュニティ組織の設立または自治会への加入促進を通じた振興策について定めるものです。

第４章で、地域コミュニティ活性化推進協議会を設置し、地域コミュニティの活性化に関し、広く意見を求めるものであります。

なお、この条例は平成29年４月１日から施行するものです。

次に、日程第14、議案第６号、曽於市職員の公益的法人等への派遣等に関する条例の制定について、説明をいたします。

鹿児島県内の市町村の健全な発展を図るために、地方公務員等に対する研修事業を実施している公益財団法人鹿児島県市町村振興協会の市町村自治研修センター等へ曽於市職員を派遣するため、提案するものです。

なお、この条例は平成29年４月１日から施行するものです。

次に、日程第15、議案第７号、曽於市個人情報保護条例の一部改正について、説明をいたします。

個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律の施行及び行政機関の保有する個人情報の適正かつ効果的な活用による新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するための関係法律の整備に関する法律により、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律の一部改正に伴って、関連する規定を整備するため提案するものです。

主なものは、個人情報の保護に関する法律第２条の改正による個人識別符号及び要配慮個人情報の明確化並びに特定個人情報の提供制限についての改正です。

次に、日程第16、議案第８号、曽於市特別職の職員の給与に関する条例の一部改

正について、説明をいたします。

現に在職する市長としての任期が満了となる本年７月における給与月額を０円とし、私の退職手当を不支給にするため、提案をするものです。

次に、日程第17、議案第９号、曽於市旅館・ホテル施設誘致促進条例の制定について、説明をいたします。

市内に旅館・ホテルを誘致することにより、観光や都市機能の充実を図り、市民の利便に資するとともに、市政の発展に寄与し、雇用機会の拡大を図るため、提案をするものです。

主なものとしては、旅館・ホテル事業者が市内に旅館・ホテルを建設し、営業する場合に、建築費及び用地取得費の一部や賃借料の一部を助成し、また、地元雇用者の数に応じ、予算の範囲内において補助金の交付を行います。

なお、この条例は平成29年４月１日から施行するものです。

次に、日程第18、議案第10号、曽於市工業開発促進条例の一部改正について、説明をいたします。

曽於市における企業誘致において競争力を高め、誘致活動をより強化し、市政の発展及び雇用機会の拡大を図るため、提案するものです。

改正内容は、工業設置等補助金の交付割合を３％から10％に引き上げ、補助金上限額を3,000万円から4,000万円へ変更するものです。

次に、日程第19、議案第11号、曽於市有線放送事業の設置及び管理に関する条例及び曽於市オフトーク通信事業の設置及び管理に関する条例の廃止について、説明をいたします。

コミュニティＦＭ放送施設整備事業の完了により、有線放送事業とオフトーク通信事業が終了したことに伴い、提案するものです。

次に、日程第20、議案第12号、曽於市過疎地域自立促進特別事業基金条例の制定について、説明をいたします。

この条例は、過疎地域自立促進特別措置法第12条第２項に規定する過疎地域自立促進特別事業に要する費用の財源に充てる曽於市過疎地域自立促進特別事業基金を設置するため、提案するものです。

基金の設置により、市債を積立金として基金へ積み立て、後年度に曽於市過疎地域自立促進計画に掲げる過疎地域自立促進特別事業の費用に充てることが可能となります。

なお、この条例は平成29年４月１日から施行するものです。

日程第21、議案第13号、曽於市税条例等の一部改正について、説明をいたします。

平成28年11月28日に交付された社会保障の安全財源の確保等を図る税制の抜本的

な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律に伴う改正や、平成28年３月31日に交付された地方税法等の一部を改正する等の法律に伴い、曽於市税条例等の一部を改正するものであります。

内容につきましては、第１条の改正は、個人住民税における住宅ローン控除制度や軽自動車税のグリーン化特例の適用期限延長の改正であります。

第２条の改正は、法人市民税の法人税割の税率を9.7％から６％へ引き下げや、これまでの軽自動車税を種別割として、県税の自動車取得税の廃止に伴い、環境性能割を導入するため、関連する規定を改正するものであります。

第４条の改正は、平成27年度曽於市税条例第19号の改正附則にある市たばこ税に関する経過措置について、市税条例第19条の改正に伴っての規定の整備であります。

なお、改正後の各条項の施行期日及び経過措置についても、附則に明記されております。

次に、日程第22、議案第14号、曽於市が設置する一般廃棄物処理施設に係わる生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例の制定について、説明をいたします。

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第９条の３、第２項の規定により、曽於市クリーンセンター基幹的設備改良工事の施工の際、事前に市長が実施した周辺地域の生活環境に及ぼす影響への調査結果等について、利害関係を有する者に対し、縦覧手続及び意見書の提出方法等を定めるものです。

なお、この条例は平成29年４月１日から施行するものです。

次に、日程第23、議案第15号、曽於市小規模水道施設事業補助条例の一部改正について、説明をいたします。

市民の日常生活の改善、合理化及び環境衛生の向上促進により、一層寄与するために、小規模水道事業を行う者に対する補助金の交付割合を、３分の１から２分の１に改正するため、提案をするものです。

次に、日程第24、議案第16号、曽於市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について、説明をいたします。

介護保険法の一部が改正され、利用定員が18人以下の小規模の通所介護サービスは、事業者を市町村が指定する地域密着型サービスに移行いたしました。これに伴い、条例中に指定地域密着型通所介護事業者を追加するため、一部改正するものです。

次に、日程第25、議案第17号、曽於市大隅農業構造改善センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について、説明をいたします。

校区公民館が指定管理を行っていた大隅南地区農業構造改善センター及び岩川地

区農業構造改善センターの管理を、平成29年度から業務委託に変更することに伴い、関連する条例の規定を改正するため、提案をするものです。

次に、日程第26、議案第18号、曽於市大隅農村環境改善センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について、説明をいたします。

校区公民館が指定管理を行っていた大隅農村環境改善センターの管理を平成29年度から業務委託に変更することに伴い、関連する条例の規定を改正するため、提案をするものです。

次に、日程第27、議案第19号、曽於市営住宅条例の一部改正について、説明をいたします。

前玉団地の住宅２棟８戸を平成28年度住宅建設事業により新設し、上諏訪団地の住宅１棟２戸を、老朽化により用途廃止することに伴い、関連する規定を改正するため、提案するものです。

次に、日程第28、議案第20号、曽於市有住宅条例の一部改正について、説明をいたします。

市有住宅の光神団地及び南団地のそれぞれ１戸を老朽化により用途廃止することに伴い、関連する規定を改正し、並びに入居手続に関する規定を曽於市営住宅条例の規定に合わせるために提案をするものです。

次に、日程第29、議案第21号、曽於市地域振興住宅条例の一部改正について、説明をいたします。

平成28年度地域振興住宅建設事業による新規団地の原口西団地及び伊屋松団地にそれぞれ１戸の計２戸を新設し、並びに、既存団地の見帰団地、菅牟田第２団地、馬立団地、堤団地にそれぞれ１戸、坂元台ウッドタウンに２戸の計６戸を追加建設したことに伴い、関連する規定を改正するため、提案するものです。

次に、日程第30、議案第22号、曽於市都市公園条例の一部改正について、説明をいたします。

大隅町段中町に位置する段中公園の整備が完了したことにより、当該公園を都市公園として管理するため、提案するものです。

次に、日程第31、議案第23号、曽於市財部北地区生活改善センターの設置及び管理に関する条例等の一部改正について、説明をいたします。

公民館等が指定管理を行っている財部北地区生活改善センターなど、19施設を平成29年度から業務委託に変更することに伴い、関連する条例の規定を改正するため、提案するものです。

次に、日程第32、議案第24号、平成28年度曽於市一般会計補正予算（第12号）について、説明をいたします。

まず、一般会計補正予算書の１ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額から９億420万7,000円を減額し、総額を260億8,941万2,000円とするものであります。

第２条は、繰越明許費の補正でありまして、関係機関との協議等において、時間を要したことなどのやむを得ない事情により、平成29年度へ繰り越すものであり、６ページの第２表のとおり、14事業を追加し、１事業を変更しております。

第３条は、債務負担行為の補正でありまして、７ページの第３表のとおり、土地改良施設維持管理適正化事業里脇地区の限度額を271万3,000円に変更するものであります。

第４条は地方債の補正でありまして、８ページから９ページの第４表のとおり、魅力増進プロジェクト施設整備事業の限度額4,000万円を追加し、19事業の限度額を23億7,850万円に変更するものであります。

それでは、予算の概要を配付してあります補正予算提案理由書により説明をいたしますので、１ページをお開きください。

今回の補正予算は、それぞれの事業の確定及び執行見込みによる精算的なものによる増減が主なもので、歳入については、交付金の追加や事業費の確定等による県支出金や市債等の減、財源調整による財政調整基金繰入金の減、収入見込みによる使用料や交付額の確定による普通交付税の追加が主なものであります。

歳出については、事業費の確定及び執行見込みによる減額と曽於市の魅力増進プロジェクト施設整備事業や障害福祉サービス費等の追加が主なものであります。

次に、日程第33、議案第25号、平成28年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第５号）について、説明をいたします。

まず、特別会計補正予算書の１ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額から１億7,748万1,000円を減額し、総額を69億8,041万3,000円とするものであります。

それでは、予算の概要について、補正予算提案理由書により説明をいたしますので、４ページをお開きください。

今回の補正予算は、交付金等の収入見込みによるもので、歳入については、国庫支出金を6,098万8,000円、療養給付費等交付金を8,980万3,000円、繰入金を1,410万2,000円、繰越金を１億4,432万6,000円をそれぞれ減額し、共同事業交付金を１億533万2,000円、県支出金を1,055万4,000円を追加するものが主なものであります。

歳出については、交付決定により介護給付金8,768万円、共同事業拠出金を7,597万円、保健事業費を707万2,000円減額するものが主なものであります。

次に、日程第34、議案第26号、平成28年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第４号）について、説明をいたします。

特別会計補正予算書の５ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額に162万8,000円を追加し、総額を５億6,059万7,000円とするものであります。

それでは、予算の概要について、補正予算提案理由書により説明をいたしますので、６ページをお開きください。

今回の補正予算は今後の執行見込みによるもので、歳入については、後期高齢者医療保険料を326万円追加し、一般会計繰入金を437万8,000円減額するものが主なものであります。

歳出については、執行見込みによる後期高齢者医療広域連合納付金を216万2,000円追加するものが主なものです。

次に、日程第35、議案第27号、平成28年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第４号）について、説明をいたします。

特別会計補正予算書の９ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額から8,204万4,000円を減額し、総額を54億8,303万8,000円とするものであります。

それでは、予算の概要について、補正予算提案理由書により説明をいたしますので、７ページをお開きください。

今回の補正予算は、保険給付費等の執行見込みによるもので、歳入については、保険料を1,417万4,000円、前年度繰越金を１億4,101万7,000円追加し、国庫支出金を5,844万4,000円、支払基金交付金を5,637万4,000円、県支出金を3,262万円、繰入金を9,062万2,000円減額するものが主なものであります。

歳出については、執行見込みにより、保険給付費を１億9,766万円、地域支援事業費を939万7,000円減額し、基金積立金を7,016万8,000円、予備費を6,266万5,000円追加するものが主なものであります。

次に、日程第36、議案第28号、平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第５号）について、説明をいたします。

特別会計補正予算書の13ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額から648万2,000円を減額し、総額を２億334万6,000円とするものであります。

第２条は地方債の補正でありまして、16ページの第２表のとおり、690万円減額し、限度額を3,420万円とするものであります。

それでは、予算の概要について、補正予算提案理由書により説明をいたしますの

で、９ページをお開きください。

今回の補正予算は事業費の確定によるもので、歳入については、市債を690万円減額するものが主なものです。

歳出は、執行見込みより下水道建設事業工事費を311万2,000円減額するものが主なものです。

次に、日程第37、議案第29号、平成28年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第３号）について、説明をいたします。

特別会計補正予算書の17ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額から1,199万9,000円を減額し、総額を１億217万1,000円とするものであります。

第２条は地方債の補正でありまして、20ページの第２表のとおり、300万円を減額し、限度額を2,000万円とするものであります。

それでは、予算の概要について、補正予算提案理由書により説明をいたしますので、10ページをお開きください。

今回の補正予算は、事業費の確定によるもので、歳入については、収入見込みにより分担金及び負担金を37万9,000円追加し、事業費確定による国庫補助金を784万4,000円減額するものが主な内容であります。

歳出については、事業費確定により、施設整備費を1,098万2,000円減額するものが主なものです。

次に、日程第38、議案第30号、平成28年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第５号）について、説明をいたします。

特別会計補正予算書の21ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出の予算の総額に732万4,000円を追加し、総額を２億669万4,000円とするものであります。

第２条は地方債の補正でありまして、24ページの第２表のとおり、1,300万円を減額し、限度額を１億4,500万円とするものであります。

それでは、予算の概要について、補正予算提案理由書により説明をいたしますので、12ページをお開きください。

今回の補正は、事業費確定によるもので、歳入については、分担金及び負担金を871万6,000円、使用料及び手数料を19万円、諸収入を427万3,000円、繰越金を976万円9,000円追加し、繰入金を262万4,000円、市債を1,300万円減額するものです。

歳出については、事業費確定による簡易水道事業費を755万8,000円減額するものが主なものです。

次に、日程第39、議案第31号、平成28年度曽於市水道事業会計補正予算（第

５号）について、説明をいたします。

特別会計補正予算書の25ページをお開きください。

第２条は予算第３条に定められた収益的収入及び支出の補正でありまして、水道事業収益の既決予定額から120万6,000円を減額し、予定額を５億5,455万6,000円とするものであります。

また、水道事業費用の既決予定額から4,704万1,000円を減額し、予定額を５億1,152万3,000円とするものであります。

第３条は、予算第４条の資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額を２億2,024万3,000円に改め、資本的収入の既決予定額から500万円を減額し、予定額を１億7,000万円とし、資本的支出の既決予定額から1,385万6,000円を減額し、予定額を３億9,024万3,000円とするものであります。

それでは、予算の概要について、補正予算提案理由書により説明をいたしますので、14ページをお開きください。

今回の補正予算は、収益的収入については、収入見込みにより給水収益を530万円、補助金を3,819万2,000円減額するものが主なものです。

収益的支出については、執行見込みにより、人件費を2,823万6,000円、動力費を500万円減額するものが主なものであります。

資本的収入については、企業債を500万円減額し、資本的支出については、執行見込みにより、配水設備改良費を1,307万円減額するものが主なものです。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ここで、市長の提案理由の説明を一時中止して、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１０時５０分

再開　午前１１時００分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開き、市長の提案理由の説明を続行いたします。

○市長（五位塚剛）

本日ここに、平成29年第１回曽於市議会定例議会が開会されるに当たり、市政運営に臨む私の姿勢の所信の一端を申し上げるとともに、平成29年度の一般会計予算案の重点施策など、その概要について御説明を申し上げます。

国は、予算編成の基本方針として、名目ＧＤＰ600兆円の経済の実現と財政健全化目標達成を目指すこととし、１億総活躍社会の実現に向け、アベノミクス新３本

の矢に沿った施策を推進することを示すとともに、経済財政再生計画及び経済財政計画改革工程表に沿って、これまでの歳出改革の取り組みを強化していくこととしております。

また、平成29年度の地方財政対策においては、地方が１億総活躍社会の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成28年度0.4兆円を上回る額を確保いたしました。

本市におきましては、このような国の施策に対応するとともに、市の人口が市誕生後、11年で約6,000人減少している事実と超高齢化に対する危機意識を市民全体で共有し、市民が安心して働き、希望どおり結婚し、子育てができ、将来に夢や希望が持つことができるような、魅力あふれる地域社会を実現していくため、曽於市まち・ひと・しごと創生総合戦略を平成27年度に策定し、地方創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施しております。

私は、市長当選後、３年と７カ月が経過いたしましたが、市民の皆様と約束しました公約の実現に、今後もさらに努力してまいる所存であります。

まず、思いやりふるさと寄附金推進事業につきましては、昨年度に引き続き、全国から多くの寄附金をいただき、御礼として本市の特産品を贈呈しております。

平成28年度には、４月から１月までの10カ月間で約４万7,000人を超える皆様に約10億円の寄附金をいただきました。曽於市を応援くださいました全国の皆様に、心より感謝を申し上げたいと思います。

平成29年度もさらにふるさと納税に対する活動を充実し、本市の全国的なＰＲと地域活性化に努めてまいりたいと思います。

敬老祝金支給につきましては、引き続き、75歳以上の全員に3,000円のお祝いを支給をいたします。

子育て支援の立場から保育園、幼稚園等の保護者負担金の軽減や、高校３年生相当時までの医療費の無料化を継続して実施し、安心して子育てができる環境づくりを進めてまいります。

市民の健康づくりや生きがいづくりの場として、また、市民や市外からの利用者が広く交流し、憩える場として整備を進めてきました新地公園グランドゴルフ場は、いよいよ、本年秋にオープンをいたします。多くの皆様に御利用いただきますよう、施設利用開始後も、サービスの充実を図ってまいりたいと思います。

さて、平成28年度は、市誕生後、11年目を迎える中、新規事業を含めた多くの施策を実施してまいりました。

これまで、地域内放送として行ってきました有線放送とオフトークにかわるコミ

ュニティＦＭ放送、Ｓoo Good ＦＭが４月に開局をいたしました。防災情報を含めた情報発信の中核として地域の活性化が図られるよう、放送局の着実な運営を進めているところです。市民の皆様が楽しんでいただける放送内容に努めていきますので、今後もＳoo Good ＦＭをお聞きくださいますよう、お願いをいたします。

まちの発展には産業の振興が欠かせません。曽於市は畜産を中心とする農業のまちであり、農業生産が大きくふえることが、本市の発展の基本であります。特に、畑かんの水を活用して、農作物の収量増、品質向上を図り、農家の所得の向上を目指します。また、農家の経営安定を図るために、加工・業務用野菜の取り組みをさらに推進をいたします。

平成28年度から保健課の介護・福祉部門を介護福祉課として新設し、介護事業及び福祉事業に対し、よりきめ細やかな推進を図るとともに、経済課の商工・観光部門を商工観光課として新設し、商工業の振興と観光誘致のための推進を図りました。商工観光課においては、本市のゆるキャラである「そお星人」とともに、市のＰＲ活動に努める中、今後もそお星人と本市を全国的にＰＲできるように、取り組みを進めてまいります。

市民の健康づくりの場として、第１回目となる悠久の森ランニング大会を８月に実施し、市内外から500人を超えるランナーが参加されました。全国的にも珍しい真夏のランニング大会として、多くのランナーが自然あふれるコースを楽しみ、また、市のＰＲにもつながりました。

まちづくりは人づくりであり、本市発展の基本となるものであります。学力向上を最大の目標として、小中学校の学習環境整備も積極的に進めるとともに、曽於高等学校の発展にも積極的にかかわっていきます。例えば、野球、サッカー等を含めたスポーツでの優秀な人材の育成や国公立大学への多数合格ができる学力優秀な人材の育成に対しまして、学校と連携して支援をしてまいりたいと思います。

平成29年度の予算編成は、28年度に引き続き、市民の皆様に開かれた市政を目指すとともに、農畜産物の付加価値を高め、商工業の発展をさらに推進し、子供からお年寄りまで、笑顔が輝き、元気なまちづくりを目指すため、市民にやさしい市政運営、人と自然を生かした活気ある地域づくり、教育・文化を促進し、心豊かなまちづくり、人口増を目指し地域活性化の推進、農畜産物を生かした所得倍増のまちづくりの５つを基本方針として、限られた財源の中、市民の福祉、教育、暮らしを守るための予算として編成をいたしました。

また、本年度は市長選挙が執行されることから、まず、年間予算を査定し、総合振興計画に掲載していない市単独の新規事業を除くものを骨格予算として計上いたしました。その結果、平成29年度の当初予算は、議案第32号から第39号までとなり

ました。内容につきましては、それぞれの議案の提案理由で説明を申し上げます。

以上で施政方針を終わりますが、議員各位及び市民の皆様の御支援と御協力を賜りながら、お願いを申し上げたいと思います。

それでは、日程第40、議案第32号、平成29年度曽於市一般会計予算について、説明をいたします。

まず、予算書の１ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額を221億8,600万円と定めるものであります。

第２条は、継続費について、７ページの第２表のとおり、総額と年割額を定めるものであります。

第３条は、債務負担行為について、８ページの第３表のとおり、期間及び限度額を設定するものであります。

第４条は、地方債について、９ページから10ページまでの第４表のとおり、限度額を22億4,120万円とするものであります。

第５条は、一次借入金の最高額を20億円と定めるものであり、第６条は、歳出予算の流用について定めるものであります。

それでは、予算の概要について、当初予算提案理由書により説明をいたしますので、１ページをお開きください。

前段は国の予算及び地方財政対策、本市の予算編成の基本方針について述べておりますので、ごらんいただきたいと思います。

１ページの10行目からの予算の内容について、説明をさせていただきたいと思います。

予算規模は、平成28年度当初予算に対して２億7,154万1,000円、1.2％増の221億8,600万円となりました。

まず、歳入については、市税は市民税、固定資産税の増等により2.5％増の29億6,880万1,000円を計上し、地方交付税の普通交付税は、合併特例措置の段階的縮減を考慮して算定し、79億3,000万円と計上いたしました。

国庫支出金は臨時福祉給付金給付事業補助金等の減により14.0％減の23億3,459万1,000円を計上し、県支出金は過年発生農地・農業用施設災害復旧費補助金等の増により、2.5％増の20億8,146万1,000円を計上しました。

財産収入は、各基金利子の減等により、0.3％減の１億8,835万円を計上し、寄附金は思いやりふるさと寄附金10億円の計上により、294.1％増の10億500万3,000円となりました。

繰入金は、財政調整基金の減等により、2.0％減の15億8,057万5,000円を計上し、市債については、クリーンセンター施設整備事業の増はあったものの、臨時財政対

策債等の減により、0.2%の減の22億4,120万円を計上いたしました。

次に、歳出については、人件費は一般職給、退職手当組合負担金等の減により、7.6%減の28億637万5,000円となり、物件費は、広告料や委託料等の増により、15.8%増の34億3,484万4,000円を計上いたしました。

扶助費は、社会福祉費や生活保護費等の扶助費の増により、1.3%増の41億1,878万円、補助費等は、臨時福祉給付金等の減により、14.2%減の20億7,629万7,000円、公債費は1.6%増の30億7,353万1,000円を計上いたしました。

また、繰出金は国民健康保険特別会計への繰出金の減により、2.9%減の25億4,979万1,000円計上をいたしました。

普通建設事業費は、住宅建設費や新地公園整備事業、畜産クラスター事業等の減により、15.1%減の26億2,539万5,000円計上いたしました。

このような予算規模で、健全財政の維持を基本に、市民にやさしい市政運営を行ってまいりますので、市民並びに議会の皆様方の御理解と御協力並びに御指導をお願いするものであります。

次に、日程第41、議案第33号、平成29年度曽於市国民健康保険特別会計予算について、説明をいたします。

まず、予算書の11ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額を69億3,862万8,000円と定めるものであります。

第２条は、一時借入金の最高額を５億円と定め、第３条は、歳出予算の流用について、定めるものであります。

それでは、予算の概要について、当初予算提案理由書により説明をいたしますので、５ページをお開きください。

平成29年度の予算編成については、年間平均の世帯数を6,819世帯、被保険者数を１万973人として療養諸費等を見込んだところであります。

また、高齢化に伴う医療費増嵩及び景気低迷に大幅な保険税の増収は見込めないことにより、単年度赤字の改善を図るため、一般会計から市単独の繰入金を１億5,000万円計上をいたしました。

予算規模は、平成28年度当初予算に対して１億4,657万3,000円、2.1%の減となったところです。市民１人１人が健康であることが医療費の引き下げにつながるものであり、特定健診等の目的を達成することとあわせて、被保険者の健康づくりの意識高揚に努めるとともに、収支両面にわたる経営改善について一層努力してまいります。

次に、日程第42、議案第34号、平成29年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について、説明をいたします。

まず、予算書の15ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額を５億6,767万4,000円と定めるものであります。

それでは、予算の概要について、当初予算提案理由書により説明をいたしますので、８ページをお開きください。

平成29年度における後期高齢者医療特別会計予算については、平成28年度から29年度の保険料率を所得割率9.97％、均等割額を５万1,500円とし、年間平均の被保険者数を8,707人として、保険料等を見込みました。

予算規模は、平成28年度当初予算に対して737万4,000円、1.3％の増となったところです。

次に、日程第43、議案第35号、平成29年度曽於市介護保険特別会計予算について、説明をいたします。

まず、予算書の19ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額を54億5,281万8,000円と定めるものであります。

第２条は、一時借入金の最高額を５億円と定め、第３条は、歳出予算の流用について、定めたものであります。

それでは、予算の概要について、当初予算提案理由書により説明をいたしますので、10ページをお開きください。

平成29年度における予算編成については、年間平均の１号被保険者数を１万3,950人とし、介護給付費等を見込んだところであります。

予算規模は、平成28年度当初予算に対し589万円、0.1％の減となったところです。なお、保険給付費の居宅サービス負担割合は国20％、県12.5％、市12.5％、支払基金28％、被保険者22％、国の調整交付金５％となっております。

次に、日程第44、議案第36号、平成29年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について、説明をいたします。

まず、予算書の23ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額を１億8,614万4,000円と定めるものであります。

第２条は、地方債について、26ページの第２表のとおり、限度額を930万円とするものであります。

第３条は、一時借入金について、最高額を１億7,700万円と定めるものであります。

それでは、予算の概要について、当初予算提案理由書により説明をいたしますので、12ページをお開きください。

公共下水道事業は、平成28年度で計画面積200haを概成したところであり、平成29年度からは、施設の維持管理と下水道加入促進に努め、また公営企業会計移行作

業に取り組んでまいります。

予算規模は、平成28年度当初予算に対して1,442万2,000円、7.2％の減となったところです。

次に、日程第45、議案第37号、平成29年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について、説明をいたします。

まず、予算書の27ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額を１億1,421万7,000円と定めるものであります。

第２条は、地方債について、30ページの第２表のとおり、限度額を2,300万円とするものであります。

第３条は、一時借入金の最高額を4,000万円と定めるものであります。

それでは、予算の概要について、当初予算提案理由書により説明をいたしますので、13ページをお開きください。

平成29年度も引き続き、国庫補助金や市債等を主な財源として、50基を設置する計画です。

予算規模は、平成28年度当初予算に対し66万2,000円、0.6％の減となったところです。

次に、日程第46、議案第38号、平成29年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算について、説明をいたします。

まず、予算書の31ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額を1,638万5,000円と定めるものであります。

第２条は、一時借入金の最高額を１億6,940万円と定めるものであります。

それでは、予算の概要について、当初予算提案理由書により説明をいたしますので、15ページをお開きください。

大隅町笠木地区の関係する４地区の施設整備が完了したため、平成29年度は維持管理費用を計上いたしました。

予算規模は、平成28年度当初予算に対して１億7,795万1,000円、91.6％の減となったところであります。

次に、日程第47、議案第39号、平成29年度曽於市水道事業会計予算について、説明をいたします。

予算書及び予算提案理由書により説明を申し上げますので、予算書の35ページ及び当初予算提案理由書の16ページをお開きください。

平成29年度予算は、平成27年度実績及び平成28年度実績見込みを基礎に編成をいたしました。施設整備は、財部水道事業の西村配水池整備工事が主なものであります。

第２条における業務の予定量は、給水戸数１万4,323戸で、年間総給水量は372万7,706トン、１日の平均給水量は１万213トンの予定であります。

第３条の収益的収入及び支出、第４条の資本的収入及び支出につきましては、提案理由書に記載しておりますので、ごらんいただきたいと思います。

第５条は企業債でありまして、限度額を7,000万円とするものであり、第６条は、一時借入金の限度額を7,000万円と定めるものであります。

第７条は流用についての定めでありまして、第８条における他会計からの補助金は、一般会計からの補助金を4,568万6,000円であります。

第９条は、棚卸資産購入限度額を67万4,000円と定めるものであります。

以上で、日程第９、議案第１号から日程第47、議案第39号まで一括して説明をいたしましたが、よろしく御審議いただきますようお願いを申し上げまして、提案理由の説明を終わります。

○議長（原田賢一郎）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は２月21日午後１時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午前１１時２５分

平成29年第１回曽於市議会定例会

平成29年２月21日

（第２日目）

平成29年第１回曽於市議会定例会会議録（第２号）

平成29年２月21日（火曜日）
午後１時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第２号）

第１　一般質問
通告第１　迫　　杉雄　議員
通告第２　宮迫　　勝　議員
通告第３　海野　隆平　議員

２．出席議員は次のとおりである。（19名）

１番　岩水　豊	２番　渕合昌昭	３番　泊ヶ山正文
４番　上村龍生	５番　宮迫　勝	６番　今鶴治信
７番　九日克典	８番　伊地知厚仁	９番　八木秋博
10番　土屋健一	11番　山田義盛	12番　大川内冨男
13番　大川原主税	14番　海野隆平	15番　久長登良男
16番　谷口義則	17番　迫　杉雄	18番　（欠員）
19番　徳峰一成	20番　原田賢一郎	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　浜田政継　次長兼議事係長　持留光一　総務係長　吉田宏明
専門員　津曲克彦

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（26名）

市長	五位塚剛	教育長	谷口孝志
副市長	八木達範	教育委員会総務課長	今村浩次
副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	中村涼一
総務課長	永山洋一	社会教育課長	河合邦彦
大隅支所長兼地域振興課長	八木秀久	農林振興課長	竹田正博
財部支所長兼地域振興課長	富岡浩一	商工観光課長	荒武圭一
企画課長	橋口真人	畜産課長	木佐貫育穂

財政課長	吉川俊一	耕地課長	吉野　実
税務課長	中山浩二	建設課長	新澤津順郎
市民課長	久留　守	水道課長	堀内光秋
保健課長	丸野哲男	会計管理者・会計課長	桂原光一
介護福祉課長	小園正幸	農業委員会事務局長	小浜昭二
福祉事務所長兼福祉課長	川添義一		
選挙管理委員会委員長	澤　律雄		

開議　午後　１時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　一般質問

○議長（原田賢一郎）

日程第１、一般質問を行います。

順次質問を許可いたします。

通告第１、迫杉雄議員の発言を許可いたします。

○１７番（迫　杉雄議員）

本日は、第64回の県下一周市郡対抗駅伝競走大会が本市を通過し、曽於チームの躍進、選手の検討を祈ります。

それでは、一般質問を行います。

第１回３月定例会において、私は、２項目を７点の要旨で市長に質問をいたします。

まず、通告いたしております１点目の農業公社についてでありますが、今日まで、農業公社設立については、いろいろと一般質問等において同僚議員も市長に質問して、議論がなされております。

また、平成29年度当初予算で、農業振興課の農業総務費に旅費や出会謝礼金が計上されており、また、施政方針では畜産課の畜産の振興で、農業公社設立準備委員会の畜産作業部会と合同で畜産振興を推進するとなっております。

そこで、①でありますが、設立についての目的等はどうであるか、法人化についての見解はどうであるか伺います。

次に、②でありますが、公社の実施する事業についてはどのような農作業の受委託が考えられるか、市長の見解を求めます。

次に、③でありますが、今後、農業公社の設立には農業公社の機構図についてどのような組織機構を目指すものか伺うものであります。どのような体制が考えられるか、農業公社設立準備会の当初に今後の曽於市の農業振興に最大限の体制で臨むことが必要かと思います。提案される内容の見解を求めます。

次に、第２項目めの企業誘致についてでありますが、まず、五位塚市長が就任以来４年目であり、過去３年間で本市の誘致企業は４件であり、雇用人数も20人程度でありますが、どの自治体も、企業誘致には地方創生並びに人口増を狙い最大限の

努力がなされております。

ちなみに、結果的に２社の新規雇用は10人であるようですが、比較にはなりません、隣の都城市とは。４年間で56社、雇用人員が約1,600人の実績があり、先日、日向市の取り組みが突出しているとの情報に基づき調査に出向いてみましたが、やはり宮崎県や近隣の自治体との連携のもとに、合併後、誘致企業が41件、雇用者数が1,100人であるそうです。やはり本市においても、それなりの努力と結果が求められるものであります。

そこで、企業誘致を今後の地方創生並び人口増を図るべきと思いますが、雇用の創出は経済力のバロメーターであり、本市のおいても施策の筆頭に掲げるものと思います。

今後、２社の立地協定、企業誘致があるようですが、市長におかれましては、現状と今後の戦略的ビジョンについてどうであるか伺います。

次に、②でありますが、本市における今日までの市内の32件の誘致企業の雇用の状況を市長はどのように捉えているのか、企業の実態が募集をしてもなかなか確保できない状況が続いておると見聞きいたしております。

職種はいろいろありますが、本市の就労者は市外へ出ていっているのか、また、本市はベッドタウン化を目指しているのか、実情が明確でないようです。まず、市長の見解を伺います。

次に、③でありますが、まち・ひと・しごと創生総合戦略第２編の第２章で、「地方への新しい人の流れをつくる」でありますが、企業誘致と雇用力と人口増を念頭に議論いたしますと、まずは、転入者より転出者が多い状況と本市に昼間２時間以上滞在する昼間滞在人口は全国的にも低い水準であるようです。

そこで、本市の就労人口、いわば、昼間人口についての実態を捉えているのか。ちなみに、隣の志布志市は、昼間人口はかなり多いようです。いわば経済のバロメーターであると思います。市長の見解を求めます。

次に、④でありますが、今後の企業誘致に全力を投入するためには、今日までの対応を一歩前進させなくてはならないと思います。

そこで、県の産業立地課等と連携をとるための職員の派遣は今後どう考えているのか伺うものです。市長においても、トップセールスとしてどのような見解、行動がとれるか伺います。

以上で、壇上からの１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、迫杉雄議員の一般質問にお答えしたいと思います。

農業公社設立についての①農業公社設立準備委員会での目的等の議論と法人化に

ついての見解についてお答えをいたします。

農業公社設立準備委員会は、市、そお鹿児島農協、株式会社ナンチクを中心として、県、農業委員会、共済組合、農業団体で構成して協議を行っております。

設立目的については、農業従事者の減少対策と農業生産の維持拡大のために、農作業受委託事業、農畜産物の生産事業、後継者育成事業、農地の集積事業を中心に議論しているところです。

そのために準備委員会では、下部組織として幹事会を置き、さらに作業部会を畜産と耕種部門に分けて検討・協議しているところです。これまでにそれぞれの作業部会では３回、幹事会を２回、準備委員会を２回開催しております。

法人化の見解については、平成29年度でその方向性を決定し、平成30年度内には農業公社を設立したいと考えております。

②公社の事業で、農作業受委託事業に対してはどのような受委託事業が考えられるかということですが、農作業の受委託については、耕種部門は、そお鹿児島農協の農業管理センターでの受託作業を中心に、水田の耕うんから収穫までの作業や、野菜の植えつけ準備から収穫までの作業とあわせて農業機械の貸し出しも検討していきます。

畜産部門では、コントラクター組織による粗飼料生産と販売、牛の預託事業の取り組みにあわせて肉用牛繁殖センターの建設も協議していく方針です。

③公社の組織機構についてはどのような体制が考えられるかということでございますが、組織機構については、今後の協議題ですが、市、そお鹿児島農協、株式会社ナンチクが中心に出資を行って、一般社団法人または一般財団法人を立ち上げ、その後、公益法人として運営していく方法を考えております。

体制といたしましては、法人に職員を置き、受委託事業・直営事業を核として運営していく方式を考えております。

２、企業誘致についての①現状と今後の戦略ビジョンについてお答えいたします。

企業誘致につきましては、25年の市長就任後、４社と立地協定を結びましたが、うち１社が撤退したところです。さらに、平成29年度は２社と立地協定を結ぶことが決定しております。

また、内村工業団地のニチレイロジスティック九州が、隣接する工業団地の購入を検討しているところです。

企業誘致は、雇用力のある機械設備等の製造業が望まれるところですが、曽於市は農業のまちであり、農林畜産物等の関連企業の誘致にも積極的に取り組んでまいります。

②の雇用創出についてお答えいたします。

立地企業への労働力供給については、人口の減少に伴い常に人材が不足している状態です。曽於高校での企業説明会や高校生等の企業訪問など、地元企業の人材確保に向けて引き続き努力してまいります。

③昼間の就業人口の捉え方についてお答えいたします。

平成22年国勢調査によりますと、本市在住で曽於市外での就業者数は5,281人、曽於市外在住で曽於市内での就業者は3,964人で、差し引き1,317人の就業者数の流出となっております。

また、曽於市内でもさまざまな業種の求人はありますが、条件が合わず応募が少ない職種もあり、働きたい方が希望する職種の雇用の創出が課題であります。

④企業誘致に関しての職員の派遣についてお答えいたします。

鹿児島県立地企業懇話会を通じ、都市圏での誘致活動や情報収集に努めておりますが、平成27年度から、かごしま企業家交流協会を活用し、３大都市圏と福岡へ企業誘致支援員を配置して企業訪問を実施し、新規誘致や地元企業への情報提供等を実施しているところです。

企業誘致に関する職員の長期派遣につきましては、平成29年度の実施予定はないところです。

以上です。

○１７番（迫　杉雄議員）

それでは、２回目からの質問に入ります。

まず、通告の①ですが、目的とか、いろんなことで議論はあると思います。今の答弁の中で出ておりますので、それの確認、かれこれ議論と質問にいたしたいと思います。

まず、農業公社をどのように法人化するというところから考えてみますと、法人化によっては、目的、また、その後の受委託等もかなり変わるんじゃないかなと思いますが、今の答弁の中で、社団法人等を考えておるということですが、それについても、今後の努力であって、本市の農業振興を位置づけるものだと思いますが、それでは１点、１番目ですので、公益社団法人化というのは念頭にないのか。

やはり一般財団化であれば、いろんな形で言葉は悪いですが、税金を納入せないかんということ等も出てくるんじゃないかと思いますが、公益社団法人についての議論はあったのかないのか、市長の見解をまずは聞きたいと思います。

○市長（五位塚剛）

今、農業公社の設立に向けての会を開いておりますが、ＪＡさん、またナンチクの、各団体のトップの方々と最終的にはよく話し合いをして、公益的な法人がいいのか、そのあたりも再度検討をさせていただきたいと思います。まだ決定はしてな

いところでございます。

○１７番（迫　杉雄議員）

それでは、まだ決定してないという答弁でもありますし、まだその段階まで進んでないということで理解しながら質問しますが、公益社団法人にした場合に、本市の農業振興についてどうであるか、市長の見解、社団法人、一般財団法人にしたらどうであるかと、そこの考え方を答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

全国的にいろんな生産法人を含めた農業公社があるようでございます。

近隣におきましては、志布志市が農業公社を設立しておりまして、我々行政とＪＡと、また、一般の企業が一緒に出資してする農業公社というのは余りないようでございますけど、その財団法人のやり方がいいのか、公益法人としてやったほうがいいのかという、メリット・デメリットのことも十分勉強させていただきまして、最終的には農業後継者をつくり上げる、また、曽於市の畜産を中心にした農業を支えていくという基本的な考えでありますので、もうちょっと勉強させていただきたいと思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

今、志布志市の農業公社ということで、ある程度認識が進んでいると思っておりますので、今後、いろんな角度から法人化の流れによって受け入れ体制の農作業の受委託、これについてかなり変わってくるんじゃないかと思いますが。

一点、公益社団法人にした場合に、中間管理機構が可能になるんではないかなというふうな認識を持っておりますが、そうなると、県とのつながりも公社でできるようになると、そこら辺たいは議論になっているのか。今の体制で中間管理機構の体制はその体制で進められるのか、30年を目標にして中間管理機構の分野をどうするか。

その一点と、同じように答えてもらえばいいんですが、機械センターについても、今まで曽於の機械センターはあるわけですが、これについてもかなり変わってくるというような気がします。

今機能しているよりも、今後は機械センターの機能が大きくなっていかなければ、俗に言います大型農家といいますか、反別の大きい農家は機械既に持っていますが、やはり言葉で言いますと、小規模面積の農家の手助けにはどうなるか、そこらあたりを兼ね合わせて、公社のありようについてお聞きいたします。

○市長（五位塚剛）

内容についてはいろいろ深い議論もしておりますけど、農林振興課長のほうで一定の幹事会で議論しておりますので、わかっている範囲だけでもいいですから報告

させていただきます。

○農林振興課長（竹田正博）

お答え申し上げます。

まず、先ほどの法人の関係でございますが、法人格を持つためには、一般の社団法人か、あるいは一般の財団法人という、どちらかを立ち上げてから国に申請して公益という形になると、当初から公益という形の法人は起こせないということになっておりますので。

県内13の農業公社がございますけれども、県内でも、公益社団が６、公益財団が７ということで分かれておりますので、十分検討をしていただきながら法人化は検討したいと思っておりますが。

法人格を持ちますと、もちろんおっしゃったとおり中間管理事業の受け手側という考え方にはできるというふうに考えております。

もちろん志布志市のほうでも農地集積に関しての事業もやっておりますので、できれば公社が絡んだ形でしていくと、農地の集積も図られていくのかなというふうに考えております。

あと、機械センターの機能充実ということでございますが、実際今、農協の管理センターのほうも、水稲なり、そういったところの小規模の面積の作業受託がふえております。

そういった意味では、今後、機能を充実させていきながら、そういった小規模の農家のところの受委託というのも賄っていくというような考え方で進めていったほうがいいのかなというふうに考えております。

以上です。

○１７番（迫　杉雄議員）

今、課長が答弁の状況だというふうに理解しておりますが、それには、最初、社団法人化から入るなりするというのが常套だと思いますし、私が、先般、宮崎の尾鈴に行ったとこも、年を追って、現在、公益社団法人化して大きく活動がなされているというふうに理解しております。

そういう流れで、それに付随して、さっきから言うように機械センターなるものをどうするのかということで進めていかなきゃいけないだろうと思いますが、言葉で言います外国からの研修生、本市においては南のほうに何人か研修生が入っていますよね。

研修生等は、今後どのような受け入れにつながる方向づけか、今は、受け入れて、一生懸命勉強、働きをしてもらっているところですが、そこらあたりは今後どのように、公社化すれば受け入れられるか、方向づけだけでも答弁を求めたいと思いま

す。

○市長（五位塚剛）

研修生の話ですが、農業公社の議論の中にそのことも大きな課題に入っております。

仮に畜産を新規でするという場合も、やはり一定の投資が必要でありますので、また、技術を学ぶためにも、公社の中で一定期間、農大の学生とか、また、いろんな初めて農業をされる方々も研修に参加できるようなことをしたいということで、今、議論にはなっているとこでございます。

○１７番（迫　杉雄議員）

そういうふうに先を見越して設立に努力すべきだと思います。

あと一点、農業法人化すれば、農地所有適格法人化ができるわけですが、それについてはどういうふうに見解を持っているか、農地所有適格、これについての議論はされているのか。

私自身、まだ不勉強で、そこまでの議論の場もないし、ただ、今、市が進めている設立に向けている中を横で見ているだけですので、何か話が進んでいれば、答弁を求めたいと思います。

あわせて４つの要件は、答弁を聞いたとき、満たすことができるなという感覚を今持っているところです。

○市長（五位塚剛）

今後、審議の中で明らかになると思うんですけど、やはり粗飼料を含めた生産をするとなったときに、農地を農家から借りるという問題が出てきますので、当然、農業委員会にそのための申請をして、公社でもできるような形でやっていくという方向に議論は進むのじゃないかというふうに思っております。

○１７番（迫　杉雄議員）

そのように、農地法の第２条の第３項の要件に沿った進め方をしながら、議論しながら設立に向けていくことだろうなと思います。

そういう感じからいいますと、当然、公社の運営する事業等が見えてくるんじゃないかなと、あれもやれるこれもやれるというふうに。その中で、確認ですので、答弁が的確でなくても私のほうは確認です。

まず、そうなると、農地利用集積円滑化事業、そして今、市内においては、有人・無人の航空防除事業、それから、先ほどから出ています機械等の貸付事業、そしてもう１つ、ＪＡが今やっているのかわかりませんが、軽油免税申請代行とか、その辺も公社等でまとめていけば、農業従事者がだんだん目通しが出てくるんじゃないかと思いますが。

そのぐらいの事業プラス、先ほどから出ている機械センターにおけるオペーレーターの確保が当面難しいんじゃないかなと思うことやら、受委託作業について、そこ辺あたりから議論されているのであれば、答弁として答えてもらいたいと思います。

○市長（五位塚剛）

まだ細かいところまでは確認はしておりませんけど、やはり職員を年間常時雇用するためには、１年間の事務の手続ができるものと、作業をする雇用の場をするためには、１年間のいろんな事業を取り組むためには、いろんな事業がありますので、そういう提案されたことについても当然検討になるというように思っております。

○１７番（迫　杉雄議員）

ここでの議論ですので、ぜひ時間をかけてでも、できるだけスピーディーに設立につなげてもらいたいと思いますが。

あと一点聞き漏らしたのが、先ほど市長の答弁で出てきましたが、ＪＡとか、ナンチクと市、そのときの出資額等はもう出しとるわけですか。市がどんだけ持つのか、ＪＡがどんだけ持つのか、端的に言いますと、市とＪＡとのつながり合い、今日までずっと続いてきておりますので、畜振にしろ、半額まで出しているなと、折半で出しているなと、これにナンチクが入ってくるとなると、どのような方向づけが考えられるか、考えられる答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

出資額については、まだ決定をしていないところでございます。

ナンチクさんは、１年間に牛の処分できる頭数を年間１万6,000頭という目標を持っておりますけど、今これを切ってきておりますので、やはりこれによって雇用の確保ができないということもありまして、目標をぜひそこに向けるためには、やはり曽於市内の牛の確保を含めて進めていくわけです。

当然、そのために、今度はＪＡさんが農協の役割がありますけど、年間２万近く牛を確保したいということでありますけど、これも厳しい状況でありますので、当然出資についても、お互いが納得できる出資を検討していきたいというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

課長のほうに確認がてらやりますが、法人化すると、国庫やら県の補助金等がとれるわけですよね、そうなると一気に、一気にという言葉はどこが一気かわかりませんが、国県の補助事業ということで、機械導入というのはどのように考えられるか、答弁ができれば、補助事業を導入して機械センターなるものに導入できるものか、どういうふうに。答弁を求めます。

○農林振興課長（竹田正博）

お答えをいたします。

公社がそういった事業に取り組む場合ということで、県内の事例を申し上げますと、伊佐市等は公社独自で導入されているようでございます。あと西之表市は、機械導入関係は、市が３分の１、ＪＡが３分の１、公社が３分の１というような形で導入の経費が分かれているようでございますが、やはり公社自体が事業主体となるということはできるというふうに考えております。

○１７番（迫　杉雄議員）

公社設立については、１回目の答弁で出たように、30年度の早い時期に曽於市の農業振興に取り組んでもらいたいと思います。

次に、２項目めに出しております企業誘致ですが、企業誘致については、いろんな角度から同僚議員等も議論する立場がありますので、今後の市長の企業誘致に取り組む見解をぜひこの場で答弁願おうと思っております。

28年度よりも、29年度の予算を見ますと、6,300万円相当の増額で準備が進み、金額で、昨年が4,600万相当、ことしが１億1,200万を計上されておりますので、その分の頑張りを見せていくと、曽於市の頑張りを見せるということであります。

その中で、やはり企業誘致については戦略的ビジョンといいますか、曽於市においては、元気な曽於市の未来創造戦略として27年度にまち・ひと・しごと創生総合戦略が立っております。

１年ということですが、28年度を土台にして今後の企業誘致に絡むいろんな施策を立てて曽於市の繁栄につなげていくわけですので、企業誘致事業について、企業誘致推進員の都市圏に配置しておりますが、積極的なアプローチを今日までしてきたのか、ここらあたりが我々には見えません。

予算決算のときにちょっと尋ねるぐらいで、結果もしくは汗・努力が、10年さかのぼった今日に何か見えづらいなという気がしておりますが、今回については微々たるもんでも予算がアップされております。

予算のアップは意気込みだと思いますので、そこらあたりの市長の見解を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

企業誘致につきましては、やはり市の活性化の大きな基本だというふうに思っております。同時に、市内にある既存の企業を守るということも大事であります。

ですから、既存の企業の方々にも雇用をふやしていただきたいということも、この間、お願いしておりますし、また、市が所有している企業誘致の土地についてもこの間努力してまいりまして、少しずつですけど前進が今あるところでございます。

当然、今後、内村工業団地がニチレイさんが土地の取得をされてしまえば、新たな企業誘致のための土地の確保も必要になってくると思いますけど、やはりいろんな形で、曽於高校に対しても市内の企業の案内を今始めまして、非常に関心があるようでございますので、引き続き努力をしたいというように思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

今、市長が答弁されることについて、ぱっと見渡して、本市にはもう工業団地なるものはないと、今まで、大隅もですが、財部もですが、末吉のほうの工業団地が埋まるというような状況ですよね。

今後、大々的に企業誘致を唱えたり、全国に発信するとなると、工業団地があっとかと、こういう議論も出てきます。

それが、企業誘致ばかりではないと、私は理解しておりますので、とにかく企業が本市に入ってくれれば企業誘致よと、それなり行政側の手厚い保護のもとにやればいいんじゃないかと、これでいいんじゃないかと思います。

けど、方向づけとして、今後考えられるのか、工業団地をどこかに求められる、地の利やら生かして考えられるのか、一回でも議論がされておれば、今答弁があったように、私のほうも理解ができます。

今、答弁がちょっとあったけど、議論されて、考えがあるのか、もうちょこっとですけど、もう一回求めます。

○市長（五位塚剛）

現在、一般的な農振の見直し、農用地の除外について今審議をしているとこでございます。

特に、末吉の269沿いの高松の地域も、やはり商工業者の誘致という形で一定部分の農振を外したいということでお願いをしているとこでございます。

また、財部の地域については、特に都城との境で非常にいろんな意味での活用性がありますので、一定の企業が来れるような対策も必要になってくるだろうというふうに思っております。今後さらに努力をしたいというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

いっぱい答弁が抜けたような気がするけど、今日までの企業推進支援員なるものの活動についての見解はないですか、28年度までででもいいですが、先ほど質問しましたように、ここ10年、何か答え、結果、見なかったよなと、私自身一人かもしれませんけど、そう思えておりますが、今後の努力として、関東、名古屋、大阪、福岡、その方面との連携がどうなっているのか、答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

企業推進員をしてもらえる人をお願いしております。情報を定期的に私たちのほ

うにお知らせいただいております。

また、私たち、副市長含めて、お話があったときは、必ず担当課と一緒に企業を訪問しております。

この間の活動について企画課長から答弁をさせたいと思います。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

企業誘致支援員でございますが、27年度の決算で申し上げます。

27年度は、関東、関西、東海、３名の方にお願いしておりますが、合計で298社の訪問をお願いいたしました。このうち、毎月１人につき10社、うち５社につきましては新規の企業を訪問をお願いしております。内容的には、関東地区が112社、関西地区が97社、東海地区が89社でございます。

また、企業の業種でございますが、一番多いのが製造業でございまして62社、それから、ソフトウェア・サービス業が51社でございます。

以上です。

○１７番（迫　杉雄議員）

件数的に、いろいろ活動をしてもらったという報告を受けますが、どんなもんでしょうか、今３名なり、今後４名なり、曽於市の企業誘致に対する地の利やら、交通の便やら、そしてまた、地方における、先ほど市長も答えられましたが、農産物、林産物、そのあたりからのちいと絞ったような推進員が、もうちょっと私たち曽於市の膝元を見て動けないものか。

企業訪問は務めですので、何件もしてもらっているし、できれば曽於市で、入ってきてもらう企業に対する説明ができればどうかと、条件的にも、隣の都城やら志布志と霧島市とすれば、条件的にも悪いんですが、逆に、農産物と林産物等、このあたり。

現に大きな会社といいますとナンチク、一方、林産から言いますと、伊万里やら、それから財部の板越、そして今、材木等もどこの港からも出ておるようですので、そこらあたりを共通認識で推進員が持つ考えはないか、ただお願いして、わかったというだけでは企業訪問の報告に終わってしまうし、曽於市の市長のトップセールスで、市長はトップセールスができるわけですけど、推進員はどんなもんか。

私の質問がかみ合わないか、理解が苦しいんであれば答弁はできませんが、今日までを見越して状況を質問しているところですが、課長、どげんですか。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

まず、企業訪問の情報につきまして毎月報告があるわけでございます。

当然、曽於市としましては、農業のまちですよというパンフレット等もお配りしているわけでございますが、その中で、例えば企業あるいは商店のほうから、例えばこういう農産物はございませんかと、そういう問い合わせは結構あるところでございます。

曽於市としましては、農畜産物のまちでもございますので、そういう農産物の加工業の誘致も当然積極的に行っているわけでございますが、例えば、今誘致に取り組んでいるヤマザキさんの例もございますが、やはり今度は、農産物を納入するための農家の育成・指導等も必要と思っておりますので、その辺は企業誘致と農林関係との打ち合わせをしながら、また誘致に努めていきたいと思っているとこでございます。

○１７番（迫　杉雄議員）

今、課長の答弁、そこまでだと思いますが、もうちょっと下がって見渡すと、財部にはジャスティというのがあるんです。なかなかの企業です。末吉には西日本養鰻、先ほどからナンチクやら、そこらあたりから突破口はないものか、また、企業懇話会等でも、各社が我がとこの発展ばっかり営業ばっかり考えていればなかなか見えないけれど、それに付随した企業誘致を目指すのが我々の立場じゃないかなという気がしてなりません。

そういうことですので、今後、推進員等の連絡、懇談については、もう一歩前進した推進をかけてもらえばどうかと思います。

あと、雇用力の問題、曽於市における今ある企業の雇用力、そして、先ほど答弁がありましたが、昼間の人口、市外への就労者、この数字も一応つかんでおりますが、数字にして答弁をもらえば、もうちょっとどげんかならんかというところから議論をせんにゃいかんと思います。

私は、１回目の質問の中に、ベッドタウン化を目指すのかと、ベッドタウン化を目指すんであれば、それなりのまた施策も変わってくるだろうし、やはり今のとこじゃ企業誘致をして、我がまちの発展を考えなけりゃいかんというような方向はどうかと思います。

それで、今の状況、市長、懇話会等で各社の雇用について、どういうような企業は話をされますか、前回も市長に質問をしたような気がするけど。そこらあたりから、曽於高校も大事だし、ほかのところも大事ですが、そこらあたりから、今までやってきたことに対して深く考えてみる必要があると思いますが、雇用について持っている状況的な所見を伺いたいと思います。

○市長（五位塚剛）

どこの企業も、仮に新しく企業を誘致してスタートさせるときに、人的な確保が

非常に心配をされます。

現実に、太陽漬物さんも、もっと雇用をふやしたいということでいろいろコマーシャルをされるんですけど、なかなか少ないと言われております。それでも、ありがたいことに、今度、曽於高校の子供が２人、太陽漬物さんに新規採用になります。

そういう意味では、数がまだ少ないですけど、ほかの企業も、ナンチクさんもそうです、なかなか新規で若い人が入ってこられないということで、そのカバーとして外国の方を雇用しなきゃならない。また、笠木の食鳥にしても同じような悩みがあるようでございます。

非常に、仕事的にあるんですけど、なかなか曽於市内の若い人の雇用をつかむことができないという、そういう悩みも言われております。

○１７番（迫　杉雄議員）

市長が認識されている以上のものがあるんじゃないかと思いますが、先般、一番身近なナンチクにおいても、今日までをいろいろ精査して、今後、給料も上げますし、また、託児所的なものも準備して、雇用力に努めるというような話をとくとくとされておりましたが。

そこらあたりを、やはり我々が横にらみで理解していなければ、市は何か手助けでもできないか、雇用に対して。そこまでもはまってみる必要があるんじゃないかと思います。例えばの例です。

今日まで、ふるさと納税等がうぜけん以上に全国から集まったということ等を考えますと、そのふるさと納税で得たものは、どう今後振り向けるのか、何が一番ベターなのか、先般は、新聞で全国の自治体等のアンケートみたいなのを読みましたけど、曽於市はどうされるか。

私は、この場から議論するわけですので、できるものなら、お礼をしたふるさと納税ですので、せめて一歩力を入れて、企業誘致に力を振り向ける考えに至らないか、ほかの自治体は、一に教育というのが目についたようですが、曽於市の立場上、ふるさと納税の返礼品は特産品を返したという意味合いから、どういう考えを持っているか、一言答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

私たちのこの地域には、農畜産物がたくさんありますので、ふるさと納税の返礼品として非常に大きな役目を果たしております。

当然ながら、例えば西日本養鰻のウナギについては、曽於市で生産をしておりますけど、加工を大崎町の鰻加工組合にお願いしております。

そういう意味で、西日本養鰻さんにも、私たちのこの地域に最終的には加工場をつくっていただきたいというお願いもしてありますので、将来的には、会社のほう

もそういう方向で努力をしたいということでありますので、一つずつ確実にそういう農畜産物に関係する企業の誘致ということで、さらに努力をしていきたいというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

わかりました。

通告の順位を変えるかもしれませんけど、次に、④企業誘致について、県の産業立地課等、もしくは、それなりの国なり派遣をという通告をしておって、答弁がありました。

この答弁を見れば、今考えてないというような答弁だったですかね。企業に関する職員の長期派遣については、29年度の実施予定はないと、ですがね。

そこで、29年度なり今後、やはり本市の企業誘致の推進を図るのであれば、県なり、できれば国の各省なり、誰かを送り込んで、そして、それとのパイプ、そこからの情報をつかんで動くことが、とりあえず近道や、もしくはそれが功をきたすんじゃないかなと、私は思います。

県のほうの企業立地課において、そういう受け入れ体制はつかんでないわけですか。

それを答弁を求めるんですが、先ほども言いましたように、日向市のほうでは、いろいろ調査の中で出てくるのが、やはり日向市の職員を県に出していると、出して、そして、その行った職員が、企業誘致なる情報を県のほうでつかんだものを流してくれると、それで何件か企業誘致がなったという話を聞いて、なるほどと思いました。

そこで、ここから座っているという意味じゃないですが、やはり飛び込まなければ、本来の一番有益な情報は得られないと、私は思います。虎穴に入れとまでは言いませんが、やはり懐に飛び込んでみて、そして情報を得て、そして、ここの曽於市の本丸と連携をつなぐというようなふうでもって以外に結果を見せられないんじゃないかという気がします。

それについて、答弁の中で長期派遣がないということですが、県のほうとの受け入れ体制、もしくは、上のほうの省庁とでも模索してみたらどうかと思いますが、答弁はありませんか。

○市長（五位塚剛）

企業誘致に対する、県とか国のほうに職員を長期的に派遣するという、非常に大事なことであります。

現在の職員の実数も、350人という限られた中で今仕事をしておりまして、余裕があれば、そのようなことも非常に大事じゃないかと思っておりますけど、現段階、

内部検討いたしましたけど、それはできないという状況になりまして、そういう答弁をいたしたところでございます。

しかし、今後、企業誘致に関しては、この間、副市長も、東京を初め大阪、いろいろなとこに顔出しをしてトップセールスをしておりますので、今後も、そういう情報があったら、すぐに飛んでいってつなげたいというふうに思っております。

○１７番（迫　杉雄議員）

実情は今の答弁だと思いますが、人為的、財政的、ここ一番というときはやはり切るべきだと思います。一人、二人、職員が切れるぐらいの覚悟でやらなければ、曽於市の中ばっかりの計算じゃ情報が得られない。

企業誘致に関しては、外からの情報を持ってこないことには、ここの曽於市自体が、見渡す限り、志布志やらほかのまちと大きなまちとすれば、条件はいいほうじゃないわけですので、やはり外から持ってくる以外にないというふうに考えております。

そこで、派遣ということでできないもんか、企業誘致だけの派遣というのはなかなかどこよというようなことになりますが、それに付随して人をほかの部署でも出してみれば、それは、出ていく職員なり、大役をからって一生懸命汗をかいてくれると思います。行って遊んでいるような職員は絶対いません。

そこらあたりからの情報だと思いますし、逆に引き込むのはどうなのか、来てもらうという考えはどうか、やはり我が曽於市を発展させるためには、我々３万7,000で汗をかいても、ほかのまちのほうがまだ努力をしていると思えばなかなかなもんです。

我々は、曽於市として一生懸命努力しているけど、ほかのまちは1.5倍も２倍も努力しているというふうに考えた場合に、我々の努力はまだ足らんかなと、汗かきが足らんかなというふうに考えます。

出せないか、とれないか、そこのところをもう一回答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

限られた職員の中で仕事をこなしながら、また、熊本の震災に対して職員の派遣をしなきゃなりません。また、県のいろんな介護組合を含めて職員を派遣しております。そういう意味では本当に人数を減らしておりますので、余裕がないところでございます。

しかし、今言われるように、市に別な職員を来てもらうという、これもなかなか簡単にできるものではありませんので、今までできなかったことについては、再度、内部で検討をさせていただいて、本当に大事な問題であるとは思いますけど、また今後十分検討させていただきたいというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

企業誘致については、まだまだいろんな議論やら、努力やら、汗をかいて進めなければいけないと思いますし、できれば、１社でも早い時期に企業が曽於市に入れば、市民も行政も議会も、やはりそれなりに元気が出るということだけは腹の底に据えておりますので、今後頑張ってもらいたい。

先ほども言いましたが、29年度当初に１億1,217万2,000円の企業誘致関係が組まれましたし、先ほども言いましたように、6,358万7,000円の差額について見解だけを聞いて、企業誘致の質問にかえたいと思います。

6,300万円だけ増となると、意気込みはわかりますが、何か特別な方法、再三出ております、近いうちの企業誘致に対するものだと思いますが、見解を聞きたいと思います。

○市長（五位塚剛）

今回、条例改正もお願いをいたしております。企業誘致という形で市内にビジネスホテルを誘致したいということで内部検討しておりまして、今回、新たな支援という形での努力という形で提案をいたしましたので、ぜひ成功させていただきたいということで予算をふやしているとこでございます。

○１７番（迫　杉雄議員）

終わります。

○議長（原田賢一郎）

ここで10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　１時５９分

再開　午後　２時０９分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、通告第２、宮迫勝議員の発言を許可いたします。

○５番（宮迫　勝議員）

日本共産党の宮迫勝でございます。今回、私は、大きく４つについて質問いたします。

まず１番目に、施政方針について伺います。

施政方針で、市長就任して３年７カ月が経過し、市民の皆様と約束した公約実現に今後もさらに努力していきたいと、これまでの実績と取り組みを述べています。さらに５つの基本方針を掲げていますが、抽象的過ぎて具体的な中身が見えてきま

せん。

そこで、①これまでの施策を続け発展させるのは当然だと思いますが、新しい施策があれば述べていただきたい。

２番目に、特に農業分野での取り組みを伺いたい。

３番目に、新規就農についてはどう考えているのか、特に、農業経験のない都会の若者の新規就農についてどう考えているのか伺います。

大きな２番目は、市長の退職金廃止について伺います。

市長の退職金廃止は、五位塚市長の公約の一つでありました。それが、今回議案として曽於市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正についてが提案されました。まず、この中身についての説明を求めます。

２番目に、この条例改正は法的に問題はないのか伺います。

３番目には、平成29年２月17日に、「現に在職する市長が退職する」との文言でありますが、現市長、つまり五位塚市長に係る特例的なものであるかを伺います。

大きな３番目は、記号式投票についてであります。

今回、議案として曽於市記号式投票に関する条例の制定についてが提案されました。初めての試みでありますので、中身についての説明を求めます。

最後に、高齢者の免許返納について質問いたします。

１月29日に財部町で85歳の高齢者の方が亡くなる交通事故が発生し、現在、曽於地区に死亡事故多発警報が出されています。

高齢者の方全てが事故を起こすわけではありませんが、確率は高いと思います。そのような状況の中、免許証の自主返納をされる方がふえています。

そこで、１つ目に、高齢者の免許証自主返納に対して市の支援策はどのようなものがあるのか伺います。

２番目に、直近３年間の実績はどうであるか。

３番目に、市民から今の支援策以外にタクシー代補助を望む声があります。市長は、これにどう考えるのかを伺いまして、１回目の質問といたします。

○市長（五位塚剛）

それでは、宮迫勝議員の質問に対してお答えしたいと思います。

質問事項の１、２、４については、私が最初に答弁をいたしますが、質問事項の３は、後から選挙管理委員会委員長に答弁をさせたいと思います。

まず、１の施政方針についての①の新しい施策についてお答えいたします。

曽於市の人口増対策は大きな課題であります。29年度は大隅北小学校近隣と柳迫堂園地区に低価格で市内外の方々が住みたくなるような宅地分譲事業を進めたいと考えております。

また、財部の大川原キャンプ場を中心とした観光対策事業も進めたいと考えております。

②の農業分野での取り組みについてお答えいたします。

農畜産物振興と後継者育成のため、ＪＡそお鹿児島や株式会社ナンチク及び本市が一体となった農業公社の設立を進めたいと考えております。

また、農産物の付加価値を高めるために農産物加工品製造業の企業誘致も考えております。

③都会の若者の新規就農についてお答えいたします。

都市部の若者への農業体験等といたしまして、たからべ森の学校での体験型の事業を進めております。さらに、農家への民泊事業も進めてまいりたいと考えます。

２、市長の退職金廃止についての①の曽於市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正の中身についてお答えいたします。

今回提案をしました特別職の職員の給与に関する条例の一部改正につきましては、私が公約に掲げていました一つに退職金廃止がありました。

これまでに、鹿児島県市町村総合事務組合と鹿児島県市町村課とも協議を重ねてまいりましたが、同組合の特別職の職員の退職手当に関する条例を改正して退職金を廃止することは困難となりました。

その後、退職時の市長退職金を不支給にする方法で協議を進めてきたところであります。その結果、３つの方法があることを確認したところです。

１つ目に、同組合が共同処理事務を行っている常勤の職員の退職手当の支給に関する事務を脱退すること。

２つ目に、同組合は、退職時に退職手当支給事務を淡々と進め、退職手当を支給することとなるため、私が受け取り拒否して、その結果、法務局に供託されること。

３つ目に、同組合の特別職の職員の退職手当に関する条例第３条中に「退職の日におけるその者の給料月額に、市町村長にあっては、勤続期間１年につき100分の500を乗じて得た額とする。」とあることから、退職の日の属する月の給料をゼロ円にすることによって退職手当をゼロ円とすること。

この結果、３つ目の退職の日の属する月の給料をゼロ円にすることですが、最良の方法であると判断し、曽於市特別職の給与に関する条例の一部改正を提案したところであります。

②の法的に問題はないのかということについてお答えしたいと思います。

県市町村課から、「貴案のとおりで差し支えない」という回答を得ており、問題はありません。

③現市長、つまり五位塚市長に係る特例的なものと考えていいのかについてお答

えいたします。

現市長である私に限るものであります。

４、高齢者の免許返納についての①高齢者の免許返納に対しての支援策についてお答えいたします。

高齢者の免許返納に対しての支援策については、思いやりバスと思いやりタクシーの乗車について、申請してから３年間の無料乗車券を発行しております。

②直近３年間の実績についてお答えいたします。

免許返納の実績については、曽於警察署の資料によりますと、平成27年が137人、28年が149人となっております。

思いやりバス、タクシーの無料乗車券の交付実績は、26年度が87件、27年度が114件、28年度が96件となっております。

③タクシー代の補助についてお答えいたします。

曽於市の公共交通対策は、思いやりバス及び思いやりタクシーの利便性を図るとともに、高齢者等の免許返納者へは思いやりバス・タクシーの無料乗車券の配布制度は継続してまいりたいと思っております。

あとは選挙管理委員会の委員長がお答えいたします。

○選挙管理委員会委員長（澤　律雄）

曽於市記号式投票に関する条例についての制度の内容についてお答えいたしたいと思います。

これは、投票日当日の投票方法について、公職選挙法第46条の２第１項の規定により定めをするものでございます。

具体的には、あらかじめ投票用紙に候補者の氏名を印刷し、有権者は丸印を記入するものとなります。丸印につきましては、自分で丸をするか、あるいはスタンプでの押印となるところでございます。

期日前投票や不在者投票などは、従来どおり自書式になるところでございます。

投票の有効性でございますが、所定の欄に丸印をつけるだけの投票方法になります。有効・無効の判定基準は、丸印以外の記載を行った場合は無効となりますが、基本的には自書式の判定と変わらないところでございます。

以上でございます。

○５番（宮迫　勝議員）

それでは、２回目の質問に移ります。

今、１回目の答弁をいただきました。

まず、施政方針の新しい施策について、大隅北小学校近隣と柳迫近辺の宅地分譲を進めたいと、こういう答弁でありました。

大体、区画数はどのくらいを考えているのか、そして、造成をいつまでに終えて販売開始する予定なのか、この２点をお伺いします。

○市長（五位塚剛）

お答えいたします。

大隅北小学校の近くは、近くの方が土地を地域のために有効活用してほしいという無償提供であります。

宅地分譲の面積の規模を小さくすればたくさんできますけど、ある程度余裕を持って、大隅北の場合は５つ、あと柳迫のほうは、市の土地が今ありまして、そのまた隣に１つ宅地が売りに出ておりましたので、そこを取得できれば、７から８ぐらいのことができるんじゃないかと思いますけど、そういう方向で進めていきたいというふうに考えております。

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

大隅は６のようです。

○５番（宮迫　勝議員）

いつごろ造成を始めて、いつごろには分譲できるのか、予定は大体できていますか。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

造成の始まりにつきましては、夏または秋ぐらいから始まりまして、販売につきましては来年の４月、５月だと考えているとこであります。

○５番（宮迫　勝議員）

今、大隅北小の近くが大体６区画、柳迫の堂園地区が７区画と答弁がありました。

広さ的には大体何坪ぐらいを考えていますか。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

まず、堂園のほうでございますが、仮に７区画で分譲した場合でございます。150坪平均でございます。およそ500ｍ^{2}でございます。

それから、坂元地区でございますが、小さいところで120坪、大きいところで145坪ぐらいになる計算でございます。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

かなり大きな土地ですね。私が、自分のところが100坪で、横浜からこっちに帰ってしたときには、100坪の土地かと思ってびっくりしたです。都会では考えられ

ない土地なので、ぜひこれは大いに宣伝して、売れるように頑張ってください。

それと、大川原キャンプ場の観光対策事業とありますけども、昨年から夏のランニング大会を始めたんだけど、これ以外に何かイベントをやる考えなのか伺います。

○市長（五位塚剛）

新たなイベントということで、まだ決めておりませんけど、何といっても大川原キャンプ場、あそこを整備したいというように思います。

実際、今管理されている方が、高齢によって、市のほうで管理してほしいという要請を受けましたので、あのあたりを、前から言うように、釣り堀やら、小動物の、子供たちが遊べる場所という形で、一年中の観光客が来られるようなものを進めていきたいというように思っております。

○５番（宮迫　勝議員）

１月16日付だったかな、ちょっと記憶が定かでないんですけども、南日本新聞に、大川原稲荷の記事が載りました。その２日前に、ちょうどあそこの一ぷくというラーメン屋さんに行ったんですけども、若い女の子二人連れが、何かサインをもらって非常に喜んでいたんです。何だろうと思っていたんですけども、新聞を見て、御朱印帳であることを聞きました。やはりそういう御朱印帳を持っていろんなところで集める若い方が結構多いと聞きました。

やはりこういうところも、せっかく新聞で取り上げてくれたんだから、生かして、大川原から溝ノ口の洞穴、こちらにつながるような方策もぜひ取り上げてほしいなと思っています。

次に、農業分野での、特に都会からの農業をしたいという方についてお伺いします。

先ほどの迫議員での質疑の中で、農業公社についていろんな質疑応答がありました。都会からの若い方の農業体験として、たからべ森の学校で体験型の事業を進めたいということなんですけども、曽於市で農業をしたいんだと、こういう考えでいる方、体験じゃなくて実際にしたいんだという意気込みのある方は、こういう農業公社で経験をしながら就農につなげていく、これが大事だと思います。

先ほどの答弁の中で、農業大学生を研修してもらって就農につなげたいというふうに私受け取ったんですけども、こういう都会からの希望者があれば、これから先、農業公社ができるんだけども、そういうことは可能なのか、これをお伺いします。

○市長（五位塚剛）

今回、農業公社の問題で、森山先生と野村先生のほうに、全国市長会がありましたので相談にまいりました。

そのような農業公社をつくる場合に国のいろんな事業があるから、もし30年度に

する場合は、29年度の７月・８月ぐらいまでに基本的な内容を詰めて提案しなさいということを言われました。

その中で、私たちが考えているのは、一定のハウスも導入して、耕種部門で何かの、ピーマンにしても、何らかのハウスを使った農業はできないか、それの研修生、また、畜産に対しても、畜産を目指すための研修生なんかを受け入れるということでやりたいというふうに思っております。

当然、全国から曽於市に来て農業をやりたいという意思のある方は、これは、当然農業振興課やら畜産課で全面的な応援をしたいというように思っております。

○５番（宮迫　勝議員）

今、曽於市にある新規就農支援、これというのは、親元もしくは親の経営の跡継ぎをする、それからさっき言った親と一緒になって共同で経営をする、これを重きに置いている感があるんです。

だから、親元で行う新規就農と全く新しく就農する方、これの支援策を分けて考える必要があると思うんです。

だから、申請の方法とかも、今、７月と12月、年に２回しかないと思うんですけども、これをもう少し間隔を狭めて、随時申請が受けつけられるような、こういうことを行えば、対象者が広がって、就農の機会もふえると思うんですけども、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

当然、今、曽於市でも新規就農者の支援をしております。

その人たちの実際の生の声、実態体験を具体化して、曽於市のホームページやら、いろんな形で曽於市で農業をしませんかということをやれば、直接的に見られると思います。

ですから、そのことと同時に、農業公社での新規就農のやり方、これは、確実に成功させないといけませんので、これは慎重にしながら、しかし、大胆にいろんな人たちに呼びかけていきたいというふうに思っております。

○５番（宮迫　勝議員）

昨年、曽於市での新規就農を諦めて都会に帰った若い御夫婦がありました。農業の仕事がしたかった、しかし、農業は、作物を植えつけてから収穫し金になるまでに短くて半年、長ければ、畜産にすれば、１年、２年先になると、そういう中で、自己資金が底を突き、借金ができてしまった。これ以上は無理であるといって、昨年５月に、また都会のほうに帰ってしまいました。

私は、本当にこの２人、２年間頑張ったんだけど、やはりいろんな関係で、新規就農の支援を受けちゃうと、万が一やめた場合に、それを今度は返済しなくちゃい

けないというのがあって、なかなかそこまで決断できなかったんです。

だから、今、私の知っている人が少しずつ農業の経験を積んでいます。少しですけども、畑耕して、田んぼつくったりして、日置市にある農業大学で週１回、２時間半かけて通って勉強しております。

この方が言うには、新規就農するには、トラクターなどの機械類の購入とか、これの維持とかそういうので負担となる。市が購入をして安くリースしてくれればありがたいなという話でした。

農業公社で、先ほど貸し出しも検討しているという答弁でありましたけれども、やはりこういう声があります。ぜひここを大事にしてほしいと思いますけども、もう一回答弁を求めます。

○市長（五位塚剛）

国の補助事業をいただきながら農業公社をつくり上げたいと思っております。

そうなると、当然大型の農機具になるのかなという気がしますけど、今言われるような小さな形でスタートする方についても何らかの手立てが必要だと思っております。中古品のトラクターでも十分使えるのがいっぱいありますので、そのあたりもできないか、十分農協やらナンチクさんと相談して、曽於市に農業後継者が一人でも多くなるような形での支援を進めていきたいというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

志布志その他農業公社、もしくは、そういう関係の営農支援センターとかいうのがいっぱい県内にあります。

この中で、今言った研修をする場合に、農業の仕事をしながら研修をするわけですけれども、この場合の金銭的な支援、例えば月幾らとか、１日当たり幾らとか、そういう支援も考えていますか。

○市長（五位塚剛）

まだ具体的にそういう細かいところまでは議論しておりませんけど、やはり最初から大きな投資をすると、絶対これは負担が多いですので、また、ハウスの場合は、特に農機具は、トラクターでも20馬力か25馬力ぐらいの大きさで十分農作業ができるんです。

そういう意味では、やり方によっては、そんなにお金はかけなくてもできるものがいっぱいありますので、また、農機具の貸し借りについてもいろんな方法があると思いますので、いろんな議論をしていきたいというように思います。

○５番（宮迫　勝議員）

志布志市農業公社、これは研修中の支援として、１年目、公社のハウスで研修し、研修手当として、１人当たり月額15万円、夫婦で25万円を支給、２年目、公社のハ

ウスで研修し、一般農家と同じく独立経営方式、これは研修手当は支給なし、という文言があるんです。

こういうところも参考にしながら、安心して研修できるようにすべきだと思います。

まだ具体的に煮詰まってないというけど、煮詰まってないからこそ、やはりこういうことを検討する課題として考えてほしい、どうでしょう。

○市長（五位塚剛）

検討委員会では、そのあたりは十分わかっております。志布志のいい例がありますし、また、曽於市でできる特別なやり方もあるというふうに思っておりますので、さっき言いましたように、せっかく曽於市で頑張りたいという、その人の意思を尊重できるような支援をしたいというように思います。

○５番（宮迫　勝議員）

ぜひ、全国から農業をしたい若者が曽於市で農業するんだと、いっぱい集まれるような施策にしてほしいと思います。

次に、市長の退職金についてお伺いします。

この前の２月14日付の南日本新聞で報道がありましたので、大体のことは見えてきました。

この中で、市長の退職金が、金額が1,670万円とありますが、この金額に間違いはないか、総務課長、お尋ねします。

○総務課長（永山洋一）

間違いありません。

○５番（宮迫　勝議員）

考えると、市長の７月の給料をゼロにすることで、分母がゼロだから退職金がゼロ、しかし、その上今度は７月分の給料もゼロ円、市長の今の給料月額は幾らか、教えてください。

○総務課長（永山洋一）

給料月額は83万5,000円であります。

○５番（宮迫　勝議員）

退職金を含めて、７月の生活給の約83万円、これも受け取れない。私は、生活が大変じゃないかなと思うんです。

さっき例が３つあったけども、ほかには方法はなかったのか、確認いたします。

○市長（五位塚剛）

この退職金問題については、市民の皆さんたちに掲げた公約でありました。当然、公約を守るという形で努力をしてまいりました。

１回目の答弁でいたしましたように、県のほうが一部の条例を改正してもらえませんでしたので、一つの手段として、これが私が退職金を受け取らないという形での条例提案でございます。

○５番（宮迫　勝議員）

法的に問題はない。県の市町村課からも差し支えないという回答だったということであります。

新聞では、茨城県龍ケ崎市と兵庫県加古川市が事例として紹介されていましたが、このほかにも退職金を受け取ってない自治体があるか、もしわかったら紹介してください。

○総務課長（永山洋一）

お答えいたします。

あくまでも本市のほうで把握できているものだけということでお考えいただきたいと思います。

本市の場合は条例の一部改正でお願いしているとこでございますが、特例条例を制定しているところが全部で８市町、全国でございます。それと、本則もしくは附則の一部改正、条例を制定したところは１県と５市あるところでございます。

ただいま市長のほうから答弁がございましたが、特例条例の制定ということにつきましては、場合によっては、その市町村で独自で退職手当条例を持っているところにつきましては、給料月額のゼロ円とかではなくて、退職手当を支給しないとかいった改正ができているところでございますが。

本市におきましては、先ほど市長から答弁がありましたとおり、退手組合に入っておりますので、退手組合のほうでは、各市町村の個別事由による、そういった条例の改正はしないということでございまして、あくまでも共同処理におけます負担金とか、退職手当の算出とか、そういった部分を共同処理するところでございまして。

ただいま全部で14団体、これらについては、全て県とか市のほうで条例の改正に基づいて、議会の議決を経て、退職金の不支給につながっているところでございます。

以上でございます。

○５番（宮迫　勝議員）

29年７月の市長退職金はゼロ円とすると、ことし７月の市長選挙があります。仮に五位塚市長が再選された場合、２期目の退職金も当然だと思うんですけども、ゼロ円と、受け取らないと、廃止ということで公約されるのか、確認を求めます。

○市長（五位塚剛）

７月に市長選挙はあるわけですけど、これは仮定の話ですけど、仮に私がまた再選をした場合は、当然同じようなお願いをしたいというふうに思っております。

○５番（宮迫　勝議員）

３番目に、五位塚市長に係る特例的なものかという質問に、答弁で、現市長である私に限るものでありますとあります。

ということは、五位塚市長が市長を退任されたときには、この附則は効力をなさないと、こういうことでよろしいでしょうか。

○市長（五位塚剛）

基本的には、私が市長を退職したときは、またもとの条例もいけると思います。

○総務課長（永山洋一）

ただいま答弁がございましたけど、今回は曽於市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正ということで、附則第３項を加えた改正ということで、この条項はずっと残っていくと思っております。

ただし、この３項に書いてありますとおり、２月17日に現に在職する市長が退職すると、２月17日に在職する市長の退職もしくは任期満了ということでございますので、この１期目に限っているというふうに考えております。

また、ほかの自治体の例を見ましても、附則がだんだん、こういった特例的なものが出てきますと、附則にどんどんふえていくような状況でございますので、本則で市長の永久月額を改正するということは、下手すると、それがずっと続くようなことになりますので、あくまでも附則の第３項のほうでは、今の市長に限っての規定ということになります。

またいつの日か、市長等が退職金は要らないとなった場合は、こういった附則での改正とか、そしてまた、総合事務組合のほうの、先ほどちょっと触れましたが、県によっては退職時の算定に用いる給与月額を10分の10減額するといった条項を組合条例で設けているところもございます。

ただし、鹿児島県の場合はそういうのがありませんので、あくまでも、こちらの給料の月額をゼロにしないといけないような状況でしたが、将来的に県のほうの退手組合のほうで、そういった条項等ができれば、このような条例の附則改正ではなくて、特例条例でもできるようになる可能性もあるということですが、現在では、こういった状況で、こういった改正でしかできないということでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

こんがらってきましたけど、さっき１回目の答弁であるように、今回の条例の提案というのは五位塚市長に限るものと、これでいいわけですね、総務課長。

○総務課長（永山洋一）

この附則に書いてあるとおり、29年７月17日に在職する市長ということになりますので、退職金については１期４年で計算されて、退手の条例のほうにも退職する日というのは、任期満了を意味しますので、今の任期における給与月額をゼロにするということでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

平成17年の浜松市の市長の退職金、これも廃止で話題になりました。このときは、浜松市は政令指定都市だったために自分のところで条例改正ができたんです。だけど、この市長、公約で１期だけの退職金廃止だったので、２期目から復活したんですけども、次の選挙に向けて確認です。

五位塚市長、やはり今回は７月で自分は受け取らないよということを明確にされました。２期目に向けても同じ方向でいくと、こういうことでいいですね。

○市長（五位塚剛）

そのとおりでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

次は、３番目の記号式投票について伺いします。

新聞を見た市民から、「曽於市も思い切ったことをしますね」、「丸で投票、おもしろいかも」という話を承りました。

記号式の投票の目的を、総務課長、教えてください。

○総務課長（永山洋一）

それでは、お答えいたします。

記号式投票につきましては、今度ぱっと出てきたのではございませんで、合併当時に、そのときの選管書記のほうでいろいろと記号式投票の導入について検討を重ねてまいりました。

そしてまた、その担当が３年前に同じ選管に復帰しまして、やはり一番は市民の利便性に供する。それとまた、無効票をなくす、少しでも有権者の意思が反映できるということであるならば、この記号式投票の導入をぜひしたいというようなことがございまして、昨年１月ごろからいろいろと、県の町村会等が投票用紙の共同印刷等をしておりますので、そういった部分の印刷関係、それからまた、先進地研修に行きました。

その中で、12月の選挙管理委員会のほうでも報告させていただきまして、選管のほうでは、鹿児島県で一番目にする必要はないんではないかと、ほかのところがしてからでもいいんじゃないかと御意見もいただいたところでございますが、再度また、明けて１月12日にしましたところ、選管の方々も全会一致で、やはり有権者の利便性に供するのであればと、また、少しでもそうった１票の重みといいますか、

そういうのが意思反映できるのではということで、記号式の導入を決定していただきました。

一番はそういったとこでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

疑問票をなくして、投票者の意思を生かしたいと、こういうことだろうと思います。

じゃ、前回の市長選挙で疑問票がどのくらい出たのか、もし数をつかんでいたら教えてください。

○総務課長（永山洋一）

お答えいたします。

前回、25年の７月21日に執行されました市長選挙でございますが、投票総数が２万2,345ございました。そのうち有効投票が２万2,039、あと残りの306票が無効投票ということで、投票の中の1.37％が無効票となったところでございます。

その中で、特に白紙投票につきましては、そのうちの半分近く140票ございました。白紙投票につきましては、どこの自治体でも一緒でございまして、これも、一つの有権者の自分の意思のあらわし方であると思うんですが、それ以外に、他に雑事を記載したというのが96票、それから、候補者でない者を入れたものが18、２人以上の氏名を記載したものが25ということで、このように白紙投票を除きますと、実際はいずれかの候補を書いたのもあるかもしれませんけど、それが判別できなかったものが結構あったということでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

先ほど、先進地の研修もされたそうですけども、先進地の研修で、丸で投票する記号式投票で成果が上がっているのか、ちょっと教えてください。

○総務課長（永山洋一）

我々が研修に行きましたところは、福岡県のみやま市というところでございまして、本市と同じように３つの町が合併したところでございます。人口規模的にも、大体３万8,000ぐらいということで同じ規模なんですが、面積的には３分の１ぐらいの小さいところでございました。

そのうちの合併当時１町だけがこの記号式投票を導入しておりまして、あと２町については導入していなかったところでございますが、記号式投票を導入しても何ら混乱はなかったということでございました。

それで、みやま市のほうから資料をもらいまして、してみたんですが、みやま市の場合が、投票総数が１万8,509ありまして、無効票が188票ということで、うちよりは1.02％少ないということでございます。

それと、期日前とか不在者投票につきましては、自書式でございますので、ここでの無効票の割合が1.24、それと、記号式の投票における無効票が0.95と低いというところでございます。

それと、記号式投票の中で、やはり白紙投票は相変わらず94票と多いところでございますが、ほかに、２人以上の候補者に丸をした場合は６人、あと、候補者のいずれに丸をしたかわからん場合というのがありまして、それは、多分その境のところに丸をしたというのが１票しかなかったということでございまして、あと、みやま市の場合はスタンプを置いておりませんで、鉛筆ですので、丸以外の字句を記載したものというのが35あったということで。

投票数が多い当日の割には、意外と無効票が少ないんじゃないかなと思ったところでございます。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

確認ですけども、記号式投票、今回の提案が通れば、次の市長選挙から多分導入すると思うんですけども、これから先の市長選挙だけに限るのか、これが１点。

また、これを導入した場合に、市民の方への周知はどうされるのか、この２点をお伺いします。

○総務課長（永山洋一）

お答えいたします。

公職選挙法では、市においては、市長選挙と市議会議員選挙ができるようになっておりますが、投票用紙の大きさ等を考えた場合に、20名の候補者名を書く欄をつくるとした場合に、当然紙が大きくなりますし、そうなりますと、今あります自動読み取り機とか、そういうのを使えないとなりますと、全て手作業での仕分けになりますので。

それとまた、有権者からしましても、今度は候補者の名前を見つけるのが難しくなるということを考えますと、我々とすれば、市長選挙に今後続けていきたいなというふうに考えているとこでございます。

あと、周知につきましては、今後、議会の議決を受けましたら、速やかにいろんな手法等も通じながら、また、別に文書をつくって各世帯に配りたいと思っております。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

導入になった場合には、市民への周知の徹底方をよろしくお願いいたします。

次に、４番の高齢者の免許返納についてお伺いします。

１番の市の支援策は、思いやりバスと思いやりタクシーへの３年間の無料乗車券を交付していると、１人当たり年間何枚配付しているでしょうか。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

無料パスとしておりますので、何回でも使うことができます。

○５番（宮迫　勝議員）

さっきも言いましたけども、１月29日に85歳の方が交通事故でなくなるという痛ましいことが起こりました。

高齢になっても運転するのは理由があるんです。車を手放した途端に買い物に行けない。病院にも行けなくなる。日常の生活ができなくなる。御夫婦世帯で、どちらかが元気で運転できればいいです。あるいは、子供さんが近くにいれば、買い物を頼んだり、病院等への送り迎えも頼めます。

しかし、ひとり暮らしや御夫婦の世帯で１人しか運転できない。子供さんも近くにいない。こうなると、やはり車が手放せない。だから運転するしかない。これが実態なんです。この実態を認識共有できますか、市長。

○市長（五位塚剛）

中身については、私も十分理解しております。

○５番（宮迫　勝議員）

なぜ、思いやりバス・タクシー、私は、これ少ないんじゃないかなと思うんです。

１人が何回でも乗れるから、この延べ件数だと思うんですけども、27年は137人が免許を返納して、乗車券の交付が26年が87、27年が114、28年度が96件、何回乗ったか、多分調査してないと思うんですけども。

私は、ふれあいバス・ふれあいタクシー、いい制度ですけども、例えば時間が決まって動ける人はいいです。毎日とか、１週間に何回、同じ時間に動ける人、もしくは、そのコースの近くの人はいいんだけど、自分で行きたい時間に行きたいところに行けない。やはりこうなるとタクシーを頼むしかない。こういうところ、この理屈もわかりますか、市長、確認です。

○市長（五位塚剛）

免許返納をされた実数が出ました。当然、免許返納をする理由があります。免許返納をした後の方で無料乗車券を申請される方は、まだ動ける方です。

だから、免許返納はしたけども、動けないという方々は、実際申請をされてないんだろうと思っております。

そういうこともありまして、実数はこういうふうになっておりますけど、乗り合いタクシー・思いやりバスの運行の遠いところについては、実際どのような形でい

くかというと、それは、今言われるように、タクシーで買い物に行ったり、病院については、今、契約といいますか、ちゃんとかかりつけの病院があれば、お迎えもありますので、そのついでに買い物をするとか、いろんな方法があるようでございますけど。

今言われるようなタクシーの方々の直接的な支援をしてほしいということについて、私たち当局のほうには今のところ来ていないところでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

なかなか市長と市民との間が遠いのかなと、今感じました。

３番目の答弁では、タクシーの補助はやらないという答弁でありますけれども、今言ったような事情で、なかなか曽於市の運行している思いやりバス・思いやりタクシーを使えない。

自主返納される方は、まだ体は動く、歩ける、だけど、万が一事故を起こしたら大変だということで、事故を起こす前に自主返納をされるんです。

だから、そういう人のために手助け、支援、どういうのができるか、せめて調査研究はすべきだと思いますが、どうでしょう。

○市長（五位塚剛）

この間、交通対策協議会の中でもいろんな意見がありまして、どこどこのコースの中でどこを回してほしいというところは、十分声を聞いて、現場にも出向き、コース変更ができるところは全部改正しているとこでございます。

今言われるような形で、なるべく市民の声を聞くような形で努力はしておりますけど、タクシーに対して補助をしてほしいということについて、交通対策協議会の中でも意見として聞いてなくて、また、この問題について、私のほうにも声はないところでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

市長のところにはなかったかもしれませんけど、私のところには、最近自主返納された方の周りの方から依頼がありまして、こういうのはできないのかということでした。

この２つの思いやりタクシー・思いやりバスの案内はしましたけども、やはり今言ったように、せめて市としてどういう手助け、支援ができるのか、タクシー・思いやりバス以外に、そこはせめて調査研究はできると思いますけど、どうでしょう。

○市長（五位塚剛）

調査研究という表現ですけど、具体的に、大体どこの自治体も思いやりタクシーでカバーできるようにコースを設定しております。

基本的には集落の中心的なところになりますけど、そこまでも歩いていけないと

いう方が現実にいらっしゃるんだろうと思うんですけど、そのあたりのことについて担当課のほうでどのような形で調査ができるかということについては、指示をしてみたいというように思います。

○５番（宮迫　勝議員）

なかなか小さな声なので届かないと思いますけども、ぜひこのことは、企画課を中心にひとつ調査研究をしてください。私たちも、勉強しながら一緒に考えていきたいと思います。企画課長、どうでしょう。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

私どもも、この思いやりタクシーと思いやりバス、今までいろんな要望に応えまして、延長を長くしたりとかしている状況でございます。

合併して10年たちますが、その結果、始発から乗る方が、今まで30分かかったのが１時間かかる。そういう今度は反対の要望も来ているところでございます。

また、その中で、この10年間で乗る方がだんだん少なくなってきまして、補助額もふえている状況でございます。

昨年度の決算も5,800万円ほどでございました。これに対する無料乗車をした方の実際の補助額、その分も年間100万ぐらいになっております。補助額の１割が無料乗車の方々になっていると思います。

思いやりタクシー・思いやりバス、曽於市の自治体規模で5,800万出しているところはそうないとこでございますが、このものも加えまして、高齢者等のタクシーでございますが、交通対策として考えるとなかなか難しいと思いますが、先進地を研修しながら検討してみたいと思います。

○５番（宮迫　勝議員）

きょう提案したばかりなので、すぐにどうこうできると私も思っていませんけども、こういう高齢者の交通弱者にならないように、それから支援ができるのか、こういうところを考えていきたいと思います。

執行部のほうも、今言ったことを調査研究されることを希望いたしまして、私の質問を終わります。

○議長（原田賢一郎）

ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　３時０５分

再開　午後　３時１４分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、通告第３、海野隆平議員の発言を許可いたします。

○１４番（海野隆平議員）

大きくは２項目について質問をいたします。

まず、生活保護者の実態と対応について質問いたします。

曽於市の人口は毎年減少する中で、高齢者人口の増加により高齢化率も毎年進んでおり、２月２日付の南日本新聞によりますと、県内自治体のほとんどが高齢化率30％を超えているとの報道がありました。

また、長引く景気低迷により地域経済は疲弊いたしており、二極分化の進む中で、低所得者の比率はふえつつあり、高齢者対策や景気対策と同時に、低年金者や低所得者層への配慮がますます必要と思うところです。

景気の低迷は生活保護世帯にも影響いたしており、27年度の決算によりますと、毎年の受給世帯はさほど変わっておりませんが、扶助費の総支給額はふえる傾向にあります。

そこで、質問の第１点でありますが、最近の生活保護世帯、生活保護の実態についてお聞きいたしますが、各町ごとの生活保護者世帯数と生活保護者数、年齢別の内訳、総支給額から見た世帯別の平均支給額は幾らになるのか、お聞きしたいと存じます。

２点目の質問でありますが、１月18日付の南日本新聞によりますと、神奈川県小田原市の生活保護受給者の自立支援を担当する市職員の64人が、英語で「不正受給はくずだ」などとプリントされたジャンパーをつくり、勤務中に着用していたとのことでありますが、このことについての市長の見解を求めたいと存じます。

次に、空き家対策について質問をいたします。

近年、人口世帯数の減少を背景とした空き家の増加が問題となっております。住宅が空き家のまま放置されると、老朽化の進行が早まり、最悪の場合、周辺に危害が及んだり、地域の景観などに悪影響を及ぼすとのおそれがあります。

現在、曽於市内、急激な高齢化の進行と人口減により、まち中心に限らず、市内全域に多くの空き家が確認されております。

曽於市も、28年度新規事業として、当初予算におきまして、企画課内に空き家バンク登録住宅改修補助資金制度を設置いたしまして、住宅改修として、10件分500万円を予算計上いたしており、あわせて曽於市空き家バンク制度実施要綱も設置いたしたところであります。

そこで、質問の第１点でありますが、曽於市内の空き家の件数、実態をどのよう

に捉えているのか、各町ごとにお示しいただきたいと存じます。

２点目でありますが、年度途中ではありますが、空き家バンク補助金に対する問い合わせは何件あったのか、また、実際の申込件数は何件あったのか、お聞きいたしたいと存じます。

最後に、空き家バンクの利活用についてはどのような考え方を持っておられるのか答弁を求めまして、私の１回目の質問といたします。

○市長（五位塚剛）

海野隆平議員の一般質問にお答えしたいと思います。

１、生活保護者の実態と対応についての①各町ごとの保護者世帯数と保護者数、年齢別の内訳、総支給額から見た世帯別の平均支給額についてお答えいたします。

平成29年１月末現在、曽於市の生活保護世帯数は319世帯、保護者数は389人でした。旧町別では、末吉町が125世帯で152人、大隅町が122世帯で155人、財部町が72世帯で82人となっております。

年齢別には、ゼロ歳から９歳が11人、10歳から19歳が17人、20歳から29歳が４人、30歳から39歳が９人、40歳から49歳が20人、50歳から59歳が54人、60歳から69歳が129人、70歳から79歳が64人で、80歳から89歳が65人、90歳以上が16人という状況であります。

総支給額から見た世帯別の平均支給額は、平成29年１月の支給分では、支給額が約4,092万円で、１世帯平均12万8,300円でありました。ここから医療と介護扶助を除きますと1,640万円で、１世帯平均５万1,400円の扶助をしております。

②１月18日の新聞掲載記事に関する見解についてお答えいたします。

生活保護法は、日本国憲法25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮する全ての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としております。

現在、曽於市では、生活保護を受給する319世帯を５人のケースワーカーが担当し、生活面・健康面等を懸命に支援しております。さまざまな世帯があり、緊急時には、土曜・日曜日や休日、または昼夜を問わず、深夜にも対応している状況であります。

御質問のような事例は、不適切であると考えております。

２、空き家対策についての①空き家の実態についてお答えいたします。

曽於市では、移住・定住に結びつけられるような空き家の活用策を検討するため、平成23年度に、県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を活用し、市内空き家の実態調査を行いました。

調査の結果、空き家の総数が1,052件、そのうち改築を条件に含む居住可能な件

数は466件であります。空き家件数の旧町ごとでは、大隅町が376件、財部町が292件、末吉町が384件であります。

また、直近では、平成26年７月に総務省が発表した住宅・土地統計調査によりますと、曽於市の空き家率は19.8％で、鹿児島県の17.0％を上回る高い状況となっております。

②の空き家バンク補助金の状況についてお答えいたします。

平成28年度の空き家バンク登録住宅改修補助金への問い合わせは５件であり、実際の申込件数は２件となっております。

③空き家バンクの利活用についてお答えいたします。

曽於市の空き家バンク制度は、平成28年度から開始しましたが、申込者が少なく、登録住宅が少ない状況です。

今後、登録住宅数をふやすため、広報活動を充実してまいります。

また、29年度当初予算においては、改修補助金の対象経費として、新たに家財道具処分費用も対象にしたところであります。

以上でございます。

○１４番（海野隆平議員）

今、市長より、実態と対応について、各町の生活保護者の人数等につきまして詳しく答弁していただいたとこでありますけど、毎年ふえる傾向にあるなというふうに思っているところでありますけど。

26年度から27年度にかけてでありますけど、生活保護への申請件数でありますけど、52件から38件に大幅に減っているわけでありますが、その理由は何であったのか、まず答弁をいただきたいと存じます。

また、28年度は、年度途中でありますけど、あわせて状況をお示しいただければというふうに思います。

○福祉事務所長兼福祉課長（川添義一）

それでは、ただいまの御質問でございますが、まず、27年・28年、申請が減った理由ということなんですけども、これが、生活困窮者の制度ができました、27年４月。これによって、第１次的に相談を受ける場所ができたといいますか、まず生活保護に相談に行くのではなくて、まず生活困窮というところで相談ができるようになったと。

これは、状況によりまして、すぐに生活保護の申請という形もあります。ありますけども、生活が困窮する中で仕事というのがないということで申請が上がってくる場合もありまして、その場合には、さまざまな方策といいますか、仕事に行けばその日にお金がもらえるような、そういうところもありまして、いろんな制度で支

援をしております。

その関係もありまして、申請が若干減ったのかなというふうに考えております。

申請のほうは、実際に相談があった中で、必ず相談ということになれば、相談員がおりますので、受けております。決定のほうも、必ず決定するというわけではございませんので、その方の資力、例えば貯金があるとか、財産が何かしらあるというような理由で申請がそのまま決定にならないケースもございます。

また、逆に、例えば保険があってもすぐには解約できないとか、そういう理由で、生活保護を一時的に決定しなければ生活ができないんじゃないかというようなこともありまして、一概には言えないところでございますが、申請のほうが減った理由は、先ほどの生活困窮者の制度ができたということ、それから、申請については、それぞれのケースで判断しているということでお答えいたします。

以上です。

○１４番（海野隆平議員）

確かに28年度から生活困窮者の制度ができまして、それによって相談件数やらかなりふえているようでありますけど、そういった中での適用によりまして申請件数が減ったというような受け取り方でよろしいかというふうに思っておりますけど。

それぞれ扶助費がありますけど、総支給額によりますと、27年度は５億6,490万円、微増というふうになっているわけでありますけど、それぞれの扶助費の利用、主なものについて、分析されているというふうに思っておりますので、お聞きしたいと思います。

○福祉事務所長兼福祉課長（川添義一）

それでは、それぞれの扶助費でございますが、一番大きなものとしては医療費でございます。こちらがふえております。毎年ふえている状況にあるところなんですけども、これが、27年度決算のほうで、26年度と比較しますと2,800万円ほどふえている状況でございます。

高額な薬、もしくは手術、そういった方が出てきたり、もしくは保険が使えても、保険が生活保護の場合はありませんので、例えば透析の方がいらっしゃれば全額生活保護になります。心臓の手術がもしあれば、全額生活保護になります。保険がありませんので、いろんな治療について全額入ってくると。

ただ、他法優先というのが最近ありまして、できるだけ障がい者の制度とかいうのは使うようにはなっておりますが、それでも、保険がないというところで医療費は伸びているという状況でございます。

それから、生活扶助がその次に高いわけなんですけども、こちらは、食費とか、生活をするために必要なお金ということになりまして、１億5,000万円ほどが27年

度決算になりますが、これは、その年々の人数によりまして生活費というのは変わってまいりますので、26年度よりも27年度は若干減ったかなと思っております。28年度はまだ決算が出ておりませんので、そういう状況でございます。

住宅扶助、こちらは、住宅を使っている場合に扶助が出ております。

あと介護保険、介護を使っている場合に介護扶助等があります。

それから、主なものとしましては、葬祭扶助、こちらは、亡くなった場合に葬祭扶助が出るわけなんですけども、必ず葬祭扶助が出るわけではございませんで、その家族の状況によっても出る場合と出ない場合があります。これも、ケースによって違うところでございます。

それと、教育扶助、教育扶助は子供さんたちが教育機関にいらっしゃる場合に、小学校、中学校、高校、教育扶助が出ているところでございます。

こういった扶助を制度を使って支援をしているところでございます。

以上です。

○１４番（海野隆平議員）

それぞれの生活扶助の説明をいただきましたけど、やはり医療費の高騰、また医療費の支給がふえたというような受け取り方でいいんじゃないかというように思っていますけど。

低年金者から生活保護への申請件数、これはかなりあるんじゃないかと思うんですけど、実態と件数について、調べていらっしゃればお聞きしたいと思います。

また、あわせまして曽於市内の低年金者でありながら、生活保護に値する、いわゆる潜在的な低年金者は何件くらいあるのか、調査されていたらお聞きしたいと思います。

○福祉事務所長兼福祉課長（川添義一）

それでは、27年度の申請において、開始しましたケースでお答えをしたいと思うんですけども、年金、この金額、社会保障費の給付金が少ないために開始したケース、これは世帯数で37世帯のうち12世帯でございました。３分の１ぐらいです。こちらが年金が少ないためにということでございます。

あとは、家族の中心になっていた方が病気になって、傷病による受給、これが13、これも３分の１ぐらい。残りの３分の１が失業ですとか、要介護状況になった、事業不振で倒産した。それから、子供たちとか、いろんな方からの仕送りをもらっていたが、これがなくなった。医療費による困窮をしたというような理由であるところでございます。

先ほど、年金のところなんですけども、これは、全体的なことだと思うんですが、昔は国民年金というのを掛ける方が多かったような気がします。最近は、年金を掛

ける方の数というのが、受給される方の数が減っているような状況がどうしてもありまして、それが、働けなくなったときの障害年金をもらえないというような、期間の問題で、免除をちゃんとしているかとかいろいろな問題があるわけなんですけども、その辺の条件に合わずに、途中で、例えば障がいの状態になって働けないというときに障害年金が出ないということで、どうしても収入がなくなってしまって生活保護にというようなケースも見られるところでございまして、最近の特徴的なところだなと感じているところでございます。

以上です。

○１４番（海野隆平議員）

先ほど、１回目の質問のとき、市長のほうから、それぞれの年代別の受給者について答弁があったところでありますけど、40歳から60歳まで、働き盛りの方々の生活保護という方が受給される方が非常に多いわけでありますけど、40歳から49歳が20人、50歳代54人、60歳代が129人、70歳代が64人というふうになっておりますけど、この実態はどのように分析されているのか、答弁を求めたいと思います。

○福祉事務所長兼福祉課長（川添義一）

高齢者になってから受給者がふえている状況でございますが、やはり先ほど申しましたように、途中で障がいもしくは病気、介護が必要な状態になるという方が、40歳を超えた段階で多く発生している状況があると思います。

それによって、本当は年金とかで救済されるところだと思うんですけども、何かしらの年金を掛けてらっしゃったり、仕事についていらっしゃれば社会保険があったりするということで、そちらで救済されると思うんですけども、そちらがなかなか、仕事についていらっしゃらなかったりするときがたまたまあって、そのときにという方もいらっしゃるようでございます。

それから、60歳以上になりますと、特に65歳以上、70歳以上ということになるんですが、年金の掛ける期間、これが短くて、年金が出てないということになっているかと思います。

最近、10年年金ということで、制度が改正されるということになってまいりましたので、そちらのところが給付されるようになれば、生活保護費のほうも若干は下がってくるのかなというふうには感じているところでございます。

以上です。

○１４番（海野隆平議員）

前回も質問した気がするんですけど、生活保護を受けながら遊興に通っているというような、しかもギャンブル依存症というか、往復タクシーを利用して通っておられるというような話もお聞きするところでありますけど、実態はどうなのか、28

年度の状況、どうなのか。

また、そのような方々にはどのような対応をされているのか、あわせてお聞きしたいと思います。

○福祉事務所長兼福祉課長（川添義一）

遊興の問題なんですけども、実際の件数というのもある程度は押さえてはいるんですが、こちらでは控えさせていただきたいと思うんですけども。

ただ、きのうも実は通報がありまして、職員が見に行って、いらっしゃったので、注意して帰ってもらったというようなケースがございます。

ただ、最近調べてみたところで、厚生労働省のほうも、そういう遊興に使うための生活保護ではないということで、行かないようにという市町村の強い指導といいますか、対応は、そこまではというような県のほうやら国のほうやらの見解があって、ネット等で調べていただければ出てくるかと思うんですが、大分とか、いろんなところで、そういうケースで、市町村のほうが強い指導をした場合に、そこまではというような指導をされているようでございました。

ただ、生活保護法の条文には、パチンコはだめというようなことは書いてないわけですが、逆に、いいというのも書いてないわけでございまして、そちらがどの程度市町村の判断になるかと。

あと、いろんな方がおっしゃるのに、生活保護のお金を出すときに現物で、食費として出すんじゃなくて、食べ物をそのまま出せばいいんじゃないかというようなことを言われる方もいらっしゃいまして、外国では、そういうのがあるところもあるようでございます。食券ですか、そこら辺もいろいろ検討はされるとは思うんですけども。

現在はそういったところで、かなり私が調べても、去年でも、かなりいろんな方が意見を出されている。新聞にもいろいろ載っていたかなと思っているところでございまして、パチンコだけではなくて、いろんな競馬とか競輪とか、近くにある場合はそういうところに通われているところもあるわけですので、いろんなところで問題が起きているというような状況ではあるかと思います。

ちなみに、曽於市の場合は、近くにはパチンコしかないと思いますので、一番気軽に行けるところとしては、そこが一番の問題で、あと、私たちが指導するときは、生活費がなくなるじゃないですかと、自分の生活ができなくなるまでやることはないじゃないですかということを根気強く言うしかないのかなと思っているところでございます。

以上です。

○１４番（海野隆平議員）

なかなか職員の方々も大変だろうというふうに思うんですけど、やはり見た目も余りよくないですので、ひとつそこ辺は十分な対応をしていただきたいなというふうに思うところです。

平成27年の４月１日から、生活困窮者、先ほどあったとおり自立支援事業がスタートいたしておりますけど、多くの相談があり、多くの実績が残されており、私なりに評価するところでありますけど、実際に生活保護世帯から自立となるとなかなか難しいというふうに聞いておりますが、27年度から28年度にかけて自立された生活保護世帯、何件ぐらいあるのか、その実績が出ていたらお聞きしたいと存じます。

○福祉事務所長兼福祉課長（川添義一）

自立された方の状況でございますが、これは、平成27年度廃止になった方の状況ということで説明をさせていただいてよろしいでしょうか。

廃止が38件でございました。38件の中の18件が死亡でございます。亡くなられたわけですが、約半分ぐらいが亡くなったということなんですけども。

それから、収入の増加、こちらが６件でございます。これは、先ほどの生活困窮者の部分もありますが、生活保護の担当の中にも就労の支援をしている担当がおりますので、こちらも、毎月その可能性のある方には、ハローワークに一緒に行ってみたり、いろいろ支援をしているところでございまして、６件の方が働きによる収入の増加によって廃止ということでございます。

あと残りが、親類縁者等の引き取り、社会保険給付金の増加、年金が何らかの理由で上がったという、それから、貯金等が何かしらで出てきまして、それによって、要否判定で６カ月以上その貯金でやっていけるようになったということで廃止になったケースもございます。こちらはちょっと特別なケースなんですが、やはり判定会等開きまして、検討して対応したところでございます。

以上でございます。

○１４番（海野隆平議員）

小田原市の件でありますけど、先ほど市長のほうからも答弁いただいたところでありますけど、非常に不適切であったというふうに書いてあります。

私も、この件につきましては、非常に残念なことだなというふうに思っておりますけど、今回の神奈川県小田原市の事例は、全国でもまれな事例であるというふうに思いますが、今までに、曽於市において現場職員と生活保護受給者との間でトラブル等はなかったのか。あったとすれば、どのようなトラブルであったのか。そのときのその対応はどのようにされたのか、お聞きしたいと思います。

○福祉事務所長兼福祉課長（川添義一）

それでは、ただいまの御質問なんですけども、実際に新聞にあったようなトラブルはないと思っております。

合併して10年ちょっとでございますので、生活保護の担当、ケースワーカーがいるのも同じ年数でございますので、その前は、県のほうが、福祉事務所というのが大隅のほうにありましたけども、そちらでのケースというのは、いろんなこともあったのかもしれませんが、曽於市になってからは特に大きなトラブルは聞いておりません。

ただ、いろいろ言われる方はいらっしゃると思います。どうしても自分のお金が減ったりするわけですので、その辺のところをいろいろおっしゃる方はいらっしゃるんですけど、説明をして対応をしているというところでございまして、新聞に載っていたようなトラブルはなかったということで御報告いたします。

○１４番（海野隆平議員）

トラブルはないというふうに受け取ります。

今回の小田原市職員のコメントでは、ジャンパー着用の理由として、仕事がきつく、職員の士気を高めたかったというふうに新聞に書いてあるんです。

そこでお聞きするところでありますけど、本市の職場の実態でありますけど、どうなのか、職員体制は十分なのか、お聞きしたいと思います。

○市長（五位塚剛）

生活保護の担当、ケースワーカーの仕事というのは非常にきつい部分があります。そういう意味では、本当に職員の方々にはよく頑張っていただいているというように思います。

ですから、基本的には、やはり３年から、長くても５年の間に新しい職場のほうに動いてもらうような形、また、その人の状況も、課長を通じて十分把握して、頑張っていただいているというように思っております。

○１４番（海野隆平議員）

27年度からスタートした生活困窮者自立支援事業の生活保護に至る前の段階において、一定の成果が出ているなというふうには思っております。

相談される方の相談内容も、今の生活を改善したい、仕事と安定した収入を得たいといった生活補助のための相談でありますが、高齢化と景気低迷によりまして、ますます相談をされる方がふえてくるんじゃないかなというふうに思うところであります。実際また生活保護者もふえてくるんじゃないかというふうに懸念するところであります。

小田原市の事件は全国でもまれな事件であるかもしれませんが、だからこそ、やはり誠実で、より丁寧な対応を希望したいなというふうに思っております。

そういった中で、丁寧な対応をしていただきたいなと思うことでありますけど、課長、何か最後ありましたら、答弁いただきたいと思います。

○福祉事務所長兼福祉課長（川添義一）

ありがとうございます。

生活相談支援センターの実績につきましては、先ほど議員さんのほうからおっしゃっていただいたとおりでございまして、収入、生活費のことの相談が一番多いわけなんですけども、高齢者の方も相談が多いです。

年金がなくて、でも何かしたら仕事がしたいというようなことをおっしゃって、非常に前向きな方、年金が少ないために仕事をして生活したいと、生活保護をそこで申請されずに仕事をしたいとおっしゃるところで、私たちも非常にやりがいを感じているところでございまして。

それが、ある程度仕事を紹介して、27年度の実績でいきますと、就労の支援実績が620回ほど、１年間でありました。１日３件ぐらいの平均になるところでしょうか。

相談自体は1,300件ほど、ことしはもっとふえております、確かに。そういう状況で、何かしらの仕事につけるように情報を集めて支援をしていきたいと思っております。

またそれが、先ほどおっしゃったように、生活保護の申請というのの減少につながると思いますので、これからも職員一同頑張ってまいりたいと思います。

ありがとうございます。

○１４番（海野隆平議員）

次に、空き家対策について質問してまいります。

１回目の答弁で、それぞれの旧町ごとの件数等を述べていただいたところでありますけど、非常に多いなというふうに思っているところですけど、平成25年度の空き家率が公表されておりますけど、それによりますと、県内人口１万5,000人以上の市町村が対象でありますが、曽於市は19.8％で、県内11位というふうになっております。志布志においては６位であります。

また、都道府県における住宅総数に対する空き家数の割合、いわゆる空き家率でありますけど、鹿児島県は１位で11.04％、全国平均は5.25％というふうになっておるわけでありますけども、これによりましても、本県、曽於市の空き家対策は今や喫緊の課題であるなというふうに思っているところでありますが、このような実態、先ほど市長も、各町ごとの空き家の件数等述べていただいてありますけど、それも含めて、どのような所見を持っておられるか、再度答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

曽於市内にも、答弁いたしましたように1,000件以上の空き家がありました。その空き家を有効活用したいということで、今検討しておりますけど、何といっても、中にまだ、仏壇を含めたその人のいろんな生活用品が入っておりました。これの整理がなかなかうまくできない部分がありましたので、今後、有効活用したいということで、そのあたりの支援をして、基本的には、一つの財産でありますので、市のために、本人の意思も尊重しながら、空き家を利用した活性化を進めていきたいというのは、市の考え方でございます。

○１４番（海野隆平議員）

その先駆けとして、新規事業として空き家バンク制度が創設されたわけでありますけど、この制度の事業内容について、市民はほとんど知っていない、市民に浸透していないというか、理解されていないというふうに思っているところでありますけど。

今、まだ年度途中であるわけですけど、市民にはどういった形で周知されておられるんでしょうか。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

この制度につきましては、28年度から始めたわけでございますが、ホームページと広報紙で広報しているところでございます。

○１４番（海野隆平議員）

ホームページと広報紙でという答弁でありましたが、空き家バンクの問題点についてでありますけど、所有者がなくなっていれば、相続人との関係など、税法上の問題、それとか、宅建協会や土地家屋調査士、また、ＮＰＯ法人など、行政単独ではなく、トラブルを回避する上で多方面からの専門的な方からの意見等を聞く必要があるんじゃないかなというふうに思うところでありますけど、そういった必要はないのか、答弁を求めます。

○市長（五位塚剛）

空き家についてアンケートもとりました。要するに、そのまますぐに売買やら、貸してもらえますかというアンケートをとりましたけど、そういう意思のある方もいらっしゃいました。

しかし、家族の中で、誰が最終的に管理をするかということがまだできてないという方もあるし、先ほども言ったようないろんな財産の、まだ空き家として貸すことができない状況が大部分でありましたので、それと、空き家でもとても住めるような状況でないというのと、トイレが水洗化されてない、給湯設備がついてないとか、いろんな問題がありますので、そのあたりはまた、地元の不動産なんかも、有

効的な意見も聞きながら、今後活用も進めていきたいというふうに思います。

○１４番（海野隆平議員）

確かに今市長の述べたとおりで、やはり空き家はきれいにして貸してあげたいというふうに考えるところでありますけど、特に空き家の問題点としては、家具類とか衣類等の撤去、これが問題じゃないかなというふうに思うところであります。

空き家バンクの交付要綱では、修繕や改築、増築には、これは補助対象工事として補助が出るというふうになっているわけでありますけど、家具類や衣類の撤去については、今まで補助対象になってなかったわけです。

今回、新たに家具・道具処分費用も対象にしたということでしたけど、この中身、説明していただけませんか。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

空き家の対策、売買等が進まない原因といたしまして、アンケートでもあったんですけども、やはり家財道具の処分に困っているところもございました。

そういうわけで、この改修費用に足しまして、例えば家財道具の引っ越し費用、あるいは産廃として処分する費用、そういうのも補助対象経費として上げることに今回改正をお願いしたとこでございます。

（何ごとか言う者あり）

○企画課長（橋口真人）

空き家バンク登録住宅の改修につきましては、対象経費の100分の30で、50万円を上限としております。この50万円の上限は変えずに、対象経費として家財道具の処分費用を対象経費に追加したところでございます。

○１４番（海野隆平議員）

これを入れることでバンクへの登録がふえてくるといいがなというふうには思っておりますけど、実は、ことし１月28日、県市町村自治会館におきまして空き家セミナーが開催されているわけでありますけど、これ、どなたか行かれましたか。

○企画課長（橋口真人）

このセミナーには参加できなかったんですけども、後日、資料をいただいたところでございます。

○１４番（海野隆平議員）

当日、空き家問題の現場からという題材で基調講演がありまして、空き家活用の事例とし、古民家活用一つにしても、専門家からの助言や意見など、専門家の介入が必要不可欠であるというふうに私なりに感じたところです。

曽於市内にも、法律や宅建といった専門の方がいらっしゃいますが、空き家対策

やバンク制度についての専門的な意見を聞く意味で空き家セミナーなど開催してみたらと思うところでありますけど、空き家に対する悩みをお持ちの方など、多数出席されるんじゃないかなというふうに思うところでありますけど、セミナーを開催して、今の実態をつかむということも大事じゃないかと思いますけど、市長、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

全国的に、空き家、古民家を利用したまちおこしをいっぱいされているようでございます。

また、先週も、曽於地域の商工業者のセミナーがありまして、やはり日置市の古民家を利用したまちづくりの発表もあったようでございます。

本当に、成功している例がいっぱいありますので、私たちの曽於市でも、そういう古民家を利用した形での料理店、またいろんな商売をされることが可能だと思いますので、何かの機会があったら、そういう機会を市民にも提供したいというように思います。

○１４番（海野隆平議員）

国の助成制度でありますが、空き家の発生を抑制するための特別措置、譲渡所得3,000万円の特別控除について、相続人が耐震リフォームの場合、家屋を取り壊した後、土地を譲渡した場合、当該家屋また土地の譲渡所得から3,000万円特別控除するというふうにありますが、このような制度は御存じでしょうか。

また、市民にはこういったことはなかなか浸透していないわけでありますけど、これは十分周知する必要があるんじゃないかというふうに思うとこでありますけど、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

先月だったと思うんですけど、日南市のところで、非常に古い建物でありましたけど、十分活用ができるということで、市が中に入って、その古民家を改修して、地域おこしをするというのが全国放送されました。そういう例がいっぱいあるようでございます。

それに対しても、国が支援をするというのがありましたので、当然そのあたりが、私たちの曽於市でもそういうのが該当する実例があれば、そのあたりもまた検討して取り組んだらいいのじゃないかなというふうに思っております。

○１４番（海野隆平議員）

税務課長、この件については、譲渡所得についての3,000万円については周知されていらっしゃいますでしょうか。

○税務課長（中山浩二）

お答えいたします。

議員がおっしゃるように、空き家の発生を抑制するための特例措置がございます。

空き家の譲渡所得の3,000万円を控除する制度でございます。譲渡所得を計算する場合に、これにつきましては、譲渡価格から取得費と、それと譲渡費用を引いて、これに特別控除の3,000万円を引いたのが譲渡所得となる制度がございます。

適用期間につきましては、相続時から３年を経過する年の12月となっております。

そして、この特例の期間でございますが、平成28年の４月１日から始まりまして、そして、平成31年12月31日までの間に譲渡をすることが必要だとうたわれている特例措置がございます。

以上です。

○１４番（海野隆平議員）

そのとおりです。ひとつ市民の方々にも、この件については、一応周知していただきたいなというふうに思っております。

それと、29年度の当初予算におきまして、空き家バンク登録住宅改修補助金の補助件数５件というふうになっています。

そしてまた、補助金も50万円を限度として250万円と、半減しているわけでありますけど、対前年度比半減というような形になっておりますけど、何か一歩後退かなと思わざるを得ん部分がありますけど、なぜこのような予算になったのか、答弁を求めたいと思います。

○企画課長（橋口真人）

29年の当初予算の件でございますが、一応、空き家バンクの登録は10件を目指しているところでございます。

その中で、本年度２件でありましたが、後退しましたけども、５件を目指したいということで、最終的には10件を目指したいと思っております。

○１４番（海野隆平議員）

空き家バンク制度は、人口増対策、また定住促進の上でも大きな役割を果たすというふうに思っておりますから、市のホームページで紹介する市内の賃借や売却に適した空き家の情報をホームページに掲載して、賃借、購入したい人にホームページより申し込んでもらうというようなこともあろうかというふうに思いますけど。

また、ことしされる予定となっておりますけど、田舎体験生活等も計画されているようですが、こういった意味でも、空き家登録という、いわゆるバンク制度は十分利用できるんじゃないかなというふうに思うとこでありますけど、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

宮迫議員の質問にもお答えいたしましたように、森の学校の運営をしてもらっておりまして、６泊７日の研修もありますし、２泊３日を９月、10月、３月もすると思います。そういう民泊をしながら、やる活用と、また、いろんな方法を今からやりたいと思います。

今、財部の南校区からも、１件、建物を提供したいという声も上がっておりますので、いろんな民泊を含めて、地域おこしに活用ができるんではないかなと思っております。

今後、努力をしていきたいというように思います。

○１４番（海野隆平議員）

空き家バンク制度、曽於市においては、これはますます大事な事業であるというふうに思うとこでありますが、しかしながら、新規の事業でありながらも、現在の状況からしますと、トーンダウンする可能性があるなというふうに思っております。

しっかりした事業計画、年次計画を立て、この事業を進めていただきたいというふうに思うところでありますが、この事業に対する市長の考え方、前向きな答弁を求めまして、私の一般質問を終わりたいと思います。

○市長（五位塚剛）

市内で、今、民泊といいますか、農家の施設を借りて、たくさんの方々が今観光をされております。そのあたりをもっと幅広く利用できるように、市といたしましても、担当課を中心に、また、ＦＭの放送を使って、広く市民にも広報して、協力を求めていきたいというように思います。

○議長（原田賢一郎）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は、明日22日午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　４時０７分

平成29年第１回曽於市議会定例会

平成29年２月22日

（第３日目）

平成29年第１回曽於市議会定例会会議録（第３号）

平成29年２月22日（水曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第３号）

第１　一般質問
通告第４　徳峰　一成　議員
通告第５　今鶴　治信　議員
通告第６　渕合　昌昭　議員

２．出席議員は次のとおりである。（19名）

１番　岩水　豊	２番　渕合昌昭	３番　泊ヶ山正文
４番　上村龍生	５番　宮迫　勝	６番　今鶴治信
７番　九日克典	８番　伊地知厚仁	９番　八木秋博
10番　土屋健一	11番　山田義盛	12番　大川内冨男
13番　大川原主税	14番　海野隆平	15番　久長登良男
16番　谷口義則	17番　迫杉雄	18番　（欠員）
19番　徳峰一成	20番　原田賢一郎	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　浜田政継　次長兼議事係長　持留光一　総務係長　吉田宏明
専門員　津曲克彦

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（25名）

市長	五位塚剛	教育長	谷口孝志
副市長	八木達範	教育委員会総務課長	今村浩次
副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	中村涼一
総務課長	永山洋一	社会教育課長	河合邦彦
大隅支所長兼地域振興課長	八木秀久	農林振興課長	竹田正博
財部支所長兼地域振興課長	富岡浩一	商工観光課長	荒武圭一
企画課長	橋口真人	畜産課長	木佐貫育穂

財政課長	吉川俊一	耕地課長	吉野　実
税務課長	中山浩二	建設課長	新澤津順郎
市民課長	久留　守	水道課長	堀内光秋
保健課長	丸野哲男	会計管理者・会計課長	桂原光一
介護福祉課長	小園正幸	農業委員会事務局長	小浜昭二
福祉事務所長兼福祉課長	川添義一		

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

おはようございます。これより本日の会議を開きます。

本日の会議は配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　一般質問

○議長（原田賢一郎）

日程第１、一般質問を行います。

順次質問を許可いたします。

通告第４、徳峰一成議員の発言を許可いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

私は日本共産党を代表して大きくは３項目にわたり市長並びに教育長に質問いたします。

初めに、市長の施政方針について。平成29年度の施政方針は、①市民にやさしい市政運営、②人と自然を生かした活気ある地域づくり、③教育・文化を促進し心豊かなまちづくり、④人口増を目指し、地域活性化の推進、⑤農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくりの５つを基本方針にしております。この５つの基本方針についての所見をお聞きします。

次に、公約実行の取り組みをについて。私はこれまで一般質問等の中で、公約は市民に対する約束事であり、このため公約実行を目指す取り組みは市長にとって大変大事なことではないかと、再三にわたり議会で取り上げてまいりました。これまでの質問を踏まえて、また今回も同じ立場で質問をいたします。特に今回は五位塚市長にとって任期最後となる当初予算の提案を受けての一般質問であるために中でも大事と言える以下の４点に絞り所見をお聞きします。

①重点公約の市長の退職金廃止について、今回廃止のための条例改正案を提案されたことは率直に評価いたします。

質問の１点、提案された条例改正の内容は、法的にあるいは条例改正のその内容において、さらに県の事務組合などとの関連において何ら瑕疵はない、問題はないという点を確認をしてよろしいですか。

質問の２点目、条例改正の対象となる４年間分の退職金相当額は幾らになりますか。昨日も答弁がありますが、お示しください。

次に、質問の②、これも重点公約である保育料１カ月平均１万円以内にすることについて。私は一昨年、昨年、これまで３回一般質問でこの問題も重点公約であり

まして中途半端に終らせないで任期４年内でぜひ実行するように強く質問いたしました。市長答弁は昨年の場合は検討したいとのことでありました。ところが、平成29年度の当初予算を見る限り、そのようにはなっていないようであります。

質問の第１点、今回の当初予算がなぜ公約の完全実行の立場での予算提案とならなかったのか。

質問の２点目、現時点での一人平均の保育料は幾らですか。

質問の３点目、公約の完全実行である１万円以内にするには、新たに一般財源がどれだけ必要ですか。

以上、３点についてお聞きいたします。

次に、質問の③末吉小学校の大規模な改築について、建設年度、事業費総額、財源の内訳、加えてその中で大変困難な一般財源はどのような方法あるいは計画で確保したいと考えておられるか、所見をお聞かせください。

次に、質問の④商店街を初めとする旧３カ町の街づくり活性化対策について、昨年９月議会での私の一般質問に市長から「旧町ごとに市民参加の協議会を設置したい」と答弁がありました。この公約も少なくとも協議会の設置だけは任期４年内に実施すべきと考えますが、協議会設置の時期と構成などを含む内容等についての所見をお聞かせください。

次に、教育行政について、曽於市における教育行政の実効ある、効き目ある施策を進めていただく立場での質問に移ります。

①曽於高校の支援策について。その１、昨年12月議会に提案された国公立大学等の入学者に30万円、私立大学等の入学者には５万円の祝い金を支給する条例改正案は、総合的な支援策を提案されたいとの議会の理由で否決されました。私もその一人でございました。今後、教育委員会は12月市議会での議会論議を踏まえて、どのようなやり方で新たな支援策を検討するお考えか。

②検討する場合に、教育委員会として一つのたたき台をつくることも一つの考え方でございます。たたき台をお持ちならお聞かせください。

その３、検討する時期と期間、さらに議会への議案提案の時期についてお聞かせください。

質問の②曽於高校の文理科の定員割れに関連して。受験者や入学者が定員割れを生じている高校や学科は恐らく全国には数多くみられるのではないでしょうか。特に農村地域にある曽於高校のようなところで、自治体が支援策に乗り出し、一定の効果なり、そして力を出している結果として定員割れを克服した事例が見られたら報告してください。

質問の③給付型の奨学金の設置について。市内出身の大学生等に対して、市が独

自の給付型奨学金を創設することは、曽於市にとって今最も必要であり、そして最も大事なことではないかと私は強く思っております、確信いたしております。このことについての教育委員会としての強い考え方なり強い明確なる所見をお聞かせください。一般論でなく、明確なる答弁をお願いいたします。

質問の④学力向上の取り組みについて。これまで学力向上の取り組みについて教育委員会は、学校関係者、保護者、子供たちと、そして協力連携して取り組んでまいりました。これまでの到達といいますか、前進面、一方で課題等も見えてきたと思っております。これらについて、総括的にまとめて所見をお聞かせください。

最後に質問の⑤市内のいわゆる老木、古木等の保護保存策についてでございます。質問の１、曽於市はこのことについて条例や規則等を持っていないのではないでしょうか。②平成29年度の予算を見ても、この方策の予算は全く、あるいはほとんど見られないのではないでしょうか。③そもそも市が考えている老木、古木等の定義についても見当たりません。お聞かせください。質問の４、現在、市が把握している市内の老木、古木等の実態について、これはいつの調査での実態把握であるかを含めて報告してください。

以上で、私の１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、徳峰議員の一般質問に対してお答えしたいと思います。質問事項の１と２の①、②、④については、私が最初に答弁をいたしますが、２の③と３は、教育長に後から答弁をお願いをしたいと思います。

まず、１、施政方針についての①の５つの基本方針について」お答えいたしたいと思います。

基本的な考え方といたしまして、常に市民目線に立った事業を進めたいと考えております。

職員につきましても、小さな声も大切にするように指導しております。

また、曽於市の地形や地域の特性を生かした地域活性化を進めたいと思います。

教育と文化面におきましても、地域住民と一体となった取り組みに、行政として応援や支援を考えております。

人口増対策につきましては、いろいろなアイデアを生かし、一歩づつ進めてまいります。

農業分野におきましては、農業公社の設立を初め、付加価値を高める農産物加工品製造業の企業誘致を行い、農家所得の向上を目指したいと思います。

２、公約実行の取り組みをの①の重点公約の市長の退職金廃止についてのイ、条例改正の内容は法的に、あるいは県の事務組合との関連についてお答えをいたしま

す。

私が公約に掲げていました一つの退職金廃止がありました。これまでに、鹿児島県市町村総合事務組合と鹿児島県市町村課と協議を重ねてまいりましたが、今回提案いたしました「曽於市特別職の職員に関する条例の一部改正」につきまして、昨年12月に県の総合事務組合と市町村課に内容を確認していただき、市の改正案で問題がないことを確認しております。

２の①のロ、４年分の退職金相当額についてお答えいたします。

退職手当につきましては、４年分で1,670万円になります。

２の②保育料の１カ月平均１万円以内についてのイ、なぜ公約の完全実行の立場での予算措置にならなかったかについてお答えしたいと思います。

平成28年７月に積算した平均保育料は１万934円でした。

将来的に、保育料無償化を目指す国の制度改正により、今年度は、多子世帯の第１子目の年齢制限が撤廃されましたが、収入による階層制限がありました。また、母子・父子世帯の負担軽減も実施されましたが、これにも収入による階層制限がありました。

この国の改正と曽於市の独自支援を重ねて実施しますと、世帯の収入状況が前年度と同じ状況であれば、平均保育料はさらに下がる見込みです。重ねて平成29年度は、国の制度改正により、収入による階層制限はありますが、多子世帯の第２子目の保育料が半額から無償へ改正され、母子・父子世帯の負担軽減も拡充される見込みです。

世帯収入による階層の変動が見込めませんので、現段階では状況を見守り、今後判断してまいりたいと思います。

２の②のロ現時点での一人平均の保育料についてお答えいたします。

平成28年７月に積算した平均保育料は１万934円でした。前述の保育料無償化を目指す国の制度改正により、今年度、多子世帯の第１子目の年齢制限の撤廃及び母子・父子世帯の負担軽減が実施されました。いずれも収入による階層制限がありましたが、現在積算した平均保育料は１万953円となっております。

県の独自助成は、まだ加えておりませんが、世帯収入による階層の変動、保育料の高い階層の世帯がふえたため、全体として保育料の平均が上がったものと考えております。

国の基準による積算も、昨年７月では平均１万8,148円でしたが、現在の平均保育料が１万9,251円となりました。

これも保育料の高い階層の世帯がふえたためと考えております。

２の②のハ、公約の完全実行である１万円以内にするための新たな一般財源につ

いてお答えいたします。

現段階での平均保育料は１万953円で、国の基準額との差は約7,269万円です。

平均１万円にした場合の、国の基準額との差は約8,104万円になります。これに、幼児学園と認定こども園関係を加えますと、新たに1,374万円ほどの一般財源の増になると思われます。

２の④旧町ごとのまちづくり活性化対策についての御質問にお答えいたします。

商工観光課が管轄する曽於市産業振興審議会では、農林業の振興及び商工業の振興に関する事項を審議することになっております。

この審議会に旧町ごとの部会を設けることにより、それぞれの地域の発展に関する意見を集約をいたします。

本年３月に開催予定の曽於市産業振興審議会に、部会の設置について承認をいただいた後、６月までに部会を設置したいというふうに思っております。

構成員につきましては、産業振興審議会委員に準じて地域ごとに選出をいたしたいと思います。

あとは教育長が答弁をいたします。

○教育長（谷口孝志）

大きな質問の２項目、公約実行の取り組みをの③末吉小学校改築の建設年度等についての所見についてお答えいたします。

市の当面の大規模事業としまして、平成31年度から32年度にかけました岩川小学校改築工事を計画しておりますが、当該工事に関する基本設計、実施設計を経て、全体事業費や財源となる国庫補助金、起債充当額、市立学校施設整備基金充当額の見込み額が明らかになってまいります。

これを踏まえまして、その後の財政状況の見通しが立ってまいりますので、その段階で、次の大規模事業となる末吉小学校改築計画を立てることとしております。

教育委員会としましても、末吉小学校改築の必要性は十分認識しております。今後積極的に進めていかなければなりませんが、先ほど述べましたように、現時点では、建設年度、事業費、財源内訳等については決まっていない状況であります。

次に大きな３番目の教育行政についての①でその中のイ、教育委員会はどのようなやり方で新たな支援策について検討する考えかということでありますが、現在の支援策の拡充や新たな支援策などにつきまして、市長選挙までは教育委員会内部において検討を進め、選挙後に市長と協議の上、具体策を固めたいと考えております。

次に、ロの検討する際の教育委員会としてのたたき台ということでありますが、まず、支援条例施行後３年を経過しようとしている現在の各種支援策の効果を検証しますとともに、他自治体の支援策の状況も参考にしながら検討したいと考えてお

ります。

最後に、ハの検討する期間と議会への提案時期でございますが、検討する期間については、教育委員会内部で常時検討してまいりますが、議会への提案時期については、市長選挙後に市長と協議の上、判断したいと考えております。

次に、３の②曽於高校の文理科の定員割れに関連してでございますが、県教育委員会にも情報提供を依頼して調べてもらいましたが、曽於高校の文理科に類似した事例については把握できなかったところであります。

③の給付型奨学金の設置について市としての所見をということでありますが、給付型奨学金は、一般的に意欲と能力があるにもかかわらず、経済的事情により進学を断念せざるを得ない者の進学を後押しする制度であり、将来的には対象者の個人所得の増加やそれに伴う税収増、生産性の向上をもたらす効果が期待される施策であります。

国も平成30年度進学者から本格実施する予定でありますが、その対象者が限定的になると思われることから、本市においても国・県などの動きを見極めながら、市としての定住対策などとの関連も考慮に入れて検討する必要があると考えております。

④ですが、学力向上の取り組みについて、現在までの到達と前進面、今後の課題等についてということでありますが、各種学力調査の結果からみますと、全体的には市内の小学校、中学校ともに全国平均及び県平均との差は年々縮まる傾向にあります。特に、中学校の一部教科によっては、ほぼ県平均レベルまで達するなど、本市の児童生徒の学力は後退することなく着実に改善されつつあるものと捉えております。

しかし一方で、学校間や教科間の学力差が依然として大きく、市全体としては目標とする学力水準には到達していない現状であります。

教育委員会としましては、今後も各学校における日々の授業改善や校内研修の充実を図るなど、教職員の指導力を高め、本市の児童生徒に確かな学力をつけさせる取り組みを進めてまいりたいと考えております。

次に、⑤の市内の老木、古木等の保存策のイ、必要な条例や規則が曽於市には見られないではないかということでありますが、おっしゃるとおり本市において老木、古木等の保存策に特化した条例等は定めておりません。

なお、市内の老木、古木等のうち、市が指定している５件につきましては、曽於市文化財保護条例の第４条に基づき、「曽於市指定天然記念物」として指定したものであります。

次に、ロの予算措置が平成29年度当初予算には見られないではないかということ

でありますが、本市では平成26年度より文化財整備事業の市内巨木郡調査費としまして、市内の老木、古木等の調査のための予算を計上しております。

また、一部の市指定天然記念物の環境整備のための予算も計上しているところであります。

次のハ、市が考えている老木、古木等の定義についてでございますが、市としては明確な定義は定めておりません。

市教育委員会では、老木、古木等の調査に当たっては、樹の種類、樹種ごとに幹周り、樹高などが他に比べて著しく大きいものや、推測される樹齢がおよそ100年を経過していると思われるものを対象としております。

次に、ニの現在、市が独自に把握している老木、古木等の数等についてでございますが、現在、市が把握している老木、古木等と思われる樹木は市全体で312件であります。

以上であります。

（何ごとか言う者あり）

○教育長（谷口孝志）

26年度から調査にかかっておりますので、26年度から現在まで把握した分であります。

○１９番（徳峰一成議員）

順次２回目の質問に入ります。

まず、施政方針について。施政方針というのは、五位塚市政の全体にわたる市長の考え方なり、思いも含めての基本的な方針を示すもので、ある面では非常に大事なものではないかと私も考えております。

ただいま質問の中で申し上げましたが、５つあります。最初の３つは、一般的、抽象的であります。こうならざるを得ない側面は確かにあるでしょう。ここで私が質問今回したいのは、４番目と５番目でございます。

その前に、まずこの市長の施政方針についての、まず基本的な考え方についてお聞かせください。一定答弁がありましたけども、市民の共感を呼ぶものでなければならないとも思います。あるいは、特定の市民、あるいは一部の市民を対象としたものではなくて、一般といいますか、市民全体を基本的には対象としたものであるのが望ましいとも考えますが、これらを含めての市長の基本方針についての考え方を示してください。

○市長（五位塚剛）

私の基本的な考え方ということで、この施政方針を市長に就任した時に、自分なりの考え方をまとめたものでございます。今回新たにつけ加えたものではありませ

ん。市長として、市民のいろんな声を大事にしながら、また曽於市を発展するために、どうあるべきかといういろんなことを将来的に考えた中での基本的な考えを示しております。

具体的には、いろいろ年度年度にかかわってきますけど、それは予算も伴いますので、その予算が本当に市民のために必要な予算であるかというのは随時検討して、議会に示して、議会が認めてもらえば実行していくというのが、基本的な考え方でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

施政方針との繰り返しますが、市民の方々の施政方針を読んでみて、共感共鳴を覚えるような、示すようなものでなければならないと思っております。もう答弁よろしいです。同じ考えでしょうから。

そうした中で、やはり引っかかる点があります。４番目の「人口増を目指す」という文言・表現でございます。地域活性化の推進はいいんです。人口増を目指す、これは恐らく一般市民から見ても、あるいは私たち各人から見ても、恐らく市当局も副市長や教育長を初めとして、人口増を目指すとはなっておっても、本当に実現可能かどうかと。やはり現実を踏まえての、現実的な展望を示すのがやはり施政方針だと思うんです。

ですから、人口増を目指すといっても目指せるのかどうか。同じく所信表明で、冒頭に書いてありますが、市が誕生して11年経ちましたが、約6,000人曽於市は人口が減っているんです。これはもう大変な数です、6,000人も減るということは、４万5,000人前後からいわば３万9,000人をもう割っております。

ちなみに質問でございますが、前もって通告を出しております企画課長に、今後の曽於市の将来人口についての推計値を示してください。簡潔でよろしいです。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

まず、曽於市の将来人口の試算でございますが、これにつきましては、国立社会保障人口問題研究所が出している資料でございます。それから、一昨年、まち・ひと・しごと創生総合戦略で目標人口も定めましたので、この２点で説明したいと思います。

まず、国立社会保障人口問題研究所の発表でございますが、平成32年の曽於市の人口は３万3,408人となり、５年間で3,149人の減が予想されております。また、32年から42年までの10年間では、5,467人の減で、２万7,941人、52年の人口予想は２万3,133人、4,808人の減、62年が１万8,629人、その10年後の72年が１万5,021人というふうに予想されております。

これをまち・ひと・しごと創生総合戦略の策定をし、その政策等を実施する、推進していくことにより、平成32年度を人口問題研究所の試算より1,328人増の３万4,736人、平成72年を同じく人口問題研究所の試算より多い１万132人多い２万5,151人というふうに目標人口も定めているところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

いずれにいたしましても、答弁にありましたように、人口増を目指したとしても現実からあまりにもかけ離れた確実に来るであろう人口の減少なんです。

ですから、私が言いたいのは、繰り返しますが、やはり市民に共感が覚えるような、やはり実態踏まえた、もちろん展望ある施策を示すのは大事でありますけども、方針が大事じゃないかということでございます。

１点、そこで質問いたします。人口増を目指すのじゃなくて、人口減に歯止めをかける、人口減少を食いとめる、なぜそのような文言あるいは考え方にならなかったのか。目指してもこれは厳しいんです、今言われたようにです。目指すのと食いとめるとは、この問題で全然性格が根本から違っております。一言所見を、あるいは今後の考え方を訂正ができないのか示してください。

○市長（五位塚剛）

人口増を目指すというのは、先ほど言いましたように、私が市長になったときに掲げた一つの大きな政策方針でございます。現実は非常に厳しいという認識しております。

しかし、この間の一定の努力もありまして、平成27年度の小学校の生徒数と28年度の生徒数を比較いたしましたら、実質47人の小学校の生徒がふえております。これをまた、いろんな施策も今後しなきゃなりませんけど、やはり私は同じ都城近辺の市町村見たときに、同じ都城のこちら側は鹿児島県は曽於市です。しかし宮崎県のほうは三股町になりますけど、三股町は都城のベットタウン化ということで、人口がわずかですけどふえております。そういう意味では、絶対にできないということはないと思います。

そういう意味では、今後いろんな取り組みを進めていく中での、やはり人口減少というのはどうしても高齢にあるお年寄りの方々が亡くなっていく減少がありますので、これはやむを得ない自然現象もありますけど、やはり人口をふやすための子育て支援を含めた、また曽於市に住んでもらうという対策を、少しずつ進めていきたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

最初の就任の時は思いも含めてこれでよかったかと思います。私も何ら言いませ

んでした。だけど、３年目、４年目の方針でありますので、そこをお二人の副市長、意見交換、副市長も率直にものを言うべきだと思うんです。

ことしに入って、鹿児島県全体の議員研修があったときも、この問題も講師から話があったんです。人口増を目指すが本当に可能かと、農村地域において、全国的に。人口減を食いとめると、そこにやはり重きを置いた取り組みが大事じゃないかと。これも当たり前だと思うんです、曽於市の場合も。一言申し上げておきます。今後の対応を考えてください。

次に、もう一つ引っかかったのが、最後の５番目の「所得倍増のまちづくり」でございます。これは農家を対象といたしております。これも多くの市民の皆さん、特に農家の方々、課長、4,000人から5,000人おられますよね、曽於市内には、農家の方々が。これだと農家の方々が所得倍増をということで、目指すにもなっておりません、これは。断言的に所得倍増のまちづくりと。この捉え方もやはり一定は軌道修正これは必要だし、やむを得ないことでありますので、だからそのあたりを、副市長等が、教育長も場合によっては、やはり一定の軌道修正の文言が必要はないかと思うんです。

この文体は昨年の３月の一般質問でも私は取り上げましたところ、農家全体は対象としていない答弁では、いわば新規就農の方々、認定農業者などで60歳前後までの方々、あるいは農業法人の経営者約500人、先日、課長にお聞きしたところ540名ぐらいですか、4,000名から5,000名の農家じゃなくてその約１割ちょっとの五百数十名を対象としているというということに答弁ではなっております。

個人的にはそうした強い気持ちと方針を出すのは大事なんです。それはこの所信表明で出していいのかという個人的にはその思いもありますけど、論議の性格上、それを踏まえたとして、昨年の質疑では、じゃあ何年間に500名の方々が所得倍増ですかと聞いたら、５年間ということで答弁されました。これはもう議事録で再三確認いたしました。

５年間に所得倍増、で、課長に質問いたします。先日、10日ほど前も通告出しておりますので、もうすでに市長就任後３年半から経ちますが、３年間、少なくとも２年間のデータは方針出している以上、やはり分析はしなけりゃいけないし、可能でなけりゃいけないし、やはり答弁できなけりゃいけないと思うんですが、どれくらいこの500名前後の方々が、所得、収入じゃなくて所得です、所得が伸びておりますか。答弁してください。

○農林振興課長（竹田正博）

お答えいたします。

この認定農業者の申請につきましては、５年ごとに申請をされますので、ちょう

ど28年に申請をされた方々の中で、その５年前、23年に申請をされた時点での所得を比較したところでございますが、今、出した数字でいきますと、全体でいきますと所得の伸び率が109.2％という結果が出ました。

大きく伸びたのはやはり畜産でございまして、121.6％、あと耕種部門では91.3％というふうになっておりますけれども、これにつきましては、たばこの廃作というのが減少がみられるようであります。

ただ、傾向といたしましては、畜産につきましては、23年度から27年度、子牛価格が約1.9倍伸びております。あと耕種部門についてはカンショの規模拡大、あと法人化という形での伸びは見られるようではございます。

（何ごとか言う者あり）

○農林振興課長（竹田正博）

総体でいきますと1.092というふうになります。

○１９番（徳峰一成議員）

市長、やはり議会だから、当局という科学的なデータに基づく論議も非常に大事だと思います。以前の、池田市政の当時もデータ上含めての課長答弁でありますけども、過去５年間にこうしたいわゆる500名前後の方々の所得の伸びは1.09倍なんです、２倍じゃなくて。10％も伸びてないです。

私は農家の専門じゃないから、同僚の方で農家の専門家、農家の方々もいっぱいおられますけども、現実の農業の状況から見て、また所得を２倍にふやすということは、収入を２倍とかじゃなくて、３倍とかそれ以上にふやさなければ、部門にも違いますけども、なかなか所得の２倍とは難しいと思うんです、現実的に。

そうした点を考えた場合に、限られた500名前後の方であっても本当に５年間、五位塚市政の就任してから５年間に200％にふやすことができるのかどうか。しかも目指すとなっていないんです、目指すとなっていない。目指しても厳しいけども、答弁をしてください。

○市長（五位塚剛）

現在、畜産農家の実態は、特に繁殖農家の方々は子牛の値段も非常に高いということで、今まで40万平均だった子牛の値段が、今90万平均になっております。そういう意味では非常に畜産農家の所得は実質伸びております。

また、カンショをされる若い人たちも機械からの導入によって、非常に生産が伸びております。ユズの農家に対しても実質ユズの価格がよかったために農家への還元もいたしております。

そういう意味では、全体的にはなかなか平均的にはまだ伸びておりませんけど、一部ではそういうふうにたくさん伸びている人が相当いらっしゃいますので、引き

続きまた努力したいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

市長答弁にはっきり言って謙虚さが弱いです。ないとは言いませんけども。事実に基づいて私は議論しているんです。一般論的なことを言っているんじゃないです。

例えば、農林課長等が一番担当でありますけども、毎年２月に発表される前年度の曽於市の農畜産実績です、これを見ても、これは所得じゃないです、荒っぽい生産高、それでも一定の伸びありますけども、大きな伸びはないんです。特に耕種部門においては。そしたら地に着いた科学的な分析に基づく、やはり方針を示しての議会論議が必要じゃないでしょうか。それを補佐するのが副市長なんです。ぜひ、その点で私は水を差す気持ちはないんです。やはり大事な方針ですから、一定の文言修正を含めて出していただきたいと思うんです。その点でも答弁よろしいですですけども今後見ていきたいと思います。水を差す気持ちは全くございませんので。

次の質問、公約実行の取り組みについてでございます。まず、退職金の廃止についてでございます。法的な側面については、若干答弁がありました。また、運用面についても、この点は分析することは大事であります。４年ごと支給となっていることを含めてでございます。この点については、あさっての総括質疑あるいは総務委員会でも深い検討がなされると思いますので、そうした立場で私も参加いたします。

もう一つ大事なのは、市長、やはり理論上、理論上の整理が必要であり、そして議会への所見を示していただくことも大事じゃないかと思っております。この１点に本日は絞り質問いたします。

もともと市職員や三役の場合は、生活給に対しては給料があります。大本でございます。給料はもちろん予算に毎年提案されております。そして議会でも審議され、この給料等が上がる場合は、改定の場合は議会に提案され、そしてその目安となるのが民間との給与はどうであるか、人事院勧告基づいて、比較対象されることを含めて議論されます。

ところが一方、退職金はそうした予算計上は全くされず、議会との論議の関係においては、いわば議会の蚊帳の外に置かれております、この退職金問題は。ここがやはり大きな問題の、私は議会サイドから見ても一つじゃないかと昔から思っております。ですから、４年ごと支給についても、大きな議論をされることはあまり過去弱かったと私、自己反省を含めて思っております。

例えば、４年ごと支給の退職金についても、我が曽於市内の民間を見た場合、恐らくほとんど全部支給されることはないでしょう、特に多額の退職金は。退職金そのものが小さな会社はございません。そういった点が問題となり、私たち共産党議

員団は８年前に、五位塚今の市長が共産党公認で出馬されたときに、公約の大事な一つの柱として、市三役の退職金廃止という高い旗を掲げて戦いました。４年前は無所属でありましたけども、現実的な対応といいますか、三役の退職金廃止ではなくて、市長の退職金廃止の旗をこれも高く掲げて幸い当選されました。

率直に質問いたしますが、現在でも今申し上げた理論面的な側面もありますけれども、この市長を含めた市三役の退職金廃止についての考え方は、今でもお持ちであるのか、課題なのか、この確認をさせてください。

○市長（五位塚剛）

退職金のあり方については、民間の問題、我々地方自治体の問題、いろいろあるというふうに思っております。全国の自治体でもいろんな考え方で進めておりますけど、私のこの４年間の公約は、私に限っての公約で掲げておりましたので、副市長含めた退職金を廃止するということを掲げておりませんでした。ただ、現状のままでいいということには思っておりません。

○１９番（徳峰一成議員）

幸いといいますか、同じ基本的な考え方であります。現状においても市長の退職金だけで、いいとは考えていないということでございます。あるならば、現職でありますので、今回はともかく、４年後は市長だけでなく、三役の退職金廃止を掲げるという考えは、今の時点ではお持ちでないのか、確認をさせてください。

○市長（五位塚剛）

例えば、仮に誰かが市長になったときに、職員のものを、副市長に選任をしたときに、当然ながらその方はちゃんと満期で退職すれば、それなりの退職金がもらえるわけですけど、そのことがもらえなくなります。そういう意味では、一般的な考え方としては、非常に問題点もあるのかなという考えております。

しかし、市長としてお願いするときは、当然ながら、退職金の問題も絡んできますので、そのあたりは十分合意ができねば簡単に行かないと思いますけど、それは議論する必要が私はあるというふうに思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

本日の段階では了解いたしました。それでいいと思っております。いきなりの質問でありますので、一応検討課題としてください。よろしいですね。

次に、保育料１万円以内についてでございます。これも昨年を含めて私は特にこの当初予算段階で再三取り上げております。なぜかと言いますと、これも申し上げましたように重点公約であるからでございます。ちなみに重点公約は５つあります。フラワーパーク廃止、それから２つ目は高校３年生までの医療費の無料化、そして今議論された退職金廃止、そしてもう一つ、国政にかかわるＴＰＰ反対、そして最

後に、この保育料の１万円以内でございます。

（何ごとか言う者あり）

○１９番（徳峰一成議員）

敬老祝い金入っていなかった、敬老祝い金です、の全員支給もあります。

で、これらは、この保育料含めて基本的には全部解決、あるいは解決の方向でございます。この保育料の１万円以内だけが、いわばそうなっていないと。市長に就任してから最初の当初予算で、かなり思い切った一般財源の投入を行って、かなり軽減されました。当時の３月議会で、私はこれは高く評価いたしました。一般財源が結構大きかったこともありまして、しかし、あとが続いてないんです。２年目、そして昨年の３年目、今度が任期最後の年でありますので、特に昨年の３月議会の一般質問では、これは重点公約であって、ぜひ任期内にこれは実現するようにと、大きな予算でないことは私も当時から承知いたしておりました。

先の答弁ありましたように、今の段階で平均で１万953円です、１万953円。五位塚市長がちなみに就任した時には１万5,000円台だったんです。課長、そうですよね。課長と確認済みでございます。

これは２つ理由があります。１つは一般財源を投入したこと、２つ目は御承知のように国もこの分野は非常に力を入れており、自治体に対しての支出金がかなりふえておると、そうした点があります。しかし、それでもまだ１万円に達していないと。

ちなみに今のこの１万953円も曽於市が突出して安いわけじゃないんです。恐らく志布志とほぼ同額でございます。

その点で私は、あとだから１万円以内にするためには、答弁ありましたように、わずかに1,314万円で対応できるんです。私、わずかと言いました。わずかに1,374万円、なぜかといいますと、平成25年度の曽於市の保育料関係の予算額は実に12億6,000万円なんです。その中で、一般財源が４億円です。交付税措置も含まれておりますけども。前年度の保育料の総額が前年度多くて13億1,000万円です。29年より減っているんです。28年度の一般財源の投入額は、新年度よりも多くて４億4,000万円、29年度より28年度一般財源が約4,000万円多いんです。4,000万円減額されて新年度の予算が計上されている。4,000万円なくてもその３分の１程度、1,314万円を追加したら、完全実行が計算上ではできたんです。

なぜ、そうした十分な議論も市長だけじゃなくて担当副市長、課長、議論されなかったのか、これを私は言いたいんです。これは重点公約でありますから。この点では担当課長、副市長の責任も大きいです。市長だけじゃなくて。少なくとも市長、これは６月議会までには、やはり完全実行の立場で、予算計上をすべきじゃないで

すか。答弁をしてください。

○市長（五位塚剛）

この保育料の問題、幼稚園の園代については、公約でありました。しかし、これだけでも多くの市民、また父母の方から大変喜ばれております。

ちょうど今、志布志と同等額になっておりますけど、今回も予算編成に当たり、このこともたんと議論いたしました。国が、国の制度が今後また見直しをさせるという予定もありましたので、今のこの状態ではちょっと国の推移を見守りたいということで、全体的にはまだ市民の中からいろんな要望がありますので、一般財源はそういう方向にお願いをしたという状況でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

これ以上は申し上げません。私が市長じゃないからです。自分の問題としてやはり考えていただきたいんです。２期目を本当に目指して当選する決意があるんだったらです。

次の質問、末吉小学校の大規模な改築については、目途が立っていないということでございます。私は、任期４年内には少なくとも目途は大ざっぱでもいいから立てるべきだと思うんです。大ざっぱでもいいから、細かいことはともかくとして。そうでなければ、私恐らく実現は厳しいんじゃないかと思います。財源的に、合併特例債がなくなりますので。目途立てて、逆算方式でお金を集めていかなければ、例えば岩川小学校でも事業費がふえまして新たに17億4,000万円です。二、三ヶ月前にふえて、比べて２億円またふえております。末吉小学校はこれところじゃないです。恐らく公約倒れになりかねない。少なくとも目途だけは、時期だけは示すべきじゃないか、これは教育長では財源上難しいでしょうから、市長答弁してください。

○市長（五位塚剛）

この末吉小学校については、議論の対象になっております。先ほど、教育長から答弁いたしましたように、まず岩川小学校を今から建設始まりますので、やはりここに最重点を入れまして、今後計画を立てていきますけど、この間末吉小学校を含めて耐震化の落下防止事業を行いました。外壁から全部きれいにいたしました。基本的には今の状況の中で、問題が起きる状況にはなっておりません。ただ、大きな財源を必要となりますので、教育委員会と十分議論して、財源のことも含めて、今から計画を立てたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

この問題、じゃあ今後また取り上げてまいります。

最後に、この公約の中の商店街を初めとするまちづくり活性化です。

市長答弁の中では、商工観光課が管轄する曽於市の産業振興審議会の中に部会をつくって、部会で一応６月までに設置いたしますということでございます。これも一つの考え方かもしれませんが、ちょっと気になります。

なぜかといいますと、これは旧町ごとに協議会を設置するわけでしょ、そしたら大きな問題です。恐らくこれは副市長も考えてきたんですが、かなりのサイズ的には恐らく何億円単位の予算を伴うことになると思うんです、まちづくりといいますと。旧町ごとに何億円、何億円、何億円ですから。だから、こうした商工観光課の中の部会でいいのかどうか、これを一見したところちょっと私は疑問に感じました。

６月までに設置したいという、そうしたことは私も準備で要望したいと思ってたし、評価したいんです。しかし、設置の協議会のこの位置づけというか、弱いんじゃないかと思うんですが、このことを含めて軌道修正できないんでしょうか、答弁をしてください。

○市長（五位塚剛）

まず、部会をつくってその仮に財部でしたら、財部の商店街をどのような形のまちづくりをしたいかという率直な意見を出し合うというのが大事だと思います。最初から、区画整理するとか、どうするか具体的な事業を言うんじゃなくて、やはり５年後10年後のその商店街のあり方をまず議論してもらう。後継者がいるのか、古い建物、シャッターをどうするのか、まず現実を見て議論してもらって、場合によっては、それからまた新たな組織づくりが必要になってくるときもあるというふうに思っております。まず、この中で３つのところでまず議論していただきたいというふうに思います。

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

６月にちゃんと部会をつくりたいと思います。

○議長（原田賢一郎）

ここで徳峰議員の一般質問を一時中止して、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１０時５７分

再開　午前１１時０７分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開き、徳峰議員の一般質問を続行いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

質問の大きな３点目、教育行政について、教育長を中心として質問いたします。

教育長就任後、初めての一般質問じゃないですか、今回。同じ文厚委員会ということでありましたので、今回はまとめて質問いたしますので、教育長らしく端的に、前向きに答弁をしていただけたら幸いであります。

最初に、曽於高校支援策についてでございます。

私は先日、昨年１年間の、12カ月間の教育委員会の会議録、議事録を拝見させていただきました。率直な私の印象として、もっと活発な議論がされているかなという思いをもって拝見したんですけども、率直にいってこれは意外でした。

例えば、昨年12月の議会では、文厚委員会でも、あるいはこの本会議でも、かなり活発な議論がなされました曽於高校の支援策についても、教育委員会では２回議論する機会があったかと思っておりますが、質問されたのは、お一人の方がそれぞれ１回だけの質問で終わっております。これは率直に申し上げて、おこがましいかもしれませんけども、やはり教育振興の立場から、これは教育委員の方を責めているんじゃなくて、やはり教育長としても、もっと議論を深める今後のあり方を取る必要があるんじゃないかと率直に思っております。これは答弁よろしいです。

質問でありますけれども、教育委員会は独自の研修を含む勉強会といいますか、外部に出かけての研修機会、そのための予算はあるのでしょうか。この与えられたというか、そうした研修ではなくて、独自のです。

例えば、議会の場合だったら、これは少なからずあります。ことしも５月の連休明けに、それぞれの委員会は２泊３日で研修をいたします。これはどこの議会も同じです。昔からやっております。結構勉強する機会を設けているし、少なかったらやはり新たに特別委員会なんかもつくったりして、また予算も追加計上をお願いしながら、どんどん研修する機会を行っていると議会の場合は思っております。

教育委員会の場合はそれがあるのでしょうか。そのための予算措置があるのでしょうか、お聞かせください。

○教育長（谷口孝志）

教育委員の独自の研修のための予算化というのは、曽於市だけの独自のものは予算化しておりません。ただ、志布志市、それから大崎町と２市１町合同の、教育委員の自主研修のための予算計上はしております。

○１９番（徳峰一成議員）

これは、本当私も意外だったです。独自の勉強のための予算措置を、はっきり言って1,000円も計上していないわけですから、それでこうした大きな曽於高校の支援策を含む議論をしなけりゃならないんです。今後の岩川小学校の改築についても議論もしなけりゃいけない。学力向上のもちろん議論も、勉強もしなきゃいけない。やはり、いろいろ勉強して、私たちは学ぶことも多いだろうし、そのことを踏まえ

ての議論も活発になると思うんです。ですから、先ほど申し上げたように私は議論が少ない、弱いということを責める気持ちは全くないというのはその点だったんです。

その前提がやはり弱いから、これはすぐ６月議会を含めて予算計上を含んでいろいろ議論された上で、もっと積極的な論議ができるような研修のあり方を含めて、これは教育長でなければなかなかできないと思うんです。１回の答弁でいいですから、明確に答弁してください。６月議会の予算提案を含めて。

○教育長（谷口孝志）

今、議員のほうから提案のあったことは、非常に大事なことであると思います。ただ、現状としまして、教育委員の研修機会というのは、例えば県、それから九州地区あるいは全国、こういうものがあります。全国の教育委員の研修会に出席する機会は、今までもあまりなかったんじゃないかと思いますけど、九州地区の、例えば教育委員の研修会、それから県の教育委員の研修会等には各委員が参加されております。

今、おっしゃったことは当然大事なことでもありますので、委員のほうから、例えばもう少しこのようなものをというようなのがあれば、そこまた検討していく必要もあるだろうと思います。

そしてまた、私どもは、こうして教育委員独自の研究・研修の機会というのは、教育委員会の各課が定例教育委員会の後に特別時間を設けまして、例えば特定のテーマにつきまして、教育委員のほうに説明を申し上げ、そしてまた教育委員のほうから質問を受ける、そういうようなことは年に数回、教育委員会自体でも実施しております。今おっしゃったことについては、今後また教育委員の皆さんとも話をしながら検討していきたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

検討という文言よりもっと前向きな答弁が欲しいんですけど。

次の質問でございます。曽於高校の支援策についてでございます。曽於高校の支援については、これまでもこの平成29年度を含めて少なからず予算措置はもちろんされているんです。昨日もある市民の方に言ったらびっくりいたしておりました。

例えば、平成29年度、新年度では、支援策として1,239万円。1,239万円、これは少なくない金額でございます。前年度、28年度より153万円増額されております。この増額された内容は、30万、50万が否決されたということもあったかもしれませんけれども、このいわゆる在校生の、卒業生の中でいわゆる成績等が優秀等であった場合は、それだけじゃないですけども、祝い金として支給すると、これがかなり増額されております。

これを前提にして、さらに必要ならば新たな総合的な支援策ということが大事じゃないかと思っております。その点で教育長に答弁をいただきますけれども、昨年提案されて議論があったのを、否決となったけども、反対した私を含めて、私たち議員も支援そのものはもちろん賛成なんです。

特に念を入れた点は、総合的な支援策を行われたいというそのことに尽きました、総合的な。やはり教育というのは、門外漢の私が言うのも失礼ですけども、やはり総合的な取り組み対策必要じゃないでしょうか、総合的なです。これは専門でありますので、教育長、その点でこの新たな支援策については内部で検討しているという答弁でありました。私が要望したいのは、議会でも指摘された総合的な支援策を提案していただきたいということでございます。この点で答弁をしてください。

○教育長（谷口孝志）

ただいま議員のほうからありました件、12月議会で私どもが提案しましたことを、議会としては基本的にはわかるんだと、しかし、国公立と私立のそのような差が妥当なのかというような指摘も受けました。そして今おっしゃったように、総合的な支援策を考えるべきじゃないかと。

12月議会でも答弁の中で申し上げましたように、あの支援条例の改正案は、要するに、曽於高校全体の支援策を、現在、今曽於高校開校にあわせて組んでいるわけですが、特に先の議会では、文理科の入学者、希望者が少ないということで、この文理科に特化した形で申し上げたわけです。そのことでは、国公立と私立にあのような差をつけるのは妥当ではないんじゃないかということです。そのことについて、私どもも今そのような指摘を受けましたので、これはまた改めて考える必要があると。

そして、総合的な支援策につきましても、例えば徳峰議員のほうからは卒業生全員に何らかの支援策をすべきではないかというようなこともありました。これらも当然指摘されたことも踏まえながら、どういう形で支援していくのがいいか。

ただ、私どもの気持ちとしては、今もやはり文理科の出願状況、ことしも非常に少ないわけですが、そこらをどうしてカバーしていくかと、そこは主眼にして考えて行きたい。あわせて総合的な支援ということも含めて検討していくと、そういうふうに考えているところであります。

○１９番（徳峰一成議員）

昨年12月議会を踏まえての、後ろ向きの私の意見とか、質問じゃないということは一応了解していただきたいんですが、今回はたっぷり時間をかけてされると思うんです。その点で、12月議会でも厳しく私自身も指摘いたしました。

例えば、後ろ向きじゃないですよ、教育長、30万、５万円ついても、大口の例も

挙げましたけども、我が曽於市を見ても、例えば時間をかけずに、３つの中学生の３年生を対象としたアンケートもあったはずであります。

３年の卒業生の中で、現状で曽於高校を、あるいは文理科を含めて受験したい、入学したいという子供は別にいたしまして、例えば、ほかの高校、西高とか志布志を含めてに行きたいと考えている、希望している子供たちの中で、30万、あるいは５万円を支給するから、支給した場合にどれだけ曽於高校に受験者が移るか、そうしたアンケートはできるんです。一例でありますけど、一例であります、ほんの。

そうしたあらゆる角度からの、やはり検討が、私は時間をかけて必要じゃないかと思うんです。恐らく、結果的に予想する厳しい結果が出ると思うんです、アンケートでは。

その点で、私は特に教育委員会の総務課長の働きというのは非常に大事だと思っております。今度は、議会全体が賛同できるのをつくっていただきたいということです。

いろんな角度から研究をしていただきたいんですが、その一つとして全国の事例を徹底して調べる必要があるんじゃないかと思うんです。

先ほどの答弁では、質問通告の期間が短いということもあったでしょうけども、全国見たところ、曽於市に似たようなところで、効果がされているところは見当たらないということでありましたけど、もっと恐らく全国には何百何千もの類似した学校があって、その中で全部が全部、完全とは言わなくても、ある程度効果を発揮しているところもあるんじゃないでしょうか。それを徹底して調べていただきたいのです。

何らかのやはり一定の、ささやかであっても、一つ一つはささやかであっても、全部集めてたら大きな教訓になりますので、これを調べ尽くしていただきたいと思うんです。そしたら説得力あります、議会の提案も。

全然、性格が違いますけど、先ほどの退職金問題についても時間をかけて、この間総務課長を中心として、全国の事例も調べて、そして提案されてきたいきさつが総務課長ありますよね。

昨日も私議会が終わってから総務課長から分厚い資料をこれだけあるということで見せられましたけど、大事な問題であればあるほど、それだけで準備が必要だと思うんです。教育委員会の課長、課長ならできますので、私も長年つき合って、課長に力があるのは認めておりますので、その点で決意を含めて答弁してください。

○教育委員会総務課長（今村浩次）

お答えをいたします。

今回の答弁書には、そういう事例がないというところで答弁をさせていただいた

ところでございますけれども、今回の調査につきましては、県とかそういうところ、あるいはインターネット等で調査したところでございます。もっと深く調べれば、そういう可能性は当然あるかと思いますので、今後精査させていただきたいと思っております。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

課長の静かなる力強い決意がありましたので、次の給付型の質問に移ります。

給付型についても、この１回の答弁では一般論的で、もっと前向きな答弁かなと思っていたんです。実は私、教育長、本日の質問の中で、教育行政の、これ最も力入れたい質問だったんです。

これは教育長も教育関係者も恐らく市長なども同じ気持ちだと思うんですが、我が曽於市において独自の給付型奨学金を設置するということは、本当私は客観的な大事な時期だと思います。遅れをとってはいけないと思うんです。

もう国だけでなくて、あれほど批判もある共産党初め、野党からは、安倍首相でもこの点は一生懸命です。あるいは、今かなり議論が豊洲問題で沸騰しているあの東京都においても、新年度から小池都知事は、都独自の給付金を創設したいということを明言しております。ああした名言に比べて、総理大臣やあるいは都知事の、今のこの教育長答弁、ちょっと情けないです。

本年度の遅くとも12月までには、やはり独自の奨学金を提案したいという力強い宣言を含めて、やはり答弁をいただきたいんです。内容はこれからでいいんです。そうした強い決意の教育長の考え方がほかの課長、特に財政を握っている市長を初めとして、この財政当局にも影響を与えると思うんです。感銘を与えると思うんです。教育長次第だと私思っております。その点で答弁をいただきたいと思います。できたら、今年度12月までに充実した内容を多少予算は伴っても恐らく市民全体、議会全体が賛同する内容を期待したいと思っておりますので、答弁をしてください。

○教育長（谷口孝志）

私のほうで、「12月議会までにそのような案を提案します」と言いたいところなんですけど、そういうわけにもいかないわけです。

今、給付型の奨学金の問題につきましては、全然検討していないわけではありません。教育委員会としても、当然財源の問題もありますが、それよりなにより、やはり曽於市の子供たちが、やがては活躍をし、そしてできることなら、この曽於市に帰ってきて活躍してくれたらと、そういうような一助になればということで、この給付型、いわゆる今国が検討等しています「給付型奨学金」というものと若干違うかもしれませんが、私ども現在も今奨学金制度あるわけですので、この奨学金を

もらっている曽於市の子供たちが、やがて大学等あるいは学校等卒業して、あるいはまたどこかに就職を一旦はしてでも構わないわけですが、曽於市に帰ってきて、そして少なくとも一定期間定住しながら、ここから市内でもちろん働いてくれるのが一番いいと思いますが、あるいは市外に出たにしても、一定期間ここに、曽於市に定住した場合には、過去に給付した奨学金の返還を猶予すると、あるいはそういった最終的には、ある一定の期間を過ぎたら免除すると、そういう考え方もあるんじゃないかと。そうすることで、結果的には給付したということにつながるわけです。

それは、先ほど出ました曽於市の人口減対策との一助にもなるんじゃないかというようなことで、そのようなことは市長や副市長とも検討というか、話はしているところであります。

ただ、どういう形で具体的にするかということにつきまして、まだしばらく時間をかけて検討する必要があるんじゃないか。

一方で、先ほど答弁で申し上げましたような給付型の奨学金の制度というものも創設すべきかどうか、先ほど申し上げたようなこととの案との比較検討も加えながら、していく必要があるだろうということで、今教育委員会内では話をしているところであります。

（何ごとか言う者あり）

○教育長（谷口孝志）

やがてはそういうことを提案する必要があるんじゃないかなというふうに考えております。

○１９番（徳峰一成議員）

もっとスパッと答弁されるかと思ったんですが、やがて長かったです。提案されるわけです、時期が言えんていうことですね。じゃあ、今後また取り上げます。

次に、この学力向上の取り組みでございます。前進面は言われましたけど、課題があまりこの答弁ではされなかったです。

私はあえて言いますと、もう時間がないですけども、この点取り型の子供は育てちゃいけないと。基礎学力は確かに大事です。釈迦に説法と言われても申し上げますけども、読み書き計算ができる基礎学力の向上、さらに今の試験制はどうしても記憶、暗記中心になっております。専門の教育長や課長が御承知のように、言うまでもないことでありますが、子供は潜在的な能力持っております。想像力、思考力、表現力、判断力、集中力、指導力、さらには感受性、自発性、協調性など多面的な能力があり、それを引き出すのが本来教育の目的ではないかと思っております。

ですから、学力向上もそうした一環の中で、やはり重視すべきではないでしょう

か。子供の個性をしぼんでてはいけない。あるいは見つけられなかったらいけない。それが最も大事なことだと思っております。

もう時間もありませんけども、その点で、専門家の教育長、学校課長もこの３年間大いに努力して頑張っていただきましたけども、学校教育課長も一言この点、自分の考え方を含めて、哲学を含めてお答え願いたいと思っております。

（何ごとか言う者あり）

○１９番（徳峰一成議員）

もう課長だけでいいです。

○学校教育課長（中村涼一）

それでは、議員の質問にお答えします。

曽於市の学校教育課のほうでは、学力向上ということで、学校と協力、また教職員と力を合わせて取り組んでまいりました。私自身も３年間、１に学力、２に学力、３、４がなくて５に学力ということで、現場を叱咤激励して取り組んできたつもりでございます。

学力向上については、このような学力向上プランを策定して、この中でも我々学校教育課としては、学力をペーパーテストで測れる学力と、もう一つは点数では表すことのできない学力、２つあるということで、この２つを伸ばしていこうということで、各学校のほうで取り組んでいただきました。

議員が言われるとおり、子供たちは本当に潜在的な能力を持っておりますので、それを伸ばしていくということが大事だと思います。そしてまた、2020年からは大学の入試制度が大きく変わります。これまでいろんな改革は、最終的に大学入試が変わらないということで、なかなか思うようにできなかったわけですが、今回、大学入試もいわゆるペーパーテスト、知識だけを問う問題、従来のそういうテストから、思考力、表現力、判断力、そういったものを問う新しい大学入学希望者テスト、名称はどうなるかわかりませんが、新たな制度ができるということを聞いております。そうなれば当然、高校、中学校、小学校でもそのような対応をしていかなければならないということで、本来あるべき私自身は学力が、これから求められていくんではないかなと思っております。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

大変立派な答弁だったと思います。

最後に、老木、古木について質問をいたします。

私は30年ほど前から、旧末吉町でも質問を何回かいたしておりまして、当時は田崎町長は、御承知だと思うんですが、非常に文化には関心の高い、まだ当時の教育

長は教育出身のこれは特に植物には造詣の深い高岡教育長ということで、非常に議会論議が弾みました。で27、８年前には、曽於市は、実に教育委員会は３カ年かけて500本のいわゆる老木等の調査も行っています。３年間かけてです。ここで当時のデータを持っております。また、大隅町、財部町も合併前にそれぞれ調査を行っております。財部町の場合は、立派な冊子もできております。

しかし、合併後、これが、言葉本当に悪いんですが、ほったらかしになっているんです。放置されていると。その最大の理由はやはり守る条例なり規則、予算がないんです。予算もはっきりいって先ほど聞いたけれども８万円そこそこです。

私も財部町含めてこの11年間にほどんど全部500本から700本見て回りました。残念ながら、もう倒木している。台風とか伐採されて、あるいは害虫等でもう倒れている、なくなっているところも少なからず貴重な木が何カ所かあるんです。このままでいいのかと、やはりその思いを教育委員会でありますから、共有していただきたいんです。同じ気持ちなっていただきたいんです。

そのためにも結論的にいって、条例と規則、保護策の、そして一定の予算措置、大きな予算は必要ないです、を継続して確保する必要があると思っております。教育長の答弁を、明解なる答弁をしてください。

○教育長（谷口孝志）

先ほど答弁で申し上げましたように、現在、市が指定している５件については、現行の曽於市の文化財保護条例に基づいてしております。

特定の老木、古木等に特化した条例等の制定というのは、他市町でいくつかあるようですが、私どもとしましては、やはりこういった老木、古木というのは、あくまでもほとんどが個人のものでありますので、それを文化財として位置づける場合に、縛りをかけることについては、十分検討した上でしなきゃいけないだろうというふうに思っています。

それから、ただ、調査そのものについては、今議員がおっしゃったように、若干合併前よりも手薄じゃないかということでありますが、今26年度から調査費を予算を組んでやっております。これらについては、また若干足りないということであれば、教育委員会でも教育委員のほうにもいろいろ意見を聞いたり、あるいは文化財保護審議会の委員等にも諮りまして、足りない分があれば、また取り組んでいきたいと。

特化した条例、規則は先ほど申し上げたように、現行の文化財保護条例でも対応できるんじゃないかというふうに考えております。

○１９番（徳峰一成議員）

厳しい言い方だけど、全く認識が弱いと思います。どれだけ曽於市内の古いとこ

ろを、老木を回っておられますか。私は大体700カ所は回っています。また、合併前から旧末吉町回っております、30年以上。

だいぶ切られているんです、いろんな理由で。議員の方々、どなたも知っているのは財部町の七村の上鶴さん宅の控えめに言っても250年以上の２本の一つ葉害虫にやられたんです。これは１例です。昨年の秋も大隅町の大谷のムクノキが伐採されております。これも１例です。これ、お互い心を特に教育関係者ですから、痛めるべきだと思うんです。今の教育長の答弁ではこれは対応できんです。

私も長年ずっとこの問題見てみて、全国の事例を調べていただきたいんです。もう20年、30年前から保護策取っているところがいっぱいあります。頭の中だけで答弁していただきたくないと思います。現地調査も踏まえた上で、もう時間がありませんので、検討してください。答弁してください。

○教育長（谷口孝志）

先ほど言われた七村のほうも、私も行ってみました。非常に立派なイヌマキが枯死しておりました。そういうこともありますので、今おっしゃったように私どもでもまた調査もしまして、ほかの例を、そしてまたこれは先ほど申し上げたとおり、文化財保護審議会の委員の皆さん方にもいろいろと意見を聞きながら検討していきたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

社会教育課の出番がありませんでしたので、最後に一言してください。音楽関係は詳しい専門家でありますけど、ぜひこのほうでも、自分の管轄分野でありますので、ある面では教育長だけじゃなくて、課長の肩にもかかっておりますので、決意を含めて答弁してください。

○社会教育課長（河合邦彦）

先ほど教育長が申し上げましたとおり、調査をいたしまして、この完成品を旧町で作成しました報告書を作成いたしまして、市民の大木、古木、銘木につきまして、「あのお宅には大した木があるよ」ということを啓発していきたいと思っております。

（何ごとか言う者あり）

○議長（原田賢一郎）

ここで質問者交代のため、暫時休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時３６分

再開　午前１１時３９分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第５、今鶴治信議員の発言を許可いたします。

○６番（今鶴治信議員）

自民さくら会の今鶴です。議長の許可を得ましたので、私は五位塚市政の課題と問題点について、大きく４つの項目について市長に質問いたします。

まず第１に、胡摩地区の公園予定地の跡地利用について。①外山木材の進出断念後、企業誘致を含め具体的計画は何かあるのか、②地権者の公園目的外の用途変更の同意は得られたのか、質問します。

次に、新地公園グラウンドゴルフ場建設について。①未買収地は購入できたのか、②コース造成工事は、平成28年度内に終了できるのか質問します。

３番目に、市長公約の低年金受給者でも入れる老人ホーム建設について。①介護保険事業における特別養護老人ホーム、グループホームの１人当たりにかかる経費は幾らか、②またそれぞれの施設の減価償却費は１人当たりいくらくらいか、③平成29年度内に具体的建設計画があるのか質問いたします。

最後に、買い物弱者に対する３つの道の駅の宅配事業について。①健康を見守る看護師の対応はどうなったのか、②利用者増に対する対策はその後どうなったのか質問します。

以上、壇上から１回目の質問を終わります。市長の明確な答弁を求めます。

○市長（五位塚剛）

それでは、今鶴議員の質問にお答えしたいと思います。

１、胡摩地区の公園予定地の跡地利用についての①具体的計画の有無についてお答えいたします。

胡摩地区の用地については、農業公社設立を含めて活用策を検討しているところです。

２、目的外利用の同意状況についてお答えいたします。

用途変更につきましては、１月18日に２名の方が同意してくださり、合計で75人となり、未同意の方は６人となっております。

２、新地公園グラウンドゴルフ場建設についての①未買収地の購入についてお答えいたします。

用地取得を予定しておりました５筆のうち１筆について、所有者と交渉を重ねてまいりましたが、同意が得られず購入できていないところです。今後も誠意をもって粘り強く交渉を重ねてまいります。

２の②コース造成工事等の進捗についてお答えいたします。

本公園整備のうち、造成工事は整地が終了し、今後は表土を搬入し、敷き均した後に芝を播き芝方式で植える計画で、年度内で完成する見込みです。また、園路・排水施設等は、一部を除いてほぼ終了し、今後、駐車場、植栽等の付帯施設を整備する計画です。そのほか、管理棟、便所、休憩所等の建物新築、電気機械等の設備工事については、全て完成しているところです。

３、低年金で入れる老人ホームについての①介護保険事業における特別養護老人ホーム、グループホームの１人当たりにかかる経費はいくらかについてお答えいたします。

特別養護老人ホームの入所費用は、サービス費の１割または２割と部屋代と食費数千円から１万円程度の日常生活費を合計した費用が１人当たりの経費になります。サービス費は入所者本人の介護度によって金額が違います。

また、本人の所得や部屋のつくりかたによっても費用が変わります。このような条件を勘案し、一月当たりの平均的な費用は、日常生活費を除きますと、多床室に老齢福祉年金受給者や生活保護者が入所した場合は２万4,000円です。同様に所得が80万円以下の人は３万8,000円です。所得が80万円を超える非課税世帯の人は５万円になります。これらに該当しない人は８万5,000円になります。これが個室になると、それぞれ３万9,000円、４万2,000円、８万円、11万円となります。

グループホームも同様に、サービス費の１割または２割、部屋代、食費、日常生活費の合計が本人の負担になります。部屋代や食費は特別養護老人ホームと違い、施設が決められます。また所得に応じた経費の違いはありません。平均的な１カ月の経費は、日常生活費を除くと７万1,000円になります。低所得者は、市の助成を受けられますので、この金額から１万8,000円安くなり５万3,000円になります。

３の②それぞれの施設の減価償却費は１人当たりいくらかについてお答えいたします。

施設の減価償却費は、施設が建ってからの年数や規模、建物の構造などによって違います。市内のそれぞれの特別養護老人ホームの減価償却費を施設の入所者定員数で割ると、低いところは25万円台、高いところで61万円台です。平均すると約41万円になります。同様にグループホームの１人当たりの減価償却費は約15万円です。

３の③平成29年度は計画があるのかについてお答えします。

介護保険施設を整備するには、介護保険事業計画との整合性を保つ必要があります。平成27年度から平成29年度の第６期計画で施設を整備するように計画して、今年度完成をしましたので、平成29年度には施設の整備は予定しておりません。平成29年度は、平成30年度から平成32年度の第７期計画を策定いたします。よって、介護保険施設を整備する場合は、平成30年度以降になります。

４、買い物弱者に対する道の駅宅配事業についての①健康を見守る看護師の対応についてお答えいたします。

道の駅宅配事業の開始の際、看護資格を有する者を募集しましたが、応募がなく、現在の配達員を雇用したところです。もし、健康についての相談があった場合、市の保健師に連絡を取るなどの対応を行うことにしております。

４の②利用者増に対する対策はについてお答えいたします。

現在、道の駅の担当者を中心に高齢者が集う高齢者学級やサロンなどに出向き、サービス内容の説明を行っております。また、高齢者で運転免許を返納された方に対してチラシの配布を行い、サービスの周知を図っております。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ここで昼食のため、今鶴議員の一般質問を一時中止して休憩いたします。午後はおおむね１時より再開いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時４８分

再開　午後　１時００分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開き、今鶴議員の一般質問を続行いたします。

○６番（今鶴治信議員）

市長に１回目の答弁をいただきましたので、質問項目に従って２回目以降の質問を行います。

まず、胡摩地区の公園予定地の跡地の利用でありますが、農業公社設立を含めて、活用策を検討しているということで、きのうの同僚の迫議員の質問の中で農業公社が出てきたところでありますが、この中で２番目の未同意の方がまだ６人、２名の方が同意されまして、しかし、未同意の方が６人となっております。さきの外山木材のときも最終的にはこの同利用以外の目的外の同意が整ってなかったのがちょっとネックになったところでありますが、まずは、農業公社を設立するにあたってもこの同意の方の６人を全て終了してから行う予定であるかどうかを伺います。

○市長（五位塚剛）

農業公社のことを今議論しておりまして、せっかくこのフラワーパーク跡地が有効活用できる条件でありますので、基本的には全ての方に同意をしていただきたいということを、今お話を進めているところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

きのうの迫議員の質問の中で初めて聞いたことでありましたが、農業公社をされるということで、これが通告しておりませんでしたが胡摩地区につくられるということの答弁をいただきました。ちょっとそちらのほうを質問いたしますが、以前、平成26年の６月議会で徳峰議員が質問されたとき、企業誘致の場合でしたけど、現場は高低差が大きいため広い面積を必要とする企業誘致は難しいという答弁をされておりますが、公社の具体的設計計画はこれからでありましょうが、その胡摩地区のどのぐらいの面積を使う予定か造成をされるのかは、もし、ある程度、青写真があったら伺います。

○市長（五位塚剛）

まだ具体的な青写真はつくっておりません。

○６番（今鶴治信議員）

いろいろ今後の検討ででも公社につきましては、また上がったところで質問されると思いますので、この胡摩地区の予定地について、特に質問してまいりますが、以前、同僚議員の質問の中で、仮登記、畑４筆が登記済みで、仮登記の農地が７筆あるということでございましたが、その後、３人と同時に登記したため、錯誤の手続が必要とありましたが、これはその後どうなったか伺います。

○市長（五位塚剛）

現状はまだそのままです。

○６番（今鶴治信議員）

この前、未同意が７名が６名ということで、だんだんと同意されてあと６人というふうになってきておりますが、これは外山木材の場合でありましたので、今回は公社の同意というふうになってくると思いますけど。基本的には同意をまずしないと、最後の１人がまだ同意されない場合でも建設されるのか、６人の同意が全て整ってから事業をされるのかどうかを伺います。

○市長（五位塚剛）

未同意されていない方の中には最終的に農業公社をしたときに、上の分を畑の地域に近いところじゃない人もいらっしゃいますので、どうしてもやむを得ず同意ができない場合はその方の土地には山にはいじらないという方法もあると思いますけど、やはりせっかく地域活性化のため、曽於市のための事業ですので、同意をしてもらえるように努力をしたいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

きのうの公社の説明では相当大規模な事業になるという感じでありますが、私もこの前、森山先生とお話をしたときに、「口では何かそういう事業されるというようなのは聞いたけど、書面としては何も上がっていないんですよね」という森山衆

議院議員の答えでありましたが、そういう準備委員会等をされて、どのぐらいの時期に、29年度中にはそういうのを行って30年ぐらいという話でありましたが、29年度ぐらいに計画的なものをもし上げられるとしたら、どういう時期を考えられてか伺います。

○市長（五位塚剛）

きのうもまだ決定じゃないですけど、市の考え方というのを示したつもりでございます。畜産の関係で、やはり将来的に繁殖農家の高齢化によって頭数が減ってきておりますので、これを確保するための一つの手立て、また、耕種部門においてもハウスをつくって、その中で農業の基本的な作物を研修していただいて、そこから独立をしていくというそういうものやら、農協が今、中心になっております農作業の受委託作業の問題なんか含めて検討しておりますけど、まだ全体的な金額と総体的な事業がまだ確定しておりません。森山先生、野村先生ともお話をいたしましたら、「ぜひ７月、８月ごろまでには全体の計画を明らかにしてもらえば、平成30年度の予算にぜひ取り組んでいけるように支援をします」ということを言っていただいたというところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

このことにつきましては今後のことでありますので、経緯を見守りたいと思っております。その中で、以前でしたけど、138筆の所有権移転が済んでいるということでございましたが、未買収地はその後どうなったか、また、未買収地は何筆ほど計画地にまだ残っているかがわかっていたらお示しください。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

計画地内での未買収地の件だと思いますが、これにつきましては15筆ありますが、今後、購入の計画はないということでございます。

○６番（今鶴治信議員）

15筆のところは事業に対して問題がないところで買収はされないということでありますので、以前、私も五位塚市長も農業委員会のとき、末吉町時代でありましたが、公社化を目指していろいろ勉強会もしましたが、結局、現実的には難しいということで末吉町農業委員会ではできなかったことであります。先ほど市長の考えておられる生産牛の高齢者で養い手が少なくなるという現状と、また、耕種部門のハウスということで、すばらしい公社の考えであると思いますけれども、今後の課題でありますが、やはり肉用牛の場合は今、生産素牛も高く、大変、大きな事業になると思っております。その中でまた、そこでどういうふうにされるかまでの、そこで子牛の飼養の研修をされていざ独立するという場合も相当数の設備投資、初期投

資が必要だと思っております。また、耕種部門も志布志の公社がピーマンで、移住人口でも大成功しておりますが、この地区におきましては、なかなかそういう暖房的なもんはちょっと平均気温が低いということでなかなか難しいところもあります。また、同じそお鹿児島内の輝北町が行っておりましたスプレー菊等も一時は非常によかったんですけど、輸入もんに押されてなかなかその経営が厳しくなっているというのも聞いておりますので、その辺の作物選定におきましては、十二分に検討されて取り組んでいただきたいと思っております。

続きまして、２番目の新地公園について質問をいたします。

未買収地が５筆のうち１筆あるということで、どうにかめどを立てて行いたいということでありましたが、今のところの交渉は購入はできていないということでありましたが、今後、粘り強くということでありますが、何か見込みがあるかどうか伺います。

○市長（五位塚剛）

担当課を通じてお願いをしておりますけど、まだ同意はもらえておりませんけど、一旦、事業は28年度の３月までで終了いたしますけど、その後も協力いただけるものならお願いをしたいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

2,700ｍ^{2}ということで相当大面積で、私も先日もちょっと工事が休みの日だったのでちょっと近くまで見に行きましたけど、なかなかちょうど入口の大事なところが未買収ということで下のほうは造成されていましたが、やむを得ないということで、今年度内のコース造成は終了するという答弁でありましたが、最初、４面の８コースという計画でありましたが、そこの2,700ｍ^{2}がないと、以前、説明があったような記憶に３面の６コースで造成される予定かどうかを伺います。

○市長（五位塚剛）

その未買収のところが同意できれば４面の８コースができたんですけど、今回は３面の６コースで仕上げをしたいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

以前での同僚の議員の質問でありましたけど、いろいろ芝生等を定植して蒔き芝方式であるという答弁でありましたが、そういうふうにして早くてもオープンを９月ぐらいになるんではないかという説明でありましたが、それで間違いはないでしょうか。

○市長（五位塚剛）

芝の成長の状況ですけど、早く成長して十分使える状況だったら１日でも早くしたいなというふうには思っております。

○６番（今鶴治信議員）

最初のうちがグラウンドゴルフ場は末吉町にないということで、議会でも全会一致でそれについては賛成でありましたが、そのときのグラウンドゴルフ協会長の話では、全体的にもし大会を３町全体の大会ができる施設がないので、できればもうそういう施設をすばらしいのをつくっていただきたいというお願いがありました。その場合は800人ぐらいの大会が行われれば、曽於市の代表的なチームが参加できるんじゃないかということでありましたが、４面の８コースだったら可能なのかしれませんけど、３面の６コースでも詰めてやれば可能なのかどうか伺います。

○市長（五位塚剛）

現在、弥五郎の里公園でグラウンドゴルフの大会をしておりますけど、大体多いときに700名前後でされておりまして、これはコース的には２面でやっておりまして、十分できるんじゃないかなというふうに思っております。

○６番（今鶴治信議員）

答弁の中で、コース造成は蒔き芝方式で年度内に完成する見込みというのが書いてありましたが、園路・排水施設一部を除いてほぼ終了し、今後、駐車場・植栽等の付帯施設を整備する計画ですとありますけど、これは28年度内には完成しないのかどうかを伺います。

○市長（五位塚剛）

28年度の事業というのはちゃんと提案をしておりますので、それは進めたいと思います。また、区画整理の中に市の土地がありまして、それも有効活用で駐車場としていきたいと思いますけど、それはまた29年の中で整備できるものはそういうふうにしたいと思います。

○６番（今鶴治信議員）

予算書を詳しくは見ておりませんけど、これは当初予算で上がっておりますか、また、補正予算で対応される予定ですか、伺います。

○市長（五位塚剛）

駐車場についてはもう基本的には余りお金をかけないやり方ですので、場合に必要によっては６月補正に出てくる可能性もありますけど、まだどういう駐車場にするかというのを決定しておりません。

○６番（今鶴治信議員）

今現在まで、以前、岩水議員でしたかね、１億6,636万円、現在のその全ての用地取得をした場合でしょうけど、予算を計上されておりましたが、これについては今のところどのぐらいあと補正を組む予定かどうかはわかっていないところですか、伺います。

○市長（五位塚剛）

この事業をするにあたり、業者に設計委託を出しましたら２億5,000万円という数字が出てまいりました。とてもそういう予算をかけるわけにはいかないということで見直しをさせて、約１億6,000万円まで落とした状況であります。この１億6,000万円の中でできる限りのことをしたいということで事業を進めてまいっております。今後、売却できていないというその土地がもう合意できますよとなったらその土地を取得して、その分のは整備をしなきゃなりませんけど、まだそれについては数字を出していないということでございます。

○６番（今鶴治信議員）

もうそしたら駐車場は余りかけないということでありましたけど、排水施設も事業の外に入っているのか、そこの中でいくと、駐車場と植栽等の付帯施設が補正で対応するか、今後のことという解釈でよろしいでしょうか。

○市長（五位塚剛）

敷地内の排水はもう事業費に入っておりますので、出てくることはないと思います。植栽についても予算が入っておりますので、出てこないというふうに思います。ただ周りに区画整理の中の駐車場がありますので、それをアスファルトの舗装にするとか、ライン引くとかいろんな問題が出てきますと費用は出てきますけど、もう基本的には余りお金をかけない砂利方式なんかでいいんじゃないかなというふうに思っておりますので、それほど大きな予算はないというふうに思っております。

○６番（今鶴治信議員）

一日も早い用地買収が済んで、できれば４面の８コースが完成することを願って、また、３番目の市長公約でもありました低年金で入れる老人ホームについて質問いたします。

この中で介護保険事業における平均的経費について答弁をいただきましたが、この中でも驚いたのでありますが、特別養護老人ホーム等の減価償却費を含めますと25万円台から61万円ということで平均すると41万円、グループホーム１人当たりの減価償却等15万円です。その中で基本的日常生活費を除く経費としまして、平均がグループホームで５万3,000円ということは20万3,000円ほどかかる、そしてまた、特老の場合も仮に平均的に２万4,000円と見積もっても41万円に２万円ですか、43万円幾らかかるということで、１人当たり相当金額はかかるわけであります。この中で、当初いろいろ検討されましたけど、以前、同僚の海野議員が平成27年の４月議会で質問されたとき、市民税非課税世帯で年金収入はおおむね40万円内の方々を対象に考えているそういう４、５人の共同住宅ができないかという説明であったと思いますが、今回は、この中でいきますとそういう事業は第７期計画でないとまだ

上がっていないというこの答弁書の解釈でよろしいんですかどうか伺います。

○市長（五位塚剛）

その通りでございます。

○６番（今鶴治信議員）

結果的にいろいろ公約を実現されてきましたが、低所得で、低年金で入れる施設については１期目の五位塚市政ではできなかったということで、解釈でよろしいでしょうか。

○市長（五位塚剛）

この間、６期計画の中に民間の方々からも相当相談がありました。ですから、やはり行政としては民間の方の力を借りて、特老を含めて事業に入れて、国の補助事業いただいてやりました。それも大きな役目を果たしておりますので、公約ができなかったということではないというふうには思います。

○６番（今鶴治信議員）

こういう介護保険事業のあれでも申しましたが、池田市長時代もたくさんの施設ができております。それおいの中で公約に訴えられて出てこられたということで、比較的元気な方でも入れるそういう施設であったと思うふうに解釈しておりましたが、介護保険事業で入られる場合は、今、介護度３以上の重症の利用者でないと入れないと思いますけど、最初の市長が公約されたのはそれと違って、こういう特老施設じゃなくて清寿園的な老人福祉施設ではなかったかと思い解釈でしたが、その点はいかがですか。

○市長（五位塚剛）

老人福祉施設によっては中身がいろいろありますので、私的には家族でどちらか亡くなられてお１人の老人の生活になって、自分のことは自分でできるからとりあえず万が一のことがあるから、ある程度、集団的に生活する安い老人ホームをつくってほしいという声がありましたのでそういう方向で進めました。具体的にはいろんなやり方がありましたけど、空き家を利用したグループホーム的な事業もできるんではないかということで検討をいたしたところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

だから検討はよくわかりましたけど、結果的に、この７月いっぱいでございますが、計画もないということはそういう当初の共同住宅的なものは今任期中にはできなかったという解釈でよろしいでしょうか。

○市長（五位塚剛）

私たちはこの間、大分県の豊後大野市に民家の家を行って改修して何人か住んでもらって、それを行政が支援するという事業がありましたので、この事業を29年度

の事業に取り入れたいということで国と相談してきました。その予算を計上する予定でおりましたら、継続事業は予算を認めるけど、新規事業は29年度からはもう中止をするというようなことが回答が出ていまして、そのことがちょっと残念ながら提案できなかったとこでございます。今後についてはさらにまた詰めてみたいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

いろいろ事情はあったんでしょうが、結果的にできなかったということで解釈いたします。

続きまして、４番目のこれも何人もの議員が質問が出ましたけど、今、買い物弱者に対する道の駅の宅配事業ですが、健康を見守る看護師はなかなか募集したところ応募がなかったということで、何かあったら保健師に連絡するということでありました。

その後、28年の９月議会で同僚の大川内議員が質問されたとき、28年度の事業費が604万円で、そのときの月の数字が出ておりましたので平均しましたところ、３つの道の駅で月平均売り上げが合わせて４万2,000円、配達件数が月平均23件であったということでありました。

また、私の一般質問のときでもありましたけど、地方創生予算をいただいてやった事業でありましたが、そのサービス利用目標が300件であったということで、そのときの答えでは31件が登録ということでありましたけど、その後、売り上げ等は上向いたのか、また、その登録者数が現在どうなっているかを伺います。

○商工観光課長（荒武圭一）

現在の登録者数についてお答えしたいと思います。

末吉が16名になりました。大隅のほうが18名から20名にふえております。財部ですけれども11名にふえておりまして、現在47名の登録があります。売り上げのほうも若干ですけれども、伸びているところでございます。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

一度、地方創生予算を国のいただいて、５年ぐらいは継続したいという以前答弁もあったと思いますが、なかなか利用者数が若干名はいらっしゃいますけど、当初の目的にはなかなかほど遠い、また、目玉である売り上げは別としましても、看護師のサービスがあれば、また福祉型で立派な事業だとは思いますけど、それもできていないということで。岩水議員が12月議会で質問した場合、平成29年３月に存続するかどうかを判断するとありましたが、結果的には29年度も存続されるわけですね。いかがですか。

○市長（五位塚剛）

３つの道の駅の職員とそれに携わる方々とまた行政と話し合いをいたしました。やはり楽しみにされている地域の方もいらっしゃいますので、29年度も事業を進めたいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

若干ずつは現場の努力でふえてきているとは思いますが、登録者数で16人、20人、11人ということで全体的47名、市の職員も臨時職員でありますが、それに対応されていることで、年間を毎回ことしも600万円ぐらいの予算計上だと思いますけど、費用対効果としては非常に効果が悪いと思っております。その中で、保健師等に何かあった場合は相談をするなど対応を行うとありましたけど、１件でもこういう事例があったのか伺います。

○商工観光課長（荒武圭一）

登録者数の拡大についての打ち合わせを行ったときに、これまで体調不良者を発見したとかそういう事例があったかということで担当者に伺いましたところ、今のところはそういう場面には遭っていないということでありました。

○６番（今鶴治信議員）

ひとり暮らしの見守りの専属員とか福祉事務所のほうでも、また、宅配弁当等といろんな福祉、いろいろ事業が重なっております。以前、聞いたとき、いわゆるその弁当を利用される方が多くて弁当が来ない日にこの宅配を利用して自分で調理をされるというのも説明があったと思いますが、今後、せっかく始めた事業といえばそうですけど、いずれかの時期で判断して精査する時期が必要だと思いますが、岩水議員が質問したときは３月でということで結果的に存続ということで、利用者いる限りはこの事業を続けていきたいという考えなのか伺います。

○市長（五位塚剛）

最初に市がこの事業を発表いたしましてスタートしたときからすると、ＪＡさんが２台食品を運びながら宅配をしております。その後、シルバー人材センターのほうも同じような事業を始まりました。また、昨年の10月の３日から、民間の移動スーパーさんで買い物支援隊ということでカイモンジャーというやつで、電話一本いただけるといろんな肉類から日用品含めて、お菓子を含めて届けるサービスが始まりまして、やはり地域内にはこういう要望があるんだということはあると思いますので、１年間じっくり努力をしたいと思います。担当課のほうにも集めて勉強会しまして、ぜひ目標値を持って活動しなさいという指示をしておりますので、１年間見守っていただきたいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

この間、市が取り組んでということで民間業者がまた盛んになっていろんな動きが出てきたというういいほうに解釈すれば、民間があれば民間にできることは民間にということもありますので、それでも民間に任せきりと、いろんなところで市のほうがお助けできるその車の更新の一部助成とか、そういう方向に今後、そういう受け皿がやったら考えて１年様子を見守るということでありますが、そういう方向性も今後検討すべきじゃないかと思っております。

以上で私の一般質問に通告したのが４つ終わりましたが、五位塚市政が４年たっていろいろ同僚議員からもありましたけど、いろんな公約の実現に向けて実現したこともたくさんございました。そして一番目玉の公園、パークゴルフ場フラワー公園予定地を白紙に戻したことは市長の実績でありますが、その後４年間いろいろ努力されましたけど、公社化の話もありますけど、これも今からのことでありまして、なかなかこれもナンチク、ＪＡ、市でどういうふうになっていくかも見きわめなくちゃいけないと思っております。これがまだ全て終わらなかったという、また、低年金で入れる老人施設もいろいろ頑張ってこられたことは評価しますが、国の制度も介護保険事業に変わりましたので、なかなか以前のような事業はなく、先ほど質問したように、１人頭にかかるのはどんな事業でありましても四、五十万円減価償却をかけたらかかるということで、なかなか民間でも難しいというのは理解しますが、市民は40万円で入れる施設を市長がつくっていただくものと期待して投票した方もたくさんいらっしゃると思っております。また、フラワー公園ところにもグラウンドゴルフ場の計画もありましたが、あえてそこをやめて新地公園につくられるわけでありますが、これも４面８コースが残念ながら用地交渉が全部済んでいないということで、今後のことでありましょうが、もっと努力していただいて完成を目指していただきたいと思います。

そしてまた後、買い物弱者も発想はある程度評価しますが、いかんせん使う人の事前の調査等がなかなか不十分でなかったかと思っております。ほかに今回上げておりませんでしたけど、ドローンのことも特区を目指すというのはいいことでありましたが、結局、大会の350万円も補正予算をつけた割には結果的に予算執行できなかったという、いろいろ市長の取り組みは評価することもありますが、計画性とか実行性に問題があるということも市長に実際そういうことも理解していただいて、私の一般質問といたします。

以上で終わります。

○議長（原田賢一郎）

ここで10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　１時３５分

再開　午後　１時４５分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第６、渕合昌昭議員の発言を許可いたします。

○２番（渕合昌昭議員）

２番、自民さくら会、渕合昌昭です。３項目について御質問します。

１つ目、蔵之町地区廃ビニール洗浄施設の現状は。

①、昨年９月廃ビニール洗浄施設建設中止の説明会があり、撤退との業者の意見でした。その後の市の対応は。

②、廃ビニール洗浄施設の今後の問題点、課題をお伺いしたいと。

③、蔵之町廃ビニール洗浄施設の活用計画を考えを伺いたい。

２、曽於市人口減少対策は。

①、２月２日の木曜日に、南日本新聞に鹿児島県高齢化率30％、曽於市は38.3％、県内での市の中、ワースト４位に推計人口は10月１日現在、３万5,855人と合併した当時からすると１万人以上人口減少です。市としての人口増対策を示されたい。

②、地域振興住宅が人口増対策には、貢献度は大きいが予算額が大きいことから年間10棟未満です。今後、振興住宅以外の計画があれば示してください。

３、有害鳥獣による農作物の被害状況。

①、有害鳥獣による農産物の被害状況を旧町ごと５年分を示されたい。

②、有害鳥獣による被害額を旧町ごとに５年分を示されたい。

③、国・県から鳥獣被害についての調査報告の依頼はなかったか示してください。

④、昨年畜産振興協議会で阿久根市に視察研修に行きました。有害鳥獣専門のジビエ加工場の建設を考えていないか示してください。

以上、壇上の質問終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、渕合議員の一般質問に対してお答えしたいと思います。

１、蔵之町地区廃ビニール洗浄施設の現状はの①廃ビニール洗浄施設建設中止の説明会後の市の対応についてお答えいたします。

平成28年９月11日に蔵之町地区研修センターにおいて、事業者側による地元説明会が行われました。その中で代理人を通じ「事業の中止と跡地の公園整備」を伝えてきましたが、「文書で提出するように」との地元住民からの強い要望を受け、同月16日に中止についての文書の提出があったところでございます。

市の対応といたしましては、「廃ビニールの撤去を最優先するように」と伝えております。

１の②廃ビニール洗浄施設の今後の問題点、課題についてお答えいたします。

このまま放置することは、蚊の発生やビニールの劣化も進み、環境の面からも好ましくないことから、これらの早急な撤去が望まれます。

事業中止報告の文書の中にも「撤去費用に伴う資金のめどや撤去計画が立ち次第、報告する」とあることから、資金不足による廃ビニールの撤去作業が遅滞していかないか、事業者の動向に注視していく必要があります。

１の③蔵之町廃ビニール洗浄施設用地活用の計画と考えについてお答えします。

当用地の活用については、市としての活用はありません。

施設用地が事業者の所有となっていることから、関与はできないところです。

市として、持ち込みを行った事業者の責任において、廃ビニールを早急に撤去するよう、今後も引き続き指導を行ってまいります。

２、曽於市人口減少対策についての①市の人口増対策についてお答えいたします。

国立社会保障・人口問題研究所が試算した、曽於市の平成32年の人口は３万3,408人、平成72年の人口は１万5,021人と予想されております。このような人口減少を食いとめるため、27年10月に曽於市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、平成32年の人口を３万4,736人、平成72年の人口を２万5,151人と目標を定め、地方における安定した雇用の創出、地方への新しい人の流れをつくる、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、時代にあった地域づくり、安全な暮らしを守り、地域と地域を連携する、４つの重点プロジェクトによる各種施策により、人口減少対策に取り組んでまいります。

２の②地域振興住宅以外の計画の有無についてお答えいたします。

地域振興住宅以外の人口増対策につきましては、現在、市有地に自己が居住する住宅を建設した場合に支給する市有地活用定住促進補助金や空き家バンク登録住宅改修補助金などがあります。また、住宅用地としましては、末吉、上町地区の都市計画保留地なども販売しております。平成29年度は、市有地等を活用して末吉町柳迫地区と大隅北地区に分譲地を整備する予算をお願いしているところであります。

３、有害鳥獣による農作物の被害状況についての①被害状況を旧町ごとの５年分についてお答えいたします。

有害鳥獣による農作物被害状況は、旧町ごとには集約しておりませんが、市全体での過去５年間の被害状況では面積で、平成23年度は2,340ａ、平成24年度は2,495ａ、平成25年度は3,630ａ、平成26年度は4,180ａ、平成27年度は5,100ａとなっております。

なお、被害の主な作物は、サツマイモ・野菜・水稲・飼料作物の順番となっております。加害する鳥獣については、イノシシ・カラス・ウサギ・ヒヨドリ・タヌキの順番になっております。

３の②被害額を旧町ごとに５年分示されたいということについてお答えいたします。

旧町ごとには集計しておりませんが、市全体での過去の５年間の被害額は、平成23年度が649万6,000円、平成24年度が723万3,000円、平成25年度が964万6,000円、平成26年度が1,068万3,000円、平成27年度が1,208万4,000円となっております。

３の③国・県からの被害調査報告の依頼についてお答えいたします。

例年４月に、県へ野生鳥獣による農作物の被害状況調査を報告するようになっております。

３の④、有害鳥獣専門のジビエ加工場建設の考えについてお答えいたします。

昨年、阿久根市のいかくら阿久根を研修いたしました。阿久根市は、捕獲協会が中心となり民間で設立されておりますが、市が運営費を毎年5,000万円補助しております。一方では食肉の流通を安定的に確保できなければ加工場の運営は厳しいということでした。阿久根でも、有害鳥獣の頭数を減らすなど駆除に対する補助金を上乗せしたほうが頭数は減るとのことでした。

本市としてもこの間、猟友会とも協議しながらジビエ加工場の建設を検討してきましたが、運営費が財政的に負担になるのではないかということで、平成29年度からイノシシ・鹿の駆除に対する補助金を3,000円上乗せして対応することといたしました。

以上です。

○２番（渕合昌昭議員）

２回目の質問に入りますけれども、昨年の３月、蔵之町地区の方と廃ビニールのことで議会でもって反対運動に出て署名をいただいたところです。６月の中でも一般質問しましたけれども、今の現状でいきますと、今の蔵之町の状態は、本当にどっちか廃ビニールというか、そういう形のものが残っています。どうしてもこれを何とか早く撤去していただきたいということも含めて質問しました。この廃ビニールの撤去というのが、市としては業者のほうには連絡行っていますかね。

○市長（五位塚剛）

１回目の答弁でもいたしましたように、代理人を通じていろいろ来られましたので、その後も行政からもちゃんとお願いをしておるところでございます。

○２番（渕合昌昭議員）

市長、この内容はもうちょっとつっこんだ内容をお聞きしたいんですが。どれぐ

らいという時期的なものはなかったですかね。

○市長（五位塚剛）

残念ながら、今の段階で、いつまでに全部撤去するとかそのことは聞いていないところでございます。

○２番（渕合昌昭議員）

本当に産業廃棄物という形になるんですが、現在本当に蔵之町の人たちも困っております。というのは、当然、今の時期はいいんでしょうけども、やはりこの夏場にかけて、雨とかあるいはハエとかいういろんな問題が発生しやすくなります。できるだけ早く撤去していただきたいということを思っているんですけども、市のほうとしては、もう要するに業者のほうに依頼するしかないという方法しかないんですかね。

○市長（五位塚剛）

この事業は、もう業者という事業者が特定されておりますので、この業者はもうこれ以上のビニールの事業はしないということですので、回収の事業は。でも、基本的には「もう撤去します」と言われておりますので、事業者に対して全て撤去してもらうように、市としても、また、県からも再度お願いをしたいというふうに思います。

○２番（渕合昌昭議員）

本当にこの一番心配したことが起きてしまったというのが実感なんですね。というのは、地元にも説明なく、業者のほうからそういって造られたということで、すごく何て言うのかな、地元住民の方、校区含めて大変な思いしているのは事実です。市長としては、業者がしたことだということなんでしょうけども、行政としてはその辺から、全然、もう何て言いますか、そういった廃棄物をどこか撤去するということをしなかったら、市としてはどういう考えでいらっしゃいますか。

○市長（五位塚剛）

先ほども答弁いたしましたように、土地を含めて民間の方が事業としてされましたので、それは民間の方の財産ですので、それを行政が市のお金を使って撤去するということは、これは現実はできないということでございます。

○２番（渕合昌昭議員）

私も説明会に何回か行ったんですけども、はっきり言って業者の方が大変経営的なことで苦しんで、実際言って、やはり金額的なこともないという話も聞いています。やはりそのまま放っておくのもちょっといかがなものかと思っているんですが、できればそこら辺のところを調整しながら、業者と話し合いをしながら、市との対応を私は期待しておるんですがどうでしょう、その辺ことは。

○市長（五位塚剛）

先ほども説明いたしましたように、市の財産でありませんので民間の方の事業者の財産でありますし、そこに行政が手を入れることはできない状況なんですね。ですから、引き続き県のほうにも基本的なああいう状況になると産廃的な扱いになりますので、やはり産廃の撤去という形に県のほうからも指導していただきたいというふうに思います。

○２番（渕合昌昭議員）

ほんと行政としても、県と業者のほうにはなるべく早くこれを撤去する方法として市長が言ったように行政は手がつけられないということを言われますけど、ただ何か問題が起きたらやはり業者だけで済まないことが出てきます。これを含めて、１回市長、その辺のこと考えて、業者のこともわかりますけども、市としての対応を聞きたいんですけれども。

○市長（五位塚剛）

もう何度もお答えしますように現状はそういう現状です。ですから、その現状に対して県に対してもちゃんとお願いして、業者にちゃんとその状況を伝えて、やはり地元の人たちが大変困っているということをちゃんとお伝えしたいというふうに思います。

○２番（渕合昌昭議員）

ぜひとも市のほうとしても、業者あるいは県のほうに積極的に取り組んでいただきたいと思っています。よろしくお願いします。

それから２番目ですけれども、今、廃ビニールの洗浄の問題出たんですが、若干、１番と２番とかぶるところなんですけれども、やはり環境的なこと含めてこの洗浄の今の場所においての問題点と申しますか、先ほど言いましたけど、ハエ・蚊とかあるいはビニールですので引火ということが心配されます。その中でのことは市としてはどういうふうに思っているか。

○市長（五位塚剛）

同じく何度も言うようですけど、現状は事業者の財産なんですね。それについて市が今どうするということができない状況なんですね。ですから先ほど言ったように、市といたしましても業者に連絡をとって、一日も早く撤去してもらうように再度お願いします。また、県からも強く指導してもらうようにしたいというふうに思います。

○２番（渕合昌昭議員）

これはもう今で何回ぐらいの形で交渉されたか教えてください。

○市民課長（久留　守）

お答えをいたします。

昨年の８月と９月の説明会をしたところでございますけれども、この前もその前も市としては地元への説明会というものを開いてほしいと、再三、お願いをしてまいりました。それで８月と９月に説明会を１年３カ月ぶりに地元に説明会をしていただきました。県も来られまして、地元住民の方も40名ほど来られたようであります。その後もこの事業者と連絡をとって、あるいは間にいらっしゃる代理人の方もいらっしゃいます。その方にも連絡をとり、とにかく撤去のほうを急いでくれと、このままではやはり蚊とかハエとか発生もあるし、ビニールの飛散もあるので早急な撤去をお願いしたいと、前、お願いしたところでございました。

地元におきましては、その説明会の中でも、事業者は、「もうこの事業は中止をする」と言われましたけれども、地元のほうでは言葉だけではいけないので文書で報告をするようにということを強く要請され、それに伴いまして事業中止の文書も出されたところです。市としては、引き続き県と一緒に情報を共有しながら、撤去への指導をしていきますけれども、そういった事業者とも何回か定期的に連絡をとり、そして、その結果を地元の代表者の方にも伝えているところでございます。

以上です。

○２番（渕合昌昭議員）

実際、産業廃棄物として放置した場合にはどういったものの、何て言うんですか、物が出てくるかということなんですが、大変、今の感じでいくと、そのままずっとほっとくんじゃないかという気がしてなりません。やはり市としても業者のほうには依頼していると思っているんですが、なかなか立ち上がってくれないことがちょっと歯がゆいところなんですが、そんなことを含めながら一応聞きたいんですけども、このままあれ、産業廃棄物と放置した場合にはどういうことになるっていうことはわかりませんかね。市民課長わかりませんか。

○市民課長（久留　守）

当初、事業者のほうでは有価物ということでこれを集めているところです。県の情報でもありますけれども、有価物ということで、その準備としてこういったものを廃ビニールを収集しているということであれば、それ以上のことはちょっと先に言えないというのもありました。

このまま放置すればどうなるかというようなことでございますけれども、これは持ち込んだ物は農業用の廃ビニール、これが産廃、産業廃棄物になるところです。幾ら業者のほうが、これが有価物と言っておりましても、このまま長く放置をしていきますとやはりごみということになります。ですから、産廃を不要に集めて放置をしているといったような結果にも深く考えればなろうかと思います。

そういった意味で県のほうでもいろいろと昨年から８回ほど曽於市のほうにも来られていますけども、とにかく産業廃棄物処理の許可をもらってくれと、もらいなさいといったような指導はしているところです。それに対しまして、業者のほうとしてもそのことについては、申請等は行っていないところです。やはり地元の方が一番心配される、これをこのまま残っとったら大変なことになるということでございますので、事業廃止の文書の中にもありましたけども、撤去時期については資金のめどや撤去作業のスケジュールが立ったときに報告をするといったものがちゃんと書かれていますので、とにかく県とそういった情報を共有しながら指導していきたいと思っているところです。

それから、昨年、県のほうにもリサイクル対策課のほうにも出向きまして、情報の共有とか今後の連携についても確認をしたところです。県におきましても、このまま放置することはできないと、近日中に事業主とも連絡をとりますといったような言葉もいただいているところです。市としては、引き続き早期な撤去を要求、要請、指導、助言などを行っていきたいというふうに考えているところです。

以上でございます。

○２番（渕合昌昭議員）

一日も早く県と協議しながら、解決していただきたいと思うんですが。

それからもう１つ、気になることが１つありまして、ありました。実は、蔵之町連合会長のほうに連絡をしたんですが、聞いた今日けさ調べてきたんですが、反対運動の立て看板が立っておるんですが、一部壊されているという例が出てきました。これ、ちょっと私も気づかなかったんですけれども、前のほうの立て看板が壊されておるのがあって、ちょっと気になっています。連合会長に聞きますと、警察のほうには連絡したということなんですが、ちょっと気になっていることがあって、きょう、市のほうで何も聞いてないか、聞きたいんですけれども。

○市民課長（久留　守）

看板につきましては聞いております。職員のほうでも現場のほうを確認したところ、確かにそれが抜かれて、そこに立っていた看板だと思いますけれども、この敷地内に投げられているというような現場を確認しているところです。これが時期についてがいつだったのか、どういう状況でだったのか、人為的だったのかそういうところまでわかりませんけれども、連合会の会長さんの話でも今、渕合議員から言われましたように警察のほうにも届けてあるということですので、また、我々もあそこを通るときにパトロールを市内のほうは随時、環境に対しましてはしておりますので、引き続きそういったことを気をつけながら行いたいと思います。

以上でございます。

○２番（渕合昌昭議員）

故意だったのか、どういうことかわかりませんけど、やはりそういうことのことがすごく注意しなきゃいけないことかなというふうに思っていますので、ぜひとも市としてもそれを注視していただきたいと思っています。一応蔵之町の件は終わります。よろしくお願いします。

次に、人口減少についていきますけども、実は、この間の新聞に出ていましたけども、曽於市の人口の比率出ていました。見た方はたくさんいらっしゃると思うんですが、２月２日だったですかね、２月の南日本新聞の中で曽於市が３万5,855人、高齢化率が38.3％、この数字は間違いないでしょうかね。

○市長（五位塚剛）

この数字の出し方というのは国調のやり方で、実際、曽於市に住んでいる住所のある方を中心に出しているみたいでありますので、実際の曽於市がつかんでいる数字とは違うということだけは理解していただきたいと思います。

○２番（渕合昌昭議員）

現在の人口を教えてください。

○市民課長（久留　守）

29年の１月現在の人口でございますけれども、３万7,378人でございます。

○２番（渕合昌昭議員）

３万7,378名ということは、差があるんですけども、確か合併当時としては１万人というようなぐらい減少していると、そんなにないか、8,000人ぐらいですか、ですね。ですなんですけども、やはりきょうも出たんですが、この人口減少ということを勘案していろんな点があると思います。

まず、若い人、例えば、今、曽於高校の子供出るんですが、子供たちちょうど18歳から二十ぐらいの方がやはり流出が多いというのもわかっております。そこで、なんとか歯どめするというのもあって、進学とか就職ということでしょうけども、やはり進学はいたし方ないとしまして、せめて就職のほうで地元でということで、ぜひ働いてほしいと雇用ということで、企業誘致のこともいろんな本当難しい点、ある市町村、いろんな市町村でこの企業誘致のことを一生懸命話しています。都城市もしかりですけれども、そんなこと含めながら思うんですが、この人口減に関するものというのが、この今言った18歳から二十ぐらいの子供をとめるための方策としては何か市としては考えていらっしゃいませんか。

○市長（五位塚剛）

高校を卒業した後の進路について、就職を希望される方もたくさんいらっしゃいます。どうしても都会に出たいという高校生もいらっしゃいます。地元で働きたい

という方もいらっしゃいます。ですから、私たちはそういう地元で働きたい、地元に残りたいという方に対しては、今までにしなかった地元の企業説明会も曽於高校で始めるようにいたしました。また、都城を含めた企業に対しても紹介もいたしておりますし、この曽於市から通ってもらって勤めるということもしておりますし、いろんな知恵を出し合ってやっております。

以上です。

○２番（渕合昌昭議員）

市民課長、ちょっと聞きたいんですけども、年齢３段階層とありますよね、その割合をちょっと教えてください。

（何ごとか言う者あり）

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

年齢３階層でございますが、３つに分かれます。まず、年少人口がゼロから14歳、それから生産年齢人口が15歳から64歳、それから老齢人口として65歳という３つに分けられますが、例えば、27年の国勢調査で申し上げますと、年少人口が曽於市の場合3,822人、それから生産年齢人口が１万8,807人、それから老齢人口が１万3,619人、合計で27年の国勢調査人口３万6,550……申しわけございません、ちょっと全て訂正いたします。27年の国勢調査人口はまだ総体しか発表されておりませんですので、22年の国勢調査人口で申し上げます。22年の国勢調査の合計が３万9,221人でしたので、年少人口が4,468人、生産年齢人口が２万1,155人、老齢人口が１万3,595人となっております。

○２番（渕合昌昭議員）

課長、これパーセントわかりませんかね。

（何ごとか言う者あり）

○企画課長（橋口真人）

22年度ですので、年少人口が11.4％、生産年齢人口が53.9％、それから老齢人口が34.6％です。0.1％合いませんけども、これは年齢不詳という形になっております。

○２番（渕合昌昭議員）

市長が関係ないと言ったが関係あるんです。実は、やはり三股町の人口増というのがすごく宮崎県でもこの近隣の問題になっていますけども、今ちょっと聞いたんですけども、三股町が年少人口が16.2％、そして生産年齢人口が61％ということになっています。そんなことを考えますと、やはり若い、若いとおかしいんですが、15歳までの年少人口がこれがもっとふえる、市長の答弁であったんですが、少し若

干ふえておるとお話あったんですけれども、やはりこの辺を十分考えてやっていく必要があると私は思っています。いろんなところでいろんなイベントというか、やっているのが聞きます。やはり市としてもいろんなことの中でいきますと、イベントというか、そういうのも大事じゃないかと思っているんです。例えば、婚活のこと、前も出ましたけど、人口をふやす、あるいは人口増の何か一つ、一助としてそういうことのイベントとかそういうのを考えてないかお聞きします。

○市長（五位塚剛）

婚活のイベント、非常に大事だと思っております。市も協力しながら婚活のイベントも現実、取り組んでいるところでございます。

○２番（渕合昌昭議員）

具体的にはどんな形のものが年何回ぐらいあったんですか、教えてください。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

昨年、市が関係する婚活イベントでございますが、企画課から森の学校に委託した分でございます。これが年２回行いました。それから、企画課の補助金を使って行った婚活事業がシルバー人材センターが行ったのが１回、それから商工会青年部が行ったのが１回、それから都城広域定住圏で３市１町で合同で行った、これは予算は都城でございますが、募集を曽於市も行ってもらったという形でありまして、これが１回ございました。

以上です。

○２番（渕合昌昭議員）

課長、何か成果が出ましたか。

○企画課長（橋口真人）

婚活事業の中では最後に告白タイムという形で女性が男性に、申しわけありません、男性が女性に申し込んで女性がオーケーとなったらカップルとなる制度がございますが、それぞれカップルになった件数は、今把握はしておりませんが、どの事業でもカップルになっております。その後、それが結婚に結びつくという話はまだ聞いていないところでございます。

○２番（渕合昌昭議員）

曽於市内でもいろんな企業の中でも大変30代から40代の方がすごく多いと、独身の方多いという話を聞いています。ある会社聞いたら、うちも大変結婚しなくて困っているというのがありますので、ぜひ婚活のことはやはり曽於市の目玉としてぜひ続けてやっていきたいと考えています。そこには人口減少をとめるための方法としては私は大事なことだと思っていますし、ぜひともこの若い層をやはり都城じゃ

なくて、曽於市に住む魅力をつくっていただくというのも大事かと思っていますのでよろしくお願いしたいと思います。

それから先ほど言ったんですが、やはり子育てのことなんですが、子供を育てる上で今いろんなことの中でいくと、この人口減少に関しては、私病院のほうの数字も大事だと思っています。このなぜかといったらやはり緊急時に子供たちがちゃんと夜間の緊急、安心してできるという施設がまだない中で、今度曽於市の269沿いにできるという話も聞いていますけど、まだ具体性になっていないということを含めて何か若干外れるんですが、わかったら教えてください。

○市長（五位塚剛）

この24時間の緊急医療病院できるということで、病院のほうからも市のほうにお願いがありました。市といたしましても、大変ありがたいということで考えております。今、県のほうにその申請がされているというふうに思っております。

○２番（渕合昌昭議員）

若干、質問外になると思うんですが、これのことはやはり医師会病院ときちっと連携してやっていただきたいと思っています。私もちょっと聞いた話だとなかなかうまく医師会と連携しないと難しい点があるんじゃないかという疑問視もされていますんで、それを市長、聞いていませんか。

○市長（五位塚剛）

当然、こういう病院については、緊急に患者さんを受け入れたときにそこで一定の治療をして、その後は地元の病院のほうで診察をしてもらうわけですので、基本は医師会と十分うまく連絡を取り合って進めていくということになっております。そのことで全体として、医師会のほうにもちゃんと挨拶に行かれているというふうに認識しております。

○２番（渕合昌昭議員）

やはりこの人口減少に、子育ての支援というのが大事ですので、ぜひこれもきちっとレールをくっつけてやっていろんな会合でそういったものを出していただくというのも市として積極的にやっていただきたいと思っています。

それから２番目のほうで入っていきますけども、人口増に対するもので地域振興住宅が一番いいということは重々わかっています。だけれども、予算が伴ってきますんで大変なお金がかかるということで、今10戸以下ということになっていますけど、この活用の仕方、要するに振興住宅以外のものの活用等は何か考えていらっしゃるか教えてください。

○市長（五位塚剛）

これについてももう何度も答弁しておりますけど、新年度事業から大隅北と柳迫

地区に安い宅地分譲をしたいということで、まずそこから進めたいというふうに思います。

○２番（渕合昌昭議員）

市長、私思うんですが、街の中心は別として、地方の土地で市の空いた土地があったらもう思い切って、これは市としては市民がお客さんと思えばいいんですよね。どういうことかといったら、やはりそういったものを空き地があったりした場合、空きあればもう差し上げると、どうぞというのはできないですか。

○市長（五位塚剛）

ちょっと余りよく理解ができないんですけど、今回の場合も市民の方々から無償で土地の提供がありました。ただ無償で提供を受けても、ちゃんとある程度区画を区切って、最低限の水道とか排水とか九電の電気とかある程度ここでしてやらないと、それはやはり若い人が入ってきても入居できないと思うんですね。そういう意味で最低限の市としての努力はしたいと思いますけど、市の土地がどこにかあるからただで入れますかとかそういう簡単なもんじゃないと思いますね。今後、市の土地があれば、それは有効活用という形で安くやはり提供するという方法はあると思います。

○２番（渕合昌昭議員）

ちょっと私の質問が悪かったんですが、今、松山町で志布志市ですか、やはりそういう形の区画をしてやっているところあります。学校の近くにそういった坪１万ぐらいの販売しているというのがありますけども、そういう形の難しいですか。

○市長（五位塚剛）

今回予算を提案しているのは、やはりそういう１万円以下ぐらいで提案できるようなものをやりなさいということを指示しておりますので、なるべく非常にいいなという魅力あるものを進めていきたいというふうに思います。

○２番（渕合昌昭議員）

振興住宅が1,500万円というお金がかかりますんで、ぜひそこら辺は市長が今答弁されたとおり、区画整理していただいて格安で市民に提供する形もつくっていくとまた人口増にもつながると思っていますので、ぜひ期待していますんでよろしくお願いします。

それから３番目のほうに入っていきますけども、有害鳥獣による農作物のことですけれども、大変、この件は全国的にいろんなこと問題出ています。実際を言いまして、私も聞いたんですが、５年ごとの統計見ますと本当に農作の被害あるいは金額も倍増になっている状況を見て、やはりこの対策は大事かなと思っています。今現在では、イノシシとかのが一番多いと思うんですが、農林振興課長、一番多いの

はやはりイノシシが一番多いですか。

○農林振興課長（竹田正博）

お答えいたします。

報告は旧３町分出ていないということでありますので、有害鳥獣の捕獲の実績でいきますと、27年度でいきますとやはりイノシシが351頭ということで、次がタヌキの290頭となっておりますので、やはりイノシシの被害というのが一番甚大であると考えております。

○２番（渕合昌昭議員）

イノシシが一番多いということですが、あと鹿とかいうのは余りないんですかね。

○農林振興課長（竹田正博）

鹿につきましては、27年度実績が25頭ということになっております。

○２番（渕合昌昭議員）

イノシシ・シカというのは本当に有害鳥獣の大変なんですが、今現在、市としては一頭8,000円ですか、補助金は、確認です。

○農林振興課長（竹田正博）

有害鳥獣に関しましては、平成28年度は国の補助金が8,000円ございますので、市の単独費用あと4,000円にしまして１万2,000円ということになっております。

○２番（渕合昌昭議員）

昨年度どのぐらいの補助金を使ったかを教えてください。

○農林振興課長（竹田正博）

昨年の実績でいきますと、国・県のほうは補助金は打ち切りになるもんですから、300頭で一応実績を出しておりますが、約360万円ほどの補助費というふうになっております。

○２番（渕合昌昭議員）

この被害というのは、当然、今から先、秋口だと思うんですが、全体のうちの秋口が一番多いと思うんですけれども、この360万円というのは毎年のようにふえているということでしょうか。

○農林振興課長（竹田正博）

お答えいたします。

特に、イノシシにつきましては、年々ふえているような現状でございまして、23年から申しますと、23年の有害鳥獣捕獲ではイノシシは79頭でしたけれども、24年が120頭、25年が136頭、26年になりますと220頭、27年が351頭という実績になっているところでございます。

○２番（渕合昌昭議員）

頭数も金額もふえている状況が続いているんですが、やはり農家の方もちょうどこの一番大きいのがサツマイモとか農作物の被害だということが一番心配をしているところなんですが、いろんな市の補助金なんかを使ってやるんですが、どうでしょうか、最近は猟友会の方も減ったという話も聞きます。そうなっていくと、わなでとるという方が多いと思うんですが、そこの実態もちょっと教えていただけませんか。

○農林振興課長（竹田正博）

猟友会の方々と会合を年に何回か持ちますけれども、猟友会の方々が申されるのはやはり銃器を使った駆除をされる方が減ってきたということで、その有害鳥獣も銃器の音で近寄らないという効果もあるようでありまして、現状としましては、銃器が減ってわな捕獲というのが非常にふえてきているという現状ではございます。

○２番（渕合昌昭議員）

このわなの許可というのか資格を取るには講習会を受けなきゃいけないんですよね。これは市としては何か援助していますか。

○農林振興課長（竹田正博）

市といたしましては、このわな猟の免許取得として１万円かかりますけれども、その２分の１を助成しているところでございます。

○２番（渕合昌昭議員）

私もですが、やはりわなが一番効果的じゃないかと思っているんですが、この特にイノシシというなんかでいくと、年間310頭という頭数が気候的なこともよるでしょうけども、ふえてきている状況は気になります。ぜひこのもうちょっとわなの許可とるための募集というか、そういう希望者あったら積極的に市としてもやっていただきたいと思っています。有害鳥獣等本当に農作物を荒らしまわってというのがあって、私もおととしだったですかね、ちょうど西高松のほうの田んぼの近くにイノシシが出たという話を聞いて、大変な思いをしたことがあったんですが、もう農家が心配されまして、特に、稲わらの水田入ってると大変なことになるということを心配されておられたんですが、無事、猟友会の方来ていただいて駆除してもらったという例があって対応しました。ぜひとも本年度についてはそういうことで取り組んでいただきたいと思っています。

それから、ちょっと被害状況は出たんですが、最後なんですけども、ジビエのことですけれども、市長も一緒にジビエの見学に行かれたんですが、この加工場、要するにあそこはアナグマが中心になったと思うんですが、やはりナンチクと会社もありますけども、そんなことの中でいくと、このジビエの加工場みたいなのはつくる予定はないかお聞きします。

○市長（五位塚剛）

イノシシを加工するジビエの加工場ということでナンチクさんとも相談をいたしましたけど、最終的には病気の問題がありましてやはりできないということになりました。今、市内では、もう何人かがちゃんと加工の流通がありまして解体をしておりますので、連絡をとってうまく処理ができるんじゃないかなと思っております。そのためにやはり猟友会の方々がある程度生活ができる一定の収入があるということで、今回、3,000円の補助の増額をいたしておりますので、ぜひ予算を認めていただいて、そのことがイノシシ対策のほうにつながればいいというふうに思いますので、御協力をお願いしたいというふうに思います。

○２番（渕合昌昭議員）

先ほども１回目の説明の中で、だいぶ、阿久根市も5,000万円という補助金の中でやっているという中で、やはりジビエの問題というのは若干の無理があるかなという気もするんですが、せっかくナンチクがあるというのがあったりして、そういうのをうまく有効活用できればいいなというようなこともあったんですが、現在でいくと、やはり補助金を出したほうが得策ということで考えたほうがいいですかね、課長。

○農林振興課長（竹田正博）

ジビエに関しましては私どもも猟友会のほうとも協議をさせていただきました。いかくら阿久根さんの研修の中でも代表の方が、食肉の流通という考え方からいくと非常に施設の運営はなかなか厳しいということもございました。そういった考え方からいくと、いかくら阿久根さんでもやはり今、その捕獲隊の人たちの補助金を多くしてあげれば頭数は減るということもありましたので、大体、県内この捕獲の補助金というのは１万円から１万2,000円の間でございます。お隣の霧島市も１万2,000円でございますので、ですから、29年度は予算をちょっと増額してお願いするわけですけれども、１頭当たり１万5,000円という形で提案をさせていただきたいと思っておりますが、なかなか猟友会の方々のいわゆる縄張りといいますか、そういったのもございまして、猟友会の方々のそういった御理解というのも理解を求めていきながら、進めていかないといけないのかなというふうに考えているところです。

○２番（渕合昌昭議員）

この問題は本当切実だと思いますんで、ぜひそういった会合を通じて市のほうと連携をとってやっていただきたいと思っています。

以上で終わります。

○議長（原田賢一郎）

以上で本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は明日23日午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　２時４０分

平成29年第１回曽於市議会定例会

平成29年２月23日

（第４日目）

平成29年第１回曽於市議会定例会会議録（第４号）

平成29年２月23日（木曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第４号）

第１　一般質問
通告第７　大川原主税　議員
通告第８　岩水　豊　議員

２．出席議員は次のとおりである。（19名）

１番　岩水　豊	２番　渕合昌昭	３番　泊ヶ山正文
４番　上村龍生	５番　宮迫　勝	６番　今鶴治信
７番　九日克典	８番　伊地知厚仁	９番　八木秋博
10番　土屋健一	11番　山田義盛	12番　大川内冨男
13番　大川原主税	14番　海野隆平	15番　久長登良男
16番　谷口義則	17番　迫　杉雄	18番　（欠員）
19番　徳峰一成	20番　原田賢一郎	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　浜田政継　次長兼議事係長　持留光一　総務係長　吉田宏明
専門員　津曲克彦

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（25名）

市長	五位塚剛	教育長	谷口孝志
副市長	八木達範	教育委員会総務課長	今村浩次
副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	中村涼一
総務課長	永山洋一	社会教育課長	河合邦彦
大隅支所長兼地域振興課長	八木秀久	農林振興課長	竹田正博
財部支所長兼地域振興課長	富岡浩一	商工観光課長	荒武圭一
企画課長	橋口真人	畜産課長	木佐貫育穂

財政課長	吉川俊一	耕地課長	吉野　実
税務課長	中山浩二	建設課長	新澤津順郎
市民課長	久留　守	水道課長	堀内光秋
保健課長	丸野哲男	会計管理者・会計課長	桂原光一
介護福祉課長	小園正幸	農業委員会事務局長	小浜昭二
福祉事務所長兼福祉課長	川添義一		

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

おはようございます。これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　一般質問

○議長（原田賢一郎）

日程第１、一般質問を行います。

順次、質問を許可いたします。

通告第７、大川原主税議員の発言を許可いたします。

○１３番（大川原主税議員）

おはようございます。13番、大川原でございます。

ただいま、議長の許可を得ましたので、一般質問をいたします。

ことしの１月にアメリカ合衆国第45代大統領に実業家のドナルド・トランプ氏が就任をいたしました。これまで、世界の平和と繁栄のために構築してきた信頼関係をいとも簡単に見直す、アメリカが一番主義を声高に唱えられ、各国も世界の企業も、今後の動向、対応に気を遣っております。

また、一番近い韓国、北朝鮮も政治的な混乱、相変わらず繰り返される弾道ミサイル発射実験、なりふり構わない要人の粛清が繰り返されているように思えてなりません。とても今、拉致の問題を話し合いたくても、なかなか前に進みにくい不透明感に覆われているように見えるのは私だけではないかと思います。

今回、私は２つの項目について一般質問をいたします。

１、農業振興についての①お茶の平成28年度の出荷と販売実績はどうだったか。

②県レベルでは外国に輸出されていると聞くが、市内の動向はどうか。

③米の販売を沖縄に力を入れていると聞くが、実績と今後の見通しはどうか。

④６次産業の取り組みの現状はどうなっているか。

⑤農畜産物を生かした所得倍増のまちづくりをうたっているが、具体的な取り組みと実績はどうなっているか。

２、ふるさと納税について。

①平成28年度実績は最終的に幾らになるか。寄附者は何名か。

②学校の施設改善等に寄附金を計画的に活用することはできないか。

③近隣市町も頑張っておられるが、今後の課題は何があるのか。

これで、壇上からの質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

大川原議員の一般質問にお答えしたいと思います。

１、農業振興についての①お茶の平成28年度の出荷と販売実績について、お答えいたします。

毎年、公表しております農畜産物生産実績の生産量と生産額で、お茶の平成28年度の生産量は1,145.6トンで、生産額は10億2,917万7,000円となっております。

１の②市内産茶の輸出動向について、お答えいたします。

県内では、県お茶市場を通じて、アメリカ向けの輸出が行われております。平成28年産茶は49.4トン輸出されており、そのうち、曽於市産は2.2トンとなっております。

そのほか、志布志市においては独自の取り組みがされておりますが、現在、輸出できる資格としては、県独自の認証を受けていなければなりませんので、希望者には認証取得を呼びかけております。

③沖縄への米の販売の実績と今後の見通しについて、お答えいたします。

沖縄への米の販売は、沖縄食糧株式会社へあきほなみの玄米出荷で平成27年度産は約1,800袋出荷し、28年産は3,600袋を現在順次出荷しております。

今後の見通しとしては、沖縄からは増量の要望はありますが、最低でも28年産並みの出荷を考えております。

④６次産業の取り組みの現状について、お答えいたします。

現在、市で把握している６次産業化の総合化事業計画の認定を受けて、６次産業化に取り組んでいる事業所は２事業所であります。本市では、市内で生産される農畜産物等を使って商品開発、製造、販路開拓等の取り組みを支援する目的で、曽於市６次産業化等支援ネットワーク推進協議会を平成29年１月31日に立ち上げました。今後、この協議会を中心に６次産業化に取り組む個人、団体を支援してまいりたいと思います。

⑤農畜産物を生かした所得倍増のまちづくりの具体的な取り組みと実績について、お答えいたします。

施政方針の農業分野での取り組みについては、耕種部分では、畑かんを中心とした加工業用野菜の栽培面積を拡大していきたいと考えております。

平成27年度から加工業務用野菜研究会で里芋、キャベツ、カンショの栽培を中心に、業務用として出荷してきました。今後はゴボウ、ニンジン、里芋、大根を中心に、面積拡大を図っていきたいと思います。

畜産部分においては、今後の取り組みとして、繁殖牛の頭数維持拡大のために、農業公社を核として繁殖牛センターや預託事業を具体的に検討し、頭数規模や用地

等については、国庫事業等を活用したいと考えております。また、畜産コストの低減のためのコントラクター組織についても、農業公社で検討したいと考えております。

ふるさと納税について、①平成28年度実績について、お答えいたします。

平成28年度のふるさと納税の１月末の件数は４万8,141件で、寄附総数は約９億7,164万円でした。本年度の最終実績は３月末に決定しますが、件数で５万件、金額は10億円を見込んでいるところです。

②の学校施設改善等に寄附金を計画的に活用目的とすることができないかということについて、お答えいたします。

ふるさと納税による寄附金は、思いやりふるさと基金に積み立てを行って、曽於市思いやりふるさと寄附条例第２条に掲げる寄附事業に充当することで、寄附金の活用を図ってまいります。

平成29年度当初予算においては、思いやりふるさと基金から寄附事業に６億6,550万円を、平成28年度は３億9,100万円を充当しているところであります。

なお、平成29年度当初予算では、学校施設改善等に8,450万円を充当しております。

２の③の今後の課題について、お答えいたします。

本市の産業の活性化と特産品のＰＲのためには、ふるさと納税の制度はなくてはならないものと考えております。また、ふるさと納税の制度については、見直しも検討するという考え方を示されております。過度な返礼品の競争にならないように注意しながら、ＰＲに努めていきたいと考えております。平成27年度から件数、金額ともに急激に増加傾向にありますので、寄附者に対するきめ細かな対応をしていくことが課題であると考えております。

以上で終わります。

○１３番（大川原主税議員）

ただいま、答弁をいただきましたので、順次進めてまいりたいというふうに思います。

まず、お茶の関係につきまして、平成28年産の曽於市の農畜産物のこの実績あるいはまた29年の計画ということで、対前年比が掲げてございまして、生産量が106.9％、生産額が120.8％ということで、量もさることながら価格が、ある程度後ろにコメントがのっけてあるとおり、よかったのかなというふうに思っておりますけども、そこもちょっと分析して御報告いただければというふうに思います。

○農林振興課長（竹田正博）

お答えいたします。

平成28年産につきましては、茶の生育状況はわりとよかったということでございます。また、茶の県の茶の市場の取り扱いが、一番茶の本茶で2,318円という平均でございます。これが前年対比118％ということになっているようでございまして、こういった、若干一番茶のこの販売の伸びというのが、この増につながったのではないかというふうに思っているところです。

○１３番（大川原主税議員）

次に、外国に輸出をされているという状況の中で、曽於地区でも、志布志を中心に外国に輸出がされているということでございます。49.4トン輸出されておって、そのうち、曽於市産は2.2トンとなっておりますけれども、ここの内訳、2.2トンがどういう出荷者数といいますか、中身がもし把握できてたら、教えてください。

○農林振興課長（竹田正博）

お答えいたします。

人数のほうはちょっとデータとしてございませんが、大隅のほうが数量で951kg、それから、財部のほうが828kg、末吉のほうが412kgでございまして、単価といたしましては、キロあたりが1,087円という単価で輸出をされているようでございます。

以上です。

○１３番（大川原主税議員）

単価が1,087円と、今言われましたけども、この単価というのは、こっちの地域の値段と比べてどういう扱いでなっているのか、ちょっと説明をお願いいたします。

○農林振興課長（竹田正博）

お答えいたします。

県の茶市場のほうで、恐らく、これが農家の生産単価という考え方だと思います。

資料によりますと、いわゆる全てアメリカ向けなんですが、アメリカへの販売額というのは表示をしてないところでございまして、県内全部ですね。したがいまして、農家への生産単価がこの額ということになっているようでございます。

○１３番（大川原主税議員）

輸出をする場合は、県のほうで進められておるこの認証の取得ということが義務づけられているという状況であるようですけれども、ここいらに向けて推進されているのか、中身をちょっと教えてください。

○農林振興課長（竹田正博）

今、アメリカ向けの輸出の資格といいますのが、ギャップ制度というのがございまして、いわゆる認証なんですが、Ｋギャップ、これは鹿児島のギャップ、それからＪギャップ、日本の認証取得、それから、今グローバルギャップという世界認証と、この３通りございます。

今、ちょうど農家の方々に問い合わせしているのがグローバルギャップということでございまして、これは１年１年更新をしなければならないので、大変かと思いますけれども、この輸出に係わる部分につきましては、農薬の残留というのが非常に問題になってまいります。日本の認証と違いまして、非常に厳しい条件をクリアしなければならないということもございまして、全て、その認証を受ける個人ではなくて、いわゆる圃場を全て、それが認証を受けなければならないというふうになっているようでございまして、なかなか、条件クリアをするには非常に厳しいのかなというふうに思ってるところでございます。

○１３番（大川原主税議員）

今の課長の答弁では、なかなか推進が制約があるといいますか、条件がなかなかちょっと整わないのではないかという考え方でいいんですかね。推進が難しいというか。

○農林振興課長（竹田正博）

難しいといいますか、きょうの農業新聞にもございましたけれども、南薩地域では、やはり推進体制の、いわゆる技連の体制と一体となりながら、この産地づくりというのをされているようでございまして、今、86haほどに面積がふえたというふうに書いてございました。

ですので、輸出に本格的に取り組まれるという方が、希望があれば、そういった防除のいわゆる規格なり、そういったものを技連の中でしっかりと取り組みをしていけば、その輸出に対する農家の方々の育成というのは十分対応ができるんじゃないかと思います。後は問題は、その単価の問題だと思います。

○１３番（大川原主税議員）

今、課長のほうから南薩の取り組みといいますか、技連を中心とした、そういったいろんな防除のあり方とか研修をされているということですけれども、曽於市の場合においては、ここいらの取り組みというのは、やっぱりどうなんですか。

○農林振興課長（竹田正博）

お答えいたします。

曽於市の今、お茶の面積は約460haほどございますが、旧３町で言いますと、末吉、大隅のほうは農協さんの共販に乗っかってる部分がかなりございます。財部町の場合については、農協の共販が少ないということもございまして、なかなか技連の中でも、農協の技術員の方々と市の技術員ということで話し合いはしているわけですけれども、やはり、どこの共販に持っていくかということも、非常に重要になってくるのかなというところが、ネックと言えば１つのネックではないかなというふうに思っております。

○１３番（大川原主税議員）

先般の南日本新聞に、農産加工品で販路を開いていくという話題が載っていたんですけれども、その中に、曽於市財部のほうから橋口まゆさんですか、発表していただいたということですけども、ここいらの実態というのは、どのように把握されて、今後行政と、あるいはそういった連携がとれるのか、そこあたりの中身について、お願いいたします。

○農林振興課長（竹田正博）

昨日の新聞で、この「農産加工品販路を開け」ということで、橋口まゆさんが緑茶の伝統を、日本だけではなくて、輸出を視野に入れていきたいということで出されておりました。

この輸出に関するというのは、今、茶工場を持っていらっしゃる方は、ほとんどこういった形で興味を持ってらっしゃいますし、取り組みをしたいということを言われております。ですので、技連としましても最大限、この認証制度の取得なり、そういったものに一緒になって取り組んでいきたいというふうに思っております。

○１３番（大川原主税議員）

今、お茶の話題を取り上げておりますけれども、この、もうお茶の関係についても、ある程度、何というんですか、後継者というか、後の担い手というのは、大体もう配置が済んでいるというか、そういう形になっているのが全体的なものですか、ちょっと確認します。

○農林振興課長（竹田正博）

お答えいたします。

全部調査はしておりませんけれども、お茶の農家の方々につきましては、大体もう、後継者がほとんどいらっしゃるような状況でございます。

今回、財部のほうで新たに５名の農家で会社をおこされて、新たな事業に取り組むということも聞いておりますけれども、その中での、５名中３名の方は、後継者がちゃんと確保されているということも伺っております。ですので、ほかの分野からすると、お茶の農家の方々は後継者が非常に確保されているのかなというふうに思っております。

○１３番（大川原主税議員）

ぜひ、後継者の育成もですけれども、茶業の振興のために、ひとつ行政のほうも深いかかわりを持っていただきたいというふうに思います。

次に、米の販売、先般もこの問題を同僚議員もしていただいたようで、ちょっと重複して申しわけないんですが、そもそも、この沖縄とのかかわりというのはどういう形、どういうことがきっかけで、こういうふうに進んできたのか、ちょっと経

過をおつなぎいただければと思います。

○市長（五位塚剛）

私たちの曽於市の中でも、いろんな人たちが立派な米をつくっていらっしゃっておりますけど、やはり、現状としては、米の価格が低迷する中、米の生産意欲が非常に衰退しておりましたので、そのことによって農地が荒れるというふうなのは非常に心配をいたしまして、曽於市の米を、沖縄のほうでは、基本的に米はつくっておりませんので、そこに販売できればいいなと思って、沖縄のほうにいろんなつてを伝って、早い販売を始めたところでございます。

以上です。

○１３番（大川原主税議員）

米の栽培につきましても今、私どもの身の周りでも、もうわりと、飯米をつくるだけといいますか、なかなか状況的に積極的に米を栽培しようという状況にはないんですけれども、まずは、こうした販路があるということも、一方ではないことには、なかなか前に進まないということでありますので、ひとつ、ぜひ今のような形の中で、少しでも販路が保てるようにお願いができればというふうに思います。

次に、６次産業の取り組みの現状ということで、今、事業所的には２つの事業所が、今あるということですけれども、ちなみに、内容的なものというのはどういう農産物なのか、ちょっと説明、お願いいたします。

○農林振興課長（竹田正博）

お答えいたします。

今、６次産業化の県の認定を受けられて取り組んでおられるのが、大隅のオリーブ会と、それから、有限会社大成畜産、この２社が今、県の認定を受けられて取り組んでおられます。一応相談件数は、まだあられるようでありますけれども、一応、具体化していこうというのは、今この２社になっているようでございます。

○１３番（大川原主税議員）

実は、先月の末でしたけれども、熊本の玉名市のほうに６次産業の推進の取り組みについてということで、調査をさしていただいたんですけれども、玉名市もやっぱりトマトとかイチゴとか、生産の分野においては全国のトップレベルということで、取り組みが少し進んでいるようでございました。

その中で、向こうの玉名市のふるさとセールス課というところの担当の方が２名、いろいろ説明やらしていただいたんですけれども、６次産業化とは、これは資料の中にあったんで、ちょっと読み上げますけれども、６次産業化は、1994年に今村奈良臣氏東京大学名誉教授が、農業農村分野に２次産業、３次産業の分野を取り入れ、農業農村の活性化を推進すべきであるという理念をもとに、６次産業化という概念

を提唱をしたのが最初であるというふうな形でございました。

また、６次産業のとらえ方として農林水産業、農山漁村に潜在する地域資源を有効活用し１次産業、農林水産業、２次産業、製造業、３次産業、小売業を融合、連携させることにより付加価値を生み出し、地域ビジネスの展開や新産業の創出を図ることを、農山漁村の６次産業化と読んだということでございます。６次産業イコール１次産業×２次産業×３次産業ということで、説明をいただきました。

玉名市におきましては、６次産業の歩みということで、農林水産の生産者の所得控除、生産者が販売まで手掛けることで、消費者のニーズを把握ができると。あるいはもう地域の活性化、そしてまた、雇用の拡大につながるんだというようなことの説明でありましたけれども、我々説明いただいたのは、18品目ほどの実際、全国展開されているというこの販売品の紹介もありましたし、また、帰るときには、新玉名駅に行きまして、そういったものを購入もしたんですが、やっぱり、少し進んでいるのかなというふうに思っていますけれども、課長のほうではどういうふうに、今の流れを理解していただけましたか。

○農林振興課長（竹田正博）

お答えいたします。

６次産業化の取り組みに関しましては玉名市さんも先進地でございまして、お隣の都城市さんなんかもだいぶ進んでいらっしゃいます。

この推進をするために、市町村が戦略構想を５年間の目標で戦略構想をつくるということも補助事業の対象といいますか、その補助率が変わってくるという部分もございます。玉名市さんはハード整備で500万円、都城市さんがハード整備で300万円といった形の補助金も出されているようでございます。

そういった非常に取り組みやすい環境にあるのかなというふうに思っておりますので、これからも我々曽於市のほうでも、やはりこれを推進していくためには、勉強しながら、そういったものに取り組んでいけたらというふうに考えております。

○１３番（大川原主税議員）

平成29年度の具体的な取り組みの内容といいますか、何かお考えでしたら、お聞かせください。

○農林振興課長（竹田正博）

お答えいたします。

昨年に農林振興課と商工観光課と、機構改革で２つに分かれまして、一応ブランド推進という形で進めてまいったわけですが、29年度につきましては、先ほど市長のほうから答弁がありました、この６次産業化等支援ネットワーク推進協議会というのを、実は、そうしんのまるごと商談会というのがございました。

ここに出展された方々を中心にして、このネットワークの協議会を立ち上げさしていただきました。これから、その協議会の中で、お互いにいろんなものを出し合って、何か品物をつくれないかというような協議も進めてまいりたいというふうに思っております。また、新規で加工食品をつくられた場合の補助金は継続して補助金を、20万円が上限ですけれども、そういった形で交付をしたいというふうに考えております。

ハード整備につきましては、今、県のサポートセンターがございますので、このサポートセンターとも連携しながら、ハード整備のほうは協議をしていきたいと思いますが、今のところ、ハード整備の補助金については、計上はしていないところでございます。

○１３番（大川原主税議員）

玉名市の研修の中で感じたことは、この６次産業の取り組みが本当に充実していくと、雇用の確保になったり、地域の活性化につながっていくというふうに考えたんですが、市長、どうでしょうか。そこあたりの取り組みについて、さらに加速するといいますか、そういった思いはないのか、お尋ねしたいと思います。

○市長（五位塚剛）

農家の所得をふやすためには、青果で出す部分と、やはり、付加価値を高めて、６次産業化していくというのが非常に大事だというふうに思います。そういう意味で今、予定しているのは、セブンイレブンのほうに納めていらっしゃいますヤマザキさんが曽於市に来ていただいて、そういう意味での生産加工場をやりたいということですので、これを中心としていきたいと思います。

また、そのほか、いろんなゴボウとかダイコンとか、いろんなものが曽於市にありますので、やはりここを、付加価値を高めるための加工場をできるような人材を育成して、支援を進めていきたいというふうに思っております。

○１３番（大川原主税議員）

玉名の研修のあれですけれども、わりと加工に回るものについては、そうした規格品でなくても規格外が十分対応できるということですので、そういう意味では、畑に眠るじゃないですけども、ランクが落ちるものでも生かせるということでしたので、ぜひ進めていただきたいというふうに思います。

それと次に、昨日もありましたけれども、農畜産物を生かした所得倍増のまちづくりをうたっていただいているんですが、きのうもちょっと、理解をするところまでいき切らずに、市長のほうで引き続き努力をしたいということだったんだろうというふうに思いますけれども、きのうのやりとりの中で、認定農業者を中心とする500名前後でしたか、そういった方々が１つの中心というような位置づけだったと

思うんですけれども、その中身の、500人いらっしゃれば耕種部門的に、何か割り振りができるんであれば、わかってらしたら、わからなければもう結構ですけれども、ただ、倍増ということで希望は持つんですけども、そこに行政としてどのようなかかわり方で、そういう意識を、農家といいますか、それぞれに植えつけていくというか、一緒になって取り組んでいくかというのがとても大事ではないかなと思うんで、よろしくお願いします。

○農林振興課長（竹田正博）

済みません。ちょっと資料を今、持ち合わせてなくて申しわけないです。

約550名ほどの認定農業者がいらっしゃいますけれども、数字的には今、法人化される方というのがだんだんふえてきておられます。あと、畜産の関係でもそうなんですが、畜産の生産牛のほうは増頭傾向にあるというふうに思っております。

ただ、この認定農業者というのは年齢制限がございませんので、いわゆる70歳を超えられた方も認定を受けることができますので、そういった方は、だんだん規模の縮小傾向にございます。そういった形で、やはり、今から所得を上げていかれる方というのは、やはり大体、30代から60代ぐらいまで、60代前半ぐらいまでの方々というふうにとらえているところであります。

毎月、その認定農業者の審査会を５年ごとに行うわけですけれども、やはり、その生産世代の若い方々といいますか、60代前半ぐらいまでの方々は、大体規模拡大のほうで申請をされている状況でございます。済みません。資料がなくて申しわけないです。

○１３番（大川原主税議員）

今、課長のほうからありましたとおり、なかなか倍増というのは非常に難しい。５年で更新をする中で、そうした書類を出す中で、規模を拡大するか、あるいは経営指導の中で経費節減あるいはコスト削減の中で、何か具体的に、そういったものの指導ができるのか。

ただやっぱり、足腰の強い、そういった経営体を築いていきながら、できれば持続といいますか、継続してその事業が展開できるようなところまで、ぜひ持っていっていただきたい。

倍増という言葉がありましたので簡単に考えておりましたけれども、なかなか今、社会の情勢あるいは経済情勢を含めて、そう簡単に倍々とならないのが現実かというふうに思いますけれども、今後の進め方として、一言市長のほうからもいただければと思います。

○市長（五位塚剛）

私たちのこの曽於市というのは、畜産を中心とした農業の町でありますけど、平

成21年のときに、1,821戸あった繁殖農家が、平成27年度で1,109戸ということで、712戸減少しているんですね。

そういう中で、非常に畜産の関係も厳しい状況にあるというのが前提でございます。だから、ここに力を入れようということで、今、農業公社進めております。全体で5,500戸の農家戸数がありますけど、兼業農家で2,500戸ぐらいの専業の、専業を除く専業は2,500戸ぐらいあると思うんですけど、この人たちも、いろんな機械導入を含めて、また水を使った農業、いろんな努力をしていただいて、頑張っている人たちは、現実には、非常に所得を倍化している人もいらっしゃいます。

そういう若者が、地域で農地の集約を図っていただいて、１作でなくて、やはり２作、３作できるようなローテーションのつくり方、同時に農作物の、やはり付加価値を高める独自のやり方で、やっぱりそこを支援していく必要があるんじゃないかなと思います。そのことによって、所得の倍増の目標が見えてくるんじゃないかなというふうに思っております。

○１３番（大川原主税議員）

ぜひ伸ばしていただきたいというふうに思います。

あと、ふるさと納税の関係でありますけども、金額的には、３月末に10億円を見込んでいただいているようでございます。昨年が約５億9,000万円ということですので、かなりのアップだろうというふうに思います。

ふるさと納税、今、新聞等でも、あるいはまた、テレビ等でもたまにありますけれども、この返礼品の関係について、なかなかちょっと過ぎるといいますか、何かそういった話もあったりしてあれですけれども、個人的には、大都会のそういう状況じゃなくて、我々が頑張ってといいますか、特産品をそうした形で皆さんに返礼品として送ることによって、地方を応援しているということで理解をいただきながら、もっともっとふえていけばいいがなあというふうに、実際思うんでありますけれども、私どもの近隣市町村でも結構頑張っておられまして、いろいろあるわけですけれども、ことしのこの10億円あるいはこの５万件というこの数字を振り返る中で、特に、職員の方々、中身はよくわからないのであれですけれども、期間的にも決算、12月に集中したりということで、内部的にはいろいろやりくりをしていただいているんだと思うんですけれども、そこいらの偏りというか、あるいは、そうした一遍に来たときの対応とか平準化とか、内部での検討あるいは努力されていることがあれば、お話しいただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

27年度は約６億円でありました。28年度を８億円の目標に掲げておりまして、結果的に、10億円になるようでございます。

特に、10月以降から集中してきます。10月が１億円、11月が２億円、12月が４億円という、これだけの数字が来ると、事務の手続というのが非常に大変でありました。ですから、現在の職員ほかに、ほかの職員の協力もいただきながら、この年末を乗り切った状況であります。

しかし、寄附者に対して証明書の発行の関係で、非常に１月まで、本当、夜遅くまでの残業、土、日返上の状況でありましたので、このあたりをもっと体制を組む必要があるというふうに考えております。

○１３番（大川原主税議員）

ぜひ、そこあたりについては、納税者の方々に迷惑をかけない、あるいはまた、内部的にも、極端に偏った無理が来ないような形で知恵を出していただければなというふうに思っております。

次に、学校の施設改善等にふるさと納税の寄附金を計画的に活用できないかというようなことで、お話を、質問をしたところですね。平成29年度は当初予算で8,450万円を充当していただいているということでございます。

特に、施政方針の中でもいろいろと話をいただいているんですけれども、教育委員会の総務課のほうでも、学校施設は子どもたちの学習生活の場であり、１日の大半を過ごす豊かな人間性を育むための活動の場であると。また、地域住民にとっては、地域コミュニティの中心であり、非常災害時の応急避難場所としても防災拠点になるんだということで、こういった機能的な施設、設備環境を整えていきたいということを、しっかりと明確にしていただいております。

また同じく、市長部局のあれでも、まちづくりは人づくりであり、本市発展の基本となるものです。学力向上を最大の目標として、小・中学校の学習環境整備を積極的に進めていきたいという、こういった考えが示されておりますので、ぜひ、このような形で進めていただきたいというふうに思います。

一番最後になりますけれども、実は、近隣市町の実績ということで、28年度の先月末、１月末で都城市が件数で44万6,760件で62億9,100万円、志布志市が９万97件で20億5,955万円ということです。大崎町が件数で５万812件の13億3,400万円ということであります。それぞれ、似通った地域的な地域性もあるんでしょうけれども、皆さんそれぞれ、頑張っておられます。

実は、今月の６日でしたが、大崎町の東町長と会が一緒になりまして、昨年、27年度のこの27億円につきまして、ちょっと話を聞かせてもらったんですけれども、当時、９億円の財源不足が生じていたということで、それを、町長の言葉では取りに行ったというふうな表現をされましたけれども、多分、意識してやられたんだろうなというふうに思っております。

結果、振り返ってみると、職員に非常に無理をかけたというか、それこそ、先ほどあったように、土曜日も日曜日もないという、そういった状況だったようであります。そういったことを踏まえると、やっぱり無理はいけないのかなと思うんですけれども、ただ、まだまだ知恵の出しどころとか、そういったものはあるんではないかなというふうに思っておりますので、ぜひこれからも、こういった思いで取り組んでいただければなというふうに思っているところです。

施政方針の中にありますとおり、町の発展には産業の振興が欠かせないということで、曽於市は、畜産を中心とした農業の町でもあります。農業生産が大きくふえることが本市発展の基本となりますので、畑かんの関係やら、水を活用して農作物の収量をふやしたり、品質向上を図って加工業務用野菜の取り組みをさらに進めていただいて、町が潤うようにぜひお願いをしたいというふうに思いますし、また、この好循環の中で、平成29年度がしっかりと回っていきますことを祈念して、一般質問を終わりたいと思います。

どうもありがとうございました。

○議長（原田賢一郎）

ここで、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１０時４４分

再開　午前１０時５４分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第８、岩水　豊議員の発言を許可いたします。

○１番（岩水　豊議員）

自民さくら会の岩水　豊です。

今回の一般質問では、市民の皆さんから寄せられた相談と12月議会で質問した内容の精査、それと、平成29年度の施政方針の内容について、質問します。

最初に、ＰＦＩ方式で桜ケ丘市営住宅を昭南病院前の下窪団地に建てかえを計画している内容について伺います。

建てかえの基本的計画、計画地、規模等を伺います。

次に、現在居住されている方の理解は得ているのかを伺います。

住民への説明会は何回開催されたかを伺います。

建てかえについての住民の方の要望を伺います。

２番目に、民間ホテルの誘致についてであります。

12月議会では、私の一般質問の答弁で、ホテル・旅館業への補助金等を要綱だけで出すと答弁がありました。しかし今回、条例が提案されたが、12月議会の答弁との整合性を伺います。

また、曽於市旅館・ホテル施設誘致促進条例は、５カ年の期限つきになっているが、その根拠を伺います。

最後に、施政方針についてであります。

新地公園グラウンドゴルフ場が本年秋オープンとありますが、当初計画どおりであるかを示されたい。

最後に、胡摩地区の市有地の活用策、また現在までの投資額は幾らかを伺います。

以上、壇上からの質問といたします。誠意ある答弁を望みます。

○市長（五位塚剛）

それでは、岩水議員の一般質問にお答えしたいと思います。

１、桜ケ丘市営住宅の建てかえについての①建てかえの基本的計画について、お答えいたします。

桜ケ丘団地は昭和45年度から昭和53年度に建設された老朽化の著しい市営住宅であり、市公営住宅等の長寿命化の計画に基づき、建てかえるものです。建設予定地は大隅町八合原で、昭南病院の東側で、大隅農産物加工センターに隣接する消防組合訓練場跡地に建てかえをする計画であります。現在で130戸の住宅を、現状にあわせて今回、70戸ほどとして、鉄筋コンクリートづくりで四、五階建てでエレベーターを設置する計画であります。

１の②現在の居住者の理解について、お答えいたします。

桜ケ丘団地の建てかえ計画について、入居者への説明会を２月６日に開催して、団地の現状や建てかえの必要性、今後のスケジュールや家賃設定について説明し、入居者からの要望も伺ったところです。

今後は、入居者の意向を正確に把握するためのアンケートや聞き取りを実施し、市の建てかえ計画の理解を得て、事業を進めてまいりたいと思います。

③住民への説明会の開催について、お答えいたします。

桜ケ丘団地建てかえ計画の入居者説明会については、１回目を平成25年９月18日に、２回目を平成29年２月６日の２回開催しております。

④住民からの要望について、お答えいたします。

桜ケ丘団地建てかえ計画の説明会で、入居者から出された主な要望には、新しい団地は現在の場所に建てかえてほしいとの要望があったところです。また、高齢の入居者が多いため、５階建ての団地では不便であるとの意見や、エレベーターを設置すると、共益費が高くなるんじゃないかという意見があったところです。

２、民間ホテルの誘致についての、①ホテル・旅館業への補助金に関する条例についての整合性について、お答えいたします。

12月議会時においては、ホテルや旅館の誘致は、事業の性質上、人口減少対策や雇用対策、観光振興にも効果が得られることから、29年度当初予算の編成中であり、要綱制定による予算計上を考えておりました。しかしながら、これまでの企業誘致等の整合性を考え、協議を重ねた結果、これまで実施した企業誘致事業と同様に、条例制定による事業推進が適正との結論に至ったところです。そのことから、工場設置補助金等を交付する曽於市工業開発促進条例と同様に、条例制定による提案となりました。

２の②５年間の期限つきの根拠について、お答えいたします。

今回提案している旅館・ホテル施設誘致促進条例は、施設整備に対する助成として、事業費の10％で上限額4,000万円、市内からの雇用に対する助成として、１人当たり10万円、上限額は年300万円を３年間助成するものが主な内容であります。５年間の期限は、定められた期間での重点施策として誘致活動を推進し、この助成要件で誘致活動を行うため、５カ年間の期限つきとしたものであります。

施政方針についての①新地公園グラウンドゴルフの本年秋オープンの計画について、お答えをいたします。

本公園整備のうち造成工事は、整地が終了し、今後は表土を搬入し、敷き均した後に芝をまき芝方式で植える計画です。また管理棟、便所、休憩所等の建物新築工事及び園路排水施設等の工事は、一部を除いてほぼ終了し、今後駐車場、植栽等の附帯施設を整備する計画です。年度内で完成する見込みで、本年秋のオープンを目指して準備していきたいと思います。

２、胡摩地区の市有地の活用策等について、お答えいたします。

胡摩地区の用地につきましては、農業公社設立を含めて、活用策を検討しているところです。今までの投資額につきましては、１億5,620万7,006円となっております。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、２回目の質問を順次してまいります。

まず、桜ケ丘市営住宅の建てかえについてでありますが、25年度に説明があったと１回目の答弁でありましたが、25年度に説明した内容について、示してください。

○建設課長（新澤津順郎）

説明いたします。

25年当時の移転計画につきましては、現在の団地に建設する計画でございました。

その時点におきましては、年次的に四、五年かけて、２階建て程度の住宅を年次的に建設していくという計画でございました。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

私も住んでいる住民の方からお伺いしたら、今、課長が答弁したようで、現在地ということでした。青写真もほとんどできていたという話であります。

どうでしょう、市長。これだけ大きく計画が変更になったことを、なぜ事前に説明されないんですか。伺います。

○市長（五位塚剛）

住宅の建てかえについては、市の長寿命計画の中で、計画をもって進めてきておりました。今までのような、そこのところで建てかえをするということで準備をしておりましたけど、非常に財政的な負担が大きいということで、見直しをしたところでございます。それを含めて、今、この間も含めて、説明はしたところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

私ども議会には、ＰＦＩで昭南病院の横につくるというスタートから説明があったんですね。しかし、住んでいる住民の方には、現地で建てかえをするという計画が１回、説明があったんですよ。今度、計画が変わったわけですね。その時点で、なぜ説明をしなかったか、なぜ住民の皆さんの理解を得る努力をされなかったかを伺っているところです。

○市長（五位塚剛）

まず、ＰＦＩ事業ということ自体が、まだまだ私たちの曽於市にはよく理解されておりません。議会にこの事業の内容を説明をいたしましたけど、議会のほうも勉強したいということでありました。ですから私たちも、そのことを含めて住民に説明する必要があるだろうということで、今、計画の見直しを含めて、今、住民に説明に入ったところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

そこに住んでいる人たちへの、当初計画は出ているんですよ。まずは２階建てで、低層階の現地建てかえという説明が出てたんですよ。それを今回は昭南病院の横ということですね。それに対して、基本的な計画が変わったわけですね。だから、住んでいらっしゃる方は、この前９月、12月の議会で、初めて議会だより等を見て、あれっ、当初、平成25年にあった説明とは違うということで驚いてらっしゃるところですね。ですから、時期とすれば、その辺の説明というのは、もう決まってからではなくて、早い段階で、住民の理解を得る努力が必要じゃなかったんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

建てかえについて、私たちもこの間、検討をしたんですけど、やはり、いろんな財政上の問題もあり、また、かなりの工期がかかるということで、それを全面的に見直しをいたしたところでございます。その時点で、最終的にどうするかというのは、まだ決定してはおりませんでしたけど、まだ、市としての内容の確定ができておりませんでしたので、まだ説明しておりませんでした。ただ、今、市の基本的な計画方針が決まりましたので、この前、市の考え方を説明したところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

私どもが今までの議会の間にＰＦＩで桜ケ丘を建てかえるという話が出てからは、昭南病院の横へ建てます。そして、跡地は更地にして分譲地にします、そういう構想まで説明があったんですよ。説明されました。しかしそれが、そこに住んでらっしゃる方々には何ら説明がない。そういう計画であるということを早目に進める必要があったんじゃないでしょうか。

今、先日の説明会にも私もお邪魔しました。後ろのほうで聞いてましたけど、住民の方の市の提案する計画に対して、すごい不信を持ってらっしゃいました。何で以前説明があったときと、今回、こんなに内容が変わったんだ。変わった説明が何でないんだということを、そらやっぱり、住民の意見を聞いて事業を進めたい。市民の意見を聞いて市政を運営したいと、いつも市長、言ってらっしゃいます。しかし、今回の対応とすれば、一方的過ぎるんじゃないでしょうか。説明不足としか言えないんですが、いかがですか。

○市長（五位塚剛）

ＰＦＩ方式も含めて、まだなかなか理解されておりませんので、引き続き、説明をしたいと思います。ですから、私もみずから現場に行きまして、住民の声を聞くというのが基本だろうと思いまして説明を始めました。

今、もうここ１年で建てるという問題でありませんので、このＰＦＩ方式を含めて、また、現地建てかえがいいのか、昭南病院のほうがいいのか、このあたりをもっと丁寧に説明をしたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

住んでらっしゃる方からすれば、市が１回説明があった。それが基本にある。それはもうもちろんですね、基本にありますよ。説明があったわけですから。それが計画が揺らいでいる、変わるという可能性がある場合は、何らかの形で、早目に市民の皆さん方に、住んでらっしゃる方に知らしめる必要があるんじゃないでしょうか。

住民の皆さん方から意見を聞けば、寝耳に水というような感じでしたよ。全然、

今まで聞いてないと。ましてや、この前の説明会も、住んでらっしゃる方からの切なる要望があって開いたんじゃなかったんですか。市から開くという計画をもって、先日の日程を調整したわけじゃなかったんじゃないですか。いかがですか。

○市長（五位塚剛）

私は、やはり住民の方々の声を聞くというのが基本だろうということで、担当課のほうに、住民説明会を開きなさいということを指示をいたしました。

○１番（岩水　豊議員）

私の聞いたところによりますと、住民の方が何らかの会合で市長とお会いしたと。そのときに、切なる願いで説明会を正式に開いてほしいということだったと伺っております。その辺の問題については水かけ論になるかもしれませんが、もう少し事前に説明が必要じゃないかと思います。

特に行政が、市が最良な計画と思って事業を進めても、住んでいる方からすれば、それが最良とはならないと。一方的ではないかというような不信感を得ます。どうでしょう。これについて、もう少し市政の運営ということで、市民の声を聞くということで、その辺の対応というのは、このような対応で他の事業も計画されていく予定なんですか。もう少し早目にする必要があるんじゃないでしょうか。

○市長（五位塚剛）

市の事業は、道路の整備を含めて学校の関係、また、このような市営住宅の建てかえ、いろんな事業があります。市はだから当然、長期計画に基づいて、当然、予算の措置を含めて検討し、住民の説明会を先に開いて、合意が得られたらそういう方向で進めていくのが基本であると思っております。

○１番（岩水　豊議員）

１回目の答弁で鉄筋コンクリート造りということ、場所も昭南病院の横と出ています。１回目の答弁で、計画ですと出ているんですね。それ、住民の方からすれば、この前の説明会のときも私、聞いとって思ったんですけど、住民の方が「もう決まっているんですか」と言われたら、ただ一言「決まってません」、市長はそう言われただけでした。

私は説明会を開く上では、もう少し丁寧な説明が必要じゃないんでしょうか。もう少し、市は本当にどういう気持ちで考えているとかいうことを含めて、でないと、終わった後は「ああ、決まってないんだ」という、市民の皆さんからすれば、何にも決まってないんだという感覚を得るんですよ。でも、事業は確実に進んでます。29年度予算にもＰＦＩの委託事業等の予算も計上されてます。ということは、向かっているんですよね。ある頂点に向かっているわけです。しかし、住民の方が考えている頂点とは全然違う方向にあるんですね。理解を得るためにも、もう少しその

辺の説明を、具体的に細かく説明する必要があると思うんですが、いかがですか。

○市長（五位塚剛）

１回目の答弁でいたしましたように、やはり、住民の気持ちを大事にしたいというふうに思います。それで当然、個別的にアンケートもずっとしていって、住民の方々の、基本的には、家賃の問題については余り質問はありませんでしたので、問題は余りないんだろうというふうに思っておりますけど、場所の問題について心配されておりまして、また、引っ越しの問題も心配されておりましたので、そのことも、十分もう１回ですね、説明会を何度も開いて進めていきたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、住民の皆さんの要望が、現地建てかえを要望されていました。でしたね。どうでしょう。決まってないんであれば、もう１回見直す考えがありますか。伺います。

○市長（五位塚剛）

現地建てかえという方法をとったときに、市の工法的に非常に工期が長くなるのと、また、費用の問題がかなり発生すると思います。そのあたりは十分、市といたしましても、内容を精査して、また住民の方々に十分説明をしたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

１点だけで結構です。計画中であって、昭南病院の横に下窪団地ですね。今度、予算に出てくる名称としては。下窪団地につくりますか。それともう１回、見直しして、現有地も、現在住んでいるところも、計画地としてもう１回再考する考えがあるかどうかを伺います。その１点だけです。

○市長（五位塚剛）

市といたしましては昭南病院のところがベターだと思っておりますけど、住民の人たちとは話し合いをして、どうしても同意が得られない場合は、現地においての建てかえというのも検討しなきゃならないというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

長く説明されるとわかりづらいんですが、現在地もあり得ないことはないということで、御理解でよろしいでしょうか。

○市長（五位塚剛）

それは検討したいと思います。

○１番（岩水　豊議員）

現在住んでいる皆さん方から、切なる要望でありました。高齢者の方、長年住ん

でいる地域の愛着、それと利便性、それと、共同生活の中でのお互いのコミュニティのでき方とかいう面でも、非常に考えてらっしゃいました。

その中で、私も二、三伺った中で、家賃については、市長が答弁されたとおり、６年かけて随時上がるということについては、大方の方が了解されていらっしゃいました。新しい建物になるんであれば、６年かけて少しずつ上がっていくことについては、仕方ないんじゃないかなというような考えで、全体であったかどうかはわかりませんけど、私が受けた印象としても、そういうことでありました。

随時、住民の方々への今言われたことは非常に重いことです。それを計画の中に、１案、２案を含めて、慎重に住民の方々への説明を含めて進めていっていただければと思います。

次に、民間ホテルの誘致について、お伺いします。

12月の答弁と２カ月もしないうちに変わるとはどういうことですか。私は念を押したですよね。条例の改定か、条例があるいは必要じゃないか。要綱で出しますと言い切られたんですよ。議会での答弁をたった２カ月の間に変えるなんていうのはけしからん話じゃないかと。いかがですか。

○市長（五位塚剛）

けしからんという話じゃなくて、要綱でもできないことはないんですよ。しかし、議会の皆さんたちとの中には、やはり新しい試みですので、条例をちゃんと区別して出したほうが、非常に議会の皆さんも、また市民の皆さんたちもわかりやすいだろうということで、今回、あえてそういう形の条例をすることがふさわしいということで、いたしたところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

答弁が、12月に言ったんですよね。それが変わったということであれば、それなりの説明というのが、提案時にもう少しあるべきじゃないでしょうか。12月議会で言ったことは、もう関係ないよという形で、今度の３月議会にまた言うと。じゃあ、一貫性がないことになりますよ。

ですから、私が言うのは、１回議会で答弁されたことは、我々はそれ、重要な発言だとして受けとめております。この場で議事録にも残る市政運営上、必要な、重要な発言だと思って受けとめておるつもりです。しかしそれが、あれだけ言われたのがこういう形になった。私は要綱ではいけないと思ってました。現実的にですね。数千万円のお金を要綱１本で出すなんてあり得ないと思っております。

ですから、そういう基本的なことだと思うんですね。いかがでしょう。議会に対しての説明責任という面と、行政運営のそういう一貫性のないやり方というのは、非常に私は不信を持つんですが、それについて、答弁をお願いします。

○市長（五位塚剛）

予算の提案の仕方というのは、基本的には、こういう形で議会の中に、明らかにちゃんと提案していきます。そして、今ある条例の中で、要綱でもできるのはいっぱいあります。ですから、今回の場合は要綱でもできるということで進めておりました。

しかしまた、議論の中で、やはり、今までとは違うホテル建設でありまして、条例をちゃんと設けてやったほうがよりよくいいだろうということで、いたしました。そのことが議員の皆さんたちに不信感、迷惑をかけたというのであれば、お詫びを申し上げたいと思います。

○１番（岩水　豊議員）

私もまだ駆け出しの議員でありますが、条例があって、要綱規則等があって、予算の支出はされるという考えでおります。条例のない支出というのはあり得ないと思っております。いつも議論されるところであると思います。

ですから、私はホテルに対して出すというときに、何の条例があって要綱を制定できるんだろうかという驚きがありました。今、陳謝の答弁がありましたので、この件についてはそれ以上言いませんが、くれぐれもその辺のはき違いのないように進めていただきたいと思います。

質問を変えます。補助金の総額は、大体総額で幾らになりますか。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

今回のホテル・旅館の関する条例につきましては、対象事業費の施設整備費と土地を合わせまして、対象経費の10％、上限を4,000万円としております。そのほかに、市内在住者の雇用につきまして、１人につき10万円、３年間の継続という形でお願いしているところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

最高額として考えた場合、4,900万円で間違いないでしょうか。

○企画課長（橋口真人）

はい。4,900万円で間違いございません。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、提案理由では、本市の都市機能の充実を図り、市民の利便性を資することがあるが、具体的にどれだけの都市機能の充実が見込まれるのか、また、どれだけの必要性、需要があるのか、具体的に示してください。

○市長（五位塚剛）

私たちのこの曽於市には、大きなビジネスホテルという形では、大隅町のほうに

１つ、ビジネスホテルがあります。しかし、収容人数というのが、50人以上の状況ではありません。そういう意味で、私たちの曽於市でいろんな行事、弥五郎どん祭りを含めてたくさんの行事がありますけど、残念ながら、都城のほうに宿泊をお願いしております。

また、市が中心になってやるいろんな公共的な研修をしても、なかなか宿泊所がないということで、大変困っておりました。また、曽於市内の冠婚葬祭においても、泊まる場所がなくて、やはり都城のほうにかなり宿泊をされておりますので、そういうことと、曽於市の今後の観光の分野を含めて、振興するために、ビジネスホテルとしての有効を図るための提案であります。

○１番（岩水　豊議員）

たしか70名程度の宿泊施設と、以前伺ったように記憶しているんですが、70名稼働率を、例えば80％、約60名近く、五十数名の宿泊、それが常時見込めるんでしょうか。安定した運営ができるような需要があるのかを伺っているところなんですよ。私が言うのは、その需要があるかというのを数値的に把握しているのか、それを含めて伺います。

○市長（五位塚剛）

それについては、当然業者の方と、この間の１年間の曽於市におけるいろんな行事等を含めた中での算定をいたしました。それに基づいて、事業者が今、計画して進めております。十分いけるというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

具体的な数値を伺っております。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

この間、私どももどれぐらいの宿泊客が見込めるのか、あるいは見込めるかというのを調査してまいったところでございます。

これは鹿児島県の観光動向調査で調査した結果でございますが、まず、大隅地区でございます。大隅地区全体、大隅半島でございますが、年間宿泊者が10万人程度、これが８施設でございます。これが観光客数でございまして、年間の宿泊数が１万4,000人程度ございました。これが８施設の合計でございます。それを単純に割った計算ですけども、１宿泊ふえた場合、大体1,200人ぐらいが見込めるんではないかという計算をしております。

それから、都城市での宿泊者数でございます。25年度の調査でございますが、８万6,000人ほどが宿泊しているようでございます。そのうちの曽於市からの流出が約５％であるんではないかということで、4,300人程度見ているところでござい

ます。

それから、弥五郎どん祭りや曽於市民祭あるいは市外とのイベント等での観光客がもし泊まった場合、その場合、3,500人程度泊まるんではないかということで、それを積算しまして、年間２万人程度の宿泊者が、１つのホテルだけで、誘致するホテルだけの数ではございませんが、曽於市で２万人程度の増が見込めるんではないかと考えている、積算したところでございます。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

どうも荒っぽい積算じゃないかなと思うんですが、その都城に８万6,000人ですか、宿泊者があるというのは。その５％の根拠、ましてや、また１万4,000人、大隅半島に宿泊者があるうちの1,200人程度、また、弥五郎どんイベント等について3,500人の宿泊、合わせてしたら、これでもプラスアルファを見たんでしょうけど２万人、この市場調査というのは、非常に心配する部分があるんですが、いかがでしょう。これを基本に考えてよろしいんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

私たちのこの曽於市には、よく御存じのように、都城のこの商業圏と一緒になって交流しております。現在、都城にもう10以上のホテルがありますけど、それでも不足をしておりまして、今回、グリーンホテルさんも80人規模の増設を行っております。また、大丸の跡地も新たなホテルの建設をやろうということで、今、進めております。

その都城圏域に私たちの曽於市からかなりの人たちが利用されております。それは私たちも、いろんな会合があったときに、具体的にはメインホテルやグリーンホテルさんやら、いろんなところに紹介しているのは事実でありますので、そういうことを含めて、十分収容力があるというふうに思っております。

○１番（岩水　豊議員）

私も今、それを言おうと思っていたところなんですが、大丸跡地またグリーンホテル、都城市も宿泊所を、ホテルを増設計画があるんですね。そうしたときに、どうでしょう。利便性、そしていろんな会合等を踏まえて、これだけの需要が見込める、見込めますか。やはり、都城圏内であって、都城で仕事等で来たりという場合、また、観光としても考えた場合、まだ我が地域で考えたら、非常に利便性という面で考えれば、さあ、例えば夜遅くなった。食事にちょっと出ようかという場合とか踏まえて考えれば、隣の温泉もありまして、宿泊所内にも、もちろんレストランとかできるでしょう。しかし、時間的な制約とか町の利便性とか考えれば、大丈夫でしょうかね。どう思われますか、市長。

○市長（五位塚剛）

志布志都城道路が完成をすれば、当然、末吉インターで志布志から私たちのこの曽於市に来られる観光客も相当ふえるだろうと思っております。

志布志港に大型客船を含めて、サンフラワー号も含めて、かなりこの大隅半島に、かなりの人たちが集客しております。当然、その方々を私たちは、曽於市を通過させるのではなくて、曽於市に来ていただいて、曽於市の土地のいろいろなところを見ていただいて、最終的には、その何人かは曽於市に宿泊していただきたいということを考えております。

今、曽於市の観光センターのほうで、曽於市の観光ツアーを組んでおりますけども、非常に人気があります。残念ながら、宿泊所がないために都城に紹介をするとか、別なところに紹介するというのが現実でありますので、最大限努力をしたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、視点を変えて、まず、今度の促進条例について、一たん伺います。

第１条に、一定規模以上の旅館・ホテルを誘致するとあるが、一定規模とはどれだけの規模を示しているんでしょうか。

○企画課長（橋口真人）

一定規模につきまして御説明いたします。

条例施行規則案でございますが、これに基づきまして、第２条で宿泊定員を60名以上としております。60名以上の基本でございますが、大型バスが40人ぐらい定員がありますので、大型バス１台以上が目安かなと思っているところでございます。60というちょっと半端な数字ですけども、想定としては、これは事業者の案ではございません。想定としてシングル40ぐらい、ツインが10ぐらい、そうすると60人ぐらいかなと考えておるところでございます。

それから、もう１つ条件をつけております。多目的ホールの床面積を400ｍ^{2}以上としております。400ｍ^{2}の基準でございますが、概ね着席で200名程度の宴会や結婚式場、それぐらいを目安としているところでございます。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、順次聞きます。

２条の（４）に規定している雇用者とは、常時雇用されている者、４カ月以上継続して雇用される者であります。これは安定した雇用になるのかと、４カ月ということが。一般的に、いろんな法とも見合わせてみれば、通常、常時雇用とは１年以上継続して雇用されることを言っております。なぜこれを４カ月という短い期間、

１年の３分の１程度の期間を継続している方を雇用者とみて補助対象にするのか、そこについての説明をお願いします。

○企画課長（橋口真人）

基本的には、常時雇用というのは、アルバイトも含めまして、契約社員それから臨時職員等も含める形でございますが、これたしか、工業開発促進条例と合わしたつもりですけども、ちょっとお待ちください。

○議長（原田賢一郎）

暫時休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時３４分

再開　午前１１時３６分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

○企画課長（橋口真人）

大変申しわけございませんでした。

雇用につきましては先ほどの考えでございますが、４カ月以上、うちの工業開発促進条例では６カ月以上となっておりました。私どもも４カ月と６カ月と悩んだところでございましたが、少しでも有利に誘致を進めたいということで、これは鹿児島県内に姶良市だけが旅館・ホテル施設誘致の条例がございました。姶良市を参考にしまして、少しでも有利に誘致を進めるという形で、工業促進開発条例より２カ月短い４カ月という形を、最低４カ月という形をとらさせていただいたところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

私はこの準備をお願いしますよ。条例の目的のところに、雇用機会の拡大を図るとあります。安定した雇用を望むんですね、ですから、先ほどちょっと答弁の説明の中に出ました契約社員やアルバイトとかいうような話も出ましたが、いかがでしょう。そうやって安定的な雇用が生まれる職場になりますか。やはり、補助対象とするんであれば、そら常勤で働ける、そういうのを基準に考えるべきじゃないかと思うんですね。いかがですか。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

基本的に、雇用につきましては工業開発促進条例でもございますが、この補助金の対象としては、いわゆる社会保険証等を有している形でとっておりますので、そ

れには、会社側が契約社員あるいはアルバイト職員に対して社会保険証等を与えている場合は、雇用の助成金の対象として認めるという形でしているところでございます。その雇用の形態につきましては、会社側の判断だと考えているところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、後はこれについては、委員会でまた審査していきたいと思います。私としては、安定した雇用の場になるというためにも、安定した雇用を生むから市も補助金を出します。大切な税金を出しますということだと思うんですね。ですから、そこの社会保険は、雇用すりゃ必ず入らんといけないんですよ。雇用保険もですね。６カ月以内という期限を設けない限り、入らないといけなくなっているんです。ですから、雇用保険、社会保険等との問題とは別です。安定した雇用機会を得るためということであれば、非常にそこのところは、今後の審査の中で進めていきたいと思います。

次に、第３条に、市長は用地の取得及び水道その他の関連施設の促進に努めるとあります。具体的にはどのようなことを想定しているのか、伺います。

○企画課長（橋口真人）

第３条の便宜の供与でございますが、用地の取得、これも工業開促進条例と同じでございますが、用地の斡旋、こういう土地がありますよという、そういう土地を見つけるための斡旋をするという形でございます。

それから、水道その他関連施設の整備等の促進、これでございますが、例えば、下水道が通っているところであれば、下水道の接続の承認とか、そういう形を考えているところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

具体的にお伺いしたいんですが、今予定している温泉の前の道路ですね。あそこは水道、下水道は通っているんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

水道はちゃんと通っております。下水道の区域には入ってないところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

私が気にかける、気にしているところは、総額4,900万円ほどの最高額では補助金を出すとした場合に、これに建築されるということに関して、関連することを市が持ち出さなければならない費用というのがほかにも想定されているんでしょうか。伺います。

○市長（五位塚剛）

今後、具体的に決まった場合には、土地に対する売買の契約、それに分筆をする予算、そういうのが出てくると思います。また、将来的にお客さんが非常に多くなって、温泉のほうの利用もふえてきたときに、今、老朽化している温泉の施設の問題も今後は検討しなきゃならないこともあるというふうに思っております。

○１番（岩水　豊議員）

ホテル建設に向けて、それ以外で今、先ほど言った4,900万円以外で、ホテル建設に向けて、何か市が持ち出さなければならないことがありますかという、それだけです。あるかないか。

○市長（五位塚剛）

今のところ、ありません。

○１番（岩水　豊議員）

はい、わかりました。

それでは、第５条に、新設、増設、また賃借による営業するとあります。賃借に営業を想定するということであれば、具体的に説明をお願いします。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

賃借による営業でございますが、昨今、自社で建てないホテルの形式がございます。例えば、具体名を出しますとＡＺホテルとかございますけども、建てる方と、実際営業する方が違う場合がございます。そういうところも想定はしているところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

となりますと、建てる方に、例えば建築費、用地取得費は補助する。雇用をしているところに雇用の助成をする、もしくは建設したところには全くしなくて、借りている人が賃借料として払う人に全額補助を出す、どういう想定を考えていますか。

○企画課長（橋口真人）

この想定につきましては、営業する方が建てた方から借りて営業する形を想定しているところでございます。そういう意味でございまして、補助金としては、営業される方に対して、その賃借に伴う経費と、この雇用の助成金を助成する形にしているところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

次に、７条に１回に限り、合計4,000万円を上限としてあります。ここで出てくるこの合計というのは、どういう意味を指しているんですか。

○企画課長（橋口真人）

第７条の２項でよろしいんですよね。これは建設分でございます。施設整備分で

ございます。雇用助成は入っておりません。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、県補助金の支給時期です。建設時点なのか、完成時点なのか、すなわち開業時点か、それとも営業開始してから１年とか何年とかというときに出すんでしょうか。

○企画課長（橋口真人）

建設補助金につきましては、交付申請でございますけども、営業開始の翌日から起算して１年以内にしなければならないと定めているところでございます。

それから、雇用促進補助金につきましては、営業開始日の翌日から起算して、１年目は６カ月を経過した日以後、２年目、３年目につきましては、それぞれの年度の12月末までにしなければならないと規定をしているところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

その他、この条例を提案するに当たり、私どもの手には条例しかありません。今、要綱等の説明がありましたが、いただいて。新旧対照表の。あっ、わかりました。失礼しました。見ておりませんでしたので、これ以上、中身についてはお伺いしません。

今、住宅取得祝金等があります。全然議論が変わりますが、地元企業の業者の施工と市外の業者の方での施工の場合の補助金の差がありますね。これはやっぱり、地域の経済の活性化も含めてだろうと思っております。

いかがでしょう。この程度の規模なら市内の施工業者もいると思うんですが、その辺のことは考慮はされなかったんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

ホテルに関しては、市内の建設業者の方々にも、ＡＺさんが曽於市に入りたいということでありましたので、地元の建設業者の方々ともお話はいたしました。なかなか現実にはうまくいきませんでしたけど、また、ここのところについても、いろんな方々ともちょっと協議しましたけど、なかなかできなかったのが状況でございます。

○１番（岩水　豊議員）

それで、地元のそういう建設業の皆さん方と、ある一定の建築に当たっての施工業者としての相談というのはされたと認識していいでしょうか。理解していいんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

今回、まだ確定しておりませんけど、この会社の方がちゃんと事業計画書が、もう確定になれば、後は地元業者の方を含めて入札をして、当然されるんじゃないで

しょうかね。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、地元企業が施工した場合と市外業者が施工した場合の補助金には差をつけないということでよろしいですか。

○市長（五位塚剛）

施工に関しては、私たちそこまで考えておりませんでした。誘致ということでしておりました。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、それについては考慮してないということで理解します。

私としては、この今度の条例について、５カ年と縛った件を含め、特定の企業への便宜の供与に当たるような補助金と感じます。どうでしょう。市民感覚からすれば、市民からこれが指示されるのか、理解されるのか。

特に今、地元企業は疲弊しています。長引く不況の影響で、特に建設業界においても、雇用者数を減らし、今回の大きな台風災害で、工事についても大変、業者の方も苦慮されております。こういう厳しい状況の中で、また、商店街についても、シャッター通りとなったりして苦しい状況にあります。

こういう厳しい中で市長、これ非常に偏った、特定の企業への利益供与に見えるんですが、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

全国的には、もういろんなこういうビジネスホテルに対する支援事業を行っております。鹿児島県内でも、姶良市は１億円を支援を出して、補助金を出してホテルの企業誘致をやっております。薩摩川内市もいろんな形でやっております。

今回出すことが、一定の特定の便宜を図るということじゃなくて、市民のためになるものであります。岩水議員はそういうふうに思っていらっしゃるのかもしれませんけど、私たちはそう思っておりません。

○１番（岩水　豊議員）

他市町の例を出されました。姶良市にしても、大きな鹿児島市を抱えている。姶良市も空港も抱えているとかいう利便性、人口も多い。川内にしてもしかり、我が市の３倍以上あり、また、原発やいろんな大企業が来ております。そういう状況の中で、一律に考えられるような我が市は立地条件にないと思います。ですから、そういうところを議論しても、ここでしても前へ進まないと思いますが、委員会審査の中で、十分審査していきたいと思っております。

最後に、施政方針について伺います。

新地公園グラウンドゴルフ場は、ことしの秋にオープンということであります。

これは、今回工事を進めて１回目の答弁でありますしたが、年度内で完成する見込みですということですが、もうこれで工事完了という考えでよろしいでしょうか。

○市長（五位塚剛）

土地を分けてもらわなかった分については、手をつけることはできませんので、それ以外は３月いっぱいで終了するというふうに思っております。

○１番（岩水　豊議員）

それでは今、終了するということで、きのうの今鶴議員の答弁の中に、残っている土地をまだ誠意を持って買収を、粘り強く交渉を重ねて用地交渉をしていきたいと。これは28年度中、年度末までと考えてよろしいか、伺います。

○市長（五位塚剛）

28年度末までには、私もできたらしたいなと思いましたけど、それは多分難しいと思いますので、29年度以降になるのではないかなと思います。

○１番（岩水　豊議員）

28年度中じゃなくて、継続して用地取得は目指すということでしょうか。

それでは、29年度の予算に用地買収の費用は計上されておりません。説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

予算は計上しておりません。引き続き分けてもらえるということを努力をしたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

去年は、27年度も予算がありました。同じ土地の買収。28年度にも立ててありました。でしたね。私は明許繰越をして扱うべきじゃないかということでしたが、市長のほうとしては、27年度に買収できなかった場合は不用額で落とす。28年度に引き続き用地買収をするから、28年度にも予算を計上しているとありました。今の答弁との食い違い、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

今まで努力をいたしましたけど、同意はできませんでしたので、もう28年度事業は難しいだろうと思っております。しかし、最終的には、市民の憩いの場所、健康の場所に進めていきたいと思いますので、地権者の方が協力をしたいというふうになれば、当然取得をして整備をしたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

私が言うのは予算計上されてないということについて、予算計上されてなくて、用地交渉が用地取得ができますか。

○市長（五位塚剛）

お金の契約はできませんけど、話し合いはできると思います。

○１番（岩水　豊議員）

予算を計上しないで、そういうことを進められるんですか。もし、議会で提案されたときに否決されれば、用地交渉は進まなく、途中で中断する可能性があるんじゃないですか。私が今質問したところ。

去年もそういう話で予算を立ててらっしゃった。今度は立ててないけど継続していく。でも、今度秋にオープンと。つじつまを合わして、そういう説明をちゃんとしていただきたい。我々とすればですね。昨日の答弁等踏まえて予算書を見ていますけどない。そこのところを、説明を再度お願いします。

○市長（五位塚剛）

市はいろんな事業を行います。事業を行う前に、予算を出す前に、当然、いろんな地権者の関係で市の考えをお願いして、協力ができますよということがあれば、一定の同意書みたいなものをしなさいということを議会からも言われました。ですから、引き続き努力をして、協力しますよとなれば、同意書をもらって、それでちゃんと予算を提案します。予算を提案したときに、議会の皆さんたちが判断してしてもらえばいいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

ですから、今言われたとおりなんですよ。事業を進める前に、そうやって下交渉といいますか、していくということですよね。今回、もとに戻ってみてください。新地公園のグラウンドゴルフ整備工事は、そこが欠けてたから、真ん中が買収できなくて、計画がこういうふうになったんじゃないですか。

私が言うのは、それを今からはそうやっていきますよと言われた中で、前回の件が反省点になって、教訓になってないから言うんですよ。そういうような考えでおってもらって進めてもらわないと、最初にできなかったと。用地買収全部できてから工事進めていれば、こういう問題も発生しなかったかもしれないということを言っているところです。

次に、今度、当初は４面で８コースでということでした。当初の最初の提案のときに、これは約１億3,000万円程度の予定でありましたが、これを、これを単純に、只考えて私が見ただけなんですが、４面つくる予定でした。１億3,000万円の予定でした。１面につき、大体3,200万円程度ですね。これはもう、いろんな施設もありますから、完全にそれだけで判断するわけにはいかないんですが、大体１年で3,200万円になるんです。ただ単純に割ってみれば。しかし、これが３面で１億7,000万円とすると、１面当たり5,700万円ほどかかっているんですね。実に1.7倍になっているんですよ。１面当たりを考えれば。

これは単純な考えですね。トイレとか休憩所とかいうのは、そういうわけにはいかない部分もありますが、単純に考えたとき、これだけになっているんですよ。１面つくるのに。いかがでしょう。単純な話ですが、これだけ膨れ上がったと、１コース当たりに考えればですね。これは非常に大きな問題じゃないかと思うんですが、見解をお伺いします。

○市長（五位塚剛）

この事業をスタートするときに、当初、地権者ともちゃんと話し合いをしておりました。当初は同意をいただけるということで、大体当局のほうもつかんでおりましたけど、途中で状況が変わってきました。そのいきさつは私もわかりませんけど、引き続き、同意をしてもらうように努力をしたいと思います。

その１面の単価の問題というのは、単純に評価できるものじゃありませんので、全体の事業が限られた予算の中で、市民のための健康づくりの拠点になれば、市民は大変喜ぶんじゃないかなと思っております。

またグラウンドゴルフ協会の方々も、現地に何回も来ていただきまして、本当は４面の８コースが欲しいんだけど、事情は十分わかっているということで同意をいただいておりますので、問題ないというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

ここは見解の相違ということで置いておきます。

最後に、胡摩地区の件でお伺いします。

公園以外の利用目的、同意がなければその他の活用、特に、農業公社設立等で、あそこの土地を使いたいということであれば、事業はできますか。

○市長（五位塚剛）

この土地につきましては、昨日も１人の方とお会いいたしまして、同意をいただけました。一番有効活用できる部分については、まだ同意をできてない部分もありますけど、引き続きお願いをして、ほかにまだできない部分もありますけど、そこらも含めてお願いしますけど、今回の農業公社をつくるに当たっては、余り支障はないところではあるなと思っております。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

確認です。同意が得られてない部分を除いても、将来計画でしょうが、農業公社を設立し、活用しようというところについては、支障はないと理解してよろしいでしょうか。

○市長（五位塚剛）

現実は今、曽於市の土地になっておりますので、その部分については地権者の同

意が出てませんので、その部分は全く手をつけないという形でしたいと思いますので、問題はないというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

大きな山林があります。についての活用は、何か考えてあるんでしょうか。伺います。

○市長（五位塚剛）

今後の計画ですけど、県道から面している畑の部分と、またそれに面している山の部分がありますけど、場合によっては、その面積で、農業公社の実際の予定の面積になれば問題ないと思いますけど、まだ確定はしておりませんけど、今後詰めていきたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

買収地の山林については、まだ、平場の畑については活用策はあるけど、山林については、現在のところ、活用策はないと理解してよろしいでしょうか。

○市長（五位塚剛）

活用策はないとは言っておりません。山林も含めて、当然活用しなきゃならないというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

１億5,600万円という大きな投資額が出ております。特に、遺跡発掘等についても、早い時期でされました。あれからもう３年になるときを迎えております。限られた予算で投資するに当たって、必要最小限にとめて、効果を最大限に臨むということが必要だし、将来必要だからと言って、慌ててしなければならなかったかということについては、非常に疑問に思っております。

市長、結果として判断して、あのときの遺跡調査というのは、非常にあのときでなければならなかったのかをどう考えられるか、所見をお伺いします。

○市長（五位塚剛）

あのとき、まず土地の取得については、フラワーパーク事業ということで、前の市長が進めた事業であります。それはもう、私が進んで土地を取得したわけじゃありません。ただ、継続として市はこの土地を取得し、市民のために有効活用するということで、企業誘致もあり得るということを提案いたしました。

その中で、外山木材さんがぜひ曽於市に来たいということで相談がありましたので、そのために、国県の補助事業をもらってやるためには、まず、その農地のところに埋蔵文化財がないかということを含めて調査するというのは、これはもう原則でありますので、また今度、農業公社を進めますけど、今から予算をかけるについて、もう既に、大丈夫だとの結果が出ておりますので、私が今進めたことは、全然

問題ないというふうに思っております。

○１番（岩水　豊議員）

前の市長が用地は取得したということでありますが、一番最初議論したところの胡摩地区に対して議論したときに、契約書の契約条件の中に、公園以外の目的外に使用する場合は契約は解除するとなったのを、解除しなかったのは市長ですよ。五位塚市長ですよ。解除しなかったのは。数十名の地権者のことを配慮して解除しないと言うたんです。ですから、最終的に取得のＯＫを出したのは市長じゃないですか。五位塚市長ないんですか。いかがですか。

○市長（五位塚剛）

今回のフラワーパーク事業をするために市と契約をした80名近い地権者の方は、それで契約をされておりました。しかし、解除するといったら、お金の返還をかけてしなきゃならないんですよ。そのことをあの人たちが望んでおりますか。絶対望んでおりませんですよ。とても市が、今さらそのことを、土地の返還を差しかえをしてするようなことは、行政としてはあり得ないと思うんですね。だから私は、市民の方々は、いただいたお金で生活費に回していらっしゃるし、当然市の土地になっておりますので、これをちゃんと用途変更、同意をもらって、市民のために活用するというのは、市の基本原則だというふうに思っております。

○１番（岩水　豊議員）

私が言うのは、先ほど前市長が土地を購入したと言われましたから、購入を最終的に決定づけたのは、今、市長が言われたその言葉ですよ。今言われたその言葉。ということは、五位塚市長、あなたが買ったんですよ。買うという最終結論に至ったのは、その前までは契約、その契約条項の中で破棄できるという形で前池田市長はなってたんですね。それを最終的に買うとしたのは五位塚市長じゃないんですか。そこの１点だけの確認です。

○市長（五位塚剛）

岩水議員が言う文言が、非常に正しいのかどうかわかりません。しかし、売買契約書は、前池田市長とされておりました。ですから、その契約はもう生きております。契約書は生きているんですよ。ですから、その生きてる契約書の中の目的外の使用について、地域活性化のために協力していただきたいということをずっとお願いしてまいりまして、大方の方が「よろしいですよ」ということに今なっているわけです。

全員いただけたら、新たな事業として市政の発展のために有効活用したいというふうに思っております。

○１番（岩水　豊議員）

議論がかみ合わないようでありますが、契約書は生きているんですよ、市長が言われたとおり。契約書が生きてるから、契約書の契約要綱の中にある内容を尊重すると、しなければならなかったと私は思います。しかし、市長は、それは売った方々の気持ちを考えて、そのまま契約書が生きているということで、契約を続行されたということですね。その点の確認だけで結構です。

トップとして五位塚市長が４年間、間もなく４年間を終わろうとしておりますが、やはり議案の提案、もしくは突発的なドローン大会を含め、もう少し精査し、議案を提案していただきたいと思います。

充実した議論ができましたので、これで一般質問を終わります。

○議長（原田賢一郎）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は明日24日、午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　零時０９分

平成29年第１回曽於市議会定例会

平成29年２月24日

（第５日目）

平成29年第１回曽於市議会定例会会議録（第５号）

平成29年２月24日（金曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第５号）

（以下２件一括議題）
第１　議案第１号　辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について
（大峯辺地）
第２　議案第２号　辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について
（市吉辺地）

（以下２件一括議題）
第３　議案第７号　曽於市個人情報保護条例の一部改正について
第４　議案第８号　曽於市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について

（以下３件一括議題）
第５　議案第11号　曽於市有線放送事業の設置及び管理に関する条例及び曽於市オフトーク通信事業の設置及び管理に関する条例の廃止について
第６　議案第13号　曽於市税条例等の一部改正について
第７　議案第15号　曽於市小規模水道施設事業補助条例の一部改正について

（以下２件一括議題）
第８　議案第16号　曽於市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
第９　議案第23号　曽於市財部北地区生活改善センターの設置及び管理に関する条例等の一部改正について

（以下３件一括議題）
第10　議案第３号　字の区域変更について（山中堰地区）
第11　議案第17号　曽於市大隅農業構造改善センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について
第12　議案第18号　曽於市大隅農村環境改善センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について

（以下４件一括議題）
第13　議案第19号　曽於市営住宅条例の一部改正について

第14　議案第20号　曽於市有住宅条例の一部改正について

第15　議案第21号　曽於市地域振興住宅条例の一部改正について

第16　議案第22号　曽於市都市公園条例の一部改正について

第17　議案第24号　平成28年度曽於市一般会計補正予算（第12号）について

（以下３件一括議題）

第18　議案第25号　平成28年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第５号）について

第19　議案第26号　平成28年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第４号）について

第20　議案第27号　平成28年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第４号）について

（以下４件一括議題）

第21　議案第28号　平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第５号）について

第22　議案第29号　平成28年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第３号）について

第23　議案第30号　平成28年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第５号）について

第24　議案第31号　平成28年度曽於市水道事業会計補正予算（第５号）について

２．出席議員は次のとおりである。（19名）

１番　岩水　豊	２番　渕合昌昭	３番　泊ヶ山正文
４番　上村龍生	５番　宮迫　勝	６番　今鶴治信
７番　九日克典	８番　伊地知厚仁	９番　八木秋博
10番　土屋健一	11番　山田義盛	12番　大川内冨男
13番　大川原主税	14番　海野隆平	15番　久長登良男
16番　谷口義則	17番　迫　杉雄	18番　（欠員）
19番　徳峰一成	20番　原田賢一郎	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　浜田政継　次長兼議事係長　持留光一　総務係長　吉田宏明

専門員　津曲克彦

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（25名）

市長	五位塚　剛	教育長	谷口孝志
副市長	八木達範	教育委員会総務課長	今村浩次
副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	中村涼一
総務課長	永山洋一	社会教育課長	河合邦彦
大隅支所長兼地域振興課長	八木秀久	農林振興課長	竹田正博
財部支所長兼地域振興課長	富岡浩一	商工観光課長	荒武圭一
企画課長	橋口真人	畜産課長	木佐貫育穂
財政課長	吉川俊一	耕地課長	吉野　実
税務課長	中山浩二	建設課長	新澤津順郎
市民課長	久留　守	水道課長	堀内光秋
保健課長	丸野哲男	会計管理者・会計課長	桂原光一
介護福祉課長	小園正幸	農業委員会事務局長	小浜昭二
福祉事務所長兼福祉課長	川添義一		
大隅支所産業振興課長	小松勇二		

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　議案第１号　辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について（大峯辺地）

日程第２　議案第２号　辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について（市吉辺地）

○議長（原田賢一郎）

日程第１、議案第１号、辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について（大峯辺地）及び日程第２、議案第２号、辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について（市吉辺地）までの２件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の第１号と第２号は、同じ辺地にかかわる総合整備計画の策定でありまして、まとめて、関連ありますので質問をいたします。

質問の第１点でありますけども、この辺地債は各種、市の借入債の中でも、最も市にとっては条件のいいというか、内容のいい借入債の一つであります。

その件で、まず質問でありますが、この辺地債の条件、内容について説明をしてください。

第２点目、関連いたしまして、そもそも辺地債の条件についても説明してください。例えば、これ点数制になっておりますけれども、どういった条件のもとでの点数制でありまして、議案第１号、第２号、点数が違いますけども、それぞれ152点、あるいは市吉の場合は112点になっておりますけれども、結果としてそうなったのかですね。これが質問でございます。

そして、議案１号、２号とも、場所が地図が添付されていないですね。

（何ごとか言う者あり）

○１９番（徳峰一成議員）

されていますか。参考資料にはあります。

この中で、質問でありますけれども、人口が例えば議案１号では101名、そして

議案の第２号では、471名とだいぶ違います。

質問でありますけども、大峯の場合はこの101人の前提となる集落の名前、集落名について、それから、市吉の場合の場合は471名で、市吉集落自体は数えるだけの集落でありますけども、どの集落までを含めているのか、説明してください、集落名ですね。

関連して質問でありますけども、どこまでの範囲を人口として、この場合、捉えることができるのか、お答え願いたいと考えています。

市にとっては、辺地債を借りるために、都合のいい条件内容を拾い出し上げることになりますけれども、市吉の場合は特に、集落の対象となる人口が大きい、471名ということです。

こうした議案提案の場合は、どの範囲までを人口対象として取り上げることができるのかも、説明をしてください。

最後に、議案第１号と２号についての対象となる集落の人口に対する高齢化率は何％であるのか、当然試算がされていると思いますので、そのため辺地債の提案でありますので、高齢化率についてもお答え願いたいと考えております。

大峯の場合は101人の中での高齢化率は、何人で何％、市吉辺地については、471人の中の高齢化人口と高齢化率は何％、お答え願いたいと考えております。

以上です。

○企画課長（橋口真人）

議案第１号と第２号につきまして御説明いたします。

まず、辺地債の定義及び有利な条件でございますが、辺地債につきましては、一般的に交通条件、自然的、経済的、文化的。

（何ごとか言う者あり）

○企画課長（橋口真人）

はい。交通条件や自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれず、他の地域に比べて住民の生活水準が低い山間地、離島、その他のへんぴな地域で、中心地の面積で50人以上の人口を有し、辺地度点数が100点以上である地域、そして、市役所や医療機関、郵便局、小中学校、バス停までの距離を単位距離で除した数字が100点以上の地域となっております。

有利の条件でございますが、対象事業費の100％が辺地債で充当され、元利償還金の80％が後年度、普通交付税で措置されるというふうになっているところでございます。

それで、市吉周辺地と大峯辺地の……

（何ごとか言う者あり）

○企画課長（橋口真人）

利率はそのときの条件で変わってくると思います。

（何ごとか言う者あり）

○企画課長（橋口真人）

利率ですか、利率はそのときの条件で変わりますので、毎月変動すると考えております。

参考としまして、27年度の借り入れが0.1％でございました。

それではこの点数でございますが、まず、大峯辺地の点数でございます。

大峯辺地につきましては、合計で152点でございますが、例えば、バス停留所につきましては、下大峯公民館に思いやりタクシーの停留所がございます。ここから0.13kmで１点。財部北小学校から2.29kmで14点。財部中学校から15.5kmで25点。曽於高校から26.5kmで14点。財部中央病院から15.14kmで47点。大川原郵便局から5.43kmで９点。曽於市役所から25.6kmで20点。都城市役所から22kmで７点。バスの１日当たり往復回数が２回で15点。合計で152点でございます。

それから、市吉辺地でございます。

市吉辺地の点数は112点となっておりますが、バス停留所につきましては、西馬渡停留所から2.6kmで１点。笠木小学校から2.6kmで16点。大隅中学校から7.43kmで16点。曽於高校から11.59kmで６点。医療機関につきましては、大隅町加藤クリニックから7.87kmで32点。笠木郵便局から2.96kmで９点。曽於市役所から12.49kmで10点。都城市役所から21.16kmで７点。バスの１日当たり往復回数が２回で15点で、合計で112点となっているところでございます。

場所でございますが、まず、大峯地区でございます。

参考資料でもあるところでございますが、大峯辺地の集落につきましては、大峯集落を中心として、上大峯自治会と下大峯自治会の３地区でございます。この地区の人口は、56世帯、101人となっているところでございます。

それから、市吉辺地でございます。

市吉辺地につきましては、中心地を馬渡集落としておりますが、対象となる自治会は、東迫自治会、川床自治会、蕨谷自治会、市吉自治会、柳井谷自治会、猫塚自治会、牧自治会、渡自治会を範囲としております。この地域の人口でございますが、268世帯、471人となっております。

どこまでの範囲ということでございますが、今申しました自治会の範囲でございまして、小字としましては、議案の中にございます、辺地の概況の（１）辺地を構成する町または字の名称でございますが、この字を範囲としているところでございます。

市吉の人口が多いということがございますが、一応この辺地区域につきましては、合併前から引き続いて辺地として指定している地域を範囲としているところでございます。

それから、対象となる集落の高齢化率でございますが、まず、大峯辺地でございます。高齢化率は、65歳以上の人口でございますが、75人でございます。高齢化率は74.3％でございます。

それから、市吉辺地でございますが、65歳以上の人口が262人でございまして、高齢化率は55.6％でございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、辺地債の要件、内容、条件について確認して、間違っていたら、２回目の答弁で訂正してください。

一応、辺地債については、基本的な考え方は、対象地域となるところが、例えば、一口に言いまして、交通の不便性ですね、具体的には、学校、公共施設あるいは医療施設等、交通が非常に不便なところを点数性で、一応100点以上が対象となるところが辺地債の適用となる、という理解でいいのかどうか確認いたします。

この中で、例えば、高齢化率については、辺地債の要件には、今のところ全くなってないわけですね。高齢化率が対象人口の中の何％以上が対象となるということは、全く加味されてない、考慮されてないということで理解していいのかどうか、確認でございます。これが第１点。

第２点は、冒頭申し上げましたが、辺地債は各種の市町村の借入債の中でも、最も条件内容のいい起債でありまして、だいぶ昔からありました。旧末吉町でも、だいぶこれ活用してきましたけども、質問の第２点目でありますが、これは各市町村にとって、上限はないのかですね。

例えば、特例債はもちろんでありますけれども、過疎対策債の場合も、どれだけでも借りられるわけではもちろんなくて、一定の制約なり上限があります。

辺地債の場合も、私あると思っているんですが、ないのかどうか、これが質問の確認の第２点目でございます。

質問の第３点目、いずれにいたしましても、辺地債は可能な限り、最も積極的に活用すべき内容だと思うんですが、曽於市内部を見渡し場合に、現在、今後この辺地債をうまく活用することによって、道路整備を中心とした整備を行いたいといった地域がどれだけ考えられるか、当然、市としては、十分検討されていると思いますので、今後の地域について、計画、考えがあるところについては、示していただきたいと考えております。

以上です。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

まず、１番目の辺地債の辺地地域の要件でございますが、医療機関あるいは市役所の距離等、今申したとおりでございます。

それから、高齢化率でございますが、これは、現在対象になっていないところでございます。

それから、辺地債の上限でございますが、辺地債、それから過疎債につきましては、対象事業には100％を財源充当できるようになっておりますが、どちらも曽於市の上限額はないところでございます。

それから、辺地債を使ってどういう事業、どれだけ考えられるかという点でございますが、まず、辺地債を使った事業でございます。主に市道整備事業を行っているわけでございますが、辺地債が使えるところは、現在、曽於市では、８カ所指定をしているところでございます。

この８カ所につきましては、当然、辺地債を使った市道以外にもございます。合併特例債を使ったり、過疎債を使ったりしている事業があるところでございます。

辺地債につきましては、国、県からの枠はないところでございますが、やはり計画を県に出すときに、今までの状況、それから、曽於市の財政状況を考えまして、約１億円前後が上限かと思っているところでございます。

そういう中で、この８地区の道路整備について１億円程度を辺地債に充て、残りを、今の整備を行っている残りの市道につきましては、過疎債、または合併特例債を活用して、整備をしていると考えているところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

くどいようでございますが、辺地債は今後ますます、これまで以上に活用する価値があるんじゃないかと思っております。今後さらに市内の農村地域が高齢化が進む中、不便な地域がさらに広がる中で、これはどんどん活用したらいいのじゃないかと思っております。

３回目の質問でありあますが、１カ所、１事業大体おおむね１億円前後が上限といいますか、前提になっているようでありますが、今、答弁がありました８カ所について答えていただきたいと思っております。８カ所の中で、どれだけ事業が行われているのか、具体例を示してください。

さらに、今後８カ所以上に、辺地債の対象となるところがふえてくると思うんですが、このあたり、どのあたりが今後考えるかですね。

今後の長期計画の中で、辺地債をうまく活用していくという、そうした長期戦略も、私は大事じゃないかと思っております。

財源が厳しくなる中で、そのあたりを含めて、念頭に入れて答弁してください。

○企画課長（橋口真人）

それではお答えいたします。

まず、この８カ所の中で行われている事業でございますが、辺地地域につきましては、大峯・永里線とそれから市吉線、これに須田木線、それから、梶ヶ野・沖上線ですね。それから桐原・溝ノ口線、それから古井荒川内は、辺地で今事業を進めているところでございます。

梶ヶ野ありませんでした、神牟礼・沖上線でございます。

それから、この辺地地域であるが、過疎債を財源として整備している路線でございますが、財部の高塚線でございます。それから、大隅の紺垣線、土成・柳井谷線を過疎債で整備をしております。

それから、同じく辺地地域でありますが、合併特例債を財源として整備をしている路線でございます。これにつきましては、大隅の川路山・中須田木線、それから伊屋松・新留線、市吉・梶ヶ野線を整備しているところでございます。

今後でございますが、市道整備につきましては、まだまだ要望等あるところでありますので、辺地債と過疎債、合併特例債を使いながら、市道整備が進んでいくと思っているところでございますが、この８地区につきましては、できるだけ辺地債を充当できるように計画をつくっていきたいと考えているところでございます。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案２件は、配付いたしております議案付託表のとおり総務常任委員会に付託いたします。

―――――――・――・―――――――

日程第３　議案第７号　曽於市個人情報保護条例の一部改正について

日程第４　議案第８号　曽於市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第３、議案第７号、曽於市個人情報保護条例の一部改正について及び日程第４、議案第８号、曽於市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正についてまでの２件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告がありますので、順次発言を許可します。まず、徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の８号について、絞って簡潔に、市長に質問いたします。

議案の８号は、先日の一般質問でも質問いたしましたけども、一口に言いまして、市長の退職金を、今回限りに限って一応ゼロ計上といいますか、退職金を受け取らないといった提案でございます。

２点確認がたの質問であります。

例えば、私の先日の一般質問で、本来これは市長だけじゃなくて、市三役を含めた退職金の廃止の考え方が大事じゃないかということで、答弁の中で、基本的には同じ考えであり、そして、質問に対して、４年後は市長だけじゃなくて、市三役の退職金廃止について、提案するかどうかは検討したいといった答弁でございました。この確認でございます。

それから前日の宮迫議員の質問に対して、質問は今回の提案は、今回限りという条例の改正の内容上、提案でありましたけれども、仮に市長選挙で当選した場合に、４年後についてはどうかといった質問に対して、４年後も、やはり退職金廃止の提案をしたいといった答弁でございました。

この２点についての答弁の確認でございます。

○市長（五位塚剛）

教育長含めた副市長の退職金問題については、まだ具体的には議論しておりませんけど、全国的にもそのような議論がありますので、検討の課題になっているというように思っております。

また、今度の市長選挙後の仮に再任された場合の退職金についても、基本的には、同じ方向で進めたいというふうに思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

若干の答弁ニュアンスが先日と違ったように思いますので、大事な点でありますので、宮迫議員の質問に対してのみずからの退職金については、もし当選したら４年後は、今回と同じように提案したいといった答弁だったと思うんですね、この確認ですが。

○市長（五位塚剛）

今、言いましたように、また、市民のほうがそのように認めていただければ、同じようなことをしたいというふうに思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

総務課長に１点質問いたします。

これは、付託後の総務委員会でもかなり議論がされると思うんですが、今回のこの条例改正は、今、申し上げましたように、一般質問でも議論されましたけども、今回の１回限りの退職金廃止のための条例改正でございます。

普通、一般論から言いまして、退職金問題に限らず給与関係、あるいは全てのもろもろの分野というのは、継続性のあるそうした、あるいは恒常的なもとでの条例改正でありますよね。

例えば、給料を、報酬を引き下げたり、引き上げたりする場合、今回限りとか、４年間といったことは前提となっておりません。何らかの不測事項がない限り、恒常的な内容である。これが日本のそもそも法律のもとでの、地方自治体の条例ではないでしょうか。これは大原則であります。

しかし、退職金の場合は、そうなっていないという、これは曽於市の責任じゃないですよ、大きな法律、条例上の、私は変則的な問題を残している最大の一つじゃないかと、昔から思っております。

それを踏まえて、いずれいたしましても、今回条例改正が提案されましたけれども、これは、いかんともしがたい、今回限りの提案とならざるを得なかったのか、ここでは簡潔に、わかりやすくその点で、経過を含めて課長のほうから答弁を、あるいは説明をしていただきたいと考えております。

○総務課長（永山洋一）

それではお答えいたします。

退職金につきましては、本来、全国的にもいろんな議論がございまして、退職金を受け取らないとか、受け取るとか、そういった事例が出ておりますが、これにつきましては、そのときの首長の考え方でありまして、また、個々の自治体の問題でもございます。

今回の条例改正は、あくまでも特例的な暫定的な措置でありまして、この附則第３項の改正は今任期に限るものでございます。

先ほど市長のほうが答弁ございましたけど、また、次の任期となった場合における説明をされましたが、それについては、やはり今回は附則第３項の改正ということで、第３項をつけ加えておりますので、次のまたそういった退職金をもらわないという規定につきましては、第４項で加えるような方法をとるということになろうかと思います。

あくまでも、これは継続的なものではございませんので、特例的な暫定的な措置ということであれば、このような改正になるとこでございます。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

次に、久長登良男議員の発言を許可いたします。

○１５番（久長登良男議員）

第８号について質疑をいたします。

曽於市の特別職報酬等審議会が開催されたようですが、いつ何名で開催されたのか、また、開催されているということでありますので、審議内容が議論されておれば、内容等をお聞きいたしたいと思います。

また、諮問されているわけですので、答申がされたのではないかなというふうに思うとこであります。その内容等をお聞かせいただきたいと思います。

それと、今もありましたように、附則で１項が加えてあります。これをゼロ円にするということでありますが、これについて、法的に問題はないのかお伺いします。

以上です。

○総務課長（永山洋一）

それでは、久長議員の議案第８号、曽於市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正の関係の質問にお答えいたします。

まず、①の特別職報酬等審議会は何時何名であったかについてでございますが、特別職報酬等審議会は、本年２月６日の午前９時30分に10名の委員によりまして、本庁で開催されております。

委員は全て出席になっております。

②審議内容はどのような内容が議論されたのかについてでございますが、審議内容につきましては、まず初めに、執行部のほうから県内19市の市長、副市長、教育長の給料及び市議会議長、副議長、常任委員長、議員の報酬額、続いて、全国の類似団体、自治体の特別職の給料及び市議会議員の報酬などについて、説明を行ったところでございます。

次に、現市長の公約であります退職金廃止については、本市が県の市町村総合事務組合の退手組合の支給に関する事務の共同処理に加入しておりまして、一市町村の個別の事案、事情による組合条例の改正ができなかったこと、それとこれによりまして、現市長の退職手当の支給に係るその他の方法について、現在まで協議を行ってきたこと。

その結果、県市町村総合事務組合の特別職の職員の退職手当に関する条例中の、退職手当の算出基礎は、退職時の給料月額に割合を乗じて得た額となっておりますので、現に在職する市長が退職する日、任期満了の日の属する給料月額をゼロ円にする方法があるということ。

また、この市長の退職時における月額給料をゼロ円にする、曽於市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正を議会に提案し、議決を受けることによって、退職

手当が不支給になること。

また、この条例については、県市町村課及び県の市町村総合事務組合に確認し、問題がないことなどを順番に説明してまいりました。

説明後、委員から意見が出されまして、幾つか意見がございました。

まず、退職金を受け取らないのは、市長の意思であり、このような前例をつくっていいのか、好ましくないのでは。ただ、市長が言われている以上、委員としては仕方がないのではないかという意見。

それから、１カ月分の給料は対価であり、受け取るべきであるという意見。それから、公約を守りたいという気持ちで出されたので、ゼロ円でいいと思うという意見。それから、公約に賛同してよいか悩む、公約は公約だが、対価は受け取るべき。個人として判断するには、責任が思いといった意見。それから、今回に限って賛同してもよいのではないか、私は賛同したいという意見。次の選挙に不出馬なら問題ないが、フェアではないと、いうような意見が、さまざまな意見が出されたところでございます。

③の諮問されたのであれば、答申がなされたと思うが、内容はどのような内容であったのか、という質問についてお答えいたします。

２月６日付で曽於市特別職報酬等審議会の会長から市長へ答申が出されました。

意見としましては、まず、特別職である議員報酬の額及び副市長、教育長の給料月額については、社会経済情勢等を考慮して据え置くことが適当である。

ただし書きがついております。ただし、市長の給料月額は現に退職する市長の退職手当を不支給とするための措置として、現に退職する市長が退職する日、任期満了も含まれますが、この退職する日の属する月における給料月額をゼロ円に改定し、他月の給料月額は現行額とすることは適当であるとの一つの意見と、もう一つは、退職手当を支給にするために、退職する日の属する月の給料月額をゼロ円に改定する判断が、我々できないということで、給料月額は報酬の対価であり、現行額とすることが適当であるとの意見があり、結果的に当審議会としては、意見統一をできなかったというような答申を受けております。

④の附則に次の１項を加えることに法的に問題はないのかの質問にお答えいたします。

県市町村課から、貴案のとおり差し支えないという回答を得ており、問題はないというところでございます。

以上です。

○１５番（久長登良男議員）

今、報酬等審議会が開催されたのが、２月６日ということで、私なんかが、ずっ

と議員、財部町時代からでしたが、報酬等審議会の開催という役割というか、そういうものは三役あるいは議員の報酬を上げるときに、今まで開催されたなというふうに思うとこでありますが、今回は、給料をゼロ円にするということでの開催ということで、問題はなかったのか、あるいは、また市長のどういう意図でのこういう報酬等審議会開かれたのか。

というのは、市長は常々市民の意向を反映したいということでの、こういう報酬等審議会だったのか、今の答申を聞いてみますと、開いても開かんでも、内容としては、結論が出てないわけだから、意味のない報酬等審議会が開かれたのかなというふうに、私なりに思うとこでありますが、それの見解を再度お伺いいたします。

それと、全国的に給料、これ三役の場合給料ですか、あるいは報酬ですか、議員の場合は報酬というふうに認識しておりますが、給料であるならば、全国的にゼロ円というところがあるのかないのか、報酬というのは、役職員手当ということで、いろいろ選挙で出らない方であると、ゼロ円ということでされた方もいらっしゃいますが、いろんな会社を立て直すときに、私は、もう報酬はいらないゼロ円でということで、そういう立派な方もいらっしゃるわけですが、こういう選挙をする人であるならば、日本全国で、そういうゼロ円という形での給料をした経緯があるのかないのか。

というのは、私なりに思うんですが、資産家でありますともう給料は要らないということで、選挙に出てゼロ円ということで、選挙戦を戦う人が出てくるんじゃないかなというふうに思うとこでありますが、そういうところを考えたときに、選挙法に、公職選挙法に触れないのかどうか、そこらあたりをお伺いします。

以上です。

○総務課長（永山洋一）

最初の質問の、報酬等審議会の開く意味でございますが、やはり報酬等審議会につきましては、議員の報酬の額並びに市長、副市長及び教育長の給料の額に関する条例を議会に提案しようとするときには、その額について審議会の意見を聞くということで、増額だけではなくて、当然減額の場合も審議会の意見を聞くことになっております。

それで、結果的に結論を出せなかったということです。この判断は重たいということで、審議会のほうで意見を出されまして、賛否両論いろいろございました。

これにつきましては、退職金の問題よりも、そういった報酬額をゼロにすることに対して委員の方々が考えられまして、これは我々の判断するところではないと、やはり議会のほうの判断が必要ではないかということで、なかなか結論を出せなかったというところでございました。

それと全国的に、給料の、そういったゼロ円というのがあるのかということでございますが、我々もそういったいろんな情報源を持っているわけではございませんけど、給料のゼロ円ということで、退職金関係で調べてみたんですが、茨城県の龍ヶ崎市が、平成20年の２月の給料月額をゼロ円といったとこにしております。栃木県の大田原市、ここはゼロ円でないんですが、給料月額を１円という形でしております。

あと、公職選挙法にひっかからないかということでございますが、公職選挙法では、結果的に、市長が実際給料を受け取り拒否をしたとか、もらった給料を寄附するとかいうことであれば、公職選挙法に違反します。

しかしながら、条例で給与の額を、一定の額ということで、一定の額がゼロ円であるならば、それが議会のほうで議決をとれば、それは公職選挙法には違反しないということでございます。

それでは、退職金につきましては、これまでは、一つには組合の脱退、一つには、市長が退職金を受け取らないということでございまして、それを総合事務組合に供託する。３つ目には、退職時の給料月額をゼロ円にするという方法があるということで、これまで説明してまいりましたが、退職時の、この条例の一部改正につきましては、本県の場合は、退職時の給料月額をゼロ円にしないことには、退職手当を受け取らない方法はほかになかったということですが、全国的には、３番目の給料月額をゼロ円にするとかいった方法については、まだ他にも方法があるということでございます。本県の場合とれなかったということですが。

一つには、退職時の給料の月額、退職手当の算定に用いる給料月額をゼロ円にするという方法もあるわけです。これにつきましては、当然給料はそのまま支給されます。

あとは退職手当条例を市町村独自、もしくは県で、県が持っているわけですが、市町村で独自で持っているところは、退職手当は支給しないといった方法もあるところでございます。

しかしながら、本県の場合は、総合事務組合の退職条例の中にそのような条項はございません。それとまた、今のところでは、そういった不支給を前提とした条例を持っておりませんので、退職の月における７月の給料をゼロ円にする方法しかなかったということで、したところでございまして、これにつきましても、先ほど言いましたように、公職選挙法には全く違反しないわけでございますが、ただ、地方自治法との関係で、これにつきましても地方自治法のほうで、規定がありまして、これの給料の額とか、支給方法については、条例で定めるとなっておりますので、条例でそれをゼロ円と定めれば、地方自治法の違反でもないということになるとこ

ろでございます。

以上です。

○１５番（久長登良男議員）

総務委員会に付託されますので、また、総務委員会で審議が深まると思いますので、ここらあたりで私の質疑は終わりたいと思います。

○議長（原田賢一郎）

次に、岩水豊議員の発言を許可します。

○１番（岩水　豊議員）

久長議員の質疑と重複する分については省きたいと思いますが、28年３月議会の答弁で、市長は、任期中毎月給料を受け取ることが当然と答弁されています。任期最後の月をゼロ円にされておりますが、それについても、まさか任期最後の月をゼロ円にするようなことはないですねということでの一般質問に対しても、しないということで答弁されておりますが、今回の条例改定についてとの見解の違い、それについてお伺いします。

また、公職選挙法には、ゼロ円にすることは寄附行為には当たらないと、今いうことで説明がありましたが、法的根拠とはなくても、市民に与える影響として、私どもが言っていたのは、今までの一般質問の中で言っていたのは、早くしなさいということは、選挙直前にこういう議案が出るということは、市民が選挙の投票を考えるときに、非常に影響が出ると思います。

ですから、当選したときに、公約として実現するのであれば、当選したときに素早くこういう条例を出すべきであって、任期最後になる直前に、次の市長選直前に、こういう議案を提案するということについては、市民感情として、どうも解せない部分があるという意見が出ております。その辺についての見解を伺います。

それと、地方自治法に抵触しないか、これについては再度お伺いします。

○市長（五位塚剛）

この、私の退職金問題については、公約でありましたので、公約を守るために、誠意努力をしてきた結果でございます。

３年半の経過については、岩水議員も一番よく知っているというように認識をしております。

県の退職事務組合に、この間何回も相談申し上げまして、最終的には、この方法しかとれないということになったとこでございます。

このことについては、３月の議会で条例提案をいたしますということもお伝えいたしております。選挙前とかそういうものではないというふうに思っております。

全国的にはいろんな方法を持ちながら、やっておるということでありますので、

私たちの曽於市は、この方法しかとれなかったということであります。

○総務課長（永山洋一）

７月の改選時にそういったということでございますが、鹿児島県の総合事務組合の特別職の職員の退職手当に関する条例の第３条の中で、退職手当の額でございますが、これにつきまして、退職した者に対する退職手当の額は、退職の日におけるその者の給料月額というようなことから、当然７月給料でないといけないということから、７月になったわけですが。

それと、ただいま市長が申されたとおり、これまで協議を進めてまいりまして、先ほども、全国の例を申し上げましたが、退職時の退職手当の算定に当たる給料月額といいますか、算定に用いる給料月額だけを減額する方法とか、あと退職日のその１日だけの給料をゼロ円にする方法とか、あと、退手組合を持っているところは、それぞれ退職手当条例を持っているところは、退職金の不支給をする条項をうたったりとか、いろいろできたわけですけど、本市の場合は、そういったところでできなかった部分がありまして、その協議が整ったのは、昨年の12月であったということ。

また、県それから県の総合事務組合から回答をいただいたのは12月でございましたので、３月議会でしか御提案できなかったということでございます。

それと、地方自治法に抵触しないかということでございましたが、これは先ほど公職選挙法の関係でも御説明申し上げましたけど、地方自治法第204条第１項で、普通地方公共団体は、県と市町村を言いますが、の長及び補助機関たる常勤の職員、ほかにもいろいろと書いてありますけど、省略いたしますが、に対し、給料及び旅費を支給しなければならないと、一応規定をしてあります。

同条第３項では、給料、手当及び旅費の額並びに支給方法は、条例で定めなければならないと規定しているとこでございます。

この同条第３項が、給料決定に関する原則の一つであります、条例主義を規定しているとこでございます。

条例において、給料の額を一定の額ゼロ円に定め、議決を受ければ、違法性はないということになることでございます。

先ほど、公職選挙法の関係でも説明いたしましたが、給料の辞退、または返納上の問題の処理については、条例を改正し、給与の暫定的な措置をとることが相当であるという、昭和50年に自治省からの通知がございまして、あくまでも条例で定めた金額であれば、問題ないということでございます。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

今、課長のほうから説明がありましたが、204条の第１項で、給与及び旅費を支給しなければならいと、支給しなければならない。これは、３月の一般質問の中でも出た労働の対価として、職務の対価として支給しなければならないですね、支給しなければならないという数字が、ゼロ円が支給額に当たるかなんですよ、言っているのは。ゼロ円というのは、ないわけですから、これが額に値するかと。

支給しなければならないということは、一番重要な条項であると思います。私も総務省のほうに問い合わせた上で、質問しているわけであります。

私のほうが確認したところでは、ゼロ円という数字は、報酬に支払わなければならないという部分に抵触するという見解を、私のほうとして回答を見た中では思っております。

そこのところの支給しなければならない、そして、ゼロ円ということが、本当にいいのかということを説明を求めます。

それと、昨年の３月議会でゼロ円にしないと言われたんです。48カ月分の最後の月を、退任する最後の給料をゼロ円にしますかという質問で、そういう手法をとるのかということに関しては、１カ月間市民のために一生懸命働いているわけですので、基本的に報酬として受け取るのが基本だと思っておりますという、答弁されているんです。

ですから、今回議会で、答弁したことの重要性、重さということについて再度説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

全国的には、市長の退職金を受け取らなかった実例はたくさんあります。近いとこでは、昨年12月で、沖縄の浦添市長さんが退職金をゼロ円という条例を、12月議会へ出されまして、全ての会派が、自民党から共産党まで、全会一致で認められて、結果的に退職を受け取っておられません。このことによって問題が起きているかというと、そうではありません。

私が昨年の一般質問にお答えしたのは、基本的には、条例に基づいたものは受け取ります、ということをお答えいたしました。

ですから、条例に基づくということで、今回は、私の７月の給与をゼロ円にするということを、提案をいたしますので、条例が可決されれば、条例に従った行動をとるだけでございます。

以上です。

○総務課長（永山洋一）

それではお答えいたします。

先ほども若干申し上げたんですが、今、議員がおっしゃるとおり、地方自治法第

204条第１項では、当然支給しなければならないとなっております。

それで、同条第３項では、条例で定めなければならないと、給料手当及び旅費の額並びに支給方法は条例で定めなければならないということでございまして、この204条の第１項だけで給料支給ゼロ円にすれば、地方自治法に抵触する恐れがあるということで、いろいろと書いてありますが、204条第３項のほうで、条例で定めなければならないということでございまして、あくまでも給料決定に係る原則の一つであります条例主義ということでございますので、条例で可決を受ければ、これまでもいろいろと減額措置等でやっている分があると。

例えば、給料を半額とか、全国的にもありますので、当然、半額、全額、減額ということになりますので、これにつきましては、そういったところで、条例で減額措置をとることを規定することにおいて違法性はないということで、昭和50年の10月31日、自治省選挙課長通知、このことについての回答として、自治省の行政課のほうからこのような回答が出ておりまして、あくまでも条例で定めて、議会の議決を受ける必要があるということになります。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

私は、退職金という話は１回もしてないところであります。条例上出てくるのは、給与に関する条例の一部を改定する条例です、あくまでも。

ですから、私が先ほど申し上げたのは、給料をゼロ円にする、ゼロ円というのが、対価としての価値があるのかというところを一番疑問に思うところであります。

市長、退職金の件ではなく、給料がゼロ円ということについて、非常に疑問を抱くところであります。再度説明をお願いします。

○市長（五位塚剛）

基本は、私は、この問題は退職金を受け取らないためのいろんな最後の方法ということで、県の退職手当組合とも十分相談した上で、合意を得ているところでございます。給与をゼロにするということが、退職金を受け取らないという、それの保障でありますので、あとは議員の皆さんたちが、この条例の提案に対して認めるか認めないかの問題であります。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

○４番（上村龍生議員）

ただいまの第８号について１点だけです。退職金の問題は、市長公約でもありますし、受け取らないという方向性、方針は理解をしております。

その手法として、うちの場合には、給与をゼロ円にしなければ、その道がなかったということも理解をしております。

ただ、一般的に考えて、どう考えても、自治法第204条の第１項、204条全体を見ても、法律では、法律を定めるときの趣旨というのがあって、その趣旨に基づいて施行していかなくてはいけない。幾ら考えても、この給与関係の自治法の204条関連で、1項から３項まで、眺めても、条例主義と幾らいっても、条例でゼロ円にしてもいいというこの趣旨にのっとって、理解はできないと思うんですよ。退職金のことはわかります。

手法として、給与をゼロ条例にしてもいいですよという、この考え方は、私は一般的には、これは受け入れられないんじゃないかなというふうに、どうしても思ってしまうんですよね。

ほかの道で、退職手当だけゼロ円にするという方法があれば、それはそれで、それはよかったと思うんですけども、給与をゼロ円というのは、この制定の趣旨からしても、これは、明らかに、多分、総務省のほうでも疑義があるという回答が出てくるのじゃないかなと思っています。僕は個人的には、これ趣旨に反しているという理解をせざるを得ないというふうに思うんですが、市長、いかがですか。

○市長（五位塚剛）

このことについて、県のほうともやはり相談いたしまして、県のほうも、総務省とも相談されているようでございます。

そういう前提のもとに、このことを提案しますということでいたしまして、また、全国的に、言いましたように、退職金を受け取らないために、給与をゼロ円にした例もありますので、それは、現実問題できることだというふうに思っております。

以上です。

○４番（上村龍生議員）

総務委員会でまだ開かれますので、そちらのほうで議論をしていただければと思います。終わります。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案２件は、配付いたしております議案付託表のとおり総務常任委員会に付託いたします。

ここで、10分間休憩いたします。

―――――――・――・―――――――

休憩　午前１０時５７分

再開　午前１１時０７分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

―――――――・――・―――――――

日程第５　議案第11号　曽於市有線放送事業の設置及び管理に関する条例及び曽於市オフトーク通信事業の設置及び管理に関する条例の廃止について

日程第６　議案第13号　曽於市税条例等の一部改正について

日程第７　議案第15号　曽於市小規模水道施設事業補助条例の一部改正について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第５、議案第11号、曽於市有線放送事業の設置及び管理に関する条例及び曽於市オフトーク通信事業の設置及び管理に関する条例の廃止についてから、日程第７、議案第15号、曽於市小規模水道施設事業補助条例の一部改正についてまでの以上３件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告がありますので、順次発言を許可します。まず、徳峰一成議員の発言を許可いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

最初に、議案の11号の有線放送オフトークの事業についての条例廃止についての質問でございます。

質問は２点あります。

第１点は、有線放送・オフトークの事業の中での資産、例えば、有線放送の場合、特に電柱ですね、資産はどれだけ、もし廃止されたとして、廃止後も残っている状態なのか、そして、残っているものについては、今後の取り扱いについての考えなり、計画について示してください。

質問の第２点目、今回の条例廃止に伴って、旧事業は内容的にも、実態的にも全て終了、あるいは精算されたものと考えてよいのかどうか、確認かたがたの質問でございます。

次に、議案の第13号でございます。

曽於市税条例の一部改正についてでございます。

質問は２点でございます。

まず第１点は、改正内容の主な内容について説明してください。

第２点目は、この改正に伴いまして具体的に曽於市において、それぞれどのような影響、あるいは影響額を及ぼすものとなるのかお答え願いたいと思います。

次に、議案の第15号、小規模な水道施設の事業補助の条例改正でございます。

市の補助を、一口に申し上げまして、これまでの３分の１から２分の１に引き上げるということで、もちろん評価したい内容でございます。私も若干かかわったところもございます。

質問でありますが、第１点は、小規模水道の定義です。曽於市としてこの定義はどのような定義をしているのかでございます。

そして、あわせて、市内の小規模水道施設の実態について報告してください。これは第１点であります。

第２点目はその実態についての、分類についての質問でございます。実態について、例えば、戸数的に分類がされていた、戸数ですね、集落によっては大きなところもあれば、あるいは10戸を割っている戸数もあろうかと思っておりますが、戸数分類がされていたら示してください。

さらには、おおむね全体として高齢者の方々が多いと思うんですが、しかしそれでも、やはり、水道によっては、かなり高齢者が極端に多いところもあろうかと思っておりますが、高齢者ごとの分類もされていたら、お聞かせ願いたいと思っております。

市内小規模水道施設の中で、戸数的な分類、高齢者ごとの分類、されていたら、お聞かせ願いたいと考えています。

２分の１に引き上げる自体は、もちろん評価したい内容でございますけれども、しかしこうした多面的な分析を行う中での結果として、２分の１にならなければならなかったというふうに受けとめておりますので、お答え願いたいと考えています。

具体的には、答弁を踏まえて２回目の質問に移ります。

以上です。

○企画課長（橋口真人）

それでは、私のほうから議案第11号の件につきまして、お答えいたします。

条例廃止に伴う資産の処理と精算でございます。

まず、資産でございますが、有線放送は機械設備が主でございまして……

（何ごとか言う者あり）

○企画課長（橋口真人）

有線設備につきましては、機械設備が主でございまして、本庁舎に録音や定時放送、臨時放送を行う本部機器があります。また、大隅支所、財部支所に本部からの中継設備機器が設置されております。それから、自治会等で使用できる集落放送設

備も設置されているところもあるところでございます。

有線柱でございますが、現在２万645本、有線ケーブルは78万4,500m、中継局も13局設置されております。この設備につきましては、今後使用しませんですので、撤去し廃棄処分となりますが、有線柱につきましては、今までも払い下げの希望がありまして、払い下げしておりましたが、今後、撤去作業を行っていく中で、傷みぐあいによりましてランク分けをしまして、廃棄あるいは払い下げをする計画をしております。

また、電柱につきましては、全て撤去するわけではなく、自治会放送を申し込んでいる地区につきましては、残す計画でございます。

それから、各家庭にあるスピーカー等でございます。まず、オフトークのスピーカーでございますが、これにつきましては、現在それぞれの家庭で取り外せる方は、取り外して財部支所に持ってきてもらう形になっております。

それから、末吉、大隅地区でございますが、まずこの有線放送につきましては、合併する末吉町につきましては、本人の所有となっておりました。それから大隅地区及び合併してからは、一応、曽於市の備品として登録されていたところでございます。

今後は、大隅、末吉地区のスピーカーにつきましては、加入者への払い下げをし、回収しない方針ではございますが、どうしてもスピーカーを撤去したいが、撤去できない高齢者等の家庭につきましては、引き込み線等の撤去時に配慮したいと考えているところでございます。

それから、廃止に伴った事業の終了等の精算でございます。

使用料につきましては、毎年加入者から使用料をいただいているわけでございますが、昨年の12月31日現在で、46万7,570円の滞納がございます。これにつきましては、引き続き収納に努力してまいりたいと考えております。

以上です。

○税務課長（中山浩二）

議案第13号の市税条例等の一部改正についてお答えいたします。

今回の改正につきましては、昨年３月31日に公布されました地方税法等の一部を改正するなどの法律にあわせての条例改正が主なものでございます。

質疑の１番目の中心的な改正の内容につきましてでございますが、消費税率10％引き上げ時点での自動車取得税の廃止に伴いまして、新たに軽自動車の環境性能に応じて税率が決定される、環境性能割を創設するものでございます。

具体的な内容といたしましては、第２条関係で、環境性能割と区別するために、現行の条文にあります軽自動車税を種別割に名称変更する規定と、また、環境性能

割の課税標準や税率、また徴収の方法、申告の納付、減免などについての法の規定にあわせて新設する部分とがございます。

そのほかの主なものといたしましては、第１条関係の中で、附則の第16条が軽自動車税のグリーン化特例、いわゆる軽課になりますが、これを１年延長する改正と、第２条関係の分で第34条の４で、消費税率の10％段階の措置といたしまして、法人市民税の法人割の標準税率を9.7％から６％に引き下げる改正が主な分でございます。

あと、２番目の曽於市への影響でございますが、ただいま申し上げましたように、ほとんどが名称の変更と期間延長による部分でございます。

その中で、34条の４にあります法人割の税率の引き下げによります、市民税の法人割の標準税率9.7％が６％に引き下がることによります影響といたしましては、現在の試算になりますが、平成27年度の決算額で置きかえて比較いたしますと、法人税割の課税標準額を決算額から割り戻しいたしますと、課税標準が13億857万1,134円となりまして、27年度の決算額の税率は9.7％でございましたので、収入済み額がこれに対しまする分が１億2,693万1,400円であります。

この課税標準額が税率６％に下がるとなりますと、収入済み額が7,851万4,200円という計算になりまして、平成27年度においては、4,841万7,200円の減額になることになります。

しかし、この条例改正の施行に関しましては、平成31年10月１日消費税導入後になりますので、その以降の事業分がそういった影響が出てくることになります。

以上でございます。

○市民課長（久留　守）

それでは、議案第15号についての、小規模水道施設についてをお答えいたしたいと思います。

まず、定義についてでございますけども、市民の日常生活の改善、合理化を図りまして、あわせて環境衛生の向上促進に寄与するために、小規模水道事業を行う者に対して、補助金を交付するということになっております。

それから実態調査でございますが……

（何ごとか言う者あり）

○市民課長（久留　守）

それでは後のほうで御説明をいたします。

それから、実態調査についてでございますけども、平成22年度に曽於市内の集落水道組合について調査を決行いたしました。93の組合が確認をされているところです。その後の詳しい実態調査については、行っておりません。

それから、戸数の分類ということで御質問があったと思います。

末吉町では、昨年の９月に人口動態の実態調査をいたしました。その中で、末吉町が232戸、大隅町が1,920戸、財部が3,141戸あったところであります。

以降、１組合当たりの戸数になりますけども、大体でございますが、末吉町が25戸、大隅町が40戸、財部が87戸になるかと思います。

それから、高齢者の分類という御質問だったかと思います。昨年の９月の調査をいたしましたところ、末吉町では、高齢化率でございますが、65歳以上の方が242名おりまして、51.5％でございました。大隅町でありますけども、65歳以上が1,682名、45.7％でございました。それから財部町でございますけども、951名で52.1％でございます。それで、全体では、2,875名、48.1％の高齢化率となっているところでございます。

それから、一番最初にございました、定義でございますけども、水道の中では、種類としまして、水道法が適用される水道、それから水道法の非適用の水道等がございます。

言われる集落水道につきましては、小規模水道ということでございますので、水道法の非適用の水道等になるところです。

その中でも、小規模水道、飲料の井戸、その他というふうに分けられていますけども、小規模水道につきましては、飲料水の供給施設でありまして、給水人口10人以上100人以下で、というふうな定義があるところであります。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、議案の11号の有線放送・オフトークの廃止についてでございます。

企画課長から答弁がありましたけども、一応廃止を行ったとしても、特に資産等がだいぶ残ります。

私、１回目の質問でもお聞きしたんですけども、再度お聞きいたします。

これらの特に一定の今後予算を曽於市として伴う撤去作業が、典型なのが、有線放送の電柱、あるいはケーブル回線の回収、廃棄ではないでしょうか。

質問でありますけども、これらについても、今回条例廃止の提案を行うわけでありますから、残された廃止後のこうした資産等について、いついつまでにどういった計画でもって、そしてどういった大体の事業費でもって廃棄するか、もちろん議論されて計画案をお持ちだと思いますので、それを示してください。大体何年度までに、どれくらいの予算事業費で、一応、全て終了する予定ですか。

これは総括のための条例提案ですよね、廃棄ですから。二度と議会には出てこないですよ。でしょ。そうであったら、当然総括的な考え方持ってお答え願いたいと

いう点が大事じゃないでしょうか。

その２点、先ほどの精算という言葉もあえて使いましたけれども、終了に伴う精算、いつまでに資産等も、どういった方法と事業費でもって行う予定であるのか、お答え願いたいと考えています。この１点につきます。

次に、議案の13号の市税改正でございます。

税務課長の答弁では、特に、市民にとって、あるいは曽於市にとって、今回の条例改正が、お金の面で予算上影響を受けているのは、あえて一つ上げるとしたら、お話がありましたように、法人税の税率をこれまでの9.7％から６％、これはかなりの減額でありますけど、引下げに伴う結果として、計算上は、約4,841万円、これは１年間ですからね、１年間に約5,000万円近い大幅な減額となる、年度的には、平成31年度以降になるようでありますけども、いずれにしても、これは曽於市にとっては、大変な大きな減額となります。

質問でありますけども、法人が比較的少ない曽於市でもこれだけの影響額でありますから、全国の市町村の中で、法人が多いところは、これは大変な大きな影響を及ぼすことになりますけれども、これに対する、当然のことながら、国としてはそれに見合う形での交付税措置が必要とされます。この点で、国は何らかの補塡措置といいますか、交付税を含めた、そういった補塡措置ははっきりしているのでございましょうか。この点での確認かたがたの質問でございます。

それとも、まだはっきりしないんでしょうか。それであったら、やはり今後強い気持ちでもって、市町村・議会を含めて、国等に意見を上げる必要があろうかと思っておりますのでの質問であります。

次に、小規模水道施設についての今回の提案でございます。

冒頭申し上げました、このこと自体は市民、あるいは受益者にとっては有効であり、もちろん賛成でございます。

しかし、提案するからには、今後５年後、10年後、20年後を見据えた条例改正が大事じゃないかと思っております。

課長の答弁では、もっと小まめな実態調査が、私は必要ではないかと思っております。100割る、手のひらに乗る組合であります。その中で、高齢化が進んでおりますが、課長の報告では、旧町ごとの数、旧町ごとの高齢者の数だけの報告でございます。

例えば、同じ末吉町、大隅町でも、小規模によっては、かなりのいろんな意味での違いがあるんじゃないでしょうか。

例えば、私の知っている集落でも、集落の戸数は、表上は16戸であります。しかし、そこに住んでいる人たちは10戸を割っております。なぜかというと、入所、入

院、あるいは市外の子供たちが引き取っている。しかし、住所等は、まだそこに残っている。

ですから、10戸を割る集落で運営を行っておりますが、一旦比較的大きな、故障が起きますと、20万、30万円以上の修繕費が必要でありますが、そこに住んでおられる10戸を割る集落の方々がそれを負担しなければいけませんけれども、これは実態を調べたらすぐわかることでございますが、ほとんどの方々がわずかな数十万円の国民年金で生活をしておられ、ほとんど方々が集落は少ないところは、80代前後を中心とした方々でございます。

ですから、１万円、２万円の新たな負担金を払うのも大変なんです。これは調査したらすぐわかります。

なぜかというと、ただでさえ、入院費、あるいは介護保険料がかかっているからでございます。

ですから、私が申し上げたいのは、もっと小まめに分析して、２分の１をベースにしながら、さらにプラスアルファの弾力的な補助のあり方が必要じゃないか。

小規模水道に限らず、今後農村部が高齢化になって、残念ながら、数が少なくなる中での高齢化が進む、そうした地域においての、補助は、一律補助じゃなくて、一律補助をベースにしながらも、基本にしながらも、その実態に合わせて、弾力的なプラスアルファの補助条項を適用するという、これを今後の、私があらゆる補助についての考え方の一つの基本にも据えるべきじゃないかと。そのためには、実態調査が非常に必要であります。

それが、今後10年、20年後、補助がさらに生きるといいますか、効果的に発揮できることになろうかと思っています。

予算的には、決算的には、ほとんどそう財源は伴わないと思うんです。その点での今後のあり方。

これは、これで、私はもちろんすばらしい提案でありますので、賛成を示したいと思うんですが、今後の方向として、どなたからでもいいから考え方を示していただきたいと思っております。

以上です。

○市長（五位塚剛）

オフトークについては、最初この３年間で、ちゃんと精算するということをお伝えいたしました。小規模水道についても、現状を踏まえてといくということになれば、基本的なことであります。

市民のいろんな声がありますので、現地に出向き、基本的には、応援できるものは応援したいというふうに思っております。

ただ、財政上の問題もありますので、随時、検討を重ねていきたいというふうに思います。

○企画課長（橋口真人）

有線放送及びオフトーク機器の撤去の計画についてお答えいたします。

まず、今現在の状況でございますが、現在有線放送の設備につきまして、一部自治会で、自治会放送として使用をしております。この地域についての使用する電柱の仕分け作業を行っているところでございます。

有線柱の全体は２万645本でございますが、これから幾らか引かれると考えております。

今後の計画ですが、29年度の当初予算に計上しておりますが、29年度の当初予算では、2,650万ほど計上しておりますが、まず、撤去計画ですが、３年間で行います。

その３年間の内容でございます。

１日に有線柱を28本ほど、それからケーブルを１㎞ほど、そして年間稼働日数を245日で計算しております。これは３年間で行いますと、自治会放送で使う有線柱を除いて、全て撤去される計算となるところでございます。

（何ごとか言う者あり）

○企画課長（橋口真人）

１年で、来年度が2,652万8,000円ですので、多くても2,652万8,000円、これで３年、この程度で３年間推移をすると考えているところでございます。

それから、本部機器の撤去でございますが、一部録音機器等がございます。それからマイク等がございます。これにつきましては、福祉団体のほうが、視覚障がい者の録音に使いたいということで、お願いに来ているとこでありまして、そういう団体に払い下げを行いたいと考えているとこでございます。

以上です。

○税務課長（中山浩二）

お答えいたします。

先ほどの市への影響ということで、市税が減収になる分でございますが、こういったことに対しての国の政策でございますが、施策といたしましては、今回の改正は実施時期の延長と、法人割の税率の改正でございます。

これに対しまして、国のほうでは、さきに決まっております施策がございまして、法人事業税交付金制度の創設がされております。これによります時期の延長が平成31年10月１日、消費税値上げに伴います税制改正でございます。

（何ごとか言う者あり）

○税務課長（中山浩二）

交付金でございますので、中身までは把握してないところでございます。

以上です。

○市民課長（久留　守）

集落水道についてお答えをいたします。

議員が言われるように、16戸ある戸数も実際いらっしゃるところは、10戸といったようなことがあるかと思います。

平成22年度に調査したこの調査の内容では、そういった中まで踏み込んだ調査の結果でございます。他市の補助金の実態なども調査をいたしましたけれども、大体40％の補助から80％の補助。中にはやっぱり補助がないといったようなところもあります。どこの県内の市でも、こういったことに関しましては、いろいろと検討をしているところであるようでございます。

今後のあり方といったことが、御質問がありましたけども、やはり言われますように、少子高齢化に伴う人口減によりまして、維持管理が大変困難であります。おまけに施設の老朽化も著しく、それから修繕するにも、高額な修繕が伴うといったこと。

それから、災害時に対しての給水拠点の計画体制が整っていないとか、将来的に管理費が、住民が少なくなれば、管理費も賄えなくなるのではといったような、たくさんの問題点が今後発生するのではないかと思います。

平成22年度の調査以来、今、７年が経過しているところであります。組合同士の統合や、消滅した組合もあるのではないかと推測しているところです。

今後調査をする場合には、現在の施設の実態に加えまして、各水道組合がどのような将来像を望んでいるかとか、そういったことの意識、意向調査を行いまして、施設整備の検討、そして、効率的な補助制度の導入なども視野に入れた調査が、今後は必要ではないかといふうに考えるところです。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

順番逆になりますけども、小規模水道については、ただいま担当課長が大変立派な答弁をしていただきましたけど、残念ながら、３月で退職ですね。

だからぜひ、どなたが新しい課長に今度なられるかわからんけれども、市長、特に副市長です、今、課長が言われた、全く私も同感でありますので、その立場で、小規模水道に住んでいられるところの施設は、非常に全体が老朽化しております。ほとんど全部じゃないでしょうか。

ですから、それらを含めて、課長が言われた、もっと踏み込んだ調査をして、今

後に対応していただきたいと思っております。大休寺副議長に一言出番でありますので。担当ですね、お願いします。

あと、議案の第11号、有線放送、オフトークについては、確認かたがたでございます。

今後の資産の撤去については、企画課長の答弁では、平成29年度と30年度で、基本的には合わせて事業費的には5,000万円ですけども、5,000万円で全てのケーブル、電柱を含めて撤去できる、そうした考え方、契約であるということでよろしいのかどうか、これは確認でございます。

私は、もっと金額がかかるんやないかと思っていたんですよ。数千万やなくて、だから心配しての質問だったんですが、数千万円で済むのかどうか、全てですね、確認でございます。これ１点でございます。

次に、市税についても、今後の課題として、交付税措置はあるようでございますけども、このあたりが、まだはっきり不透明でございます。

いずれにいたしましても、金額が大変大きいんですね。数千万円単位の減額になりますので、ほかの市町村は同様に、あるいは曽於市以上に大きな関心と、あるいは心配されているところも多いと思いますので、今後連携して対応をしていただきたいと考えています。

答弁があったらしてください。なかったらよろしいです。

以上です。

○副市長（大休寺拓夫）

今の市民課長が申し上げたとおり、３月で定年ですので、大変残念なんですが、しっかりと引き継ぎのほうにしていきたいと思います。

先ほど市長が申し上げましたとおり、実態をもう一回把握をいたしまして、それに応じた方策をとっていきたいと思います。

原則としましては、同じ市民でございますので、市の上水を使うのが一番いいわけですが、そういうところまで引けないところも事情もございますので、引けるところは、市の水道事業でやりたいと、それにかなわないところは、その実態を調査しながら、即応した形で、そういう補助とかというものを検討していきたいと思います。

○企画課長（橋口真人）

撤去費の計画についてお答えいたします。

先ほどの私の言い方が申しわけございませんでした。

来年度予算で、2,652万8,000円計上いたしておりますけども、これを３年続ける計画でございます。

29年度から31年度までの３年間でございますので、およそ8,000万ぐらいになると計画しているところでございます。

（何ごとか言う者あり）

○税務課長（中山浩二）

先ほどの答弁の中で、漏れておりましたのでお答えいたします。

先ほどの法人事業税交付金制度でございますが、これにつきましては、地方法人課税の偏在是正ということで、法人住民税、法人市民税でございますが、この交付の原資化という形で、地方法人税の税率の改正、県のほうになりますが、これが4.4％が10.3％になる予定でございます。これ、税率です。

これを受けまして、法人事業税の一部を都道府県が、市町村に交付するのが法人事業税交付金の創設となっております。

この交付額でございますが、法人事業税額の5.4％を県から市町村に交付するという、減額に対する措置がとられることでございます。

（何ごとか言う者あり）

○税務課長（中山浩二）

いえ、法人事業税額の、県に入りました税額の5.4％です。

（何ごとか言う者あり）

○税務課長（中山浩二）

金額は、法人ごとにそれぞれ事業実績に応じて出てまいりますので、そこは、具体的には数値はできないところでございます。よろしいでしょうか。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

次に、海野隆平議員の発言を許可いたします。

○１４番（海野隆平議員）

今、徳峰議員のほうで、ほとんど質疑がなされましたので重複しないように、質疑をさせていただきますけど、まず、有線柱ですけど、３年間で２万645本あるということで、8,000万円程度かかるじゃないかなと、処分費が、３カ年で。

これの理由というのは、何も考えては出してはないんでしょうか。再利用じゃないんですけど、ただ廃棄処分するだけでは、ちょっと脳がないんじゃないかなという気もせんでもないわけですけど、その分について、もし何かあれば、お聞きしたいと思います。

それと、ＦＭ放送のほうについて、集中的にお聞きしますけど、受信機ですけど、まだ、配布されてから聞いてらっしゃらない方、まだ箱の中に入ったままの家庭がかなりあるんじゃないかと思うんですけど、これは、調査されていらっしゃるんで

しょうかね。お聞きしたいと存じます。

それと、難聴地域が解消されたというふうに聞いておりますけど、まだ一部ちょっと音がよく聞き取れないというようなとこもあるようですけど、どの地域がそうなのか、お聞きしたいと存じます。

それと、各コミュニティＦＭですけど、加入率、いくらぐらいに今なっているのかお聞きいたします。

それと、有線放送でありますけど、いわゆる集落内放送ですね、大隅と、それと末吉町になると思いますけど、集落内放送を何件実施されているのかお聞きしたいと思います。

それと、次に、議案第15号集落内水道ですけど、平成22年に調査をされていらっしゃるわけですけど、先ほど課長のほうが、組合数やら話が出たんですけど、私の持っている資料と若干食い違いがあるわけですけど、大隅で48組合、末吉で9組合、財部地区で36組合というふうに聞いておるところであります。

また、93組合ですよね。それと全体では、6,260名の組合人口があるというふうに思っているわけですけど。そこ辺の食い違いをお聞きしたいと思います。

それと、なぜ、今、この時期に補助率を上げたのか、いろいろ理由等、先ほど若干述べられましたけど、再度お聞きしたいと思います。

以上であります。

○企画課長（橋口真人）

議案11号についてお答えいたします。

まず、１番目の有線柱の今後の利用でございますが、現在も廃棄となった有線柱につきましては、申し込み者に対して300円で譲っているところでございます。

今後、撤去していきますと、その状況において、まだ新しいのも発生すると思います。それにつきまして、古いのから新しいものまで、最低は300円だとは思いますけども、ランク分けをして、市内に広報をして、払い下げを行いたいと考えているところでございます。

２番目のＦＭ放送の受信機の調査でございます。

各家庭に出向いた実態調査は実施しておりませんが、昨年10月に自治会等を通じて行った難聴調査がございました。そのときに、自治会長さんに協力のお願いしまして、防災ラジオの設置の普及は図られたと思っております。

また、難聴対策を行った事業者、これは今委託をしている九州電通を初め、大隅、財部、末吉の電気屋さんにもお願いしまして、防災ラジオの聞こえないところの外部アンテナを設置していただきました。そのときに、その周辺につきましても、説明や取りつけを行っていただいたところでございます。

また、広報紙においても、昨年４月から６月、11月から２月まで、１年間にわたって、設置のお願いのお知らせをしております。

また、今後３月にも、自治会回覧等でも行う予定でございます。

ただ、自宅に出向いた実態調査につきましては、やはり費用もかかりますし、時間もかかりますので、今、計画はしてないところでございます。

それから難聴地域でございますが、音が聞きとれにくいとかございますが、中継局の改修を行いまして、それでも聞こえない地域につきまして、特に、大隅南の荒谷地区、それから末吉の南之郷檍地区、財部の大川原地区、中谷地区、これにつきまして、重点的に外部アンテナを取りつけを行ったところでございます。

現在、たまに、それから大隅の猫塚地区もきたところでございますが、自治会を通じて、来たところにつきましては、全て対応しているところでございまして、やはり天気の状況等で、たまに雑音が入る地域もあるようでございます。

そこにつきましては、企画課あるいは大隅、財部の地域振興課で受け付けまして、委託業者である九州電通さんにお願いをして、受信状況調査、外部アンテナが必要であれば、外部アンテナを取りつける作業を随時行っているところでございます。

また、総合センターに本部のアンテナがありますが、それから高之峯にアンテナをつけまして、その関係で一部混信する地域が発生しております。

高松地区で一部、末吉高松地区ですね、一部発生している地域があるようでございますが、これも場所の移動あるいはアンテナの設置で解消ができるようでございますので、随時対応してまいりたいと考えているところでございます。

それから、ＦＭの加入率ということでございますが、加入率はかり方がないのでございますが、例えばラジオを市内全域にお配りしております。自治会に加入しているところにつきましては、100％持っておりますが、自治会に加入していない方につきましては、とりに来る形でしております。

それから、家族で転入された方につきましても、住民課の受付で配布の案内をしているところでございまして、企画課で受け取りにきているところでございます。

現在、未配布世帯として集計しておりますが、これは自治会加入世帯でございます。１月末現在でございますが、1,247件が、まだ未配布、とりに来てないという形でございまして、配布率は90.3％となっております。

それから集落放送です。

集落放送につきましては、申し込み制になっておりまして、末吉地区が60自治会、大隅地区が20自治会、財部地区が、これは無線式でございますが、10自治会、合計90自治会の申し込みがあったところでございます。

以上です。

○市民課長（久留　守）

それでは、小規模水道の数字が異なるんじゃないかといったことでございました。お答えをいたします。

先ほどの数字につきましては、戸数の実態ということでしたので、各町の昨年９月に調査した戸数をお答えをしたところでございます。

確かに議員の言われるように、平成22年度に行いました集落水道の調査につきましては、市内全体で93の水道組合、受益の人口につきましては、6,260人が確認されております。

３町ごとでございますけれども、末吉町が9組合の460人、大隅町が48組合の4,000人、財部町が36組合の1,800人となっているところでございます。

それから、なぜこの時期に補助率を上げたかといったことでございます。

平成22年度に行いました集落水道の調査におきましては、高齢化による経営時に対する不安、そして施設の老朽化によります設備更新の問題などが、組合の意見として上げられております。

中でも施設の老朽化によりまして、高額な修繕費が発生し、受益者は大きな負担を強いられることから、補助率の見直しが求められていたところです。

高齢化と受益者の人口減が今後予想されますことから、水道施設運営の負担軽減を図ることを目的に、今回、補助率の見直しの提案をお願いするところでございます。

以上です。

○１４番（海野隆平議員）

今、それぞれ説明をいただいたとこでありますが、まず加入率というか、今、コミュニティＦＭを受信機の配布ということで、1,247件がまだ配布されてないと、90.3％であるというようなことであったわけでありますけど、せっかくこの事業進めていい方向にいっているわけですけど、市内全域の方々が聞くことが、まず基本だというふうに思っていますので、これからが、またいろんなことで出発していきますので、受信率を高めるもうちょっと工夫していただきたいなというふうに思っております。何かありましたら、答弁いただきたいと思います。

それと、あと集落内放送、今、90地区あるみたいですけど、３町で申し込みされたとこがあるようですが、その点で、何も今のところ不足はないのか、集落内放送ですけど、今のところトラブルはないのかお聞きしたいと思います。

それと、あと小規模水道でありますけど、非常に実態調査、22年、７年たっています。古いですので、課長も来年で定年ということでありますけど、新しい実態をつかむということは大事なことだと思いますので、早期にそういった実態調査やっ

ていただきたいなというふうに思っております。

それと、最後に、基本料金のことなんですけど、小規模水道ですね。以前は基本料金なしというふうに聞いています。ただ、１トン当たりが100円だというような料金設定にされていたというふうに思ってますけど、今、どうなのか、お聞きしたいと思います。

以上です。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

ラジオの未配布の解消でございますが、まず未配布の地域別でございますが、大隅地区が約300、末吉地区が230、財部が690と、財部がとりに来られてない方が多い状況でございます。

そういうわけで、３月に、まず財部地区につきまして、重点的に自治会に入ってない方々の普及啓発を図っていきたいと考えているところでございます。

集落内放送でございますが、集落内放送は、末吉、大隅地区につきましては、有線柱でございますので、たまに聞えないこともありますが、そういうときには、今の保守の事業者に、有線柱の保守に向かわすことがあります。

財部地区は、無線方式でございますが、やはり地域が広いため、当初聞こえづらかったこともあったと思いますが、全てカバーできるように、調整されたところでございます。

大きなトラブルの報告はないところでございます。

以上です。

○市民課長（久留　守）

小規模水道についてお答えをいたします。

この実態調査が平成22年ということでございまして、７年が経過しているところです。

先ほども、答弁をいたしましたけども、だいぶ統合のところだったり、あるいは水道組合がなくなったり、そういった施設があり、だいぶ変化をしているんではないかと思います。

平成22年度にこの調査をしましたところ、530万円ほどの委託料がかかっているところです。

予算のことをいうのもあれですけども、そういった予算面のことも考えながら、先ほど言いました、いろんな内容、今後の動向、組合がどういうことを思っているかといったものも、これに反映すれば、また委託業務のほうの金額のほうも、また変ってくるものと思います。

そういうことを総合的に考えながら、今後調査を実施するかということを考えていかなければならないかと思います。

それから、基本料金についてでございますけれども、各戸の93の水道組合の基本料金については、さまざまでございます。

例えば、１カ月ですけども、基本料金を700円とか、1,000円とか、決めて、そしてトン当たりの使用料を、１トン当たり60円とか、100円とか、いったことで設定をされて、それぞれの組合の実情に合わせて、その組合のほうで考えて設定をしているようでございます。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

以上で通告による質疑は終わりました。ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案３件は、配付いたしております議案付託表のとおり総務常任委員会に付託いたします。

ここで、昼食のため休憩いたします。

午後はおおむね１時に再開いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時５９分

再開　午後　１時００分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

――――――・――・――――――

日程第８　議案第16号　曽於市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

日程第９　議案第23号　曽於市財部北地区生活改善センターの設置及び管理に関する条例等の一部改正について

○議長（原田賢一郎）

日程第８、議案第16号、曽於市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について及び日程第９、議案第23号、曽於市財部北地区生活改善センターの設置及び管理に関する条例等の一部改正についてまでの２件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました、徳峰一成議員の発言を許可します。

よろしいですか。ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案２件は、配付いたしております議案付託表のとおり文教厚生常任委員会に付託します。

―――――・――・―――――

日程第10　議案第３号　字の区域変更について（山中堰地区）

日程第11　議案第17号　曽於市大隅農業構造改善センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について

日程第12　議案第18号　曽於市大隅農村環境改善センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について

○議長（原田賢一郎）

日程第10、議案第３号、字の区域変更について（山中堰地区）から日程第12、議案第18号、曽於市大隅農村環境改善センターの設置及び管理に関する条例の一部改正についてまでの以上３件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました、徳峰一成議員の発言を許可いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の17、18号についてまとめて質問いたします。先ほど23号も全く同じ内容でございますけれども、省略いたします。

議案の内容は一口で申し上げまして、これまでの指定管理から直営に戻すといいますか、もとに戻すといった改正内容でございます。

これまでも、私は、合併後、国が指定管理制度を設けまして、曽於市におきましても、かなりの数、指定管理に移行いたしましたけども、これまで大きな支障、影響がなかった、そうした構造改善センター初めとして、あるいは公民館の運用初めとして、機械的という表現が妥当だと思うんですが、形で指定管理に移行したために、批判的にも、これまで本会議で質問した経過がありますけれども、案の定といいますか、また指定管理から直営に戻す今回の提案ではないかと思っておりますが、関連いたしますが、質問の第１点、今回直営に戻す理由について説明をしてください。

第２点目、関連いたしますが、ほかの施設で、今後、指定管理から直営に戻すの

がまだ残っていたら、その数なり名前を示してください。

３点目、今回提案されている施設を含めて、結果的に業務委託に戻った施設は、全部で幾らになるかでございます。

質問の第４点目、このことで、指定管理団体は、提案されている３つの施設を除いて、指定管理団体数は、全部で現在何部になっているか、その数についても示してください。

以上です。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、指定管理の総括ということで、財政課が担当しておりますので、指定管理の今回の考え方につきまして、答弁をさせていただきたいと思います。

指定管理制度そのものが、民間のノウハウを活用して、それから住民サービスの向上、行政コストの縮減といったようなことが目的であるわけでございますけども、今回提案をしております施設については、そういった指定管理の制度にそぐわないということで、今回指定管理制度から業務の直営という方向に変更するものでございます。

それで、今回条例等上げておりますのは、条例自体は３条例でございますけども、この中で指定施設としましては４施設になります。

今回４月１日から指定管理から業務直営方式に変える施設が、全部で24施設でございます。

それで、昨年の28年４月の１日現在の指定管理の施設が42施設でございました。それで、今回24施設を直営に変えますので、残りの18施設が指定管理によります管理委託をするところでございます。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

実態的にもですけども、議会にも手を煩わせたというか、一旦指定管理の議案を提案して、そして議会で可決されて一定年数たってから、そぐわないという表現ですけれども、もとに戻すというのは、議会に対しても、不必要ともいえる、時間を含めて時間を割いたわけでありまして、一定の総括が大事じゃないかと思っております。

もっと小まめに質問いたします。

質問の第１点は、課長の答弁では、指定管理にそぐわないという表現でございました。引き続き指定管理でもいいという、そうした団体と、そぐわなくてもとに戻すという、この違いについて説明していただけんでしょうか。

一定の議論の中でそぐわないということで、結果的に全部で24施設ですね、24施

設半分以上になります、42の中で。半分以上はもとに戻したわけでございまして、そのあたりどういった理由でもってそぐわないとなったのか、この説明をしてください。

第２点目、残りの18施設については、引き続き指定管理で今後とも存続したい、そうした考え方だと思います。指定管理に引き続き継続する施設についても、それなりの、私は、既に数年たっておりますので、長いのでもう七、八年ですね、たっておりますので、一定の分析、あるいは検討、もっといって、総括が大事じゃないかと思うんです。

引き続き指定管理を続けるとしても、いい点ばっかりじゃないと思うんです。改善点や、あるいは課題というのもあると思うんですが、それを財政当局が見て、総じて指定管理を今後続ける団体についても、どういった点で、課題といいますか、今後の改善点が必要か、もし議論されていたら報告をしてください。

以上です。

○財政課長（吉川俊一）

先ほども指定管理制度の目的等については申し上げましたけども、今回民間の能力の活用を、それから勘案しながら、住民サービスの向上を図るといったようなことが、それからまた、経費節減が図れないといったようなことで、今回、研修センターとか、青少年館とか、そういったもの等につきまして、直営方式に変えるといったような方向転換を図ったところでございます。

それから、残りの18施設につきましての、今後指定管理制度で管理していくわけでございますけれども、これにつきましては、毎年指定管理につきまして、現地調査等も行いながら、指定管理者の意見等、そういったもの等を、改善するために聴取しながら、現地も把握しながら、行っているようなところでございます。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

指定管理は財政の上の管轄は、副市長は八木副市長ですかね、八木副市長も現在まで担当されて、それなりの思い、あるいはそれまでの議論をされての今回を含めた提案だと思うんです。

昨年の12月議会では、指定管理についてもいろいろ議論がありました。典型的なのは、旧清寿園の指定管理についてでございました。

だから、現段階で指定管理にそぐわない、なじまないということで直営に戻した、あるいは引き続き指定管理についても、繰り返しますが、今後の改善点、課題があろうかと思っておりますが、現段階での副市長として、これについての考え方をお聞かせください。

○副市長（八木達範）

それではお答えいたします。

基本的なことにつきまして、今、財政課長のほうで答弁があったところですけども、地域に密着したこういう施設は、地元のそういう公民館なりが管理をしたほうが、より需要的な効果も上がるということが基本になっていると思いますので、まだいろいろそれなりに問題点もあると思いますけれども、そこは十分検討していきたいというふうに思います。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案３件は、配付いたしております議案付託表のとおり建設経済常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第13　議案第19号　曽於市営住宅条例の一部改正について

日程第14　議案第20号　曽於市有住宅条例の一部改正について

日程第15　議案第21号　曽於市地域振興住宅条例の一部改正について

日程第16　議案第22号　曽於市都市公園条例の一部改正について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第13、議案第19号、曽於市営住宅条例の一部改正についてから、日程第16、議案第22号、曽於市都市公園条例の一部改正についてまでの以上４件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました、徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の20号、市有住宅の条例改正と、21号の地域振興住宅の条例改正、21号のこの２件について質問をいたします。

まず、議案20号の市有住宅の条例改正でございます。

今回の条例改正は、提案理由の中にもありますけれども、老朽化に伴う用途廃止ということでございます。

前もって、担当課長には詳しく答弁ができるように、細かく質問内容も申し上げておりますので、それに沿って質問いたします。

まず、老朽化ということでございます。

老朽化の考え方についての質問でございます。何をもって老朽化と定義づけているのか、それは規則なり、要綱で老朽化についての定義が一応定められているのかを含めて答弁してください。

あわせて、総括的に質問いたします。

現在、曽於市内の市営並びに市有住宅についてでございます。

住宅の戸数、２番目、入居可能な戸数、３番目、その中で入居している戸数、そして、さらに政策空き家というのがだいぶありますが、政策空き家が、それぞれ市営、市有、幾つになっているか。

政策空き家は基本的には、条例がまだ廃止されておりませんので、その住宅については一応残っております、実態として。

一方、今回の提案は用途廃止であります。政策空き家と用途廃止についての違いもこの際説明してください。

用途廃止は、この条例で、改正案が可決されますと、基本的には、これは取り壊す、そうしたことを前提としての用途廃止の提案じゃないかとも受けとめておりますが、そのように理解していいのかどうか。

結果として用途廃止の議決はされたけども、今なお、解体撤去はなされないまま残っている、そういった住宅がもしあったら、あわせて答えてください。

以上です。

○建設課長（新澤津順郎）

それでは、説明いたします。

（何ごとか言う者あり）

○１９番（徳峰一成議員）

次に議案21号についても質問いたします。

21号は、地域振興住宅の条例改正でございます。

これも前もって担当課長に、お二人の課長に細かく質問項目は、一応説明してありますので、準備されていると思いますので、お答え願いたいと考えております。

まず、地域振興住宅、条例にもありますけれども、地域振興住宅の現在の市内の配置の実態について、小学校区ごとに、今回提案されるのを含めて説明してください。

質問が前後いたしますが、地域振興住宅の市としての考え方、定義に基づく、あるいは目的に基づく考え方がありますけれども、確認がたがた、この地域振興住宅についての基本的な考え方についても答えてください。

地域振興住宅は、質問とも重なりますが、基本的には農村地域の、特に小学校区

の中で、児童数が非常に少なくなっている、このままでは存続にも影響が出てきかねないということでの、一つは地域振興住宅の政策ではないかと思っておりますが、現在、小学校区の中で、小学生あるいは中学生の子供たちが、小学校ではどれだけ児童数が現在いて、そしてその中で、複式学級がどれだけ小学校区ごとに、現在生じているか、これも担当課長から、前もって通告してありますので、お答え願いたいと考えております。

まとめて質問いたします。

そうした中で、今後の地域振興住宅の計画について、計画を持っていると思いますので、計画についても示していただきたいと思っております。

以上です。

○建設課長（新澤津順郎）

それでは説明いたします。

まず、市有住宅の老朽化についての考え方ということでございますが、曽於市公営住宅等長寿命化計画に基づき、活用手法を、建てかえ、それから全面的改善、個別改善、用途廃止、維持管理として、区別しているところでございます。

その定められた標準管理期間と耐用年限により、建てかえは公営住宅建替え事業で、それから全面的改善及び個別改善につきましては、公営住宅ストック総合改善事業に基づき実施しているところでございます。

また、この用途廃止につきましては、耐用年限を、今回の木造の場合につきましては、30年を経過し、老朽化したということで、あわせて、入居者がいない場合を想定して、いないということを確認しました上で、公営住宅としては機能を廃止するということになっております。

それから、２番目の市営住宅等の管理戸数でございますが、市営住宅につきましては、50団地の1,036戸、それから市有住宅につきましては、41団地の102戸、それから地域振興住宅につきましては、32団地の、今回の28年度分を含めまして、127戸ということになるところでございます。合わせまして、123団地の1,265戸ということになります。

それから、この政策空き家、先ほど言いましたが、その中で入居戸数が1,072戸ということになります。空き家が現在181戸あります。そのうちに普通の空き家というのが77戸、先ほど言いました政策空き家というのが、104戸ということになっております。

この104戸の政策空き家につきましては、老朽化した公営住宅の建てかえ事業を行うために、また、住宅の改善事業を行うために、既存住宅で、新たな入居の募集を停止したという住宅でございます。よって、これが空き家ということになってい

るのが104戸ということになります。

それから、地域振興住宅につきまして説明いたします。

地域振興住宅につきましては、今回の28年度も含めまして、127戸と申しましたが、内訳につきましては、末吉管内、末吉地区内の諏訪小学校区が１団地で14戸あります。それから深川団地が４団地で14戸、それから柳迫団地が、柳迫小校区が３団地で24戸、橲小校区が３団地で10戸、岩北小校区が１団地で１戸、岩南小校区が１団地で１戸、高岡小校区が１団地で１戸ということになります。末吉地区管内でいきますと14団地で65戸ということになります。

それから、大隅地区内でございますが、笠木小校区で３団地で６戸、それから、菅牟田団地で２団地７戸、大隅北小校区で１団地で５戸、それから恒吉小校区で２団地２戸、月野小校区で３団地15戸、大隅南地区で１団地１戸の、大隅管内で12団地の36戸ということになります。

それから財部地区内でございますが、財部小校区で１団地の７戸、それから、中谷小校区で２団地６戸、それから財部北小校区で１団地４戸、それから財部南小校区で２団地の９戸ということになります。財部地区内で６団地の26戸ということになります。

合わせまして、32団地127戸ということになります。

それから子供の数ということでございましたので、これにつきましては、最初から申しますが、末吉管内でいきますと、諏訪小校区が32名、それから深川小区が29名、それから柳迫小校区が53名、橲が21名、岩北は今のところゼロ、それから岩南が２名、それから高岡が２名、合計の139名ということになっております。

それから、大隅地区内でございますが、笠木小校区が15名、菅牟田小校区が11名、大隅北地区が６名、恒吉地区が６名、月野が32名、大隅南地区がゼロということで、70名ということになっております。

それから、財部地区内でございますが、財部小校区が11名、中谷小校区11名、財部北小校区が７名、財部南小校区16名の45名ということで、全体で合わせますと、254名ということになっているところでございます。

それから、地域振興住宅の目的ということでございますが、市の人口増加及び定住促進を図り、地域の活性化に資するため、市が住宅を直接建設し、供給する制度でございます。

曽於市公営住宅長寿命化計画では、平成32年度までに目標管理戸数を140戸としております。本年度においては、末吉地区が２戸、大隅地区が４戸、それから財部地区が２戸の計８戸を新設いたしますので、今回条例の改正をお願いするとこでございます。

以上です。

○教育委員会総務課長（今村浩次）

それでは、小学校ごとの児童数と複式学級の数ということであったと思いますので、児童数につきましては、１月末現在の直近の数字で申し上げたいと思います。

まず、20小学校のうち複式学級がない学校が４校ございますので、その４校の児童数から申し上げますが、末吉小学校が630名、岩川小学校が281名、財部小学校が322名、諏訪小学校が64名でございます。

あとの16校は複式学級があるところでございます。まず、檍小学校でございますが、41名で３、４年生１学級が複式学級でございます。高岡小学校が、12名、全１・２年、３・４年、５・６年３つの複式学級でございます。岩北小学校が21名、これも３つ全てが複式学級でございます。岩南小学校が11名、ここも３学級が複式学級でございます。光神小学校も同じく13名で、３つとも複式学級でございます。深川小学校が36名、３・４年、５・６年の２学級が複式学級でございます。柳迫小学校が68名、５・６年の１学級が複式学級でございます。菅牟田小学校は6名でございますが、１・２年、３・４年が複式学級でございます。笠木小が23名、３・４年、５・６年が複式学級です。大隅北小学校が31名、３・４年、５・６年が複式学級です。恒吉小学校が17名、３・４年、５・６年、複式学級です。大隅南小学校11名、全１・２年、３・４年、５・６年３つが複式学級でございます。月野小学校が47名、３・４年の１クラスが複式学級でございます。財部北小学校が17名、全３つのクラスが複式学級です。財部南小につきましては22名で、３・４年、５・６年の２クラスが複式学級。中谷小学校は11名でございますが、３・４年、５・６年が複式学級ということでございます。

児童数の合計が1,684名ということになっておりまして、1,684名でございます。複式学級につきましては、16校で35学級が複式ということでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、議案20号の市有住宅の老朽化に伴う用途廃止について質問いたします。

中心的な点だけ質問いたします。

先ほども、建設課長から詳しい説明答弁がありましたけれども、市長、ちょっと考えていきたいんですが、今、市内には全部で1,072戸ありますけれども、今回提案されたのは、ごくその中のわずかでございます。

その中で、特に空き家が181戸あります。もちろん基本的には例外なく老朽化している、古くなっているということでの空き家じゃないでしょうか。空き家には、もちろん政策空き家とそのまんまの空き家もありますけれども、基本的には古くな

っているから、なかなか入居者がいないということに尽きるかと思っております。

そうした中で、今後曽於市としては、桜ケ丘住宅を初めとして、古くなった住宅の建てかえは、計画の俎上にそれなりに上っておりますが、いかんせん、お金が、少なからず財源が必要でありますので、なかなか計画どおりにいかない。

この空き家の181戸については、また、別の角度から、全て廃止にする、壊すということにも、むちゃなやり方はできないでしょうから、建てかえがなかなか10年内にできないのであったら、一定の修繕を含めての考え方も、一つの方法の考え方ではないかと思いますが、そのあたりは議論されているのでしょうか。

また、議論されてなくても、181戸とは余りにも数が多すぎます。ですから、今後、もっと有効に活用すべきじゃないかと思っております。この一言に尽きると思うんですが、考え方を示してください。

市長の一定の方向性を示さなければ、なかなか副市長、あるいは現場を含めて、前に進まないと思いますので、恐らく空き家がますますふえるんじゃないかと思うんです、非常に古くなっておりますので。

ですから、議論も含めて、今後大事じゃないかということで、質問でございます。

次に、議案の21号でございます。

地域振興住宅の役割は非常に大きいわけでございまして、そうした中でどういった地域に限られた財源、五位塚市政になって、10戸前後という建設でございますけども、限られた財源と戸数の建設をどういった地域に配置していくか、今、詳しく二人の課長から説明がありましたけど、これを見ただけでも、率直に言って、数字の上では、まだアンバラが見られます。

例えば、南小学校ですね、1戸分しか建設されてないですよ。児童数はわずかに11名ですよ。１年から６年まで、全部複式学級ですよ。これ南小に限らず、幾つかこういった点が散見されます。

一方で、地域的な有利な条件はあったとしても、深川小学校、柳迫小学校は結構建設されておりまして、また、児童数も多くなっております。これ自体はいいんですが、大事なのは、地域のバランス化じゃないでしょうか。

特に、八木副市長ですか、副市長が中心となっている、どういった地域に限られた戸数の、毎年10戸の地域振興住宅をつくるか、その大きな判断の目安になっているのが、こうした地域配分でございます。

こうした児童数が少ない、今後さらに少なくなろう、これは大きな判断の大きな部分を占めるでしょ。その点で、もっともっとこれは議論が必要ではないかと思っております。

細かいことはいいですけども、これについての市長と、それから担当副市長の考

え方を示してください。

以上２点、これも１点でございます。

○市長（五位塚剛）

今回出しました条例につきましては、現地も、私も見ているところはあります。非常に古くなって、雨漏りをしたりとか、床が抜ける状況であったりとか、そういうことで、新たに手を加えるよりも、また、退去された後、入居希望者がいないという状況の中で、このような提案をいたしたところでございます。

しかし、場合によっては、建物の年数は古いんだけど、まだしっかりしたところもあります。そういうところについては、入居可能については、引き続き、それは残していきたいというふうに思います。

少なくとも、大きな費用がかかるものについては、少しずつこのような形で進めていきたいというのが、基本的な考えでございます。

また、地域振興住宅についての考え方ですけど、今までも地域の方々が努力されて、よそからその農村部の小学校の周りに若者を連れてきて、学校の生徒が入れるような状況にある人は、特に、順位度がありますので、進めてきております。

結果的にアンバランスが出てきているというのは、その地域のいろんな事情があった結果だというふうに思います。今後は、地域振興住宅については、少なくする方向で進めていきたいというふうに思います。

○副市長（大休寺拓夫）

地域振興住宅の選考審査委員会の会長をしておりますので、私のほうからお答えします。

地域選定の考え方ですが、全部できればいいんですが、そうはできませんので、予算の範囲ないということで、今８戸前後をお願いをしております。

その中で、非常に申し込みが多いということで、一応ポイント制をとっております。全部で150点というポイントでありまして、１つは校区の人口、これ20点。あと、その人口に占める65歳以上の割合、20点、それから、20代、30代の割合、これが20点、あと未就学児の割合が20点、あと小学生の割合20点、あと、地域振興住宅の建設の実績、これが20点、あと、用地の確保、私有地とかある場合にですね、30点、これの合計130点ということで、ポイント化をしております。

参考までに申し上げますと、この点数でいきますと、28年度でいけば、菅牟田が第１位ということになります。一番ポイントが少ないのが、柳迫ということになります。

ただ、このポイントだけでは、議員が言われました、少ないところ、校区につきまして、申し込みがない場合がありますので、その場合はどうしても建てられない

と、そういう事情でアンバランスも出てくるということがございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の20号について、１点、市長に質問いたします。

全体が老朽化していて、どうしてもやむを得ないのは政策空き家、最終的には用途廃止を含めてということで、基本的には、私もそうならざるを得ない側面があろうかと思っております。

また、一方で、先ほど申し上げましたが、手直ししたら入れるんじゃないかというのも、先ほどの建設課長の答弁で77戸に上りますけども、あります。

ですから、私が申し上げたいのは、こういったところについては、一定手を加えることで、入居していただくというか、そういった方策も大事じゃないか、そのためには、予算措置が必要でございます。

今後補正予算も含めて、そうした予算措置を含めて、もっと積極的な住宅対策を、私は進めるべきじゃないかと思っております。そうした立場からの質問であります。

次に、議案の21号については、市長答弁では、地元の方々の熱意が大事であるということでございます。もちろんそうした点は、必要でございますが、結果的にこうしたアンバランスが生じております。

今の五位塚市政の方針としては、市内の全ての小学校は残すというのが基本方針でありますけれども、かなり心配される学校もございます。

数年前に、私は本会議で、教育長にもお尋ねしたことがあるんですけども、教育長に１点だけ質問いたします。

もっと小学校を、特に児童数が非常に少ないというか、地域振興住宅の建設も少ないという、そうした地域、学校区においては、もっともっと、私は、教育委員会が、教育長をトップとして、もっと力を入れるべきじゃないかと思うんです。ＰＴＡ、学校を初めとして、地域振興住宅をどんどんつくって、そして児童数をふやしていく。

これまでには、なかなか地域差がある、学校によって温度差が見られるんです。ですから、そのあたりは、教育委員会の一方というのは、やはり力の入れ方が大事じゃないかと、率直言って感じます。この点で、今では間に合いますので、ぜひ分析して、そして前向きな対応をしていただきたいと思っております。

六、七年前も取り上げたんですけども、前に進んでおりませんので、お答え願いたいと考えています。教育長、答弁してください。

○教育長（谷口孝志）

地域振興住宅が、それぞれの学校における児童数確保に大きな役割を果たしてい

ることは、私も、ここに来ましてよく承知をしております。

今ありましたように、例えば、学校の存続等にもかかわる大きな問題にもなりかねない状況ですので、議員のほうからもありましたように、私どもも学校の活性化、あるいは児童数確保のために、地域振興住宅等が果たす役割は非常に大きいと思いますので、また、市長部局のほうとも、よく話をしながら、できるだけそういうところの児童数確保に向けた一助として、配慮してもらうように、お願い、相談をしていきたいというふうに考えております。

○市長（五位塚剛）

古くなった市営住宅については、当然予算で修繕費を持っております。入居可能なものについては、十分それは対応できるものは対応したいと思います。

それで、全体的に、担当課が十分わかっておりますので、そういう判断のもとで、こういう提案をしております。危険的な状況になれば、それはこういう条例で出して処分していくというのが、基本的な考えでございます。

住めるものについては、住めるように対応したいと思います。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案４件は、配付いたしております議案付託表のとおり建設経済常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第17　議案第24号　平成28年度曽於市一般会計補正予算（第12号）について

○議長（原田賢一郎）

日程第17、議案第24号、平成28年度曽於市一般会計補正予算（第12号）についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。通告のありました、徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

一般会計の補正予算について数項目質問をいたします。

まず、第１点は、歳入の21ページの普通交付税についてでございます。

今回提案されている内容を見ますと、１万円未満は全部切り捨てますが、普通交付税が４億3,551万円、一応計上されております。

これは、参考資料にもありますけども、昨年よりも１億約3,000万円少ない金額でありまして、また、昨年を含めて、この数カ年間、前年度より毎年、普通交付税

は少なくなっております。この点についての、なぜこのように少なくなっているのか、分析されていると思いますので、答えてください。

普通交付税は、言うまでもなく、曽於市にとっても最も大きな歳入額でありまして、20ページにもありますように、本年度も85億7,711万円、歳入の中でも特大の大きな項目でありますので、やはり目が離せない大事な点でありますので、そういった質問でございます。

第２点目、歳入の28ページの財政調整基金でございます。

今回、繰り入れを４億1,246万円減額しております。このことで、結果的に、本年度の現在の段階での、財政調整基金は22億5,091万円になります。

これまで、私を含めて議会の中で、財調は大体曽於市にとっては、どれくらいが望ましいかというか、市長として、どれくらいを維持したいと考えているかという質問に対して、市長は、おおむね30億円程度は維持したいといった答弁をたびたびされております。

30億円となりますと、あと７億約5,000万円、７億5,000万円３月末までに、本年度末の３月末までには、財源確保をしなければなりません。

今回の本年度一般会計は、12号補正予算で一応最後となるのじゃないでしょうか。ですから、新たな、補正予算という予算計上の機会はございませんけれども、30億円の財調の積み立てのめどなる見通しはあるのかどうか、あるとして、どういった財源をどのような方法で、７億5,000万円を持ってきたいという考えなのか、非常に大事な問題でありますので、お答え願いたいと考えております。

次に、30ページの思いやりふるさと基金でございます。

思いやりふるさと基金は、今回、総体的には大きな金額ではないでしょうけども、それでも1,750万円減額されております。年度の最終段階で1,750万円減額した理由について、確認がたの質問でございます。

それから、第２点目は、現在思いやりふるさと基金の積立額は約７億円でございます。現在ふるさと基金を活用して、曽於市の場合も幾つか積極的な施策を行っておりますが、どういった事業に使われているのかでございます。これを説明をしてください。

まとめて質問いたしますが、もう一点目、私は、ふるさと基金の７億円は、もっともっと有効活用していいんじゃないかと思っております。新年度予算にも一定盛られておりますが、もっとそれ以上にしていいのじゃないか。

例えば、お隣の都城市を見た場合、数十項目にわたって、29年度の予算措置を行っております、数十項目です。

例えば、一例を申しますと、身近な例では、農家の方々は、軽トラックを購入す

る場合、軽トラックの補助についても、新年度から予算措置をとっているようでございます。これは一例でございます。

もっともっとこうした身近な、市民の生活にかかわるそうした適応することが、そもそもふるさと基金の有効活用の目的じゃないかとも思っておりますが、この点での一定の考え方があったらお聞かせ願いたいと考えております。

次に、歳出の項目で、286ページ、これからはこの事業内容についてだけの説明をしてください。

単純な質問でございます。

286ページの資源リサイクル畜産環境整備負担金、これが3,643万円と総体的に大きな予算減額となっておりますので、その事業の内容と減額の理由について、次に、291ページの経営体育成支援事業費、これも3,303万円、これもかなり減額されておりますので、その事業内容と減額した理由について説明してください。

それから、301ページの農業基盤整備促進事業、これも3,548万円減額されておりますが、これは減額したことによってゼロ計上となっている項目がございます。このことを含めて事業内容と減額した理由について説明してください。

さらに、303ページの災害関係、同じく322ページの災害関係、これは１億1,000万円から、１億5,000万円規模で大幅に減額されております。余りにも、この減額が大きいための質問でございます。基本的には、昨年、秋以降を中心として、現地査定を行ったと思うんです。基本的には、査定を行って、そしてそれも合せての予算措置じゃなかったかと思うんですけども、このようにかなりの規模で減額になった理由について、説明をしていただけないでしょうか。

以上でございます。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、ただいまの質問にお答えいたします。

まず、21ページの普通交付税につきましてですけれども、27年に対しまして、28年度が１億3,739万1,000円減となっているわけでございますけれども、この主な原因につきましてでございますけれども、国勢調査に人口の減といったようなものの理由、それから、合併算定替によります減額が28年度から始まりました。これが合併算定替額の10％削減ということでございます。

それから、増の理由としましては、公債費の元利償還がふえたということによります増でございます。

それから、本年度は、臨時財政対策債が減額となりました。そのことによりまして、交付税につきましては、臨時財政対策債の引いた金額を発行いたしますので、減額になりまして、その分が増額となっているとこでございます。

結果的には、基準財政需要額に対しましては、前年度とほぼ同額となっておるところでございますけれども、しかしながら、基準財政収入額、これが税等が、償却資産とか、そういったような税がふえた関係で、その増額分が１億2,700万円ほどございます。その分がほぼ今年度の減額となった理由でございます。

それから、21ページに書いてございますとおり、毎年度、少しずつではございますけれども、交付税が減額となっているところでございますけれども、この主な理由につきましては、途中におきましては、地方消費税がアップしたと、その分の地方消費税交付金が上がったと、そういったもの等につきます収入額がふえたということ。

それから、国におきます地方財政計画の中での交付税の算定の単位費用等につきまして減額等があったといったようなこと等が、総合的に理由がございまして、減となっているところでございます。

それから、財政調整基金につきましてでございますけれども、今、質問がございましたとおり、現在の28年度の基金残高を22億5,000万円ほど見ておるところでございます。本年度は、非常に台風16号によります災害、それからその前の豪雨によります災害等が非常に発生しました。たくさん発生しております。

それで、この中身を分析いたしますと、28年度の取り崩し額が、現在の12号補正現在で12億7,300万円ほど、取り崩しをする予定でございます。その中で、災害によります取り崩しが８億1,100万ほどとなっております。

それから、そのほかの事業に伴います補正につきましてが、４億6,000万円ほど取り崩しをしております。これが、取り崩しの主なものでございます。

それから、昨年度との財政調整基金の比較を申し上げますと、昨年度の３月現在の、３月補正との比較でございますけれども、取り崩し額が昨年よりも、７億4,700万円ほどふえております。増となっております。

この主な理由につきましては、災害によります取り崩しが、７億2,700万円ほどでございます、と申しますと、ほとんど昨年度よりも取り崩しがふえたものは、災害による取り崩しでございます。

そういうことで、財政調整基金につきましては、こういった災害等に備えまして、かねがね申しております、30億円程度の基金については確保したいといったようなことを申し上げておったわけでございますけども、昨年ああいった大きな災害が発生しますと、財政調整基金を30億持っていて、補正予算も無事に編成できたのかなといったようなことを考えているわけでございます。

それで、今後の見込みでございますけども、現在の補正予算段階で、先ほど申しましたとおり、28年度末の基金残高が22億5,000万円ほどということになっており

ますけれども。

今後、あと特別交付税につきまして、本市も、非常に先ほど申しましたように、大きな災害が発生しました。それで、ある程度その分を見ていただけるんやなかろうかということを、想定しているわけでございます。

そうしましても、28年度の基金残高につきましては、目標としております30億には達しないであろうという見込みを持っております。

しかしながら、29年度末の残高に向けましての見込みを申し上げますと、当然、29年度当初予算の編成によります、取り崩し、それから毎年行っております18年度の決算剰余金の積み立て、それから補正予算に伴います取り崩し、それから最終的には、不用額とか、それから普通交付税の増があるんやなかろうかというふうに見ておりますけれども、例年のそういった執行残等を見ております。そういうのを勘案しますと、29年度末では、30億円はキープできるといったような見通しをもっておるところでございます。

それから、思いやり寄附金につきましてでございますけれども、今回、1,750万円の積み戻しをしておりますけれども、これについては、事業費が確定したといったようなもん等がある関係上、そのものについて減額をいたしておるところでございます。

それから、基金の充当の考え方でございますけども、当然思いやりふるさと基金につきましては、寄附条例にございます６つ寄附事業を掲げております。その事業に基づきまして、充当をするわけでございますけれども、28年度当初におきましては、補正段階に、12号補正段階におきましては、８億2,850万円といったような充当額。

それから、29年度の当初予算におきましては、６億6,550万円といったような、金額を、事業充当をいたしておるとこでございます。

この充当事業の中身につきましては、６つの寄附事業が条例で定めておりますので、その中に、寄附をしながら、寄附者の意向ということも当然寄附者が寄附をするときには、どの事業に充当したいといったような希望もいただきながら、寄附をいただいておりますので、そういった６つの事業に振り分けながら、充当させていただいているところでございます。

以上でございます。

○畜産課長（木佐貫育穂）

286ページの資源リサイクル畜産環境整備負担金の3,643万8,000円の減の理由、内容について、またこれからの計画についてお答えいたします。

平成28年度当初予算に、大成畜産の家畜排泄物処理施設整備や運搬等機械、食料

試験等の一般管理費など、2,053万1,000円を計上いたしました。

また、アグリファーム中島が家畜排泄物処理施設整備や運搬等機械、道路整備、測量試験等などの一般管理費など、1,783万円を計上いたしておりましたけれども、国から、事業主体である公益財団法人鹿児島県地域振興公社のほうに、事業費の配分が減額となりまして、測量試験等の一般管理費分しか事業が実施されなかったため、補正減するものであります。

また、この事業は、引き続き29年度の事業で計画する予定でありますので、当初予算にまた計上しております。

それから、291ページ、経営体育成支援事業費補助金3,303万8,000円の減の理由、内容についてお答えいたします。

この3,303万8,000円の減は畜産課分でありまして、12月の補正で台風16号により、農業経営に大きな被害があった被災農業者への施設再建並びに修繕補助金が23件分、合せまして4,352万2,000円を計上いたしておりました。ことし１月23日の県のヒアリングが開催されまして、審査の結果、13件分が辞退というふうになったところであります。

辞退の主な理由は、災害前の施設の原型復旧が原則でありまして、既存の施設の性能を上回るものは対象外となっておりまして、災害前の施設よりも性能を上回る施設を計画されていたり、自力で自分の家にある材料で修復されたりしていらっしゃいまして、該当しなくなり、辞退されたものであります。

なお、辞退された最も大きなものは、2,550万5,000円で、豚舎２棟が崩壊し、申請前になりまして、新しくつくり直すという計画を変更されたものも入っております。

以上です。

○耕地課長（吉野　実）

それでは、まず、301ページの3,548万1,000円減の理由、内容についてお答えいたします。

この農業基盤整備促進事業は、平成25年度から平成29年度までの５カ年計画で末吉、大隅地区を主に事業を実施しております、国庫補助率55％の事業でございます。

平成28年度は測量設計委託４件、舗装工事１件、用排水路工事３件の事業費ベースで4,580万円、国庫補助金2,519万円を、国に対しまして予算要求をいたしておりましたが、国からの予算割り当てが、事業費ベースで1,000万円、国庫補助金550万円の割り当てがあったところでございます。曽於市の割り当ては要求に対しまして、21.83％にとどまった状態でございます。

その後、国の補正予算にあわせまして、追加要望並びに陳情等を行いましたが、

割り当てがなかったために、委託料930万円の減額と工事請負費2,210万円の減額補正が主なものでございます。

次に、303ページの１億1,855万6,000円の減の理由、内容についてお答えいたします。

御承知のとおり、平成28年の耕地災害につきましては、６月の梅雨前線豪雨及び9月の台風16号による大規模な災害に見舞われた状況の中で、特に、大隅地区の台風16号に対する被害が多く、国の災害査定にかける箇所、件数の把握がつかめず、推測による災害査定用の測量設計委託料の増額補正をお願いしたところでございますが、結果的に1,870万1,000円の減額補正となったものでございます。

それから、工事請負費１億円減額補正につきましては、災害発生から災害査定を受けるまでの期間が短い中で、国が示す総合単価を使用し、査定において、削除や工法変更、事業実施に伴いましての単価組換等により、大きな差額が生じたことが、大きな理由でございます。

この２件が減額補正の主な理由でございます。

終わります。

○建設課長（新澤津順郎）

それでは、322ページ、現年発生公共土木施設災害復旧費の減額補正についてお答えいたします。

耕地災害の説明と重複するところもありますが、梅雨前線豪雨及び台風16号で発生した災害において、道路73件、河川８件、合計で81件の公共土木災害が発生したところでございますが、工事請負費の予算減額の６億5,820万円につきましては、被災箇所の現地調査を終えた11月時点での設計額といいますか、見積もり額であります。これを12月市議会で補正予算をお願いしたところでございますが、その後に議員が言われます、国土交通省並びに財務省による災害査定が実施され、12月末で終了したところでございます。

この災害査定での決定額を参考にして、今回の工事請負費５億670万円を算出したので、今回減額補正の１億5,150万円をお願いするところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、財政問題について質問いたします。

普通交付税がいろいろ理由があるみたいでありますけど、毎年減額されているということは、それなりに、これは議会も含めて受けとめて、今後の長期的な財政計画を考える上で、一つの大きな材料にしていかなければ、あるいはいかざるを得ない問題かと思っております。

答弁はよろしいです。

財政調整基金について、課長答弁では、本年度28年度末に30億円もっていくことは難しいのではないかと、29年度にはめどが立つんじゃないかということでございます。

私個人としては、余りにもこの30億円にこだわる必要ないと思っているんですよ。率直申し上げてですね。市長が30億円と答弁されたことから、簡単に30億円と言うなってことで、後なっていろいろありますから、もっと弾力性持った答弁がいいんじゃないかと思いながら、これまで聞いた経過があります。

なぜかと言いますと、曽於市を取り巻く財政、曽於市だけじゃないんですけども、はっきりいって、いろいろ今複雑な要素が絡み合っておりますので、ですから、なかなか一定の期待とか、目標値は持ってもいいんですけども、思うようにいかないと思うんです。これはどなたが市長であっても。そうした私たちを取り巻く厳しい財政状況じゃないかと思っております。

今回の台風災害を初めとして、国との関連においても、そのことに議論がされているんでしょうか。

例えば、財政調整基金は非常に大事ですけども、ほかにも幾つか大事な基金があるんですよ。例えば、昨年で言いますと、27年度で言いますと、ふるさと開発基金にも、４億7,000万円積み立てておりますよね、補正10号で。あるいは、市立学校の施設整備資金にも、２億円積み立てているんですよ。

ですから、何が何でも財政調整基金ということに、固定的にこだわる必要はないと思うんです。今後の曽於市の長期計画にのっとっての財調第一に考えながらも、財源配分も必要であろうかと思っています。

質問の１点でありますけども、そのあたりの、財政調整基金を初めとした各基金についての今後の積み立てを含めて、取り交わす数字を初めとして議論は十分されているんでしょうか。

これは副市長の担当は、八木副市長ですけども、八木副市長の手綱さばきは非常に、私は、大事だと思っております。議論がどれだけされておりますか、今後のことも含めて、この１点だけお聞かせ願いたいと考えております。

ほかの事業についても、いろいろありますけども、もうカットいたします。ほかの質問についても。この１点だけ答弁してください。

○副市長（八木達範）

それでは、お答えさせていただきます。

今の指摘がありましたように、特にふるさと開発基金は、昨年４億を積みました。

32年度で合併特例債がなくなりますので、それを見据えて、より有効に使えるこ

のふるさと開発基金に積んだところでございます。

学校施設整備基金にしましても、当然、岩川小校区を控えておりますので、そこにも積んで一つの目標を持っているところでございます。

常に財政課長と連絡をとりまして、この基金につきましては、協議をして先を見越した話をしているところでございます。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第24号は、配付いたしております議案付託表のとおり、各常任委員会に付託いたします。

――――――・――・――――――

日程第18　議案第25号　平成28年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第５号）について

日程第19　議案第26号　平成28年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第４号）について

日程第20　議案第27号　平成28年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第４号）について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第18、議案第25号、平成28年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第５号）についてから、日程第20、議案第27号、平成28年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第４号）についてまでの以上３件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案３件は、配付いたしております議案付託表のとおり、文教厚生常任委員会に付託いたします。

――――――・――・――――――

日程第21　議案第28号　平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第５号）について

日程第22　議案第29号　平成28年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第３号）

について

日程第23　議案第30号　平成28年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第５号）について

日程第24　議案第31号　平成28年度曽於市水道事業会計補正予算（第５号）について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第21、議案第28号、平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第５号）についてから、日程第24、議案第31号、平成28年度曽於市水道事業会計補正予算（第５号）についてまでの以上４件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案４件は、配付いたしております議案付託表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託いたします。

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は、３月７日午前10時から開きます。

本日は、これにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　２時１１分

平成29年第１回曽於市議会定例会

平成29年３月７日

（第６日目）

平成29年第１回曽於市議会定例会会議録（第６号）

平成29年３月７日（火曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第６号）

（以下２件一括議題）
第１　議案第１号　辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について
（大峯辺地）
第２　議案第２号　辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について
（市吉辺地）
（総務常任委員長報告）

（以下２件一括議題）
第３　議案第７号　曽於市個人情報保護条例の一部改正について
第４　議案第８号　曽於市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について
（総務常任委員長報告）

（以下３件一括議題）
第５　議案第11号　曽於市有線放送事業の設置及び管理に関する条例及び曽於市オフトーク通信事業の設置及び管理に関する条例の廃止について
第６　議案第13号　曽於市税条例等の一部改正について
第７　議案第15号　曽於市小規模水道施設事業補助条例の一部改正について
（総務常任委員長報告）

（以下２件一括議題）
第８　議案第16号　曽於市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
第９　議案第23号　曽於市財部北地区生活改善センターの設置及び管理に関する条例等の一部改正について
（文教厚生常任委員長報告）

（以下３件一括議題）
第10　議案第３号　字の区域変更について（山中堰地区）
第11　議案第17号　曽於市大隅農業構造改善センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について
第12　議案第18号　曽於市大隅農村環境改善センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について

（建設経済常任委員長報告）

（以下４件一括議題）

第13　議案第19号　曽於市営住宅条例の一部改正について

第14　議案第20号　曽於市有住宅条例の一部改正について

第15　議案第21号　曽於市地域振興住宅条例の一部改正について

第16　議案第22号　曽於市都市公園条例の一部改正について

（建設経済常任委員長報告）

第17　議案第24号　平成28年度曽於市一般会計補正予算（第12号）について

（総務常任委員長・文教厚生常任委員長・建設経済常任委員長報告）

（以下３件一括議題）

第18　議案第25号　平成28年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第５号）について

第19　議案第26号　平成28年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第４号）について

第20　議案第27号　平成28年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第４号）について

（文教厚生常任委員長報告）

（以下４件一括議題）

第21　議案第28号　平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第５号）について

第22　議案第29号　平成28年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第３号）について

第23　議案第30号　平成28年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第５号）について

第24　議案第31号　平成28年度曽於市水道事業会計補正予算（第５号）について

（総務常任委員長・建設経済常任委員長報告）

２．出席議員は次のとおりである。（19名）

１番　岩水　豊	２番　渕合昌昭	３番　泊ヶ山正文
４番　上村龍生	５番　宮迫　勝	６番　今鶴治信
７番　九日克典	８番　伊地知厚仁	９番　八木秋博
10番　土屋健一	11番　山田義盛	12番　大川内冨男
13番　大川原主税	14番　海野隆平	15番　久長登良男
16番　谷口義則	17番　迫杉雄	18番　（欠員）
19番　徳峰一成	20番　原田賢一郎	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長	浜田政継	次長兼議事係長	持留光一	総務係長	吉田宏明
専門員	津曲克彦				

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（25名）

市長	五位塚剛	教育長	谷口孝志		
副市長	八木達範	教育委員会総務課長	今村浩次		
副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	中村涼一		
総務課長	永山洋一	社会教育課長	河合邦彦		
大隅支所長兼地域振興課長	八木秀久	農林振興課長	竹田正博		
財部支所長兼地域振興課長	富岡浩一	商工観光課長	荒武圭一		
企画課長	橋口真人	畜産課長	木佐貫育穂		
財政課長	吉川俊一	耕地課長	吉野実		
税務課長	中山浩二	建設課長	新澤津順郎		
市民課長	久留守	水道課長	堀内光秋		
保健課長	丸野哲男	会計管理者・会計課長	桂原光一		
介護福祉課長	小園正幸	農業委員会事務局長	小浜昭二		
福祉事務所長兼福祉課長	川添義一				

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

おはようございます。

これより、本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　議案第１号　辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について（大峯辺地）

日程第２　議案第２号　辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について（市吉辺地）

○議長（原田賢一郎）

日程第１、議案第１号、辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について（大峯辺地）及び日程第２、議案第２号、辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について（市吉辺地）までの２件を一括議題といたします。

議案２件については、総務常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（山田義盛）

おはようございます。報告に入る前に、早朝より多くの方々が議会傍聴においでいただきましてまことにありがとうございます。

それでは、委員会審査報告をいたします。

総務常任委員会付託事件審査報告。

総務常任委員会に付託された議案９件、継続審査中の陳情２件は、２月27日に委員会を開き、執行部の出席を求め慎重に審査した結果、議案９件について、結論を得ましたので報告します。

１、議案第１号、辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について（大峯辺地）。

この地域は、平成19年度から辺地総合整備計画を継続して策定し、地域内の市道の整備を進めております。現在、策定している総合整備計画は、平成28年度末で５年間の計画期間が終了しますが、継続して整備すべき区間を有することから、平成29年度から平成31年度までの３年間の総合整備計画を策定するものであります。

事業内容につきましては、財部町の市道大峯・永里線の１路線の道路改良であり、延長407ｍ、幅員5.0ｍ、事業費4,500万円を計画し、このうち平成29年度は、延長130ｍ、事業費1,500万円の改良舗装をするものであるとの説明がありました。

委員より、辺地の要件についての質疑があり、これについては、当該地域の中心を含む５㎢以内の面積中に50人以上の人口を有し、辺地度点数が100点以上である地域。辺地度点数は、地域の中心地から、駅、学校、医療機関、郵便局、市町村の事務所等までの最短距離や地域における公共交通機関の運行回数などにより算定されたものであるとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

２、議案第２号、辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について（市吉辺地）。

この地域は、合併前から辺地地域として指定していましたが、今回、地域内の市道改良を行うことになったため、平成29年度から平成33年度までの５年間の総合整備計画を新たに策定するものであります。

事業内容につきましては、大隅町の市道笠木・かんじん松線の１路線の道路改良であり、延長650m、幅員5.5m、事業費１億800万円を計画し、このうち平成29年度は、延長650m、事業費800万円の測量設計をするものであるとの説明がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の第１号並びに第２号の報告に対しての、委員会審議の過程について１点だけ質問をいたします。

各種の事業を行ういわゆる借入債を使った事業の中、特に辺地債については、私たち議員お互い知っていますように、ほかの起債に比べて、例えば充当率あるいは交付税措置等最も市にとっては有利な起債、いわゆる借入債でございます。

今回、２つの議案が提案されておりますが、市内を私たち回ってみまして、特にいわゆる交通事情が非常に悪い、辺地債額を活用できるのじゃないかという地域がいくつか見られます。委員会審議の中で、今回提案されている大峯辺地と市吉辺地以外に、もっとこの辺地債を活用した、もちろん辺地債には上限があります、制約がありますけども、もっと活用ができるのじゃないかといった、そうした具体的な地域を含めた議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。１点だけでございます。

○総務常任委員長（山田義盛）

１点だけ質問いただきました。この辺地以外に、具体的に土地名を示して辺地に検討したらいいんじゃないかというような質問でございますが、そのような質問は出ていないところでございます。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第１号、辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について（大峯辺地）の討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第１号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第１号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第２号、辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について（市吉辺地）の討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第２号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決で

あります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第２号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第３　議案第７号　曽於市個人情報保護条例の一部改正について

日程第４　議案第８号　曽於市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第３、議案第７号、曽於市個人情報保護条例の一部改正についてから日程第４、議案第８号、曽於市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正についてまでの２件を一括議題といたします。

議案２件については、総務常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（山田義盛）

それでは、御報告を申し上げます。

３、議案第７号、曽於市個人情報保護条例の一部改正について。

本案は、個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律の施行及び行政機関等の保有する個人情報の適正かつ効果的な活用による新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するための関係法律の整備に関する法律による行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律の一部改正に伴い、関連する規定を整備するため、当該条例の一部を改正するものであります。

改正の内容につきましては、個人情報の保護に関する法律第２条の改正による「個人識別符号」及び「要配慮個人情報」の明確化並びに特定個人情報の提供制限についてであるとの説明がありました。

委員より、今回の個人情報保護条例の一部改正する背景は何かとの質疑があり、電子的方法、磁気的方法、その他、人の知覚によって認識することができない方式、網膜の関係、指紋認証等の見た目にわからない部分が、個人情報に当たると定義づけを新たに設けたとの答弁がありました。

また、本市における各課の職員のパソコン管理状況は、情報系端末と基幹系端末と分けてあり、外部から基幹系へ進入ができないようになっている。基幹系端末を起動するときは、ハイブリッド認証（指紋と静脈）を採用しており、第三者によるなりすまし使用ができない。また、端末からＵＳＢやハードディスク等でデータ移

行をする場合には、これらの記録媒体やパスワードを課長が管理しており、課長の許可なしでは使用できない。しかし、机上に書類等の置き放しにより紙ベースで持ち出されるのが一番怖く、情報漏えい対策を今後一層強化していかなければならないとの説明がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

４に入る前に、訂正をお願いします。４の１の質疑のところ、答弁とありますが、その１の最後の行の「曽於市特別職報酬等審議会としては意見の統一ができなかった」と書かせていただきましたが、「意見の」を「を」に訂正をお願いいたします。

（何ごとか言う者あり）

○総務常任委員長（山田義盛）

「の」「を」です。よろしいでしょうか。

４、議案第８号、曽於市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について。

本案は、現に在職する市長としての任期が満了となる平成29年７月における給料月額をゼロ円とし、市長の退職手当を不支給にするため、当該条例の一部を改正するものであります。

改正の内容につきましては、附則に１項を加え、退職する月の給料月額に一定の掛け率、在職年数を乗じて算出された退職手当をゼロ円にするものであります。

この改正は、現任期に限定した措置であるとの説明がありました。

なお、この条例は、公布の日から施行するものであります。

審査の過程の中で、委員より以下のような質疑、答弁がありました。

１の質疑、曽於市特別職報酬等審議会の答申の内容についての説明を求める。

答弁、現に在職する市長が退職する日（任期満了日も含まれる）の属する月における給料月額をゼロ円に改定し、他月の給料月額は、現行額とすることが適当であるとの意見と、退職手当を不支給にするために、退職する日の属する月の給料月額をゼロ円に改定する判断ができないため、給料月額は報酬の対価であり、現行額とすることが適当であるとの意見があり、曽於市特別職報酬等審議会としては、意見を統一できなかった。

２の質疑、退職月の給料月額をゼロ円にする根拠は何か。

答弁、普通地方公共団体の退職手当は、地方自治法第204条第３項の規定により条例で定める必要があります。退職手当をもらわない方法として、全国では３通りの方法があり、本市の分を含めると４通りの方法があります。

①独自で退職手当条例を制定している普通地方公共団体は、退職手当の特例に関する条例や退職手当条例の一部（附則）を改正によって「○年○月○日に市長の職

にあった者には、退職手当を支給しない。」等の規定により、退職手当を不支給とする方法。

②市長の退職金の算定に用いる給料月額の特例に関する条例を制定し、市長の退職手当の額の算定に用いる給料月額をゼロ円にし、退職金のみ受け取らない方法。

③特例条例で退職の日における給料月額をゼロ円とし、退職金のみを受け取らないようにする方法。

本市に退職手当条例はなく、①番目では対応できない。②番と③番目の場合、県市町村総合事務組合の条例による対応ができないため、上記３通りのいずれの方法では、退職金を受け取らないことは困難になる。

④条例の附則を改正し、退職月の給料月額をゼロ円とする方法。

結論といたしましては、本市における選択肢は、④の方法しかありませんでした。

３の質疑、地方自治法に抵触するのではないか。

答弁、地方自治法第204条第１項では普通地方公共団体は、普通地方公共団体の長及びその補助機関たる常勤の職員に対して給料及び旅費を支給しなければならないと規定してあります。

同条第３項では給料、手当及び旅費の額並びにその支給方法は、条例で定めなければならないと規定してあるため、条例で決定することによって給料月額が、一定の額がゼロ円になったとしても違法性はありません。

４、質疑、公職選挙法に抵触するのではないか。

答弁、給料受け取りを辞退、給料をもらってから寄附という場合の返納関係については、公職選挙法に抵触します。条例の可決を受けて、一定の額がゼロ円ということであれば、公職選挙法には抵触しません。

５の質疑、鹿児島県市町村総合事務組合の県内の考え方は、全ての市町村は、退職金を受け取らないといけないのではないか。

答弁、他の県では、退職金をもらわない条例の改正をしているところもあるが、本県の市町村総合事務組合では、構成市町村にかかわる退職金の算定、負担金、支払い事務等を共同処理するところであります。構成市町村の個別の事由や事案に対応できるところではありません。特別職の給料と同じく、退職手当も議会のほうで判断していただくしかありません。

６の質疑、鹿児島県市町村総合事務組合も組合議会があり当然、議案を提出されるべきであったのではないか。

答弁、県内の市町村に影響が大きく、本市だけの事情で迷惑をかけることはできません。管理者、副管理者、退職手当組合の事務局長、担当者で、曽於市から依頼を受けていたので、退職手当について打ち合わせを行った。組合としては、共同処

理の観点から、一緒に事務を行うことによりメリットがあります。

また、他の団体に影響が出るおそれがあり、条例を改正することは難しい。

本県には、他都道府県に見られるような条項がありません。

７の質疑、退職手当組合に対する負担金、市長の退職金に係る退職手当組合への本市の支出は影響があるのか。また、供託したときの影響は。

答弁、退職手当負担金については、市長がもらわないといって供託しても、市の負担金は発生し、支出しなければなりません。今回の退職金をもらわない条例が可決された場合は、10年スパンで考えれば、その分は曽於市の財源となります。供託したとしても、当然、負担金の支出は発生します。

供託金は、民法で10年間の時効がありますが、手数料は払う必要はありません。

討論に入り、賛成討論としては、今回の本会議の一般質問、総括質疑と総務常任委員会の審査過程において、県の市町村課等にも問い合わせをし、問題はないことを確認していることから、瑕疵はないと思われるため、賛成であるとの意見がありました。

反対討論としては、退職手当の支給は、鹿児島県市町村総合事務組合の条例で、退職日の給料月額を基準に算定すると決められている。今回の条例の改正で、給料月額をゼロ円にして給料を支給しないと地方自治法に抵触するおそれがあるため、賛成できないとの意見がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、賛成少数をもって否決すべきものと決定いたしました。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

議案８号について１点だけ質問いたします。

市長の退職金廃止については、率直に申し上げて、市民の多くの世論だと考えております。ただ、委員長報告にも詳しくありましたけれども、曽於市の場合は、独自のそのための条例を持っていない、鹿児島県の市町村事務組合に加盟しているためにそうした制約があります。

このため、委員長報告にも詳しくありましたけれども、また、先日の議案提案でも当局からも説明答弁がありましたけども、どうしても変則的といいますか、法律上あるいは条例上、変則的な措置を取らざるを得なかったといったそうした事情がございます。詳しく委員長報告にもあります。

先日の議案提案の中で、質疑に対して、五位塚市長からも答弁があった１つに、

全国的には、これまで現在十数市町村、県を含めて退職金を市長が受け取っていない、そうした事例がございます。

その中の１つに、昨年の12月議会で、沖縄県の浦添市議会、結果的に全会一致で、市長の退職金をゼロ円とする提案が可決となりましたが、この浦添市議会の場合も、曽於市と同じように沖縄県の市町村事務組合に加入しておりますが、ただ曽於市と違って、方法論としては、給与のゼロ円というそうした条例改正ではなくて、昨年の12月に、独自の給与月額の特例に関する条例を提案して、そして制定されておりますが、こうした独自の条例を制定しての、結果としての市長の退職金ゼロでございます。

方法論的にいろいろあろうと思いますが、こうしたことを含めて、先ほど委員長報告でも詳しくありましたが、４通りという説明がありましたが、私は４通りプラス変則的なプラスアルファの市町村の対応があろうかと思っておりますが、こうした議論がもしされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

○総務常任委員長（山田義盛）

４通り報告させていきましたけど、４番の４通り目について条例の附則を改正し、退職月の給料月額をゼロ円とする方法、これを取ったということで報告させていただきました。

４通り以外に何か検討したのかということでしょうけど、そのような委員会での質疑、検討いたしておりません。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

○９番（八木秋博議員）

今回の提案は、条例の種類としては、内部管理に関するものということの区分になろうかと思いますけど、いずれにしろ、条例は目的を持っての条例ということになろうかと思いますけど、今回、市へのこれは質疑で７番目です、例えばどのように、市あるいは市の財政に反映されるかということで、どうしても具体的に出ていない。10年スパンで幾らかと、どうのこうのとありますけど、あるいはこれが、例えば1,670万円ですか、の退職金が市に反映されるには、それを10年割ることの10になるのか、そういう具体的な金額は出なかったのかということと、もう一点、例えばこの条例が可決され行使されるということになりますと、三役、市三役の比較はどういうことになるのかは話し合いに出なかったのか。

それともう一点、７月度の給与はゼロになるということは、いくら市長がブルジョアであれ、生活給が１カ月減るということは、かなり厳しい条件になろうかと思

いますけど、それの救済措置みたいなやつは何かほかに話として出なかったものかお伺いします。

○総務常任委員長（山田義盛）

八木議員から３点質問いただきました。私がここに報告しましたのは、委員会での委員の皆さんの意見を、審議内容を全て網羅しております。

質問いただきました３点の１点だけお答えいたしますが、生活給のことがあります。これについて、生活給云々についても質疑の中では出ていないところです。ぜひ、御理解いただきたいと思います。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第７号、曽於市個人情報保護条例の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第７号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第７号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第８号、曽於市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について、討論を行います。原案に賛成の討論はありませんか。

○５番（宮迫　勝議員）

議案第８号、曽於市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について、共産党議員団は、市長の英断を高く評価し、賛成の立場で討論いたします。

平成25年７月の市長選で、フラワーパーク建設中止を訴えた五位塚剛氏が市民の支持を得て当選いたしました。市長の退職金廃止は、五位塚市長の公約の１つであります。今回７月に任期を迎えるに当たり、市長の退職金を支給とする条例の一部改正であります。

市長の退職金廃止については、今までいろいろな意見が出されました。

１つに、市長の退職金を廃止すれば、市長選に立候補する人がいなくなるということが言われました。しかし、今回の退職金不支給は、五位塚市長に限った限定的な措置であり、その心配はいらないと思います。

２つに、他の自治体に影響が及ぶということも言われました。今回の条例改正は、県の退職手当組合の条例を変えるものではありません。したがって、曽於市の決定が、直接他の自治体に影響を及ぼすということは考えられません。

３つ目に、この条例改正が、憲法や法律に抵触していないかということです。このことに関しては、一般質問や総括質疑、さらに委員会の審議においても、地方自治法にも公職選挙法にも抵触しないと明確な答弁がありました。また、県の市町村課に問い合わせをして、問題はないことを確認しています。

平成17年に浜松市長が退職金廃止を打ち出してから、現在では山形県の知事を初め、13の自治体が市長や町長の退職金の不支給を実施しています。今や、市長の退職金廃止は、全国的な流れになっています。

市長退職金1,670万円は、今すぐには市の財源にはなりませんが、10年間隔で考えれば、市の財源になります。市長が市民と約束した公約を守ろうとしているのに、反対したら私たち議会は市民の理解を得ることはできません。同僚議員の皆さん、みんなで賛成して、市民の負託に答えようではありませんか。

以上で、賛成討論終わります。

○議長（原田賢一郎）

原案に反対の討論はありませんか。

○４番（上村龍生議員）

私は、本特別職の職員の給与に関する条例の一部改正につきまして、反対の立場からの討論を行います。

まず、先般の総括質疑で出しましたけれども、市長の姿勢としましての退職金の支給、受け取らないという意思意向というのは、非常に大事にしないといけない、私も理解をしております。

それと、４つの方法があるということで、この４番目の方法、給料月額をその月に限ってゼロ円にするという方法しかないということも理解をしております。

したがいまして、その意味については、私は理解をするところはあるんですが、

ただ、今回の不支給の方法論としまして、非常に変則的といいますか、給料月額をゼロ円にするという手法については、非常に疑義を感じております。

内容的にはどういうことかといいますと、根拠法令である地方自治法の204条、この全般的な法令上の作成をされた趣旨があると思うんですが、いくら考えてもこの給料月額ゼロ円にするということを、この趣旨の中から私は個人的には導き出すことができない。

ですから、手法として退職手当の不支給と、ゼロ円というような条例をつくれれば、それに対してどうこうと言うつもりはないんですが、この給料月額のゼロ円ということにつきましては、この自治法の204条、制定の趣旨、これは給与、旅費等の支給をする趣旨でございます。ですから、多分条例でゼロ円にできるということを、これを考えるということは、多分これは解釈上の問題になろうと思うんです。広い意味でゼロ円でもいいですよ、いやゼロ円はダメですよというのは、これ解釈の範囲の話かなというふうに私は理解をしております。ですから、最終的には、裁判所が決定判断をしなければいけない。

しかし、これは条例事項でありますので、我々議員としてもこれはしっかりと議論をして、判断をして条例にこれを認めるのか、認めないのかということをしっかりと判断をしていかなくてはいけないというところなんですが、私はこの法の趣旨、給与支給の趣旨にのっとって、これをゼロ円にすることは、どう考えてもできないというふうにしか理解できません。したがいまして、本案件については反対という立場の討論であります。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

原案に賛成の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

○１番（岩水　豊議員）

議案第８号について、反対の討論をします。

地方自治法第204条の１項に地方自治体の長、すなわち市長及び職員には地方自治体は給料を支払わなければならないとあります。これは、市長自身の給料を受け取る権利よりも、地方自治体が支払う義務があるということをうたってあると思います。

また、先ほど上村議員のほうからも言われましたとおり、204条の３項に、金額は条例で定めることとあります。ゼロ円が、ただです、ただ。一般に言うただが金

額に値するかと。地方自治体が支払う義務に反する、ゼロ円というのは額とは言えないのではないか。

また、報酬等審議会の答申でも、委員長報告でもありましたとおり、結論を得ていない状況であります。そういう中で、市民の意見を尊重する立場からしても、問題を感じます。

また、退職金廃止と給料ゼロは切り離して議論すべきであり、混同して提案される今回の議案については、非常に違和感を覚えます。これこそ変則的な方法で、地方自治法を拡大解釈することは、非常に危険であると私は思います。

よって、給料問題と退職金問題は切り離して議論すべきであり、本条例については反対とします。

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第８号を採決いたします。

○１７番（迫　杉雄議員）

いろいろ議案第８号については、議論が紛糾して、委員長報告についても否決ということですので、採決の結果を無記名投票でしてもらうように要望いたします。

○議長（原田賢一郎）

ただいま、迫議員から無記名投票によられたいとの要求がありました。この場合の要求は、会議規則第71条第１項の規定により、３人以上を必要といたします。よって、投票要求のある方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立３人以上であり、投票要求は成立いたしました。よって、議案第８号については、無記名投票をもって採決いたします。

暫時休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１０時４１分

再開　午前１０時４１分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

これより議案第８号を採決いたします。この採決は、無記名投票で行います。

議場の閉鎖を命じます。

（議場を閉める）

○議長（原田賢一郎）

ただいまの出席議員数は18人であります。

次に、立会人を指名します。会議規則第31条第２項の規定により、立会人に八木秋博議員及び土屋健一議員を指名いたします。

投票用紙を配付します。

（投票用紙配付）

○議長（原田賢一郎）

投票用紙の配付漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

配付漏れなしと認めます。

投票箱を点検します。

（何ごとか言う者あり）

○議長（原田賢一郎）

原案です。

（投票箱点検）

○議長（原田賢一郎）

異状なしと認めます。

念のために申し上げます。原案に賛成の方は賛成と、反対の方は反対と記載願います。

なお、投票中賛否を表明しない投票及び賛否が明らかでない投票は、会議規則第73条第２項の規定により反対とみなします。

ただいまから投票を行います。事務局長が議席番号を読み上げますので、順番に投票願います。

○議会事務局長（浜田政継）

それでは、議席順に申し上げます。

１番、２番、３番、４番、５番、６番、７番、８番、９番、10番、11番、12番、13番、14番、15番、16番、17番、19番。

○議長（原田賢一郎）

投票漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

投票漏れなしと認めます。投票を終了いたします。

開票を行います。八木議員及び土屋議員の立ち合いをお願いします。

（開票）

○議長（原田賢一郎）

投票の結果を報告いたします。

投票総数18票、これは先ほどの出席議員数に符号いたしております。そのうち、賛成９票、反対９票。

ただいま報告いたしましたとおり可否同数であります。よって、地方自治法第116条の規定により、議長において本案に対する可否を採決いたします。

本案については、議長は可決と採決いたします。よって、議案第８号は原案のとおり可決されました。

議場の閉鎖を解きます。

（議場を開く）

○議長（原田賢一郎）

ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１０時４９分

再開　午前１０時５８分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

――――――・――・――――――

日程第５　議案第11号　曽於市有線放送事業の設置及び管理に関する条例及び曽於市オフトーク通信事業の設置及び管理に関する条例の廃止について

日程第６　議案第13号　曽於市税条例等の一部改正について

日程第７　議案第15号　曽於市小規模水道施設事業補助条例の一部改正について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第５、議案第11号、曽於市有線放送事業の設置及び管理に関する条例及び曽於市オフトーク通信事業の設置及び管理に関する条例の廃止についてから、日程第７、議案第15号、曽於市小規模水道施設事業補助条例の一部改正についてまでの以上３件を一括議題といたします。

議案３件については、総務常任委員会に審議を付託していましたが、審査を終了

されております。総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（山田義盛）

それでは、御報告申し上げます。

５、議案第11号、曽於市有線放送事業の設置及び管理に関する条例及び曽於市オフトーク通信事業の設置及び管理に関する条例の廃止について。本案は、コミュニティＦＭ放送施設設備事業の完了により、有線放送事業及びオフトーク通信事業が終了したことに伴い、廃止するものであります。

委員より、有線放送事業は、旧町時代から電柱を含めて市の財産であり、財産処分をするのであれば資産評価をしなければならないのではとの質疑があり、財産の処分か廃棄かの判断は、廃棄ということで判断をしている。昭和40年代から放送を行ってきたが、放送設備等に保険がかけてあり、保険額算定の資産の評価額は13億5,000万円になるとの答弁がありました。

また、２万645本の電柱を処分する経費は、３年間で約8,000万円かかる見込みであるのであれば、債務負担行為の予算を計上するべきではないか。電柱の撤去計画についても、年度計画を立てて計画的に実施するべきであるとの意見がありました。

以上審議を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

６、議案第13号、曽於市税条例等の一部改正について。本案は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行なうための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律に伴う改正や、地方税法等の一部を改正する等の法律に伴い本市税条例等の一部を改正するものであります。

改正の内容につきましては、個人住民税における住宅ローン控除制度や軽自動車税のグリーン化特例の適用期限延長であります。

法人市民税の法人税割が、標準税率9.7％を６％に引き下げる改正や、軽自動車税の納税義務者等が環境性能割によって納税義務等を規定し、種別割で課税するものであるとの説明がありました。

以上審議を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

７、議案第15号、曽於市小規模水道施設事業補助条例の一部改正について。本案は、市民の日常生活の改善合理化及び環境衛生の向上促進に、より一層寄与するために、小規模水道事業を行う者に対する補助金の交付割合を３分の１から２分の１に変更されたことに伴い、当該条例の一部を改正するものであります。

委員より、各地区に小規模な水道組合があり、高齢化が進み運営ができない状態にあるため、近くに市水道等が通っているのであれば簡易水道や市水道につなげな

いか検討してほしい。

また、集落水道事業再編計画策定業務委託のデータが７年を経過しているため、今後、再調査を計画するのであれば市水道等につなぎたい希望があるかなどの、意向調査もしてほしいとの意見がありました。

以上審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上になります。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。

質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

まず議案第11号について、先日私の質問、そして、今委員長報告がありました報告を踏まえての質問をいたします。

委員長報告の中にもありますけれども、今回のこの条例の廃止は報告にもありますように、財産の処分ではなく廃棄でございますが、この処分と廃棄の考え方、そして今回廃棄という判断を下した理由について、質疑答弁がありましたらお答え願いたいと考えています。これが第1点でございます。

それから、委員長報告にもありますように、この施設には保険がかけられております。保険の資産の評価額が13億5,000万円と大変大きな金額でありますが、この今回の条例廃止に伴っての、保険は現在かけられていましたらこの資産の評価とのかかわりで一定保険金が出るのであるか、一応出るとしてどれだけが考えられるのか、質疑答弁があったらお聞かせ願いたいと考えております。

いずれにいたしましても、冒頭申し上げたと思っておりますが、こうした各市町村の財産の処分あるいは廃棄等に対しては無数の事例があろうかと思っておりますが、大事なのはやはり条例上法的に整合性のある、いわば形式化された形での提案がやはり前提、非常に大事じゃないかと思っております。その点で次の質問でございます。

この今回の電柱等の処分については、報告がありますように8,000万円を超える財源が必要であるようでございますが、委員会審議の中でも当然のことながら債務負担行為の予算を計上すべきではないかといったこれも１つの考え方でございます。あるいは電柱の撤去計画についても質問があったということでございますが、これも当然の私は委員会での審議じゃなかったかと思いますが、こうした債務負担行為あるいは今後のこの8,000万円をかけた撤去計画について、どういった当局の考え方に、あるいは答弁があったのか報告をしてください。

次に、議案の第15号、当局に対しても先日私質問いたしましたけども、今後市としてもこの小規模の非常に老朽化したこの水道施設について、実態がどうなっているか、一定お金がかかりますけれども、調査をしたいといった当然の考え方が答弁でありましたけども、委員会審議の中でこの再調査については具体的に何年度から何年度の計画で行うといった報告があったのか、この１点でございますけれども、お聞かせ願いたいと考えております。これは、非常に私は大事な再調査じゃないかと思っておりますので、そういった立場からの質問でございます。

以上です。

○総務常任委員長（山田義盛）

前後しますが、水道の関係から、議案第15号についてお答えしたいと思います。

質問の中身は実態調査の関係が質問いただいております。再調査の関係ですが、何年度からというような具体的には委員会の中では出ておりません。いずれにしろ、報告していただいた中身が７年経過してますんで、これについては早急に実施されたいということであります。あと、オフトークの関係、議案第11号の関係でございますが、債務の関係についてはそこに報告をしたとおりであります。あとは、何でしたかね……。

（何ごとか言う者あり）

○総務常任委員長（山田義盛）

これは委員会で当局に債務負担行為でやるべきじゃないかという意見がありましたんで、当然そのようになるかと思います。あと、何でしたかね……。

（何ごとか言う者あり）

○総務常任委員長（山田義盛）

電柱の関係ですね。電柱の関係については、大量の電柱がありますんで、処分と廃棄については委員会の中で出ております。処分できるもの、廃棄するもの等については、今後把握して実施されたいというような委員会の中ではそのような審議が出ました。

以上であります。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の第11号について、再度質問をいたします。

今回のこの条例の廃止については、電柱を中心として委員長報告では廃棄ということで判断をしているという報告でございますが、私の質問は、処分か廃棄かという判断は結果としてどういった理由でこの廃棄といった判断をしたのかということでございます。これは第１点です。

それから、この保険をかけておりますが、保険は現在も適用されているのか。さ

れていたら、この13億5,000万円という評価額でありますが、これに対してどれぐらいの保険金が出るのかどうか。質疑答弁があったらお聞かせ願いたいと考えております。

以上２点です。

○総務常任委員長（山田義盛）

２点いただきました。

廃棄と処分ということは、電柱には使えない電柱もありますんで、使えるものもあると思うんです。そういう中で、廃棄と処分について、両方あるよということで委員会で出ております。それ以上の審議の中では出ておりません。

保険金については、そこに報告を申し上げましたとおり、それ以上保険金の中身について審議の中では突っ込んだ内容は出ておりません。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

ほかにありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより、討論、採決にはいります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第11号、曽於市有線放送事業の設置及び管理に関する条例及び曽於市オフトーク通信事業の設置及び管理に関する条例の廃止について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、議案第11号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第11号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第13号、曽於市税条例等の一部改正について、討論を行います。反対

の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、議案第13号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第13号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第15号、曽於市小規模水道施設事業補助条例の一部改正について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、議案第15号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第15号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第８　議案第16号　曽於市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

日程第９　議案第23号　曽於市財部北地区生活改善センターの設置及び管理に関する条例等の一部改正について

○議長（原田賢一郎）

次に日程第８、議案第16号、曽於市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備

及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について及び日程第９、議案第23号、曽於市財部北地区生活改善センターの設置及び管理に関する条例等の一部改正についてまでの以上２件を一括議題といたします。

議案２件については、文教厚生常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

文教厚生常任委員会に付託された議案６件を２月28日に委員会を開き、執行部の出席を求め、慎重に審査した結果、それぞれ結論を得ましたので報告いたします。

議案第16号、曽於市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について。本案の審査過程での主な質疑内容と結果を報告いたします。

介護保険法の一部改正により、利用定員が18人以下の小規模の通所介護サービスが、市町村が指定する地域密着型サービスに移行され、施設設置についての許認可並びに指導監査が、県から市に移管されることに伴い、改正するものであります。

現在市内には、18人以下の小規模の通所介護サービスを行う施設は12カ所あるとの説明がありました。

委員より、今後施設に対する十分な指導監査が行えるよう取り組まれたいとの意見がありました。

以上審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第23号、曽於市財部北地区生活改善センターの設置及び管理に関する条例等の一部改正について。本案の審査過程での主な質疑内容と結果を報告いたします。

財部北地区生活改善センター、財部中谷地区集会施設、曽於市青少年館、末吉高松イベント広場、末吉寺田コミュニティ広場の管理について、平成29年度より指定管理から業務委託に変更することに伴い、関連する規定を改正するものであります。

委員より業務委託への変更について質疑があり、当該施設は地域の社会活動の場として、多くの市民に利用されることを目的としている。今回見直しを行った結果、定型的な管理については業務委託が適しており、変更後も業務委託として引き続き校区公民館にお願いしたいとの答弁がありました。

以上審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。

質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより、討論、採決にはいります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第16号、曽於市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、議案第16号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第16号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第23号、曽於市財部北地区生活改善センターの設置及び管理に関する条例等の一部改正について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、議案第23号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第23号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第10　議案第３号　字の区域変更について（山中堰地区）

日程第11　議案第17号　曽於市大隅農業構造改善センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について

日程第12　議案第18号　曽於市大隅農村環境改善センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第10、議案第３号、字の区域変更について（山中堰地区）から日程第12、議案第18号、曽於市大隅農村環境改善センターの設置及び管理に関する条例の一部改正についてまでの以上３件を一括議題といたします。

議案３件は建設経済常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

建設経済常任委員会付託事件審査報告。建設経済常任委員会に付託された議案11件を２月27日に委員会を開き、執行部の出席を求め、慎重に審査した結果、それぞれ結論を得ましたので報告いたします。

議案第３号、字の区域変更について（山中堰地区）。本案は、県営中山間地域総合整備事業（山中堰地区）の圃場整備の完成に伴い、従来の字界が原形をとどめなくなったことにより、新字界を定めるものであります。

次に質疑の概要を申し上げます。事業規模等についての質疑があり、区画整理面積8.58ha、事業費１億7,061万円、受益戸数41戸で、負担率は国55％、県30％、地元15％であるとの答弁がありました。

以上審査を終え、本委員会としては本案についての採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

議案第17号、曽於市大隅農業構造改善センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について。本案は、校区公民館が指定管理を行っていた大隅南地区農業構造改善センター及び岩川地区農業構造改善センターの管理を平成29年度から業務委託に変更することに伴い、関連する条例の規定を改正するものであります。

本施設は、民間活力を活用することで市民サービスの向上を目的として指定管理していたが、収入が発生する施設ではないため、今回見直しを行い業務委託として引き続き校区公民館にお願いするとの説明がありました。

以上審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第18号、曽於市大隅農村環境改善センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について。本案は、校区公民館が指定管理を行っていた大隅農村環境改善セ

ンター管理を、平成29年度から業務委託に変更することに伴い、関連する条例の規定を改正するものであります。

本施設は、民間活力を活用することで市民サービスの向上を目的として指定管理していたが、収入が発生する施設ではないため今回見直しを行い、業務委託として引き続き校区公民館にお願いするとの説明がありました。

以上審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。

質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより、討論、採決にはいります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第３号、字の区域変更について（山中堰地区）の討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、議案第３号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第３号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第17号、曽於市大隅農業構造改善センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、議案第17号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第17号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第18号、曽於市大隅農村環境改善センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、議案第18号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第18号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第13　議案第19号　曽於市営住宅条例の一部改正について

日程第14　議案第20号　曽於市有住宅条例の一部改正について

日程第15　議案第21号　曽於市地域振興住宅条例の一部改正について

日程第16　議案第22号　曽於市都市公園条例の一部改正について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第13、議案第19号、曽於市営住宅条例の一部改正についてから日程第16、議案第22号、曽於市都市公園条例の一部改正についてまでの以上４件を一括議題といたします。議案４件については、建設経済常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

議案第19号、曽於市営住宅条例の一部改正について。本案は、前玉団地の住宅２棟８戸を平成28年度住宅建設事業により新設し、上諏訪団地の住宅１棟２戸を老朽化により用途廃止し、また有線放送の廃止により公募方法をＳｏｏＧｏｏｄＦＭに変更することに伴い、関連する規定を改正するものであります。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第20号、曽於市有住宅条例の一部改正について。本案は、市有住宅の光神団地及び南団地のそれぞれ１戸を老朽化により用途廃止し、また有線放送の廃止により公募方法をＳｏｏＧｏｏｄＦＭに変更することに伴い、関連する規定を改正し、並びに入居手続きに関する規定を曽於市営住宅条例の規定に合わせるものであります。

次に質疑の概要を申し上げます。南団地については、建設年度が平成４年となっており24年しか経っていないが、廃止の理由は何かとの質疑があり、この施設は昭和50年に建設され、大隅南青少年館として管理していたが、平成４年に市有住宅に用途変更されたものであるとの答弁がありました。

以上審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第21号、曽於市地域振興住宅条例の一部改正について。本案は、平成28年度地域振興住宅建設事業により、新規団地の原口西団地及び伊屋松団地にそれぞれ１戸の計２個を新設し、並びに既存団地の見帰団地、菅牟田第２団地、馬立団地、堤団地にそれぞれ１戸、坂元台ウッドタウンに２戸の計６戸を追加建設したことに伴い、関連する規定を改正するものであります。

以上審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第22号、曽於市都市公園条例の一部改正について。本案は、八合原土地区画整理事業において設けられた段中公園を再整備したことにより、当該公園を都市公園として管理するものであります。

次に質疑の概要を申し上げます。段中公園を都市公園に指定することで、幾らの交付税対象になるのかとの質疑があり、本年度手続きが終われば平成29年度から約７万円の交付があるとの答弁がありました。

以上審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。

質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の19号並びに20号に関連して１点だけ質問いたします。

委員長報告にありますけれども、市営並びに市有住宅の老朽化、古くなったということで、用途廃止を行うのはいたし方ない、当然の考え方であり、提案だと受けとめております。先日の議案審議の私の質問の中で、一方において曽於市は特に市営住宅を中心として政策空き家が非常がたくさんあります。率直に申し上げて、ほとんどほったらかし、放置された状況であります。客観的には、一定の手を加える、修繕を行うことによって入居が可能ないわば空き家も相当数あるのじゃないかと考えており、先日の議案提案での私の質問に市当局は今後検討したいという、空き家の施設を修繕することによって入居希望者を入居してもらうことは考えていきたいとの答弁がありましたけども、この問題に関連して委員会審査の中で深い議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

この１点でございます。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

ただいまの質問でございますが、当委員会としては空き家の改修工事等について再度市営住宅として使用するかというようなそういった質疑等はでませんでした。

○議長（原田賢一郎）

ほかにありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより、討論、採決にはいります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第19号、曽於市営住宅条例の一部改正について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、議案第19号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第19号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第20号、曽於市有住宅条例の一部改正について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、議案第20号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第20号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第21号、曽於市地域振興住宅条例の一部改正について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、議案第21号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第21号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第22号、曽於市都市公園条例の一部改正について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、議案第22号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第22号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第17　議案第24号　平成28年度曽於市一般会計補正予算（第12号）について（所管分）

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第17、議案第24号、平成28年度曽於市一般会計補正予算（第12号）についてを議題といたします。本案については、各常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。まず、総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（山田義盛）

それでは、御報告申し上げます。

８、議案第24号、平成28年度曽於市一般会計補正予算（第12号）について（所管分）。審査における質疑内容と結果について報告いたします。

今回の補正は、各課における事業費確定及び執行見込みによる増減が主な内容であります。

総務課関係では、消防設備整備事業補助金の防火水槽は、何基採択されたのかとの質疑があり、当初予算では５基を計上していたが、耐震性の防火水槽は３基分が採択となり３カ所に設置したとの答弁がありました。

財政課関係では、基金残高について平成28年度末の見込みが、80億6,085万4,000円となる。昨年度と比較して７億5,557万5,000円の減額になる。主な要因としまして、財政調整基金が７億6,979万円、ふるさと開発基金が２億3,139万9,000円の減額となる見込みである。対しまして、思いやりふるさと基金が２億223万7,000円の増額となる見込みである。また、今回の補正により、財政調整基金に４億1,246万8,000円の繰り戻しをしたとの説明がありました。

委員より、財政調整基金は今後どれくらいの見込み額になるかとの質疑があり、

今回の補正予算では、平成28年度末残高見込み額が22億5,091万5,000円で、目標額である30億円には達しないのではないかと予想されるが、３月に交付される特別交付税を積み立てる予定である。交付額は決定してないが、平成28年度は甚大な災害等があり、27年度に対する増額を見込んでいるところであるとの答弁がありました。

企画課関係では、事業実績に伴う執行残が主なものであります。その中で、曽於市の魅力増進プロジェクト施設整備事業8,012万5,000円の増額については、旧財部北中学校校舎を移住交流宿泊体験施設として改修をするものであります。

改修の内容につきましては、測量設計監理業務委託料399万1,000円、廃校舎施設改修工事7,592万3,000円として宿泊室改修、浴室設置、トイレ等改修、空調設備設置、合併浄化槽設置、屋上改修工事等が主なものであるとの説明がありました。

委員より、このような事業を行うのであれば事前に計画書や事業内容がわかる資料を提出するべきではないかとの意見がありました。

市民課関係では、クリーンセンターの施設の現状はいかがなものかとの質疑があり、施設の老朽化が著しく進んでおり、各部の故障等により頻繁に停止している状態である。その間のごみ処理については、大隅埋立処分場へ持ち込みをしている。工事が始まる平成30年度まで持ちこたえるよう対応していきたいとの答弁がありました。

以上審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

次に、文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

議案の第24号、平成28年度曽於市一般会計補正予算（第12号）について（所管分）。本案の審査過程での主な質疑内容と結果を報告いたします。

今回の補正は、各課における事業費確定及び執行見込みにより生産的なものによる増減が主な内容であります。

福祉事務所関係では、障害福祉サービス費6,900万円の増額と内容について質疑があり、介護給付費756万円の増額は、障害認定を受けた方が生活介護を受ける利用回数の増加によるものである。自立支援のための訓練等給付費3,984万円の増額は、通所サービス等の利用者増によるものである。また、障害児通所支援給付費2,160万円の増額は、放課後、福祉施設でデイサービスを受ける障害のある児童が増加したことによるものであるとの答弁がありました。

介護福祉課関係では、地域介護・福祉空間整備推進事業185万4,000円の増額につ

いて、介護福祉施設に入所している方の心拍数や睡眠、覚醒状態等を感知する見守り支援システムを２事業所に設置するとの説明がありました。

学校教育課関係では、そおっ子の学力向上プランの各種検定料補助金360万1,000円の減額について質疑があり、各種検定の受検者像を目的にした補助金であったが、交付対象を検定合格者のみと限定したため、受検者数の増加につながらなかったことが減額となった要因の一つであるとの説明がなされ、現在平成29年度に向けて補助金の交付基準の見直しを検討しているとの答弁がありました。

以上審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（原田賢一郎）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

議案第24号、平成28年度曽於市一般会計補正予算（第12号）について（所管分）。本案は各事業の確定及び執行見込みなど生産的なものによる増減が主なものであります。

次に質疑の概要を申し上げます。

農業委員会では、非農地通知の状況と所有者不明農地権利調査業務委託についての質疑があり、非農地認定については約3,000件が認定され、法務局の地目変更事務が伴うため、平成29年４月１日から月約500件を通知する計画である。所有者不明農地権利調査業務委託については、相続関係の戸籍等の書類収集を含め行政書士会に委託する計画であったが、国、県より相続系図のみの委託でないと補助事業に適さないとの指摘があり、現在の体制では事務処理ができないと判断し、委託できなかったとの答弁がありました。

商工課観光課では、ふるさと納税の動向と職員体制についての質疑があり、年末にかけて寄附金が急増し、あと1,600万円で10億円を達成する見込みである。現在、職員２名、臨時職員２名で対応しており繁忙期には臨時職員を３名増員したが処理が間に合わず、他課の職員延べ100名から応援をもらった。今後もリピーターを大切にしながら、ふるさと納税の推進に努めていきたいとの答弁がありました。

農林振興課では、県費単独補助治山事業工事費が皆減となっているが、要因は何かとの質疑があり、治山事業での申請をしたが対象となる中村地区はこれまで県単急傾斜地崩壊対策工事での申請がされていたため、事業変更したものであるとの答弁がありました。また、有機センター堆肥等購入補助と農業用廃プラスチック類適正処理対策補助金の増額についても質疑があり、有機センターの新しい堆肥がカンショ等を初め、栽培効果があらわれており、農家の利用がふえてきている。廃プラ

スチックの補助金の増額は、平成27年度の441トンから742トンにふえており、蔵之町地区の廃ビニール破砕洗浄処理施設閉鎖の影響があるのではないかとの答弁がありました。

畜産課では、資源リサイクル畜産環境整備事業と畜産競争力強化対策整備事業があるが同じような事業ではないかとの質疑があり、資源リサイクル畜産環境整備事業は県地域振興公社が事業主体となり、家畜排せつ物のリサイクルを構築する汚水処理施設、堆肥舎、排水、道路整備など畜産施設の環境を整える事業で、畜産競争力強化対策整備事業は、市内の畜産農家が参加する各畜産クラスター協議会が事業主体となり、畜舎等の整備が対象になるとの答弁がありました。

耕地課では、現年発生農業用施設災害復旧費補助金４億5,340万4,000円の減額についての質疑があり、６月の梅雨前線豪雨及び台風16号により発生した災害の国庫補助金であり、平成28年12月までに国の災害査定を受けた査定額の85％分は本年度受け入れを行い、残りの15％分と平成29年１月に査定を受けたものについては平成29年度に受け入れるとの答弁がありました。なお、国の災害査定にかけられなかった分については、市農地災害復旧事業補助金等で対応するとの説明がありました。

建設課では、排水路整備事業の市道排水路工事費の1,946万3,000円の減額について質疑があり、企業誘致により大隅町榎木段にメタンガスによるバイオマス発電会社の用地取得に当たり排水路工事を予定していたが、用地取得を断念されたため減額したものである。現在、他の用地を探しているとの答弁がありました。

各課の審査の結果、委員より、耕地課、建設課で行っている災害復旧工事については、田植え時期を迎えるので早期完成を目指し努力してほしいとの意見がありました。

以上審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。

質疑ありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

まず総務委員長に２点質問いたします。

１つは財政問題でございます。委員長報告の中でもかなり議論がされたようで、詳しく報告がされております。私の質問は先日の議案提案を踏まえての、特に財政調整基金の基本的なあり方について今後教訓化はないかという観点から率直に１点の質問でございます。

本年度28年度の財政調整基金は、これまで11回取り崩しを行っております。合併

後これだけの数を取り崩したのは今回が初めてでございます。特に最初の当初予算の段階で、９億6,900万円の大きな取り崩しを行っておりますが、当初の段階でこれだけの取り崩しを行ったのも合併後初めてでございます。いろいろ市民の行政に対する需要との関係で確かにいたし方なかった点はあると思いますが、これだけ年間を通して、特に当初の段階で大きな取り崩しを行った基本的な財政運営については十分あらゆる角度からこれは検討して、今後に率直に生かすべきではないかと個人的には思っておりますが、特にそういった点での深い議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。これが第１点であります。

第２点目は、先日の議案提案で個人的に質問し忘れましたので、委員長申しわけないですが、質問をいたします。176ページの曽於市の魅力増進プロジェクト推進整備事業の8,012万5,000円でございます。委員長報告の中にも若干ふれられております。これは新規の事業でございます。財部北中学校跡地に、いわば宿泊ができるそうした施設改修への大規模な予算提案でございます。委員会審議の中でもでたようでございますが、これまでこの事業については市の総合振興計画には入っておりませんでした。ですから、私だけじゃないと思うですが、全くこれはそういったことは頭にございませんでしたけれども、ことしの２月になっての企画審議会でこの事業計画の提案がかけられて、同じ２月に振興計画で策定されました。そして、同時並行的に今回の補正予算の中で、新年度に向けての事業ということで、繰越明許になると思うんですけれども、予算提案がされた経過がございます。

質問の第１点でありますが、これはどういった経過で今回提案されたのか、そしてどういった議論がこの間なされての提案であったのかでございます。まずこの点について、非常に大事な問題でありますので、やはり提案して、もし実施するからには成功させなければいけないという観点からの質問でございますので、お答え願いたいと考えております。

次に、建設経済委員長に２点質問いたします。

先日の議案提案でも率直に質問いたしました。１つは、説明書の290ページの経営体育成支援事業の3,303万8,000円の大幅減額でございます。これは、当初の予算下では4,352万2,000円予算計上がされていましたが、今回実に3,303万8,000円を減額して、結果として残りが1,048万4,000円でございます。４分の１前後でございます。同じく、286ページの資源リサイクル畜産環境整備費事業、これも当初の段階では3,836万9,000円予算計上がされておりましたが、今回3,643万8,000円のこれも大幅な減額であり、残った事業費が1,931万円でございます。

先日の私の質問に対し、畜産課長からもそれなりの答弁はありました。一つの私は側面の答弁じゃなかったかとこの点は肯定的に理解いたします。しかし、こうし

た議会のかかわりにおいて、大規模な予算が提案されて結果として半分あるいは４分の１しか事業が執行されないという、こうした予算の立て方と執行のあり方が議会審議の中でなじむのかどうかというと、率直に言ってなじまないのじゃないかと個人的には思っております。この点もいい事業はどんどん取り入れなければなりませんけれども、このことを含めて委員会審議の中で今後のあり方としても大事でありますので、審議が深められていたらお聞かせ願いたいと考えております。

○総務常任委員長（山田義盛）

２点ほど質問いただきました。

財政関係でございますが、ここに報告してありますが、30億の基金の関係で委員により審議の中で出ております。その30億に対して大変厳しいんじゃないかなということでありますが、当局では目標については努力したいということが出ております。

それと、あと１点の北の学校の関係ですが、実はこれ私たちも8,012万5,000円の増額って大変な大きなお金なんで、国の補助金等を使っての事業だということでありましたが、審議の中でその事業概要、そして実施予定の事業等について説明を依頼しました。その中で事業概要については、現在地方創生交付金を活用し、学校跡地として移住体験プログラムの提供や女性支援事業等々取り組んでるがっていう話で、一応審議の中で事業の内容が明らかになったところであります。この8,000万円強の中身について、どのような中身かと言われたら平面図面等出していただいてその中で検討したところであります。

以上であります。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

286ページの資源リサイクル畜産環境整備事業費の減額でございますが、この事業は各自治体からも多くの自治体から望まれてる事業でございまして、今回は大隅曽於市から２畜産農家が申し込みをされたんですが、国からのこの事業が認めてもらえなかったと。そういうことで減額になっております。また、29年度におきましてもさらにまたこの事業を申し込みをしていくというような畜産課の答弁でございました。

続きまして、291ページの経営体育成支援事業でございますが、この事業は昨年の台風16号によります災害につきまして、畜舎等を堆肥小屋というんですかね、そういった被災された畜舎についての補助なんですが、今回のこの補助減につきましては農家の方が復旧、台風で壊れた畜舎の元の状況での畜舎をつくるということを断念と言いますか、変えられまして、さらに大きく畜舎をつくり直すというようなことで、そういった場合はこの事業が適合しないと、災害ですから原形に戻すとい

うことが基本でございますので、その原形じゃなくて増築したいということでこの事業がなじまないということで減額したというそういった説明でございます。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

総務委員長に8,012万5,000円について、再度質問いたします。繰り返します。私はせっかくのこの創生事業を生かした取り組みでありますので、これを成功させなければいけないといいますか。その気持ちからの質問でございます。ただ、余りにも突如として出されたために、本当に今後の計画は大丈夫かというその点をやはり審議する、チェックするのが議会の役割だと思うんです。その点で、再度質問いたします。

非常にこの事業大事なのは２つ今後はあろうかと思っております。

１つは、毎年の収支計画です。もちろん管理人等も含めて必要だと思うんです、宿泊がありますので。毎年の収支計画はどうなっているか、これ非常に大事であります。建設後の収支計画をしっかり立てて、検証を重ねながらより前進させなければならないからでございます。収支計画が出されていたら、その概要について報告してください。

第２点目に関連して、利用計画でございます。当然、人がたくさん利用しなければなりません。泊まる方を含めて。利用計画はどうなっているか。これも非常に大事であります。建設後どれだけ利用計画に基づいて利用がされているかどうか、これも検証が必要であります。この収支計画と利用計画、しっかりしたこの２つの計画が委員会に出されてそして議論がされたのか、されていたらこの概要について簡潔でもいいですので、報告してください。

以上です。

○総務常任委員長（山田義盛）

収支計画については、そこまで突っ込んだ議論はしていませんが、利用計画等については事業の概要を提出いただきまして、中身に掲載してあるようです。ちょっと読み上げます。事業等の内容で、農業体験プログラム等で訪れる方の宿泊施設としての改修を行う。最大宿泊数35人程度、年間稼働日数102日、１日当たりの宿泊数20人、年間2,000人程度を想定しているというようなことで事業内容を提出いただきました。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、議案第24号を採決いたします。本案に対する各常任委員長の報告は可決であります。本案は、各常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第24号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第18　議案第25号　平成28年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第５号）について

日程第19　議案第26号　平成28年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第４号）について

日程第20　議案第27号　平成28年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第４号）について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第18、議案第25号、平成28年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第５号）についてから日程第20、議案第27号、平成28年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第４号）についてまでの以上３件を一括議題といたします。

議案３件については文教厚生常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

議案第25号、平成28年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第５号）について、議案第26号、平成28年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第４号）について、議案第27号、平成28年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第４号）について以上３議案について、審査過程での主な質疑内容と結果を一括して報告いたします。

国民健康保険特別会計予算の補正は、歳入については、収入見込みによる保険料の増額及び交付決定に伴う各交付金の増減、歳出については、執行見込み及び前年度事業費の確定に伴う減額が主なものであります。補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ69億8,041万3,000円となったところであります。

委員より、これまで２億円前後で推移していた前年度繰越金が5,311万7,516円と大幅に減少した要因について質疑があり、Ｃ型肝炎治療が保険適用となり、医療費が6.4％増加したことが主な要因であるとの答弁がありました。

国民健康保険制度は、平成30年度から県と共同で国民健康保険財政の運営に当たることになるため、今後、課税のあり方や税率など県内市町村との実務的な検討会が行われるとの説明がありました。

後期高齢者医療特別会計予算の補正は、歳入については、収入見込みによる保険料の増額及びこれに伴う保険基盤安定繰入金の減額、歳出については、保険料の増額に伴う広域連合納付金の増額が主なものであります。補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ５億6,059万7,000円となったところであります。

委員より、現年度分特別徴収保険料3,445万6,000円の減額と、現年度分普通徴収保険料3,709万8,000円の増額について質疑があり、当初予算の段階で特別徴収と普通徴収の割合を推計しているが、年度内に普通徴収から特別徴収に移行するなど、徴収方法が変更となることが多いため、正確な推計は困難である。総体的な徴収額に影響はないものの、平成29年度から大幅な増減補正とならないよう推計の基準を見直したいとの答弁がありました。

介護保険特別会計予算の補正は、歳入については、介護保険基金繰入金6,000万円が予算計上されておりましたが、決算見込みにより繰り入れは不要と見込まれるため皆減されております。したがって、今年度末の基金現在高は、基金利子29万円を積み立て、総額２億2,266万8,299円となる見込みであります。歳出については、決算見込みによる各給付費の増減が主なものであります。増額となったもののうち、介護サービス事業では、地域密着型介護サービス給付費が１億732万円増額となっており、これはグループホーム、特別養護老人ホーム、小規模多機能など地域密着型の介護サービスの需要がふえる傾向にあるため、大幅な増額となったとの説明がありました。補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ54億8,303万8,000円となったところであります。

委員より、前年度繰越金２億3,543万3,000円、介護保険基金積立金２億2,266万8,299円、予備費7,573万円と、財政状態としては潤沢であると思われる。基金積立金の中、長期の展望に立った活用が大事ではないかとの質疑があり、今後、保険料増額の抑制等、計画的に活用していきたいとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、議案第25号については採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第26号について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第27号について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。

質疑ありませんか。

○１４番（海野隆平議員）

文厚委員長に２点ほどお聞きしたいと存じます。

議案第25号、平成28年度曽於市国民健康保険の第５号でありますが、まず第１点であります。医療費が6.4％とふえているという今説明でありました。主な要因として、Ｃ型肝炎治療が保険適用になったというような説明でありましたけど、このＣ型肝炎、医療保険適用いいことじゃないかと思うんでありますけど、実態ですね。当然いろいろ御意見が出てると思いますので、Ｃ型肝炎の実態についてお聞きしたいと存じます。それと、給付費負担全体から見た場合でありますけど、Ｃ型肝炎による負担割合はどのくらいになっているのか、委員会でででてると思いますので、お聞かせいただきたいと存じます。

２点目の質問でありますが、国民健康保険制度は平成30年度から県へ移行するという形になってまいりますが、非常に税率や負担金などがいわゆる市の持ち出し分が大きくなっていくんじゃないかと非常に懸念しているわけでありますけど、市の持ち出し分等につきまして、委員会では当然試算されているというふうに思っておりますので、意見も出てるというふうに思っております。答弁いただきたいと存じます。

以上であります。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

まず質問の第１点の医療費がふえている大きな理由の１つにＣ型肝炎の保険適用があり、その実態はどうであるかということでございますが、この実態については詳しい質疑が今回されておりません。

また、質問の第２点も関連して、この負担割合はどうなっているかについても、今回は突っ込んだ議論はされていません。

それから、大きな質問の第２点目、国民健康保険の平成30年度から県への移行という質問でございますが、それに伴う税率負担金、結果として市の持ち出しについ

て議論がされていたらという質問でございます。これも、この市町村から県への移行ではないようであります。率直に申し上げまして、委員会審議の議論でも明らかにされたんですが、この介護保険あるいは後期高齢医療保険とは違いまして、国民健康保険制度は委員長報告にもありましたけど、平成30年度から県と共同で運営に当たるということでございます、共同で。ですから、かなり市町村の独自の裁量というのが与えられるようでございますが、これもはっきりいたしません。例えば、国民健康保険税についても一律ではございません。あるいは、この各市町村の国民健康保険へのいわゆるこの一般会計からの繰り入れも認められております。ですから、その辺りを含めて今後どうなるかは思っていた以上にまだ定かでございません。ですから、本当に大丈夫かといった観点からの質問があり、当局としてはその辺りについても平成29年度夏ごろに県との議論、勉強会があるといったことでございました。ですから、結果として平成30年度からの県との共同により、結果的に市の持ち出しが新たにあるかどうか、あるとしてどれだけかというのは全くまだ議論ができない状況であるといった質疑に対する答弁でございました。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより、討論、採決にはいります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第25号、平成28年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第５号）について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、議案第25号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第25号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第26号、平成28年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第４号）について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、議案第26号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第26号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第27号、平成28年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第４号）について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、議案第27号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第27号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第21　議案第28号　平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第５号）について

日程第22　議案第29号　平成28年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第３号）について

日程第23　議案第30号　平成28年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第５号）について

日程第24　議案第31号　平成28年度曽於市水道事業会計補正予算（第５号）について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第21、議案第28号、平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第５号）についてから、日程第24、議案第31号、平成28年度曽於市水道事業会計補正予算（第５号）についてまでの以上４件を一括議題といたします。

議案４件については、それぞれ所管の常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。まず総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（山田義盛）

それでは報告申し上げます。

９、議案第29号、平成28年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第３号）について。今回の補正予算は、事業費の確定によるもので、歳入については、収入見込みにより分担金及び負担金の追加、事業費確定により国庫補助金を減額するものが主なものであります。

歳出については、事業費確定により施設整備費を減額するものが主なものであります。

平成28年度の浄化槽の設置につきましては、50基を目標としておりましたが43基設置したとの説明がありました。

以上審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

議案第28号、平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第５号）について。本案は、事業費の確定によるもので、歳入については、市債を690万円減額するものが主なものであります。歳出は、執行見込みにより下水道建設事業工事費を311万2,000円減額、公営企業会計移行事務支援業務委託料の減額、水中汚水ポンプ購入費の減額などが主なものであります。

次に質疑の概要を申し上げます。汚泥処理は今後も続くのかとの質疑があり、今後も引き続き行う必要があり、場合によっては施設の改修も検討する必要があるとの答弁がありました。

以上審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案の

とおり可決すべきものと決定しました。

議案第30号、平成28年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第５号）について。本案は、事業費確定によるもので、歳入については、分担金及び負担金を871万6,000円、使用料及び手数料を19万円、諸収入を427万3,000円、繰越金を976万9,000円追加し、繰入金を262万4,000円、市債を1,300万円減額するものです。

歳出については、事業費確定による簡易水道事業費を755万8,000円減額するものが主なものであります。

本水道事業は、大隅町笠木地区に関係する笠木地区212戸・鍋地区81戸・桂地区61戸・牧地区68戸の４地区について、平成26年度から総事業費５億5,239万7,760円をかけ施設を設備し、本年３月末をもって事業完了することとなっております。

以上審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第31号、平成28年度曽於市水道事業会計補正予算（第５号）について。本案は、収益的収入については、収入見込みにより、給水収益を530万円、補助金を3,819万2,000円減額するものが主なものであります。収益的支出については、執行見込みにより、総経費の人件費を2,823万6,000円、動力費を500万円減額するものが主なものであります。資本的収入については、企業債を500万円減額し、資本的支出については、執行見込みにより、配水整備改良費を1,307万円減額するのが主なものであります。

以上審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定をいたしました。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。

質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより、討論、採決にはいります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第28号、平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第５号）について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、議案第28号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第28号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第29号、平成28年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第３号）について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、議案第29号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第29号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第30号、平成28年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第５号）について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、議案第30号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第30号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第31号、平成28年度曽於市水道事業会計補正予算（第５号）について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、議案第31号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第31号は原案のとおり可決されました。

以上、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は明日８日午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　零時２３分

平成29年第１回曽於市議会定例会

平成29年３月８日

（第７日目）

平成29年第１回曽於市議会定例会会議録（第７号）

平成29年３月８日（水曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第７号）

（以下３件一括議題）
第１　議案第４号　曽於市記号式投票に関する条例の制定について
第２　議案第５号　曽於市地域コミュニティ活性化推進条例の制定について
第３　議案第６号　曽於市職員の公益的法人等への派遣等に関する条例の制定について

（以下２件一括議題）
第４　議案第９号　曽於市旅館・ホテル施設誘致促進条例の制定について
第５　議案第10号　曽於市工業開発促進条例の一部改正について

（以下２件一括議題）
第６　議案第12号　曽於市過疎地域自立促進特別事業基金条例の制定について
第７　議案第14号　曽於市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例の制定について

第８　議案第32号　平成29年度曽於市一般会計予算について

（以下３件一括議題）
第９　議案第33号　平成29年度曽於市国民健康保険特別会計予算について
第10　議案第34号　平成29年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について
第11　議案第35号　平成29年度曽於市介護保険特別会計予算について

（以下４件一括議題）
第12　議案第36号　平成29年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について
第13　議案第37号　平成29年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について
第14　議案第38号　平成29年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算について
第15　議案第39号　平成29年度曽於市水道事業会計予算について

２．出席議員は次のとおりである。（19名）

１番　岩水　豊	２番　渕合昌昭	３番　泊ヶ山正文
４番　上村龍生	５番　宮迫　勝	６番　今鶴治信

7番　九日克典	8番　伊地知厚仁	9番　八木秋博
10番　土屋健一	11番　山田義盛	12番　大川内冨男
13番　大川原主税	14番　海野隆平	15番　久長登良男
16番　谷口義則	17番　迫　杉雄	18番　（欠員）
19番　徳峰一成	20番　原田賢一郎	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　浜田政継　次長兼議事係長　持留光一　総務係長　吉田宏明

専門員　津曲克彦

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（25名）

市長	五位塚剛	教育長	谷口孝志
副市長	八木達範	教育委員会総務課長	今村浩次
副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	中村涼一
総務課長	永山洋一	社会教育課長	河合邦彦
大隅支所長兼地域振興課長	八木秀久	農林振興課長	竹田正博
財部支所長兼地域振興課長	富岡浩一	商工観光課長	荒武圭一
企画課長	橋口真人	畜産課長	木佐貫育穂
財政課長	吉川俊一	耕地課長	吉野実
税務課長	中山浩二	建設課長	新澤津順郎
市民課長	久留守	水道課長	堀内光秋
保健課長	丸野哲男	会計管理者・会計課長	桂原光一
介護福祉課長	小園正幸	農業委員会事務局長	小浜昭二
福祉事務所長兼福祉課長	川添義一		

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　議案第４号　曽於市記号式投票に関する条例の制定について

日程第２　議案第５号　曽於市地域コミュニティ活性化推進条例の制定について

日程第３　議案第６号　曽於市職員の公益的法人等の派遣等に関する条例の制定について

○議長（原田賢一郎）

日程第１、議案第４号、曽於市記号式投票に関する条例の制定についてから日程第３、議案第６号、曽於市職員の公益的法人等への派遣等に関する条例の制定についてまでの以上３件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告がありますので、順次発言を許可します。

まず、徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、議案の第４号の曽於市記号式投票に関する条例の制定について質問をいたします。

質問の第１点は、今回の議案提案を行うに当たりまして、前もっていろんな角度から調査等を行ったと思うんですが、質問の第１点は、類似したこうした条例が制定されているところが県内あるいは県外でどれだけあるか、その実態等を含めて説明してください。

第２点目、今回の条例制定は市長選挙に限っての内容、提案でありますが、市長選挙以外は考えられないのかが質問の第２点目であります。

質問の第３点目は、今回の提案は、私を含めて、議員としてはあるいは議会としては寝耳に水といいますが、途中として出された提案でありますが、あるいはこれは市民にとっても全く同様であります。市民アンケートを初めとした、そうした市民の考えた意向も聞きながらのいわばオーソドックスな提案ではありませんが、こうしたことはなぜされなかったのかを含めて答弁してください。

次に、議案の第５号、曽於市地域コミュニティ活性化推進条例の制定についてでございます。

この条例案に目を通したのでございますが、率直に言って、第一印象として、一

般論的であり、あるいは抽象的でありまして、イメージがなかなか湧きにくい。私だけではなくて、同僚議員も同じかと思います。そうした印象を持ちます。

やむを得ない、そうした条例の内容ではあるでしょうけれども、質問の第１点、この提案に当たりまして十分に調査なり検討を行ったと思うんですが、どれだけ調査と検討に時間をかけ、そしてどういった調査を行ったのか。また、どのような自治体に直接研修をしたのか、これが質問の第１点であります。

それから、第２点目、この条例制定が一応可決、執行いたしますと、当然一定の審議会を初めとした予算対応が必要でありますが、29年度予算においては、審議会を初めとしてどれだけの予算措置がとられているのか、確認かたがたの質問でございます。

それから第３点目、言うまでもなく、この種の条例は強制力はありません。このことの確認でございます。

最後に、質問の第４点目、今回の条例提案の中で具体的なイメージがわかるのが、あるいはイメージが考えられるのが、１つは審議会の設置の提案でございます。この審議会の役割あるいは目的についても説明をしてください。

以上が議案５号でございます。

○市長（五位塚剛）

議案第４号のことでございますが、これはこの間、総務課また選挙管理委員会でも議論してきたことでございます。有権者にとって、自分の意思を表明ができるようなやり方というのが大事なことであります。高齢者によってはなかなか字が書けないという方もいらっしゃいますので、そういう方々のことを配慮しながら今回提案をいたしました。

今後、市長選挙のほかに考えられるものがあるかということでございましたが、候補者が少ない県知事選挙とか県議会議員選挙とか、そういうときには対応ができると思います。市会議員選挙については、候補者が多いから、なかなか現状的には難しいのかなと思っておりますけど、あとのことについては担当課長から答弁させます。

○総務課長（永山洋一）

それでは、順次説明申し上げます。

まず、議案第４号、曽於市記号式投票に関する条例の制定についてということでございまして、議案書の17ページでございますが、県内、県外でどれだけこういった条例等を制定して実施しているかということでございますが、鹿児島県ではまだ例がないところでございます。

記号式投票制度の導入につきましては、平成26年の12月31日現在でございますが、

県知事選挙におきまして、青森県、岩手県、島根県、熊本県、大分県が実施しております。

あと、市長選挙では、全国で813市のうち115市、九州管内におきましては、福岡県で28市のうち14市、熊本県で14市のうち14市、大分県で14市のうち12市、それから宮崎県で９市のうち５市となっております。

あと、町村長選挙区では、全国的には928町村のうち125町村、九州圏内では福岡県で32町村のうち８町村、佐賀県で10町村のうち１町村、熊本県が31町村のうち30町村、大分県が４町村のうち４町村、宮崎県が17町村のうち４町村となっているような状況でございます。

あと、市長選挙以外では考えられないかということでございますが、ただいま市長のほうが答弁されたとおりでございまして、市長選挙と違いまして、市議選の場合は候補者が多いということでございまして、当然投票用紙も大きくなりますが、逆に二十数名の立候補者の中から自分の候補者を選ぶに当たって、またそれを見つける時間がかかるというようなことから、自書式のほうが好ましいのではないかということで、市長選以外は考えていないところでございます。

あと、アンケート等についてでございますが、既にこういった形で九州圏内でも５県で実施されておりまして問題がないということと、あと、また執行部よりも有権者の皆様にとってのメリットが大きいというようなことから、そういったアンケート等は実施しなかったところでございます。

それから、議案第５号、曽於市地域コミュニティ活性化推進条例の関係でございますが、どれだけ検討したかということでございますが、おととしの６月議会以降、自治会の未加入率の関係につきましていろいろと一般質問がなされまして、それからいろいろと課内でも打ち合わせをしてまいりました。その中で、今回の条例を提案いたしますが、これにつきましては、昨年の６月以降、１年ぐらいかけてつくった条例でございます。

それで、先進地といたしましては、島根県の雲南市、それから出雲市のほうに視察に行ったところでございます。

29年度の予算につきましては、自治会等に配ります自治会運営の手引き、それから自治会加入促進マニュアルというのが、もう既に大体原案について準備ができているところでございますけど、それらにつきましては、全て自前で印刷製本いたしまして自治会長等に配付したいと考えておりますので、そういった部分についての具体的な予算は出てこないところでございます。

あと、予算委員会説明資料の中の215ページでございますが、ここに集落支援員という報酬で480万円、それからコミュニティ組織支援事業補助金ということで14

万3,000円、これが今回の条例に伴います予算措置でございます。

集落支援員につきましては、専任支援員ということで17万円の２人の12月分、それから兼任支援員ということで、これにつきましては、自治会長と兼務した兼任という形になりますが、この方が月額３万円で２人の12月、一応予算を組んでいるところでございます。

あと、認定コミュニティ組織支援事業補助金ということで14万3,000円組んでおりますが、これについては、集合住宅等におきまして自治会にどうしても加入できないとかいった場合で、市のほうとパートナーシップ協定等を結びまして地域活動等に参加してくださるといった、協定等を結んだ場合において、市のほうで認定コミュニティ組織と認定した場合におきまして補助をするものでございまして、これにつきましては、一応30戸の３団体ということで14万3,000円の支援事業補助金を計上しているところでございます。

あと、３番目の強制力はあるかということでございますが、あくまでもこれは、条例の中身を見ていただければと思いますが、強制力というよりも、やはりお願いすると、依頼のほうの条例であると考えております。

あと、審議会の役割でございますが、審議会につきましては、議案書のほうの25ページのほうに、地域コミュニティ活性化推進審議会というのを設置しております。これの特に所掌事項といたしましては、22ページのほうにありますが、地域コミュニティ活性化推進計画ということで、今後、地域コミュニティの活性化の推進に係る施策というのを現実的な計画としてもっていくために計画をつくるわけですが、これらの意見を聞くといったところで審議会を設置するところでございます。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の４号について、２点質問をいたします。

まず、第１点は、課長報告にありますように、考えていた以上に県外では多くの自治体が導入をしているようでございます。一定、調査も行ったという説明でございますが。

質問の第１点は、全体として、もちろん効果的あるいはメリットがあるための提案でございましょうけれども、一方におきまして、デメリットといいますか、あるいはそこまでいかなくても、一定の注意すべきあるいは留意すべき問題点等も出ているところがあろうかと思うんです。その点も踏まえて、やはり実施するのだったらしなければいけませんけれども、デメリット、そこまではいかなくても留意点、注意点、どういった点が、これまでのほかの市町村の実績、取り組みから見てあるのでしょうか。もちろんそれも引き出していると思いますので、報告してください。

これが質問の第１点。

それから、第２点目、現状では市長選以外は考えていないということでございますが、将来の方向として、もし実施する場合は、条例の改正が必要ではないかと思っておりますが、確認かたがたの質問でございます。

次に、議案の５号についてでございます。１回目に質問すべきであったのでございますが、あえて２回目の質問といたします。

質問の第１点は、そもそも今回条例を提案するに至った理由といいますか、幾つか理由があろうかと思います。あるいは考えられます。この理由について、一応説明をしてください。どういった理由あるいは事情等で提案されたのかでございます。これが非常に大事な点でございます。それをいわば解決するための条例制定であるからでございます。

質問の第２点目でございますが、今回のこの条例の項目の中、特に曽於市としてはどういった項目に力を入れたい、具体的に。幾つかあろうかと思うんです。その点で、どういった項目に力を入れたいと考えておられるのか。

以上２点の質問でございます。

○総務課長（永山洋一）

それでは、お答えいたします。

メリット、デメリットの関係でございますが、メリットのほうから説明させていただきます。

メリットにつきましては、投票が簡単になる、そういった意味では有権者の利便性は向上いたします。あと、高齢者や障がいを持つ方々の投票が、自書式に比べまして、丸ということで容易になるということでございます。あと、投票に要する時間が自書式よりは短時間で済むために、投票所の混雑が緩和されるということになります。

あと、デメリットでいきますと、執行部のほうでございますが、記号式と自書式の投票用紙を２種類作成しないといけないということになります。あと、また開票のときに、記号式と自書式の２通りの開票ラインが必要になるといったこと等がございます。

それと、先進地といいますか、福岡県のみやま市のほうに、研修に、昨年11月に行かせていただいたところでございますが、その際、例えば市長選挙以外の選挙と国政選挙等とかぶった場合とか、あと、例えば当日の投票以外、不在者投票それから期日前投票においては自書式になりますので、そういった部分での混乱はないのかという話を聞いたところでございますが、一つの選挙しかない場合におきましては、期日前投票それから不在者投票におきましては自書式でございますが、一回投

票すれば次の投票はありませんので、投票当日に来られる方は期日前投票、不在者投票をしていない方だけですので、記号式投票になったとしても問題ないということでございました。

それから、またほかの選挙と、例えば国政選挙と重なった場合においても、やはり衆議院のほうでも最高裁の関係がございますが、バツの方式とかあるわけですので、そういった部分でちゃんと説明すれば、今まで混乱というのはなかったということでございます。

住民にとって、場合によっては自書式と記号式の併用型の国政選挙等とぶつかったときの、そういった部分の心配はあるということも考えられましたけど、先進地に行きまして、今までトラブルはなかったということで聞いているところでございます。

それから、将来、市議選で導入する場合におきましては、当然、条例の……。

（「市長選以外で導入は考えるか。市長選以外で」と言う者あり）

○総務課長（永山洋一）

公職選挙法の第46条の２のほうで、記号式投票につきましては、「地方公共団体の議会の議員又は長の選挙の投票については」となっておりますので、市でいきますと、市長選挙と市議会議員選挙しかないということでございます。

あと、都道府県の場合において、県知事と県議会になりますので、結局、国政選挙についてはそういった条項等はございませんので、該当しないところでございます。

また、市議選等で記号式投票を導入する場合においては、当然、条例による制定になると思っております。

（「条例改正ですか、制定ですか」と言う者あり）

○総務課長（永山洋一）

そこのところはちょっと今後検討しないといけませんけど、今のところでは市長選挙のみの条例制定となっておりますので、そこの手法については、また今後検討する必要があると思っております。

それから、条例の関係でございますが、条例の提案の理由ということでございますが、やはり年々自治会加入率が低下するといったところで、これにつきましては、当然、アンケートをとりまして、議会の皆様にもお示ししたところでございます。やはりこのままいきますと、低下は避けられないということでございます。

自治会の未加入率が多くなったという理由の一つには、集合住宅等が多くなりまして、それらの中で自治会等に加入していないというのが大きな要因になっていると思っております。

それとまた、外国人の方々が多くなりまして、その方々が一つの寮みたいなところにいましても、そこに50人いても50世帯といった形で、一人世帯というようなこともあります。

それとまた、隠居等が、今のところ、我々のところでは自治会に入っていない状況になっておりますので、それを総合的に考えた場合に、やはり今後、一番大きなところではアパートとかマンションとか、そういった集合住宅に入っている方々をとにかく自治会加入に向けて、もしくは自治会に加入できない場合はそこの集合住宅等でコミュニティ組織をつくっていただくといった、一つの一番大きな目標がこの条例にあります。

それと、高齢化、少子化等でやはり限界集落とか、そういった集落等がふえてまいりまして、自治会の機能自体がちょっと衰えてきている部分がございますので、そういった部分についてのてこ入れをするための今回の条例制定でございます。

あと、曽於市として、今回の条例で具体的にというところでございますが、一つ目が今言いましたように、自治会の機能向上を図るということが一つの大きな目標でございます。

あと、この条例の第16条から20条でございますが、集合住宅におけるコミュニティ組織の形成ということで、集合住宅におきまして地域活動に参加できるようなシステムづくりをしていきたいということで、ここの第３章におけます、こういったところのいろいろな施策というのがまたメインになってくるところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

３回目でありますけど、質問いたします。

今回の条例は、先日の一般質問の中でも明らかとなりましたけれども、不在者投票あるいは期日前投票は一応対象外であります。これについて、対象外とせざるを得なかった、その理由についての質問であります。答弁してください。

次に、議案の５号でございます。

これは、同僚議員がこれまでもいろんな形でさまざまな一般質問を行っておりまして、それらも一応含めての今回の条例提案で当然あったようでございますが、ただいまの課長、２回目の答弁では、今回の条例の中で、特に、一つは自治会加入者が低下していての「てこ入れ」という表現でございましたが、あるいはこの集合住宅、アパート、マンション等の自治会加入が非常に弱いあるいは少ない、悪い、これをいわば改善させるため、３つ目は、外国人が非常に多くなっている、この対応についても考えていきたいというのが説明でございましたが、いずれも大事な点でございますが。

質問の第１点は、そうした中で、特に自治会関連については、これまで大きな予算をかけて、毎年いわゆるこの自治会対策は行っております。この関連性が非常に大事でございます。これは、今後実践する中でまた新たな課題も見えてくるかと思いますが、今回の条例制定に当たりまして、現在まで予算を出して、そして取り組まれている自治会関連の取り組みとの関連性については、特にどういった点で注意を払ったのか、そして今回の条例制定となったのか。まだこれからでありますので、私にとっても目に見えません。イメージが湧きません。その点での、一応議論はされておられると思いますので、答弁をしてください。これが第１点でございます。

それから、第２点目でありますけれども、２回目に質問する予定でありましたけども、今回の条例制定に当たりましては、当然、条例のたたき台とするほかの市町村の事例を参考にされたと思っております。その点で、県内あるいは県外のどの市町村の取り組みをたたき台として条例制定をされたのか、これが第２点目でございます。

以上でございます。

○総務課長（永山洋一）

それでは、お答えいたします。

議案第４号の曽於市記号式投票に関する条例の中で、どうして不在者投票等が対象外になったのかということでございますが、これにつきましては、公職選挙法の記号式投票の中で、第46条の２第１項でございますが、地方公共団体の議会の議員又は長の選挙の投票、括弧書きでございますけど、次条――次条というのが点字投票でございます。議案書の17ページにございますが、ここで言いますと公職選挙法第47条、これは点字投票でございます。それから第48条の２、これが期日前投票でございます。及び第49条、不在者投票の規定による投票を除くということで、公職選挙法第46条の２第１項に規定されておりますので、これらについては条例を制定してもできないということになります。

（「法的にできなかったということですね」と言う者あり）

○総務課長（永山洋一）

法的にできないということでございます。

それから、議案第５号の関係でございますが、今ある施策との関連性の問題でございますけど、今ある部分につきましては、当然、自治会振興策、いろんな補助金等を交付しておりますけど、将来的にはほかの課にあるような、以前から徳峰議員がおっしゃっておられるような自治会関連の補助金等についても当然まとめていく必要があるのかなと思っております。

そういったところで、本年４月から、企画課にあります共生・協働とか、そうい

った地域関係につきましては総務課のほうで担当するといったところで、事務分掌の見直しを図って、地域づくりといいますか、企画との併用部分もありますけど、そういった部分については、自治会関係を含めまして、地域振興の関係は総務課でするといったところで４月から進めていく予定でございますので、その中で、将来的には今ある自治会への補助金とか、そういった事業等についても集約していくようにしたいと考えているところでございます。

あと、たたき台となった市町村の例ということでございますが、曽於市地域コミュニティ活性化推進条例につきましては、ほかの市町村とかいろいろと調べてみたんですが、自治会応援条例とかいうところで自治会のみ、もしくは集合住宅における組織の関係の条例ということで単独でつくっているところが多かった関係がありまして、本市といたしましては、自治会の加入率を上げるということと集合住宅における組織の形成を図るという意味で、そういったところを合わせたような条例ということになります。

そういったところで、参考といいますか、いろいろと見たんですが、基本的に中心となるような市町村はなくて、いろんなところを参考にさせていただきながら、曽於市独自でつくった条例でございます。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

次に、海野隆平議員の発言を許可します。

○１４番（海野隆平議員）

議案第４号と議案第５号につきまして質問させていただきます。今かなりやりとりがありましたので、できるだけ重複しないように質問いたしますけど。

まず、今回、記号式投票ということになるわけですけど、丸をするというような形になろうかと思いますけど、この投票用紙につきましては、今まで県のほうから来ていたというふうに思っておりますけど、この投票用紙の印刷関係ですけど、これはどうなるのか。

それと、セキュリティーの関係です。やはり保管所のセキュリティーの問題もあろうかというふうに思うんですけど、どうなるのか、お聞きしたいと存じます。

それと、選挙に行かれた方が、本人の意思と違って書き損じた場合ですけど、もう丸をされているわけですけど、そのときの訂正の仕方等はどうなっていくのか、お聞きしたいと存じます。

次に、議案第５号でありますけど、コミュニティ活性化推進条例の制定ということで、前向きな条例が今回策定されるわけでありますけど、当初予算ではコミュニティ組織支援事業助成金として14万3,000円というふうに予算がなっているわけで

ありますけど、これ、先ほどちょっと答弁もありましたけど、どういった内容の補助金なのか。

また、今後、補助金の使途については、総体事業費、大体幾らぐらいになるのか、お聞きしたいと存じます。

それともう一点でありますけど、コミュニティブックにつきまして、当然作成されていくんだろうというふうに思っておりますけど、いつごろの配付になるのか。コミュニティ、いつごろ作成されて、いつごろの配付になるのか、お聞きしたいと存じます。

それともう一点だけ、前後しますけど、地域コミュニティについての市民、自治会への説明、これはいつごろになっていくのか。当然、先ほど出たように、集合住宅とかの中のアパート、マンション等もあるわけですけど、そういった方々への説明等も含めていつごろになっていくのか、答弁いただきたいと存じます。

以上です。

○総務課長（永山洋一）

それでは、議案第４号についての御質問にお答えいたします。

印刷関係はどうなのかということでございますが、これまで国政選挙、県知事選挙、県議会議員選挙と同様に、鹿児島県の町村会を通じまして鹿児島市の松元町にあります天野印刷というところに頼んでいるわけでございますが、ここの印刷会社とも今、何回か協議をしておりまして、印刷については、やはり同じような形で依頼するということになりますけど、そういった部分についても、記号式投票になっても可能であるといったところで聞いているところでございます。

それから、セキュリティーといいますか、これまでも同じような形になりますけど、印刷等の関係におきましては、特に２人以上の職員で印刷開始から原版の廃棄まで立ち会いをいたします。そしてまた、印刷会社から持ち帰りまして、持ち帰った投票用紙につきましては金庫のほうで厳重に保管してまいりますので、これまでと何ら変わらないというふうに考えているところでございます。

それから、書き損じた場合ということでございますが、１つには、スタンプを使ったりしますけど、そこには当然筆記用具を置くと。例えば、候補者を間違って丸をした場合は、その丸にバツをして、また別な候補者に丸をすれば、それが有効票ということになります。

それから、コミュニティ活性化の第５号の関係でございますが、補助金の内容、それから総体事業費はということでございますけど、補助金の内容につきましては、本条例施行規則の中で、集合住宅におけるコミュニティ組織や市や既存自治会との連携、活動経費の一部助成について定めているところでございます。補助金の交付

内容につきましては、別途交付要綱を設けておりまして、５戸以上の集合住宅を対象としております。

先ほどの予算委員会資料の215ページになりますが、これらの集合住宅が隣接自治会と協議した結果、既存の自治会に加入できない、もしくはしないとなったときに、集合住宅の住民がみずからコミュニティ組織を設立いたしまして、かつまた市や既存自治会と地域課題等の解決に向けた取り組みを行うパートナーシップ協定を結びまして、市や既存自治会等と締結した場合において認定コミュニティ組織といたしますが、認定コミュニティ組織につきましては、その地域活動を行う場合に、その事業に応じて補助をするものでございます。

補助対象事業は、まず①といたしましてはコミュニティ形成支援事業ということと、２つ目がコミュニティ活動推進事業と、２種類の一応事業を考えております。

まず、１番目のコミュニティ形成支援事業につきましては、コミュニティ組織を運営するための会議費、維持管理等に要する経費で、５戸から15戸までを5,000円、16戸から30戸までを１万円、31戸以上１万5,000円を限度として、均等割として補助し、情報発信費といたしまして、例えば市の広報紙等を配っていただく分につきまして、１世帯250円を補助するものでございます。

あと、②のほうで、コミュニティ活動推進事業といたしまして、活動のための推進事業費補助として、環境美化活動や地域安全活動に対しまして、参加世帯数に応じて補助を行いたいと考えております。基準額は500円掛けるの世帯数ということで、限度額は３万円としております。

215ページのほうの認定コミュニティ組織支援事業補助金は、座置でございまして、30戸で構成する認定コミュニティ組織を３団体想定して計上しているところでございます。

それで、総体事業費は幾らということでございますが、総体事業費については、今後、当然、実態調査等を行いまして、どれだけの集合住宅があるのかということを把握できておりませんので、まずはそちらのほうを把握いたしまして、将来的に認定コミュニティ組織に、できたらそういったふうに認定できるような形にもっていきたいんですが、現段階では総体事業費はちょっとわからないところでございます。

それから、配付の関係でございますが、市民や自治会に対して広く周知する時期でございますけど、例年５月に実施されます市政説明会の際に、自治会長や公民館長に対しましては概要を説明する予定でございます。

あと、また自治会運営の手引き、それから自治会加入促進マニュアルというのをもう大体準備しておりますので、先ほども答弁いたしましたが、これらについては

自分たちで手刷りでいたしまして、製本して配付したいというふうに考えております。

また、その後、６月以降となると思われますが、校区・地区を単位として、自治会長を対象に、市としての支援策等について説明会を実施していきたいというふうに考えております。

また、集合住宅の関係では、とにかく全然どういった状況か把握できておりませんので、市内の状況を把握するために集落支援員等を活用して、入居戸数やオーナー等について実態調査を進めてまいりたいと考えております。調査結果がある程度まとまり次第、今後はオーナーや住宅管理事業者への説明会を実施して、その後、集合住宅住民の対象者等への説明や話し合いと、この条例の手続に沿って進めてまいりたいと思っております。

以上でございます。

○１４番（海野隆平議員）

まず、議案第４号でありますけど、今、答弁のあったとおりだというふうに思っておりますけど、ただ先ほど、書き損じた場合の話でありますけど、丸をして、またバツをして丸をするというような答弁であったわけであります。我々はここで今説明があったからわかりますけど、こういったやり方等については、当然、市民の方々にも周知しないといかんというふうに思いますけど、その辺はどうなっていくのか。それと、立会人の方がいらっしゃいますけど、当然、立会人の方々にもそういった指導はされていくんだろうというふうに思いますけど、やはりこういったやり方がよくわかりませんので、そこ辺は周知していただきたいなというふうに思っておるところであります。

それと、11月にまた市議選があるわけでありますけど、これは市議選の場合はまた議員数も多いわけでありますけど、人数も多いわけでありますけど、今回、記号式の場合は一応３名までぐらいが限度だろうというような答弁であったわけでありますけど、これ、何か限定するものがあるのか。３名までと、こう限定するものがあるのか。

それと、11月の市議選には採用されないという答弁であったわけですけど、今後、条例を改正すればそれはできるのか、お聞きしたいと存じます。

議案第５号でありますけど、コミュニティ活性化推進条例については、今、課長のほうで詳しく説明いただきました。この事業は、ことしから３年間をめどに、運用状況を見ながら事業の推進をしていくというふうにあるわけでありますけど、年次的に、予算との関係も当然あるわけでありますけど、どの事業をどのように進めていくのか。３年間の間にいろんな事業が出てくるだろうと思いますけど、主なも

のだけでも結構ですので、具体的にどういった事業をどういうふうに進めていくのか、３年間の間に。お聞きしたいと存じます。

以上であります。

○総務課長（永山洋一）

議案第４号の関係でございますが、周知につきましては、この条例をもし可決していただきましたら、４月以降に、市報等も使いながら徹底した周知を図ってまいりたいと思っております。

それと、今、３名までと言われましたけど、大体四、五名までは対応できるのかなと思っているところでございます。先ほども質問がございましたけど、条例等、一部改正か制定か、ちょっとそこのところはまだ、今、御質問いただきましたんで、ちょっと手法的にはわかりませんけど、どっちを選択するか。当然、条例、一部改正にしろ新規制定にしろ、条例の制定によって市議選でも可能ではございますが、先ほどから申し上げましているとおり、当然、投票用紙も物すごく大きくなりますし、結局その中で今度は候補者を見つけるのに当然時間がかかるといったことと思われまして、そういったところから、全国的に市議選で実施しているところは余りないと。ただ、市長選におきまして、補欠選挙が同時に行われる場合は、そういった補欠選挙等については、実施されているところも全国的にはあるということでございます。

それと、議案第５号の関係でございますが、どの事業をどのように進めていくかということでございますが、推進体制といたしましては、とにかくこの条例によりまして、一番の環境は、先ほども申しましたが、自治会の機能が低下しているというようなことで、集落支援員等を通じて、そういった自治会等のいろいろな運営のあり方とか、そういった分についての助言というのも進めてまいりたいと思っておりますが。一番大きなところでは、やはり今アパート等の集合住宅でほとんどが未加入ということになっておりますので、そういった方々をこの地域のいろいろな地域活動の中に参加してもらうような仕組みをつくっていくといったところが、一番のまたこの条例における力点かなと思っております。

そういったところから、とにかく、どういったところにどういった集合住宅があるといったところを把握した中で、今後はそういった中でその集合住宅等、もしくはそのオーナー等と話をいたしまして、その後に集合住宅ほうから代表者を出していただきまして、その後にそういった既存の隣接自治会とか市と協議をさせていただきまして、そういった認定コミュニティ組織をつくっていって、またパートナーシップ会議を開きまして、そこでいろいろと話を詰めて、当然強制ではありませんので、パートナーシップ協定ということは、結局行政とそういった自治会、もしく

はそういった集合住宅とは当然対等であるという中での会議を設けまして、最終的に防災・防犯等を通じた特定事項について協定を結んでいきたいと。そういったところで、まずは集合住宅等を地域の活動の中に取り組んでいくといったのが、一番進めていかないといけないのかなと。それで、将来的にはやはりそういった集合住宅も関係なく、地域住民が１つの小学校区、もしくは末吉で言えば地区単位でございますが、そういったところで１つのコミュニティを形成できるような事業展開をしていきたいというのが、この条例の狙いでございます。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

次に、上村龍生議員の発言を許可します。

○４番（上村龍生議員）

私のほうからは、議案第４号と第５号、かなりもう出尽くしましたので、重複しないように、また簡潔に質問をさせていただきたいと思います。また、答弁のほうも簡潔でよろしくお願いします。

議案第４号のほうですけれども、記述式投票に関して、内容的には有効投票率の改善につながるということで、内容的には理解をできたつもりでおるんですが。今回のこの定例会で、この議案を提出になった、いろいろな状況、背景があると思うんですが、その辺を簡潔に説明をしてください。

それから、議案の第５号につきましては、２点ほどなんですが、先ほど来ありますけども、本条例の制定によって、いろいろな具体的なところが余り見えてこない。一般的な抽象論が多いんですが、その中でも特に、具体的にその自治会の加入率の向上につながると、具体的な点ですよ、もう抽象的なところはよろしいです、につながると考えている項目をちょっと上げていただきたい。

それから、２点目のところは附則、これは第２項と読むんですよね、私の理解不足だったらまた指摘、訂正をお願いします。附則第２項の、３年をめどにした検討結果の必要な措置についての定めがあります。恐らく３年をめどに、このいろいろな内容的な見直し等を考えておられると思うんですが、そのどういう内容、３年間めどに考えを変えていくかということを想定をしているのか。その辺のところのちょっと説明を求めます。

○総務課長（永山洋一）

それでは、議案第４号のほうからお答えいたします。

提案に至った、今定例会の議案提案となった理由ということでございますが、これは今まで述べてきたとおりでございまして、記号式投票につきましては、有権者の利便性の向上及び無効票の減少につながるといたしまして、３年前から次の市長

選挙での導入について検討に入っておりました。これまで、県町村会や印刷会社との協議及び事務局内での協議を重ねてまいりました。

昨年11月に福岡県みやま市において、先進地研修を行いまして、記号式投票の内容やメリット、デメリット等について説明を受けたところでございます。記号式投票は、有権者に係るメリットが大きく、デメリット部分はほとんど事務局に係るものであるということがわかりました。

移動式期日前投票を導入したときも同じでございますが、職員は、事務量はふえるが有権者の利便性の役に立つのであればと、導入を前向きに考えてくれたところでございます。やはり、これは職員が問題意識を持ちまして、純粋に市政や市民のことを考えて、また前向きに仕事に取り組んでいる姿勢を上司として理解をし、背中を押してやる必要があると思っております。

導入に至った経緯や、これらのことを昨年12月の選挙管理委員会で説明いたしまして、本年１月の選挙管理委員会で、曽於市記号式投票に関する条例の議会提出について、議題として付議した結果、御理解いただきまして、全会一致で議決いただいたところでございます。

提案に至るまでの経緯については、ただいま述べたとおりではありますが、本年７月に執行される市長選挙から記号式投票を実施するために、今定例会での提案となったところでございます。

それから、第５号関係の具体的にとつながるところでございますが、あくまでもこの条例につきましては、先ほどから申し上げているとおり、１つには自治会機能の向上、それと集合住宅等における組織の形成といったところが主幹としております。

そういったところで、地域コミュニティの活性化推進のための施策といたしまして、第12条で情報の提供、研修、その他必要な措置を講じていくということで、ここで自治会長さんたちの研修とか、そういった部分をやっていきたいなと思っております。あと、また第13条におきまして、自治会やコミュニティ組織を形成しようとする集合住宅に、職員とか集落支援員等を派遣しまして、地域活動の企画運営やコミュニティ組織の形成、その他取り組みに対して助言をしていくと。あと、第14条によりまして、住民や転入者、事業者に対して、広報活動、啓発活動、その他の措置を講じていくといったところでございまして。なかなか文章を見てもわかりにくい部分がございますが、行政における取り組みに対しましては、加入促進チラシの内容充実、広報活動の強化ということで、自治会加入促進マニュアルの作成・配布、それから自治会運営の手引きの作成・配布、それから当然その地域コミュニティ活性化推進企画の説明と自治会長研修会の実施をいたします。それから、転入者、

転居者のそういった同意を受けた場合においては、そういった部分は自治会等へも情報提供していくような仕組みもつくっていきたいなというふうに考えておるとこでございます。

とにかく、１つにはそういった自治会等にも集落支援員等を活用した振興策、それから集合住宅におきましても、先ほどから述べておりますようなパートナーシップ協定等を結ぶようになっております。これらについては、また図示できればいいんですが、図示した部分もございますけど、とにかく内容的なものとしては、いろいろな推進策、条例に基づいた推進策をこちらのほうでは考えているところでございます。

以上でございます。

○４番（上村龍生議員）

附則のその説明のところ、これ２回目でいいです。

○総務課長（永山洋一）

済みませんでした。この附則第２項の３年をめどにした調査結果ということでございますが、本条例の制定の理由とかいうのは説明したとおりでございますけど、具体的には３年間にさまざまな施策を展開しまして、自治会加入率や集合住宅におけるコミュニティ組織の設立率を向上させまして、次のステージに向かう基礎固めにしたいというふうに考えております。

附則第２項では、これらを検証し検討を行いまして、必要な措置を講じるべきことを規定しているとこでございます。必要な措置とは、次のステージで、地域課題や活動については、地域がみずから解決し振興を図っていくという地域自治を目指すものでございます。そういった基礎固めをここ３年間でいたしまして、将来的にはやはり自分の地域は自分たちで治めるといった形への転換を図るような施策の転換をするためにも、この３年間でそういった地域づくりを推進していきたいというふうに考えているとこでございます。

以上です。

○４番（上村龍生議員）

確認だけです。議案第４号について１点だけ。市長答弁で、県知事選とか県議会議員選挙等でも導入されればできるという話だったんですが、条例の関係で、こちらのほうは県の条例の制定によるという理解でよろしいのか、これ１点。

それから、２点目なんですが、議案第５号につきましては、最終的に目指すところはもっていると、地域自治を目指すけれども、その３年間の基礎段階のところで提案をしたということ、という理解でよろしいのか。

それで、非常にこの条例の中身が、私読んでもいまだに整理がつかないんですけ

ど、できるだけ理解のしやすい説明を、ぜひまた検討していただいて、皆さんに説明をしていただきたいという、これはその中身の説明も再度お願いします。

○総務課長（永山洋一）

議案第４号の関係の、県知事選挙、県議会議員選挙につきましては、当然県の条例になります。

あと、第５号のほうの関係でございますが、あくまでもこの３年間で地域の基礎、そういった地域コミュニティを活性化させて、結局32年度以降、全国的には地域コミュニティ協議会とか、地域自治協議会とか、小規模多機能自治など、さまざまな名称で呼ばれておりますが、将来的な地域はみんなで運営していく、そしてみずからの力で治めていくと、あと地域力を生かす。それともう一つは、イベント型から問題解決型へのやはり移行が必要じゃないかなということでございまして、そういったところで第２項のほうに、将来的なビジョンをつくるための、そういった行政としてこの条例をつくっただけで終わりじゃないんですよと。そして３年間で検証していくんですよと。それをまた将来的にはこういった形へ持っていくんですよというのを、第２項でうたい込むことによって、一つには我々行政を、そういった１つの縛りといいますか、の意味合いもございます。

それでこういったなかなか条例の本文読んでもわからない部分ございますので、これについてはフローチャート等つくっておりますので、そういった部分でまたいろいろと説明を簡単にできるようにしていきたいと思っております。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

以上で、通告による質疑は終わりました。

ほかに質疑はありませんか。

○１７番（迫　杉雄議員）

通告外ですが、今３議員が質問した以外に、ちょっと確認がてら質疑をいたします。

まず、議案第５号において、５号の第９条の議会の役割等ということが出ており、目を通しております。あと、議会の役割と関連して、第25条の審議会の組織ということで、委員は15名をもって組織するということですが、ここの中に（１）から（10）までが列記してあります。議会の役割も、今後の地域のコミュニティ活性化については、大なものがあると思いますし、当然議員もそれなり地域での活動を活発化させていくものというふうに思いますが。ただ、役割等の中を目を通しますと、どこまで議員が地域活動が推進、促進されるのか、それなりの見解があれば、答弁を求めたいと思います。

あと、25条について、大体我々議会は審議会とか協議会には参画しておりません。あえてしておりませんが、この中に新しい条例の制定ですが、議会の参加は議論されないのか、また議会は蚊帳の外から見ておれというようなふうなとり方なのか、制定についてまでの経緯を聞きたいと思います。

あと１点、議案第６号です。議案第６号について、３方が質疑をされませんでしたが、確認がてら、条例化してまで、公益的法人等への職員派遣ということで、なかなかどこまでかなというふうに考えます。今までも一般質問の中でも、国や県や職員の派遣をして、そして俗に言う、勉強して市政の発展につなげるのはどうかというような議論もしてきたつもりですが。この派遣の公益的法人等先というのは、どういうふうに理解すればいいのか、内容を見れば文言には書いてありますので、端的な、こういう公益法人等の派遣先を考えているというような答弁を求めたいと思います。

以上です。

○総務課長（永山洋一）

それではお答えいたします。

議案書の21ページの議会の役割等のところでございますが、これにつきましては、大体市民とか行政の役割とか、事業者との役割をうたっておりまして、議会の役割といたしましては、これまでも一般質問等でいろいろと質問とかしていただきまして、いろいろな考えを持っていらっしゃると思いますので、そのことをやはり今回こういった条例等が制定された段階で、また地域でいろいろと啓発していただきまして、そういった地域づくりの中心になっていただくということで、規定しているとこでございます。

あと、25条のほうの審議会の組織の中でございますが、これについては議会、議員について一応検討はしていないところでございまして。やはり、いろいろなこういった状況等については、逐次状況等が変わりましたり、いろいろな状況、事項等につきましては、当然議会のほうの全協等を通じて、報告させていただきたいと思っているとこでございます。

あと、議案第６号の職員の公益的法人等への派遣等に関する条例の、これにつきましては、はっきり申しますと、鹿児島県の自治研修センター、市町村振興協議会の中にあります自治研修センターのほうに職員を派遣するということでございます。これにつきましては、県下、市町村、それぞれ年次的な割り当てがございまして、曽於市が今度は職員を派遣する番でございますので、この公益法人等への一般職の地方公務員の派遣に関する法律の規定に基づきまして、これらの条件等につきましては、条例で定めて派遣しないといけないということになっておりますので、鹿児

島市の吉田にあります自治研修センターのほうに、職員を派遣するための条例でございます。

以上です。

○１７番（迫　杉雄議員）

議会の役割ということで、文言のとおりであれば、そうかというようなふうな理解をします。けれど、やはり市を上げてこの問題に取り組んで、先ほどから出ておりますように、３年をめどに、もし４年以降というような方向づけも考えておられるわけですので、やはり総力を挙げていくのに、議員もしくは議会というのは地域の代表であって、市民の代表ですが、そこらあたりもうちょっと角度を変えたような文言はないのか。それはもう不断に頑張っておられる議員の皆さん方ですと、それで言えばもうそれでおしまいというふうな考えですが。先ほど課長の答弁で、議会はこうこうだというような答弁がありましたし、また25条において、議員が審議会等を辞退するというような内容の中で、あえて入ってないのを議論されてなかったということですが、再度今後の方向づけとして、やはりこの条例の推進力は、地域もですが、やはりこの議会や地域の議員が推進力、促進をかけるのが一番こう早目に見えてくるものというふうに私は思っております。そのあたりから何か答弁があれば、市長なり答弁を求めたいと思います。

あと、確認ですが第６号について、今当番というような、順番というようなふうに答弁をされましたが、この件は今までなかったという理解していいですか。私も余りこの職員派遣というような文言は聞いてなかったから、随時職員を勉強してもらうために派遣せよというような議論をしてきたつもりですが、確認で、この今回の条例制定に基づいて曽於市も対応するものなのか、確認です。

以上です。

○市長（五位塚剛）

議員の役割ですけど、以前から議員の方々については、私自身も議員時代に、議員同士の中で、やはり公的な役割がありますので、市のいろいろな審議会については、また公民館長を含めたそういう公的なある程度の分野については、辞退をしましょうという申し合わせがありまして、今まで進んでおります。議員の方々については、議会を通じて、また通常いろいろな形で活動ができますので、基本的には市がこういう制定するところについては、また別な形から応援していただければありがたいなというふうに思います。

○総務課長（永山洋一）

自治研修センターの派遣の関係でございますが、これにつきましは、鹿児島市とか大きいところは何年かおきにあるわけですが、ほかの市町村につきましては、あ

る程度割り当てがございます、年次的な。ただそれは、あくまでも割り当てではございますけど、こちらとしてはやはりいろいろな研修を実施する自治研修センターでございますので、派遣は当然研修のための派遣だというふうに考えておりますので、とにかく３年間、曽於市のほうから自治研修センターのほうに行きまして、いろいろな研修等の企画とか運営とか、そういった部分をするところでございますので、勉強になるのかなと思っております。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかにありませんか。岩水議員。

○１番（岩水　豊議員）

通告しておりませんでしたが、２件ほど伺いたいと思います。

議案第４号の件でありますが、一般質問の中で出た答弁に、前回の市長選で無効票が306票あったと。そのうちに白票が140票、残り166票が疑問票ということで出ております。投票総数の0.8％ぐらいになると思います。その中で、２人の候補者が前回出られたと思うんですが、どちらかとも読みづらい無効票なのか、全く違う名前を書いた無効票なのか、その数値を示していただきたい。

それと、先進地研修で福岡のみやま市に行かれたということでありますが、みやま市がこの記号式投票をする前とした後の選挙で、具体的に今私が言いました無効票の中の白票を除いた票が、どのような投票内容であったかを伺いたい。

それと、議案第５号の９条の議会の役割等ということで記載されておりますが、これについて、議会との協議がされたのかどうか、伺います。

○総務課長（永山洋一）

前回25年の７月21日に市長選が執行されているわけでございますが、無効票が306票ありまして、読みづらいとか全く関係のないとかいうところの分類はできておりませんけど、候補者でないものまたは候補者となることができないものの氏名を記載したものが18、２人以上の候補者の氏名を記載したものが25、候補者の氏名のほか他事を記載したものが７、あと単に雑事を記載したものが96、あと記号符号を記載したものが20といった状況で、あと白票が140票ということで306票になるとこでございます。

それと、みやま市の関係でございますが、みやま市はもともと、本市と同じような形で３町が合併しております。瀬高町、山川町、高田町ですか。その中での瀬高町がずっと記号式投票を実施しておりまして、ほかの２町は実施してなかったというようなことで、その分について記号式投票を導入したからといって、トラブルはなかったということですが、その記号式投票になる前との比較は我々も数字はもら

っていないところでございます。

福岡県は、先ほどほかの議員の方々に答弁しましたけど、大体記号式投票がだいぶ進んでおりますので、いつから導入したかという分については、一応把握しておりません。ただ、期日前投票、不在者投票の場合が、これは27年の２月15日に市長選が実施されております、その中で期日前、不在者投票の無効投票の割合が1.24％、記号式におきましては0.95％と、記号式投票のほうが無効票の割合が少ないということでございます。記号式投票の無効投票の内訳といたしましては、２人以上の候補者に丸をしたという場合は６票と、それと候補者のいずれに丸をしたかわからないと、例えば両方にかかったんだと思いますが、それが１しかなかったと。あと、丸以外の事項を記載したものは35、白票は94票あったということで、これは136票あるということでございました。このときの投票総数は１万8,509票でございましたが、期日前とか不在者投票の自書式に比べますと、無効票の割合が記号式のほうが若干下がると。白票の割合は、余りそんなに変わらないと思いますが。以上でございます。

あと、議案第５号の関係でございますが、21ページの第９条の関係でございますが、申しわけございません、議会のほうにはお話ししていないところでございます。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、今の答弁の中で、白票というのは本人の投票者の意思であると思います。それらに何かを書いてあるというのは、またそれらの意思だと思います。明確に教えていただきたいのですが、前回立候補した候補者の２人の名前のどちらとも読めないような無効票というのの集計はされているんでしょうか、伺います。

○総務課長（永山洋一）

どちらに入れたかわからないとかいうのは、ちょっとこっちでもわからないところでございまして、ただ２人以上の候補者の氏名を記載したのが25あったということになります。あとは、候補者でないものとかそういったなることができないものを記載したのが18ありました。それ以外はちょっとわからないところでございます。

○議長（原田賢一郎）

ほかにありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案３件は、配付いたしております議案付託表の

とおり総務常任委員会に付託いたします。

ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時１７分

再開　午前１１時２７分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

――――――・――・――――――

日程第４　議案第９号　曽於市旅館ホテル施設誘致促進条例の制定について

日程第５　議案第10号　曽於市工業開発促進条例の一部改正について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第４、議案第９号、曽於市旅館ホテル施設誘致促進条例の制定について及び日程第５、議案第10号、曽於市工業開発促進条例の一部改正についてまでの２件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。

質疑通告がありますので、順次発言を許可します。

まず、徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の９号の曽於市旅館ホテル施設誘致促進条例について数項目質問いたします。

今回の条例提案は、例えば、これまで、昔からあります曽於市の工業開発促進条例。これが基本的には製造業等を含めて中心とした、いわば、条例でありまして、いわゆる、この旅館ホテルが該当対象となっていないということでの、一応、新たな条例提案じゃないかと受けとめておりますが、こうした理解でいいのかどうか、これが確認、質問の第１点でございます。

第２点目。

そうした意味で、今回の条例制定でございますが、まず、現状において、曽於市内の旅館ホテルが非常に少ない。そのことが、これを、いわば、促進していくと。そのための条例提案じゃないかと受けとめております。質問の第２点目、これでよろしいのかでございます。

質問の第３点目。

では、現状において、どれだけ旅館ホテルが少ないのかの現状把握ですね。していると思います。曽於市内には、ホテル旅館がどれだけあって、そして、最大宿泊数が何名宿泊できるのかですね。これ、旧町ごとに、実態について、現状について

報告してください。これは質問の第３点目でございます。

そして、関連いたしまして、第４点目。

いわゆる、このラブホテルは対象となっていないと思うんですが、この規定も非常に難しいと思っております。どっからどこまでを、この対象として、しかし対象としない。この条例を見る限り、そうした明確な、いわば、定義が弱いようであります。この点で、全ては対象となっていないと思うんですが、その点で、どういった区分けを、条例のどの項目で理解したらいいのかが質問でございます。

最後に、最後じゃないですが、次の質問でございます。

今回の条例は、５年間という限定付のものでございます。これは２回目以降質問いたしますが、もっとも、私、はっきり言って、気にかかる点でございます。一般論におきまして、この、条例等を制定する場合に、企業を決めてというのは、いわば、オーソドックスなやり方ではないからでございます。これは２回目以降質問します。

いずれにいたしましても、５年間という前提でありますので、じゃ、５年間に、この条例制定をしましてですね。これを効果的に活用することをですね。５年間にどれだけ市内において、この条例適用によりましてですね。旅館ホテルをふやす計画であるのかですね。ふやす計画であるのか。ホテル等の数、あるいは、部屋数の数ですね。これもしっかり議論がされて計画にあると思いますので、ある面ではもっとも大事な点ではないかと思っております。この条例の中でですね。５年間にどれだけふやす計画を持っているのかですね。そのための５年間であるでしょうから考え方を示してください。

最後にですね。今回の、この条例制定の発端となったのは、これまで本会議でもいろいろ同僚議員から質問がありましたけども、１つは、その条例制定案の発端と言いますか。きっかけは末吉のメセナ温泉の隣にホテルが、一応、来るであろう。そのことを期待しての提案。これがきっかけじゃないかと受けとめております。これが確認方の質問でございます。

で、関連してまして２点目。

このホテルについてですね。具体的なホテルの名前、あるいは、ホテルの規模等を含めて、概要について説明をしてください。これまでも、説明が本会議でありましたけども、大事な問題でありますので説明をお願いいたします。

次に、関連の３点目の質問で、このホテルは入ってきたとして、用地面積がどれだけの面積で、建物の規模内容はどういった建物であって、そして、宿泊者を含めて最大で何名が宿舎できる等含めて説明をしてください。これは補助金との関連があるからでございます。

次に、管理いたしまして、このホテルが誘致された場合に、市はどんな内容の補助金は交付したいと考えての条例制定案であるのか。例えば、大きくは建築費について最大4,000万円、あるいは、地元雇用についても、１回300万円、３年間、一応、補助金が出ますが、これらを含めての補助金はどれだけ支出することになるのかの質問でございます。

関連いたしまして、この現行の曽於市工業開発促進条例の中では、この固定資産税についての免除措置が昔からあります。今回の、このホテル関係の条例制定では、これは該当しないと思っております。そうした項目がないからでございます。そのような受けとめ方、理解でいいのかどうか。土地建物に対する固定資産税の免除措置は、今回の条例については対象外である。適応されないという受けとめ方であるのかでございます。

以上でございます。

議案の10号の工業開発促進条例は、今回の旅館ホテル条例との、いわば、補助金についての整合性を保つための条例改正、いわゆる、補助金の引き上げということになろうかと思っておりますが、そうした理解でいいのか。これは確認方の質問でございます。

以上です。

○市長（五位塚剛）

お答えしたいと思います。

私たちの曽於市には、以前は、和風の旅館というのがいくつもありましたけど、ここ数年、そういう旅館はほとんど廃業になっております。現実には、今、ビジネスホテルという形では、大隅町の岩川のほうに、三十数名程度のビジネスホテルがあります。また、メセナ温泉に、和室の10人規模の宿泊所があるんですけど、ほとんど、それ以外はないとこでございます。

市の行事で、いろんな市外からのお客さんを招いた場合は、ほとんど都城のホテルに宿泊をお願いしている状況であります。また、冠婚葬祭で、曽於市に帰って来られた方々も、多くの方々が都城のホテルを利用しているということで、現実には、もう、こういうビジネスホテルがないという中で、多くの市民の方々が願っている状況でありました。

また、議会の中からも、そういう誘致の要望もありまして、なかなか、それが、現実にいっておりませんでした。この間、ＡＺという会社が、曽於市内に進出していきたいということも話がありまして、何カ所か、私のほうで提案をいたしましたけど成立いたしませんでした。そういう中で、都城の会社のほうから相談がありまして、一番、市民として有効活用ができるという意味ではメセナ温泉の隣にどうか

なということでお話を進めてきているとこでございます。

今後、この条例が制定してもらえば、具体的には進んでいくのかなというふうに思いますけど、今後、ラブホテル関係が対象になるのかということでしてけど、基本的には、そのことについては考えていないところでございます。

あと、詳しいことについては、担当課長のほうから、また、答弁をさせたいと思います。

○企画課長（橋口真人）

それでは、御質問に対しまして、順次説明いたしたいと思います。

まず、曽於市内の現状の把握でございますが、ホテルにつきましてはビジネスホテルが。

（「課長、もうちょっと大きな声で」と言う者あり）

○企画課長（橋口真人）

申しわけございません。

まず、曽於市内のホテルでございますが、メセナ温泉が和室が８、バンガローが２で32部屋ございます。ごめんなさい。申しわけございません。32人が定員でございます。それから、大隅町のビジネスホテル岩川でございますが、シングルが28、ツインが４部屋の定員が36人でございます。

それから、川野旅館でございますが、和室が８部屋ということで、和室が８部屋ということで、和室が定員が30人ぐらいということでございました。それから、みよしや旅館さんがございますが、ちょっと定員は把握しておりませんが、27年度の宿泊実績が184人ということでございました。

それから、ラブホテル等の件でございますが、条例案の第２項の（１）で、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律のものを除くとしております。この風営法の性風俗関連特殊営業という形で、店舗型性風俗特殊営業事業あるいは無店舗型性風俗営業事業といろいろございますが、この第２条で除くとしているところでございます。

それから、５年間の誘致の目標でございますが、基本的には、ビジネスホテルと名のつくものはビジネスホテル岩川さんしかございませんですので、最低１社は誘致したいという考えでございます。

それから、条例。

（「宿泊の数は」と言う者あり）

○企画課長（橋口真人）

条例上では。

（「１社で何人」と言う者あり）

○企画課長（橋口真人）

宿泊定員が60名以上であること。それから、多目的ホールの床面積が400ｍ²以上であるという条件をつけているところでございます。

それから、条例制定の発端となった件でございますが、現在、都城のながやまさんという会社と話はしてるところでございますが、具体的規模につきましては、また、変わってきておりますので、この規模でという形では、まだ、私どもも話はしてないところでございます。

それから、メセナ温泉の用地面積でございますが、２筆で3,297ｍ²でございます。

それから、誘致した場合の補助金でございますが、土地取得と設備投資を合わせまして、対象事業費の10％、4,000万円を上限としております。

それから、雇用助成でございますが、曽於市内に在住の方について、１人につき10万円。１年間に最大で30人分、３年間の助成措置となっております。

それから、固定資産税の減免措置でございますが、固定資産税の減免につきましては、別に曽於市過疎地域産業開発促進条例というのがございます。この中で、定義の中に旅館を定義しておりますので、この条例で固定資産税の課税免除ができると考えております。

（何ごとか言う者あり）

○企画課長（橋口真人）

１回提案があった名前としましてはビジネスホテル曽於という名前できているところでございます。

規模につきましては、当初70部屋程度という話はありましたけども、その後、まだわからないところでございます。

（「その会社の、だから、規模内容」と言う者あり）

○企画課長（橋口真人）

規模内容。

（何ごとか言う者あり）

○企画課長（橋口真人）

まず、操業場所でございますが、曽於市末吉町3011番の１でございます。これは菅渡の簡易郵便局の近くだったと思います。

それから、事業計画者としましては、株式会社ながやま代表取締役永山弘人様でございます。

（「どれだけの事業展開をしているかという」と言う者あり）

○企画課長（橋口真人）

現在の事業展開でしょうか。

この会社につきましてはまだ設立されたばかりで、このビジネスホテル曽於を運営する会社につきましては設立されたばかりでございますので、事務的事業しかないところでございます。本社につきましては不動産業を主に営んでいるところでございます。

まず、10号の改正でございますが、これにつきましては、今まで、企業誘致に努力してまいりました。まず、この工業開発促進条例の今までの変化について申し上げます。

まず、合併前の状況でございますが、合併前は、末吉町が２％で、土地と合わせて上限2,000万円でございました。また、大隅町では設備投資の５％で、土地と合わせて上限が1,000万円でございました。平成17年の合併調整時に土地の取得を10％。それから、設備投資を３％、上限を3,000万円と決めたところでございます。

この条件で12年間企業誘致に努めてまいりましたが、この間、県内の他市町村も補助金の改正等でかなり条件がよくなっているところでございました。私どもも、この条件で企業誘致をしておりましたが、なかなか、たくさんの企業誘致には結びつかなかったことでございます。今回、もちろん、旅館ホテル条例の新たな制定ということがございましたが、やはり、他の市町村と競争する中では、助成金の増をする必要があると考えてあったところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

詳しくは、細かい立ち入った審議は総務委員会に付託されるでしょうから、そこに譲りたいと思いますけども、しかし、今回は条例制定であります。また、結果として、恐らく、市民の税金と言いますか、一般財源を数千万円以上使う、そうした可能性のある大変大事な条例でございますので、結果として、後になって、大きな問題が生じないように、しっかりとこの、いわば、条例をつくって、そして、対応をするのだったらすべきだと思います。それを前提にして２回目の質問でございます。

市長答弁にもありましたように、非常に、現状では、市内では、数えるだけの宿泊施設がない。やはり、市内に、もっと、宿泊できる所をつくっていただきたいという市民の世論があることは確かであります。そして、昨年来、具体的に、末吉町内にホテル進出の動きがあって、これが一つのきっかけ発端となっての条例制定であるということでございます。

質問の第１点でありますが、先ほどの答弁漏れを含めて、実際、今、考えられるのが課長答弁にありましたけれども、この不動産業をやっている、この株式会社な

がやまという方の、一応、進出であるようでございます。

この株式会社ながやまについて、もうちょっと詳しく、現在、どういった事業を展開している。そのほかにもですね。ことを含めて、説明をいただけんでしょうか。初めてのホテル経営となりますと、ノウハウもこれから、勉強していかなければいけないであろう会社であるからでございます。失敗は許されてはならない。もし、市が補助金を出すんだったら、そういった点でですね。全体の概要について詳しく説明をしてください。これが質問の第１点でございます。

で、質問の第２点目でございます。

実際、この考えられるのが、これま議会論議があるメセナ温泉の隣ですよね。面積が3,297ｍ^{2}ということでございますが、ここに進出するとしてどれだけのホテルの規模になるのか。これがまだ定かでございませんけれども、現状でわかる形でこれも説明をいただけないでしょうか。特に、宿泊数については、どれだけが考えられるのか。これが質問の第２点目でございます。

実際、条例が施行されたとして、ホテルがまた進出したとして、補助金として、曽於市のかかわりでは、まず、建築費に対する補助、それから、雇用促進に対する補助、それから、固定資産税に対する補助が、これは建物と土地両方あります。固定資産については、交付税措置が70％ですかね。ことを含めて答弁してください。この３つということで、それ以外は考えられないのかどうか。これがこの項の質問でございます。それから、特に５年間という限定があります。附則の中で、平成34年の３月31日までのこの矢は限定付の条例であります。これが、率直に言って、最も引っかかる点の１つでございます。

先ほどの１回目の答弁では、少なくともこの５年間に１社、このながやまを含めての１社ですよね。１社60人以上の宿泊の所を、面積が400ｍ^{2}以上の所を１社だけは、一応、設置したい。そのための条例ということでいいですね。

そうでありましたら、あまりにも、この目的が少ないというか。この１社のための条例制定であるような感じがいたします。これは、やはり、まずいと思うんですね。特定の企業を対象とした条例であるような、そうした印象をどうしても私を含めて持たざるを得ないというか。それは、そもそも行政のありようから見ておかしいのじゃないかと思います。

ですから、もうちょっと、このあたりは総務委員会と議会審議がありますので、十分、もっともっと研究をして、しっかりした答弁ができるように検討をすべきじゃないかと思っております。この目標の数の当て方も含めてですね。そして、やはり、行政のありようから見て特定の会社だけを前提とするような、そうしたあり方は、もう、そもそもおかしいということを、これはしっかりと、特に総務委員会の

中では議論をすべきだと私は思っておりますが、このことを含めて答弁をしていただきたいと思っております。

以上です。

○市長（五位塚剛）

曽於市内に宿泊所、ビジネスホテルをつくるというのは、これは、非常に曽於市にとっては大事なことであり、大切なことであるというふうに思っております。曽於市の観光センターのほうで、今、九州管内を含めて、年内にたくさんの方々が今曽於市に来ていただいております。残念ながら、宿泊所がないためになかなか、このお金が曽於市に落ちないという問題もあります。そういう意味での、大きな問題を解決するためにも、この事業が大事なことであります。

それと、今、都城のほうでも、グリーンホテルさんも増築をしなければならないくらいの宿泊所足らない。また、大丸跡地にも、今回、また、大きなホテルもつくるという計画もあります。その都城のホテルのほうに、私たちの曽於市民、また、曽於市に来られた方々が流れていっているという実態が現実にあります。

そういう意味で、このながやまさんを限定したわけじゃありませんけど、曽於市にいろんな企業が、ビジネスホテルの関係の会社が曽於市に来ていただけることは大歓迎であります。それは、もう前提としております。その中で、市が最大限支援ができるものについては、今、提案いたしました条例でございます。もっと支援をしたいというふうに思いますけど、それはなかなか財政上の問題ありますので、最大限の結果でございます。

ほかの市町村は、ほんとにもっと積極的な支援をしております。市が第３セクターでつくったらどうかという声もありますけど、これ以上の、やっぱり、市がつくるというのは非常に難しいという判断のもとで、やはり、こういう民間の方が来ていただいて、民間の力で頑張っていただけることに対して市が支援をするという提案でありますので御理解をいただきたいというふうに思います。

ナガヤマさんの事業については、インターネット、ホームページでも見てもらえればわかるように、都城近辺として、不動産業をしながらアパート、マンションの関係の仕事を相当されております。都城関係ではトップレベルの実績を持っている会社でありますので、その社長さん、会長さんが新たに曽於市に会社を立ち上げて事業を展開するということでありますので、私としても応援をしたいというふうに思っております。

以上です。

○企画課長（橋口真人）

それでは、私のほうでお答えいたしたいと思います。

まず、１番目の株式会社ながやまのその他の事業でございましたが、今、市長が申し上げたとおりでございますが、プラスしまして、昨年10月に、メセナ温泉のレストランそおの営業をしております。それから、ホテルの規模でございますが、これも、最初は100部屋から。今、70部屋となりまして、いろんな変更をしているようでございますが、事業の内容としては、ホテル宿泊、ブライダル、宴会、あるいは、貸店舗、あるいは、仕出し弁当等を行いたいという考えあるということでございます。

それから、助成措置でございましたが、これ、条例に書いてございますが、土地取得と設備投資で最高4,000万円と雇用助成がありますが、それ以外の助成措置は現在は考えていないとこでございます。

５年間の限定でございますが、今回の条例で設備投資の4,000万円、それから、雇用助成ございますが、このような有利な助成制度が５年間ありますので、進出を、ぜひ、この５年の間に検討してくださいという誘致促進策という意味で、５年間としたところでございます。

以上です。

（「固定資産税の考え方をもっと説明して」と言う者あり）

○企画課長（橋口真人）

先ほどの助成金にプラスしまして、固定資産税の課税免除の措置もございます。

（「あるでしょう」と言う者あり）

○企画課長（橋口真人）

あります。

○１９番（徳峰一成議員）

私は、この市内に旅館ホテルをふやす。ある面では誘致するということの是非の議論は全くしてないんですよ。この条例の中身についての質問でございます。

やっぱり、やるからには成功させなきゃいけない。はっきり言いまして。その観点に絞っての質問であります。あるいは、市民から見ても、納得ゆく形の、やっぱり、条例の中身でなければならない。あるいは、今後５年間限らず、結果として、将来にわたって、この条例が、やはり、大きな効果を発揮してよかったと思えるような整合性のある、やはり、条例でなけれりゃいけないと。そういった観点からの３回目の質問でございます。

まず、５年間については、繰り返しますが、今後、総務委員会で審議があろうと思っております。

一般論としては、最初から限定付というのはこの種の条例には馴染まないからでございます。ですから、この点は、現状で、いろいろ、さらに議論が深まるでしょ

うけども、きょうの段階での考え方を示してください。

繰り返すのは、１回目の答弁で５年間に、１社の60人以上を、一応、目標としたい。これは、このホテルのながやまを、ビジネスホテル曽於を含めての１社60人ということでしょう。あまりの考え方が小さいというか、せこいというか。何千万円も言えんものを補助を出すのに、小さいんじゃないかと思うんですよ。ですから、これは、今後、きょうの段階での答弁はともかくとして、もっと検討を深めるべきじゃないかと思っておりますが、答弁があったら答弁してください。

そして、最後に、この補助金についてですね。補助金については、やっぱり、市民から見て、結果的に、やはり、補助金を出してよかったと思えるような、やっぱり、補助金が大事であります。この建築費と、あと、雇用促進についてはもうわかりました。固定資産税については、一応、対象となるわけですよね、課長ですね。

その点で、もし、進出したら、固定資産税、土地と建物についても、一応、対象となります。これらを含めて、恐らく、１億円単位前後の、大きな、やはり、補助金となります。この固定資産税については70％の交付税措置という受けとめ方でいいのか。３回目でありますけども、確認方々の質問でございます。

以上です。

○市長（五位塚剛）

ビジネスホテルが、今後、何社曽於市に来たいかという、これは、なかなか、まだ、限定はできませんけど、特に、道の駅が今回拡張いたしまして、かなりのまた観光客が来ると思います。また、志布志都城道路が完成したら、志布志港から都城方面を含めてかなりの方々が観光に来られると思います。

そういう意味での、予測がまだできない部分もありますけど、たくさん曽於市に大きな企業が来て、ビジネスホテルをつくっていただければありがたいと思いますけど、そうなると、また、既存のビジネスホテルの関係の問題があると思いますので、とりあえず、５年間を見てみたいと思います。５年間の中で、もっと、５年後以上にも来る話があれば、当然、また、条例の見直しをしてできるわけですので、それは、とりあえず５年間という形で進めたいと思います。

固定資産の減免についても、半永久的に減免するわけでありません。法律に基づいて、限られた期間だけですけど、その１億円以上の減免ということはないと思いますけど、とてもやないけど。答弁をさせますので。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

まず、５年間の考えでございますが、今、市長が申したとおりでございます。

それから、１社60人の検討でございますが、60人という算定基礎でございますが、

やはり、観光誘致が大事でございますので、大型マイクロバス２台程度、最低60人以上のということで規則で定めているところでございます。

固定資産につきましては、私からは以上です。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、お答えいたします。

固定資産税とその普通交付税との関係でございますけれども、通常、市税、固定資産税等の収入に対しましては、標準税収入額の75％が交付税の収入額として見るわけでございますけども、こういった企業等の進出に伴います減収につきましては、減収補填があるところでございます。この減免につきましては、減免の期間あるところでございます。

（「75％でいいですか」と言う者あり）

○財政課長（吉川俊一）

75％は固定資産税が入った時に、その固定資産税の標準税収入額の75％を交付税の収入として見ますよということでございますけども、もし、これを減免とした場合は、その分については減収補填があるということでございます。

○議長（原田賢一郎）

ここで昼食のため、議案第９、10号の質疑を一時中止して休憩いたします。午後はおおむね１時再開いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　零時０２分

再開　午後　１時００分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開き、議案第９、10号に対する質疑を続行いたします。

次に、海野隆平議員の発言を許可します。

○１４番（海野隆平議員）

議案第９号は、所管でありますけど……

（笑声）

○１４番（海野隆平議員）

数点、聞きたいと思います。

まず、ホテル、今回、このような条例の制定におきまして、県内旅館・ホテル誘致した事例というのはあるんでしょうか。あればお答えいただきたいと存じます。

次に、中身でありますけど、目的の中で一定規模以上の旅館・ホテルを誘致することにより、都市機能の充実を図るとありますけど、一定規模という言葉がありま

すけど、これはどの程度の規模を指しているのか聞きたいと思います。

それと、便宜の供与の中で、資金及び労務のあっせん等に協力するものとありますけど、資金のあっせんとはどのようなことを指すのか、市が仮の保証人になることを指すのか及び労務のあっせんをするということは、具体的にどんなことを指すのかを聞きたいと存じます。

次に、指定の取り消し等の中に、第９条の（２）に補助金の交付後３年以内に利用の廃止または正当な理由など１カ月以上の給付があったときというふうにあるわけでありますけど。３年とした根拠は何なのか、やはり経営というものは、軌道が乗るまでやはり５年というのが普通じゃないかというふうに思うところでありますけど、なぜ３年にしたのかお聞きしたいと。

以上であります。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

まず最初の県内の条例や誘致等の状況でございますが、鹿児島県内における旅館・ホテル・施設の誘致促進条例でございますが、姶良市のみでございます。姶良市の誘致の状況でございますが、この条例を制定した後の助成金等の実績はないところでございます。しかし、姶良市におきましては、条例施行後、１つのホテルは、立地はしたところでございますが、そのホテルは建設されたホテルを賃貸により営業を開始した事業所であったため、この姶良市の条例の非該当となったところでございます。

それから、一定規模のホテルでございますが、一応規則で資格店員60人以上、多目的ホールの床面積を400ｍ^{2}以上有することを現在要件としているところでございます。

３番目の便宜の中で、資金及び労務のあっせん等についての協力でございますが、資金につきましては、金融機関等の紹介という意味でございまして、市の債務保証については考えていないところでございます。また、労務についてのあっせんにつきましては、ハローワーク等の紹介やＳＯＯ　ＧＯＯＤ　ＦＭ、あるいは広報誌等で有料にはなりますが、協力をすることを想定しているところでございます。

それから、指定の取り消しが３年以内と短いのはなぜかという形でございますが、本条例につきましては、進出したいホテル・旅館の建設に対する初期投資を支援するための助成等そういうのがあります。私ども進出されたホテルが廃業、休業しないように、また、人員的なサポート等も必要となって思っているところでございますが、この条例を策定するに当たりまして、姶良市を参考にしまして、実情等お聞きしたところでございますが、建設後３年間という期間を設けることにより、より

誘致しやすい環境を整えたところでございます。

以上です。

○１４番（海野隆平議員）

目的の中で、一定規模というのはやはり60人以上というようなことが今、400人までとあるわけですけど、このホテルながやまさんがつくった場合ですけど、これ該当するんでしょうか、この規定に該当するのか再度聞きたいと存じます。

それと、昨年の11月29日に一般寄附金として、株式会社ながやま、代表取締役、永山弘人氏から10万円の寄附をいただいておりますけど、これどういった内容の寄附金なんでしょうか。今回の旅館・ホテルのいわゆる条例制度に合わせての何かタイミングが余りにもいいような気がするわけでありますけど。寄附行為ですね。こういったことは不適切じゃないのか、答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

今回の企業誘致といいますか、ホテルのこの条例については、60人以上の部屋数を持ったということでお願いをいたしました。また、一般寄附問題けど、この一般寄附があったからこのことをするということじゃなくて、たまたまふるさと納税をしたいということでありました。でしたら、10万円分のお肉を含めたものを差し上げますという話をしましたら、自分の娘がナンチクに勤めているからもう肉は要らないということを言われまして、一般寄附のほうに、本人の意向でされたような状況でございます。全くそういう要求のもんではありません。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

以上で通告による質疑が終わりました。ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案２件は、配付いたしております議案付託表のとおり総務常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第６　議案第12号　曽於市過疎地域自立促進特別事業基金条例の制定について

日程第７　議案第14号　曽於市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例の制定について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第６、議案第12号、曽於市過疎地域自立促進特別事業基金条例の制定について及び日程第７、議案第14号、曽於市が設置する一般廃棄物処理施設に係る

生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例の制定についてまでの２件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の第12号の曽於市過疎地域自立促進特別事業基金条例の制定について、まず質問いたします。

質問の第１点は、今回の条例提案を提案された経過・いきさつ・理由について、説明してください。

２点目、関連いたしますが、これまで先の一般質問等で北部畑かんの負担金については、過疎債でこれまでまた29年度も対応しておりますが、合併特例債を切る平成33年度以降についても、やはり基金積立が今の段階から毎年必要じゃないかという質問に対して市長は検討したいということでありましたが、この検討したいの財源対策としての関係が今回の議案12号であるのかどうか、これが第２点目の質問でございます。

第３点目、いずれにいたしましても、この各種の基金余裕があるわけではなくて、また、この種の基金は財政調整基金、ふるさと、土地改良あるいは学校整備、思いやりふるさと、あるいは施設整備と類似した基金もたくさんございますが、また、なぜ新たな基金設立であるのか、そして、やはり基金を設立するからには、毎年の基金積立の計画を立てるべきでありますが、どのような計画を持っているのか、以上が質問でございます。

次に、議案の第14号の曽於市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例、非常に長い条例でありますが、について質問をいたします。これは、この目的にもありますようにクリーンセンターの大規模な改修を行うにあたり、その改修等について地域住民が意見書を提出できるように、また、そのための条例ではないかと受けとめておりますが、このように理解していいのかどうか、これが質問の１点であります。

質問の第２点目、今回のこの種の条例は、つまり意見書を提出せずにいわば便宜を与えるためのこの種の条例制定は曽於市で初めてと記憶いたしております。このように理解していいのかどうか。

また、近隣自治体を含めてこうした前例があるのか、これも質問でございます。あわせて、今回のこの条例制定のたたき台は何を参考にされたのかでございます。

さらに質問ではございますが、この条例の中にある生活環境調査、この生活環境調査は、予定はいつごろを予定しているのかでございます。そして、最も大事な

３条の中の告示の予定ですね。告示はいつ頃を予定しているのか、告示がわずか期間が１カ月となっております。非常に短い期間でありますが、これはよほど住民にこの内容を徹底しなければ、条例を生かすことにはならない、そうした心配もありますが、住民への周知徹底を含めてどのような方法を考えているのか。告知だけではとても不十分だと思っております。

最後に、今回のこの条例の対象となるのは、もちろん地域住民、クリーンセンターの周辺が対象となりますけれども、基本的にはそういった定めが区域の定めがございません。ですから、この条例は基本的には全市民を対象とした条例というふうに受けとめていいのか、以上が質問でございます。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、ただいまの質問にお答えいたします。

まず、第１点目でございますけれども、条例の経過、いきさつでございますけれども、今現在、市におきましては、少子高齢化に伴う人口対策、それから地域活性化、それから市民福祉への向上に対する施策こういったもの等をやっておるわけでございますけれども、過疎地域自立促進計画で計画されております、計画書にのっておるわけでございますけれども、過疎地域自立促進特別事業といいますけども、これが過疎のソフト事業を使ってできる事業でございます。そういった事業に今回の条例を制定して、過疎債を充てて事業を行うといったようなことによりまして、財政負担を軽減したいというのがまずこのいきさつでございます。

それから、北部畑かんに対します、議員のほうから基金の積み立てが必要ではなかろうかといったような提案もございましたけれども、今回のこの基金との当初の北部畑かんの積み立ての関係でございますけども、これにつきましては、今回のこの過疎債のソフト事業につきましては、ハード事業には充当できません。それで、全く北部畑かんの積み立てとは関係ないというところでございます。

それから、新たなたくさんほかにも基金があるがと、新たな基金を設立する目的は何かといったような質問でございましたけれども、これにつきましては、先ほど申し上げましたとおり、過疎地域自立促進特別措置法に基づく積み立てでございます。それで、使途につきましては、過疎のソフト事業というふうに制限がしてございますので、新たに基金として設立をしたいということで提案するところでございます。

それから、積み立ての考え方でございますけれども、今回の特定目的基金の中には将来への事業を実施するために目標額を決めまして、積み立てを行う基金がございます。しかしながら、今回のこの基金積立につきましては、現在、先ほど申し上げました、いろいろまちづくりのためのいろんな施策をやっております。そういっ

た事業に現在、過疎ソフトの基金と、それから一般財源で多額の一般財源を充当して行っているわけでございますけれども、そういった財政予算を軽減するために、現在、実施していますその過疎ソフト事業に充当するために、今回、積み立てを行うということを考えております。ですので、積み立てた額につきましては、翌年度それ以降に、事業に充当したいということで、積み立ててすぐ取り崩すといったようなことを考えているところでございます。

それから、その積み立ての額としましては、毎年度予算に計上するわけでございますけれども、29年度当初予算では１億円といったような金額をば積み立てをお願いしようということで当初予算に計上しているところでございます。

以上でございます。

○市民課長（久留　守）

それでは、議案第14号、曽於市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例の制定についてにお答えをいたします。

まず、趣旨でございますけれども、議員が言われるように、これクリーンセンターに関係するものでございます。基幹的改良法、基幹的設備改良工事を行いますので、市町村が一般廃棄物の処理施設を設置または施設の変更の届け出を行う際には、廃掃法の中で周辺地域の生活環境に及ぼす影響についての調査結果等を縦覧手続きをして、利害関係者に対し、意見書を提出する機会を付与することとなっているところであります。

それから、２つ目のこういった条例は初めての制定でありますので、市は初めてかとこういったようなことだったと思いますが、これは、市としては、この施設が８年にでき上がって操業しておりますけども、この環境アセスと俗に言われますけども、これは廃掃法の中で、平成９年に条例が一部改正になりまして、そこからこういったものの対象については、環境に対する結果を縦覧等に供するものといったものがあって、これを今回、条例を制定をお願いをするところでございます。

それから、近隣地の状況等でございますけれども、どこの施設もこういった施設はあるところであります。また、組合等をつくって隣の町市と行っているところでありますけども、近隣では、霧島市がこの条例を制定しております。あと、薩摩川内市も制定しているところです。鹿屋市につきましては、南大隅とか肝付とかそういったものと広域で行っている関係上、組合の中で条例を制定しているようでございます。ちなみに、志布志、垂水については制定をしておりません。

県内の全自治体は調査しておりませんけども、県内外こういった施設に対する条例の制定をしているところは多いようでございます。これらの市などの条例を参考にいたしまして、この条例を制定の案を作成したところでございます。

４番目の調査の時期はいつかといったことでございましたけども、これは平成28年６月13日の工期が６月13日からことし３月24日までの工期となっているところです。既に、この時期から、調査のほうは初めているところでございます。

あと、告示の時期でございます。この条例案の第４条のところでありますけども、告示については、一応、今の計画ではございますけれども、３月までにこのアセスの成果品ができ上がってまいります。そうしますと、できるだけ早くと考えておりますので、早い時期を考えますと、４月の３日から５月の２日の１カ月間を一応考えておりますが、今後のまた流れでいろいろ検討して変わることがあるかもしれません。それから、住民の……

（何ごとか言う者あり）

○市民課長（久留　守）

はい、住民への説明はどうかといったことがあったと思います。これにつきましては、こういった施設について周辺の生活環境にどのように影響を及ぼすかといった点でございますけれども、周辺地域の生活環境の現状等を把握しまして、施設が設置されたことによる影響を予測して、適切な生活環境保全の対策を図る必要があるということでございますので、この住民の意見を、当然、聴衆するには地元への説明会、市民への周知が必要であると理解しているところでございます。

実施月時期につきましては、既に、昨年の10月に近隣の自治会に説明会を実施しているところです。

今後でございますけれども、今回、提案の環境アセス結果の縦覧条例に基づく縦覧告示の前に再度、地元説明会を行う予定ではあります。

それから、全住民が対象となるかといったような質問でございました。

これにつきましては、この廃掃法の中の第９条の３第２項ですが、この中にこの施設の位置に関し、利害関係を有する者に生活環境の保全上の見地からの意見書を提出する機会を付与するといったものがございます。これに基づいて、今回の条例の案の第１条の目的の中に設置または利害に関し、利害関係を有する者に生活環境の保全上の見地からということを目的とするということを入れてございます。利害関係ということになりますと、利益と損害が伴うといったふうに考えれば、やはり一番近隣の影響を受けやすい近隣に住んでいらっしゃる方が対象になると考えているところでございます。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の12号について２回目の質問に入ります。

まず、質問の第１点でありますけれども、課長の説明では、この過疎対策事業債

を起債を使っていわば今後、事後のソフト事業を円滑に行うためのいわば積立基金というふうに説明を聞いて理解いたしましたけれども、それで間違いがないかどうかの確認、これが第１点であります。

第２点目は、いずれにいたしましても、また、課長の説明では、例えば、新年度29年度に１億円積み立てて、この１億円は翌年度の30年度に大方を活用するというか、そうした短期的な積み立ての基金というふうに理解いたしましたけども、それでいいのかどうかですね。これが第２点目でございます。

第３点目は、なぜ、この確認かというと、通常の基金というのは、長期的な事業に基づくためのいわば基金でございます。ですから、当然、基金にも基金の目標も定めて、また、基金をどのように使うかのそれなりの計画策定も必要でございます。今回のこの新たな事業基金については、そうしたことは考えていない、あるいは考えなくていいのかどうか。そういった点があるための質問でございます。長期的な計画に基づくためのソフト事業というふうには考えなくていいのかどうか、この点もお聞きかせ願いたいと考えております。

最後に、であるならば、そこまでして、わざわざあえて短期のための基金積立がそもそも必要なのかという点もあります。ソフト事業にいたしましても、これまで本会議に何回も議論いたしておりますが、これはソフト事業であっても計画性がなければならないし、計画的なソフト事業でございます。ですから、あえてわざわざこの短期の積立金が必要であるのかどうか、ちょっと理解がしがたい点がありますけども、わかりやすい形で、私だけじゃないと思うんですが、議員が理解できるような形で答弁をしてください。

次に、議案の第14号でございます。

確認いたしますが、この目的は、そもそも法律が前提となっておりますが、再度、この法律、前提との法律について説明をしてください。何という名称の法律で、そして、その９条と何項と言われました、９条の３項とか、それがいわば前提となっての今回の条例制定であるようでございますが、再度、説明をしてください。細かいことでありますが、この対象となるのは、近隣住民といいましても、あるいは利害関係が属するといいましても、一つの説明にはなりますけれども、厳密な意味での説明とはなりません。じゃあ、どこからどこまでが利害関係か、あるいは近隣自治体といってもどこからどこまでが近隣、あるいはそれ以外は近隣ではない、非常に行政上、なじまない文言というか、ならざるを得ない、あるいは受け止めざるを得ない表現ではないでしょうか。１つの側面の表現にはなりますよ。しかし、厳密に言って、法律の論から言いましたらなじまない、そのように言えるかと思います。ですから、私は、あえて全市民を対象としてもいいですねということでの質問であ

ったわけでございます。この点もわかりやすく、ここは法律に基づくやはり条例でありますので、議論が必要かと思っておりますので、しっかりした答弁をしていただきたいと考えております。

以上です。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、ただいまの質問にお答えいたします。

まず、２点確認事項でございましたけれども、今回の基金につきましては、ソフト事業に充当するだけかということでございますけれども、おっしゃるとおり、これにつきましては、ソフト事業に充当するための基金でございます。

それから、基金の運用でございますけれども、本年度、29年度、来年度です、29年度積み立てを行いまして、それの基金につきましては、30年で取り崩すといったような計画をもっておりますので、指摘があったとおりでございます。

それから、通常の基金の場合は、目標額を定めて長期的な事業計画の中で行うのが一般的ではあるがということでございました。けれども現在、先ほど申し上げましたとおり、市におきましては、まちづくりといったようなことで、たくさんのソフト事業を実施しておるところでございます。現在、過疎計画の中にもそういった事業等が、25事業、それから、金額にして６億2,300万円ほどの事業費で計上されておるところでございます。これは、今回のこの過疎ソフト、この基金条例で充当となる事業のものでございますけども、その起債対象額は３億円ほどあるところでございます。それで、現在、既存の過疎ソフト事業によります、過疎債によります事業につきましては、７つの事業で本年度２億ほどの事業に充当するために過疎債を29年度は計上しておるところでございますけれども、しかしながら、こういった事業等をまちづくりのためにもまだたくさん今から今後も続けていくといったようなことにありますと、非常に一般財源で実施いていくとなりますと、交付税等も減少する中で非常に厳しいものがあるというところでございます。そういうことでこういった現在行っております、ソフト事業に充当していきたいということを考えているところでございます。

それでもう１点は、短期的なものであれば、積み立てる必要があったのかといったような質問でございますけれども、現在、今申し上げましたとおり、従来の過疎ソフト事業に一部は充当しておるわけでございますけども、今回、この基金積み立てを行いますと、当然、過疎債でございますので、元利償還の70％が交付税措置があるわけでございます。30％が一般財源となるわけでございます。簡単に申し上げますと、補助率70％で、こういった事業を行うといったようなメリットがあるというふうに考えておるところでございます。そういうこと等を考えまして、財政上の

ことを十分考慮した上で、今回の基金を制定したいといったようなことでございます。

以上でございます。

○市民課長（久留　守）

それでは、議案第14号、生活環境アセスの条例についてお答えをいたします。

目的について、法的に説明をといったことでございました。大規模の修繕などの許可を要する場合には、全ての廃棄物処理施設につきまして、こういったアセスをするといったものが実施が義務づけられているところであります。こういった施設が周辺地域の生活環境に及ぼす影響をあらかじめ調査してその結果に基づき、生活環境に配慮した方策を盛り込むといったのが目的でございます。

法の根拠としましては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律でございますが、先ほど申しました第９条の３、第２項にあるところで市町村の設置に係る場合には施設の届け出が必要といった内容でございます。その同条第１項に規定するものにつきましては、一般廃棄物処理施設の設置に係る届出、それと、これは条例案の目的の第１条を今、読み上げているところでございます。それから、同条第８項に規定するのは、今、このクリーンセンターの改修とのことでございますが、一般廃棄物処理施設の変更、この場合でございます。これに基づいて行う場合には、市長が実施した周辺地域の生活環境に及ぼす影響についての調査の結果を縦覧手続をして、利害関係を有する者に生活環境の立場から意見書を提出する機会を付与することを目的とするといったことが、この趣旨でございます。

対象とする方々でございますけれども、当然、今議員がおっしゃいましたように、市内全域の市民の方々に少なからず影響があるとは思います。

この生活環境影響調査の中身、調査事項につきましてでございますけども、大気環境と水環境に大きく分けられる調査でございます。大気環境につきましては、ダイオキシンとか、それから二酸化窒素とか二酸化硫黄とかこういったものの大気質を調べる。そして、騒音レベル、振動レベル、それから臭気の指数、こういったものが大気の環境になります。あと、もう一つは水環境でございますけども、生物化学的の酸素要求量、ＢＤ、ＢＯＤと俗に言いますけども、これらの水質環境についての調査でございます。そうなりますと、やはり先ほどから申し上げております近隣地に対してこういったものが影響すると、そういったのを環境上の問題から、保全上の見地から、こういったのが縦覧に寄与するといったことが目的ございますので、先ほど申しましたけども、近隣の住民の方々をまずは対象にはいたしますが、ただし、この調査報告書の閲覧場所につきましては、ここに第４条にございますけども、曽於市役所、それから、第２項の周辺地域内で市長が指定する場所、第３号

に市長が必要と認める場所といったものを明記をしてございますので、縦覧場所につきましては、本庁、それから、各支所を考えているところでございます。及びこれに伴います意見書の提出等につきましても、ホームページ等でお知らせ、あるいは市報等でもお知らせするといったことを考えて計画しているところでございます。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

議案第14号から、これまで旧末吉町では、例えば、今の火葬場、あるいは今のクリーンセンター、さらには今のこの堆肥センター、いずれも少なからず地元住民を中心として反対運動が起きました。私もかかわってきたんですけども。これはもう建設する段階前後から、住民がやはり不満が出るというのはもういたし方ない、ある面じゃ当然だと思うんですね。その点でもそのための住民の意見を聞く大事な条例でありますので、告示を中心としてくれぐれも早目早目の住民への理解と周知徹底が必要じゃないかと、これは経験的にも思っておりますので、だから、十分にこの制度を生かしていただきたいと思っております。答弁があったら答弁してください。

議案の第12号の過疎事業基金でございますけども、この点については、課長答弁では２回目の現在７つのソフト事業を２億円前後、今、使っているということでございましたけど、これは確認でございますが、確認してください。

２点目、過疎対策事業債そのものがそうでありますけども、その中のソフト事業もやはり一定の使える上限といいますか、があります。どんどん使えるわけじゃもちろんございません。曽於市の場合は、どれほどもろもろから考えて、現在、ソフト事業は使えますか、これが質問でございます。基本的には私は、そう多く使えないと理解しておるもんですから、翌年のために積み立ての基金に余裕があるのかどうかという素朴なというか、率直な疑問があるんですよ。ですから、１億円ということもありましたけども、現在曽於市の場合は大体上限としてどれぐらい扱えるのか、お答え願いたいと考えております。

以上です。

○市民課長（久留　守）

それでは、議案第14号について、お答えをいたします。

早目の住民への理解を求めるために、早目の周知をといったようなことでございました。やはり大事なこれは縦覧、告示になるところであります。近隣の皆さん、あるいは曽於市の市民の方々になるべくこういったものを周知をして、理解を求めながら、この事業を完了したいというふうに考えておりますので、早目のこの縦覧の期間、あるいは早目の住民への周知説明、こういったものを徹底してまいりたい

と思います。

以上でございます。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、過疎ソフト事業の現在充当しております規模でございますけども、平成29年度の当初予算では７事業に２億900万円計上しているところでございます。それから、今回の計画、上程をしております条例を含めた過疎ソフトの枠でございますけども、これにつきましては、総務省令でこの限度額が定まっておりまして、これにつきましては、基準財政需要額これは地方交付税の算定のときに出てきますけれども、基準財政需要額に国が定めた計数等を掛けた数字でございます。その額は曽於市では29年度が２億900万円ということでございます。その倍まで、２倍すなわち４億1,800万円までが限度額というふうになっているところでございます。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案２件は、配付いたしております議案付託表のとおり総務常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第８　議案第32号　平成29年度曽於市一般会計予算について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第８、議案第32号、平成29年度曽於市一般会計予算についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑がありますので、順次発言を許可します。徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

平成29年度一般会計当初予算について、質問をいたします。質問項目は19前後ありますので、簡潔な質問いたしますので、簡潔ながら、しかし丁寧な答弁をしてください。

質問の第１点、平成29年度の予算編成の基本方針についてお聞かせください。各課の要求、そして、要求額、査定段階での経過を含めて、これは毎年質問しておりますので、毎年に倣って答弁をしてください。

質問の第２点目、29年度の歳入の特徴について説明してください。例えば、農家の中でも繁殖農家等は、歳入増に当然なっていると思いますが、このあたりを含め

て説明してください。あるいは、特に歳入確保の中で、29年度に市として力点を置いた分野・項目があったらお聞かせ願いたいと考えております。

質問の３点目、一方、歳出の中で、特に力点を置いた事業あるいは分野があったら報告してください。

質問の第４点目、具体的な項目236ページのコミュニティ事業についてでございます。いわゆるコミュニティＦＭ、28年度の５月から実質的にこれが運営されております。

質問の１点目でございます。

29年度、もう１年近くたちますが、特に29年度力を入れたい点、28年度振り返って、点があったら報告してください。

２点目、１年間近くたちましたけども、振り返ってみていろんな経験を期日ながらしたと思うですね。反省点も少なからずあったと思うんです。そうした中での１年間たっての改善点、当然、見えてきました。私はどんどん改善をするべきだと思っております。その点で、特に改善点としてどの点が考えられるのかでございます。

次に、質問の大きな５点目、246ページ、交通対策事業についてでございます。

これもほとんど毎年質問しております。なぜかと言いますと、これは大事な事業でありますが、ほとんどが一般財源でありますが、約8,000万円、毎年8,000万円一般財源を中心として使っているからでございます。これは、どうしてもさらに定着して、さらに前進させなければいけないという観点からのまず質問の第１点目、これも常に私は見直し、改善が必要だと思っております。常に見直し改善が必要だ、議会も、同僚議員からもそういった立場でどんどんこれまで質問が出されております。

29年度のしたい点、改善の方向で考える点があったらお聞かせ願いたいと考えています。

前後いたしますが２点目、現在、利用者の現状はどうなっているか、思いやりタクシー・バスを含めてありますけれども、利用者の現状、あるいは旧町ごとの分析も含めて、現状はどうなっているかお聞かせ願いたいと考えてます。現状の上に立っての当然改善が必要であるからでございます。

次に、大きな６点目、303ページの先でも議論いたしましたが、クリーンセンター改修でございます。これも私を含めて議会で再三質問が出て、また、答弁がされておりますが、重なってくるかと思いますけれども、当初予算の質問でありますんで、改めて、まず質問の第１点目、クリーンセンターの事業計画と財源の内訳について、説明してください。それから、前後いたしますが、現在のこのクリーンセ

ンターの利用状況について説明してください。また、ふえているのか横ばいであるのかを含めて説明してください。

さらに、この事業計画の中で、内容的に特に改修されるのはどういった箇所になるのか説明してください。もう既に、これが建設されてから20年以上たちます。20年以上前の建設では、今回の改修費とほぼ同額。あるいは今度の改修の事業費は大きくなっていますね。もう20年間それほど事業費が、単価がアップいたしておりますが、今回の事業計画の中で特に改修となるのは、どの箇所が中心であるのか。さらに、最も大事な一つが、私は、業者選定じゃないかと思っております。多額の建設費であるし、建設後のいわば管理を含めて、アフターケアを含めて、１社決まりますと、もう別な業者になかなか交代ができないっていう性格の事業でありますので、業者選定が非常に大事でありますが、どういった業者選定を入札にかけるために今、検討、努力をされているかでございます。非常にこれ、努力をしてると思いますけども、お聞かせ願いたいと考えています。

次に、工事が始まったとして、工事期間中の市民、利用者に支障は当然ないように工事も入ると思うんですが、どういった形で支障が出ないように工夫されているのかどうかです。

最後に、分別回収のあり方についてでございます。ごみの量はなかなか減らない、今後も減らないでしょう。で、ほかの市町村も非常に苦労しております。また、それなりの分別回収にも、特に近隣の大崎町、志布志では努力いたしております。数日前の南日本新聞でも報道されておりました。で、曽於市の場合は、分別回収のあり方は現状のまま、今後も対応したいと考えているのかどうかです。これもお聞かせ願いたいと考えております。

次に、大きな質問の７点目、390ページの農業委員会、これも昨年の議会で法改正に伴いまして、29年度は農業委員会体制がこれまでの選挙制度から任命制に事実上大きく転換いたしますが、このことについては、論議はされて関連する条例も一応改正がなされました。重なりますけども、質問の第１点、農業委員会の役割、これは、当時の議会審議でも以前と現在全く変わっていない、業務量も変わってないっていう答弁がありましたけども、では実際、現在農業委員会の仕事量、内容含めてどの程度の業務量となっているのかどうか、市長含めて、職員の体制を含めてお答え願いたいと考えております。また、今後のこの新しい農業委員会の体制に向けての、早速４月以降入りますけども、取り組みが。どういった取り組みが計画となっているのかどうか報告をしてください。

次に、大きな質問の８点目、畜産課関係でございます。曽於市の畜産の中でも、今、最も厳しい現状にあるのが、言うまでもなく肥育牛農家でございます。詳しい

問題は、２回目でも若干触れますけれども、まず、質問の第１点、市長自身が厳しい経営環境に置かれているということをよく御存知だと思うんですけども、そうした厳しい現状であるってことを認識しているかでございます。まず認識して、また新しい手だてを打つのが大事じゃないでしょうか。現状把握をしっかりと正確につかむ。このことが大事であると思ってますが、どのような現状にあると、実態を理解して考えているか、これは市長から答弁をしていただきたいと考えております。

２番目の質問でございますけども、この29年度の予算を見る限りにおいては、具体的な肥育業の対策の支援策あるいは救済策が、新たな新規の施策が残念ながら見られません。今ある現行のこの事業の中に支援策があるなら答弁をしてください。私は見る限り、これがなかなか見当たらなかったからあえて質問をしてるわけでございます。

大きな質問の９番目、412ページの食農の推進、これも最初できた段階から、私、この当初予算で何回となく質問をいたしております。質問の第１点でございますけども、これは、農林課関係ですか、どこですか、そもそもこの食農の推進というのは説明書にありますように、それを前提となる法律があって、またそれを踏まえた条例があります。で、条例でもいいんですけども、課長からこの目的となる条例の要綱を読んでいただきたいと考えております。なかなか立派な内容の条例であります。これが第１点。それにしては毎年本年、新年、本年度も新年度もわずか20万円そこそこの予算であります。余りにも、条例に盛られた目的と実際の予算あるいはこれは決算ともいえますが、余りにもギャップが大きすぎる、これは典型例であります。曽於市の各種の何百とある予算項目の中でも、私はそのように見ております。食農推進という大きな文言から言いまして、予算の内容が少ない、これは、何らかの形で、私は改善が必要じゃないかと思っております。残念ながら、ほとんど毎年取り上げておりますが、28年度も29年度もほとんど金額を含めて差がなくて20万円そこそこでございますが、この点についてどのように考えているかでございます。一定の見直しが必要との観点からの質問であります。

質問の大きな10番目、413ページ、これも何回となく取り上げておりますが、畑かんの営農推進でございます。東部畑かんで八百数十億円、北部畑かんでも現状でも五百数十億円、莫大な国、県そして曽於市も厳しいながら毎年多額の負担金を払って、また、完成後、運営費を払っての畑かん事業でございます。それは、何といっても目的がこの農家の営農をいわば向上させる推進することに目的があります。しかし、この畑かん営農推進が残念ながらなかなか十分に取り組まれてないという点があるのじゃないでしょうか。営農推進の大きさ、大事さ、ある面では困難さからいいまして、807万5,000円とは余りにも少ない29年度の事業の説明について、ま

ず、お聞かせ願いたいと考えております。この29年度の事業は、北部だけでなくて東部も含めて対象と考えているのかどうか、あるいは県営の大隅町の南の畑かんも含めて対象としているのかお聞かせ願いたいと考えております。

次に、11番目、438ページの商工費、商工費の中の産業振興審議会報酬旅費を含めて９万2,000円でございますが、29年度の取り組みについて説明をしてください。具体的には２回目の質問で質問いたします。

次に、12番目の質問、447ページ、宅配サービスについてでございます。新年度624万2,000円が予算計上されております。これも、私を含めて同僚議員からいろんな角度から質問がありましたけれども、29年度の事業内容をお聞かせ願いたいと考えております。これまで、議会審議の中でも課題とか問題点が幾つか、いわば指摘をされ、また当局からも答弁がありましたけども、そうした課題等を見据えながらやはり改善の目標を持ちながら新年度は取り組むべきだといえます。これらを含めて29年度の基本的な考え方について答弁をしてください。

次に、13番目、478ページの北部畑かん負担金２億9,721万3,000円でございます。これも、一般質問初めとしてたびたび取り上げておりますが、毎年３億円前後、今後も10年間大事な一般財源を曽於は負担しなければなりませんけれども、質問の第１点目、これは、全額過疎債というふうに理解していいのかどうか、そして、あわせて今後の終了までの負担金の返済計画、考え方についても答弁してください。

次に、14番目、481ページの市単独土地改良事業1,688万5,000円の29年度の説明をしてください。

関連いたしまして質問の２点目、28年度は2,570万円でございまして、1,688万5,000円とかなり３分の１程度予算減額となっております。これは、旧町時代から、市民の、町民の、要望が非常に強い項目の１つでありまして、私は、市に対するいわゆる要望、行政需要は、これは少なくないはずでありますが、なぜ、大きく減額されているのか気になっているための質問でございます。報告をしてください。

次に、15番目、485ページの多面的機能支払交付金事業１億1,522万5,000円でございます。

質問の第１点目、これは実質もう４年目に入っておりますが、事業の目的あるいは内容の説明をしてください。

２番目、29年度の事業内容についても説明してください。既にもう丸３年以上たっておりますので、いろんな取り組みの中で課題等も見えてきていると思うんです。課題等については当然改善が必要でありますけども、お聞かせ願いたいと考えております。

次に、16番目、502ページの市道橋梁の長寿命化修繕事業についてでございます。

3,227万1,000円が予算計上されております。私の場合もこれまで一般質問初めとして何回となくあるいは同僚議員からもこれは取り上げられております。それほど大事な事業ではないでしょうか。

質問の第１点目、これまでの、この予算を使っての取り組み、29年度の事業の内容、さらに、30年度以降の残された計画を含めて報告してください。非常に大事な事業の１つだと言えるからでございます。

次に、17番目、513ページ、ＰＦＩ事業アドバイザー業務委託でございます。確認方々３点質問いたします。

第１点は、桜ケ丘市営住宅の改築は、ＰＦＩ事業にのっとって行うということでもうはっきり決定していると理解していいのかどうか、これが１点でございます。

それから、29年度の事業の取り組みについて説明をしてください。

３点目、建設場所、先日も一般質問で同僚の岩水議員から移転じゃなくて入居者の多くが、やはり現在地の建てかえを希望してるんじゃないか。これに対して市長は、そのことも含めて検討したい、考えたいといった答弁でございました。私も全く同じ考え方でございます。やはり、住民の方々が長年住んでいるところに建てかえてほしいって言うんだったら一定お金がかかってもそこにやっぱ建てかえるってのが当然です。市長の所信表明にあります血の通ったやはりやり方じゃないかと思っているからでございます。建設場所についてもそうした立場で理解をしていいのか、解釈していいのかの質問でございます。

次に、18番目、最後でございますけども、教育長に質問いたします。３点でございます。先日の一般質問を踏まえての質問であります。

まず、第１点は、29年度の教育振興の力点について、教育長のお考えをお聞かせ願いたいと思います。

第２点目、給付型奨学金の創設についてでございます。２回目で紹介いたしますが、先日の一般質問に対する教育長答弁は、この給付型奨学金についてです。これは、ぜひ、やりたいという立場での答弁じゃなかったと、一応答弁書見る限りについては、残念ながら私、受けとめました。これを創設するかどうかは、教育長、教育長の強い、堅い決意が私は、前提となると確信いたしております。その点で、給付型奨学金の創設について、検討する必要があるといった答弁です。検討する必要があるですよ。それ以上の答弁じゃなかったんですよ。もっとしっかりした答弁をしていただきたいと考えております。

最後に、３点目、貸付型奨学資金の見直しと拡充についてでございます。貸付型奨学資金は、もう既に、数十年の歴史があります。旧末吉町でも50年以上の歴史があります。私も47、48年前に大学生のとき、これを恩恵を受けた一人でございます。

そして、昨年の決算でも27年度、実に200名の利用者があります。育英だけでですね。ですから、どんどん私はこれも見直しが、いい意味で見直しと拡充が必要じゃないかと考えている一人であります。実際、28年度だったと思うんですが、見直しがありました。その点で、貸付型の奨学資金は非常に大事でありますので、これをさらに前進させるという意味での見直しをすべき点はないのか、あるいは拡充すべき点はないのか報告してください。例えば、ほかの県内の市町村でもどんどん検討しております。垂水の市の場合も御承知でしょ。そういったことを含めてやはり前向きな改善が必要じゃないかと思っておりますが、お聞かせ願いたいと考えています。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ここで議案第32号、徳峰議員の質疑を一時中止して、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　２時０２分

再開　午後　２時１２分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開き、議案第32号に対する質疑を続行いたします。

○市長（五位塚剛）

それではお答えしたいと思います。

29年度の一般会計の予算については、説明いたしましたが、７月に市長選挙があるために骨格予算といたしました。基本的には、この間の流れの延長の中での事業の拡大というふうになるというふうに思います。

私の基本的な考え方は、この５項目も含めてほとんど変わっておりません。引き続き市民のために頑張りたいという思いでしております。

何項目か私でないと答えられないところがありましたけど、特に畜産の関係で、肥育農家の実情を知っているのかということでございました。

今、繁殖農家の方々も非常に、今までの畜産の歴史の中で最も高い売り上げができる状況になっております。子牛の値段が消費税込みになりますけど、平均でも90万円という、これはかつてないことでございます。そういう意味では、生産農家の方々は高い収益を上げているんじゃないかと思っております。

今、肥育農家はどうかというと、現状においては、肥育農家の方々も所得はふえております。20カ月前の子牛の値段と言ったら、大体50万円から55万円ぐらいの素牛でありますので、これが80万円から100万円ぐらいで売られておりますので、そ

ういう意味では肥育農家の方々も、現状としては収益があるというふうに思っております。

ただ、今、肥育農家の方々が素牛を買われて売るときはどうなのかというと、これは大変な時期が来るというふうに思っております。そのための対策として、肥育農家の方々を含めていろいろ協議をしておりますけど、また細かいことについては畜産課長から答弁をさせたいと思います。

ＰＦＩ方式の問題も出されましたが、基本的にはＰＦＩ方式でやりたいというふうに思っております。

それで、場所についても、基本的には昭南病院の隣のところを市といたしましては考えております。引き続き、そのことのお願いをしたいというふうに思います。確定をしているわけではありませんけど、やはり同じところに建てかえとなると、２回引っ越しをしなきゃならないことと、長期的な問題、また、費用もかかりますので、基本的な考えとしては引き続きお願いをしたいというふうに、丁寧に説明したいというふうに思います。

奨学金の問題については、教育委員会とも協議をしておりますので、教育長のほうから基本的な考えをまたお答えしたいというふうに思います。

また、歳入の問題でどのような努力をされるのかということでありましたけど、いろんな努力をしております。税の徴収にしても、かなりの職員の方々が努力をして、基本的には税を納めてもらうようにお願いいたします。非常に厳しい方々については、分納を含めて、いろんな対応をしたいというふうに思っております。

あと、ふるさと納税の、やっぱり歳入をふやすという意味での努力を引き続きやりたいというふうに思います。

また、今までになかった市道、農道におけるＮＴＴ、また、九電の電柱の設置料についても、引き続き28年度から進めておりますけど、延ばしていきたいというふうに思っております。

また、29年度からは国の分収林の適期にきている伐採をして、1,000万円ぐらいの収入は今後ずっと確保できると思いますので、そういう形での努力を進めていきたいというふうに思います。

同時に、経費の削減については、見直しをするものは見直しをしていきたいというふうに思います。

それと、基本は現場主義で考えたいと思います。市民の声、現場の声を聞いて、現場で改善できるものは現場での状況を見て改善し、全ての職員と一体となって住民の要求に応える方向で努力をはしたいと思いますけど、限られた予算の中でありますので全部はできませんけど、少しずつ前進させるように、そのような指導をし

ていきたいというふうに思います。

以上です。あとは各担当課長から答弁をさせます。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、29年度予算編成につきまして答弁をさせていただきたいと思います。

まず、①の予算編成方針、それから、各課の要求査定についてお答えをいたします。

29年度の当初予算の編成につきましては、各課に対しまして、９月30日に市長の予算編成方針を通知したところでございます。基本的な方針につきましては、先日、市長が施政方針で述べましたとおりでございますけれども、市長の市政運営の５項目に基づく予算要求に各課に指示したところでございます。

各課からの要求に対しまして、11月17日から副市長査定を13日間実施しました。それから、１月13日から市長査定を４日間行って、当初予算案を編成したところでございます。

各課からの当初の要求額でございますけれども、歳入が207億8,404万9,000円と、それから、歳出が231億382万2,000円ということで、そのときの歳入不足が23億1,977万3,000円となったところであります。

その後、市長、副市長査定によりまして、不足額等の調整を行いまして、歳出額を９億1,782万2,000円削減したところでございます。

そして、あと、財源といたしまして、基金を15億8,057万2,000円取り崩すことによりまして編成をしたところでございます。

次に、②の歳入の特徴、税収をはじめとする歳入確保の力点についてということでございます。

まず、29年度当初予算の歳入につきましては、地方交付税につきましては82億3,000万円計上をしたところでございます。そのうち、普通交付税が79億3,000万円、特別交付税を３億円計上したところでございます。28年度と比較いたしまして、１億9,200万円、率にして2.4％減となったところでございます。

地方交付税、それから、国庫支出金、市債等の依存財源につきましては、歳入合計の71％を占めているわけでございますけれども、この割合は、28年度と比較をしますと、28年度が74.2％でございましたので、3.2％減となっているところでございます。

逆に自主財源につきましては、歳入総額の29％でございまして、28年度よりも3.2％増となったところでございます。そのうち、市税につきましては29億6,880万1,000円ということで、28年度に対しまして7,311万1,000円、2.5％の増となったところでございます。

この市税の増の主なものは、償却資産が3,894万9,000円の10.9％の増となったところでございます。

歳入確保についてでございますけれども、先ほど市長からもございましたとおり、一番大きなものは思いやりふるさと寄附金でございます。これが28年度よりも７億5,000万円の増ということで10億円を計上させていただいたところでございます。

それから、③の歳出全体の中での、特に力点をおいた具体的分野と事業ということでございますけれども、まず、歳出予算におきます特徴といたしましては、まず、曽於市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づきます事業の実施が上げられるわけでございます。対象事業といたしましては、全体で79事業、額にして約28億円計上いたしております。このうち、地方創生推進交付金対象事業につきましては、９事業の5,970万4,000円となったところでございます。

目的別に申し上げますと、主なものは、まず総務費についてでございますけども、自治会の加入促進対策としまして集落支援員を、それから、交通安全、防犯対策としまして、安全安心まちづくり指導員を新たに配置するところでございます。

また、定住促進対策としまして、末吉の堂園と、それから、大隅の坂元に宅地分譲地を整備するために2,518万円計上したところでございます。

それから、民生費につきましては、敬老祝い金の75歳以上の方々への全員支給、それから、保育所の保護者負担金の軽減措置、高校３年生相当時までの医療費の無料化を継続して実施するところでございます。

次に、衛生費についてでございますけども、クリーンセンターの大規模改修工事を３カ年の継続事業として実施を計画しているところでございまして、平成29年度は１億6,998万6,000円を計上いたしております。

それから、農林水産業費につきましては、新しい事業といたしまして、ゆず生産量の拡大に対応するために、ゆず搾汁センターの搾汁ラインの増設工事を2,853万5,000円計上いたしております。

商工費につきましては、先ほども申し上げました思いやりふるさと寄附金推進事業を重点的に推進するために、16億7,423万2,000円を計上いたしております。

それから、教育費につきましては、学力向上を最大の目標をいたしております。その中で、小中学校の学習環境整備を積極的に進めるために、学力向上支援員の配置によるわかる授業の推進やタブレット型コンピューターの効果的な活用を実施してまいるということでございます。

それから、また社会教育のほうといたしましては、青少年の研修事業や中学生を対象としましたイングリッシュキャンプ等を継続して実施いたすことになっております。

それから、昨年から実施しておりますけれども、悠久の森ランニング大会をまた本年度も実施することになりまして、生涯スポーツの振興を図ってまいりたいというふうに考えているところでございます。

それから、先ほど議員の質問の中で、⑬番目の北部畑かんの負担金のところで財源につきましての質問がございました。私のほうから、この財源につきましてのみ答弁をさせていただきたいと思います。

北部畑かんの負担金につきましては、29年から32年までは合併特例債を計画いたしております。それから、33年以降につきましては、過疎債を充当する計画をいたしております。

以上でございます。

○企画課長（橋口真人）

それでは、私のほうから２点について御説明をさせていただきます。

まず、コミュニティＦＭの２年目の力点と改善点でございますが、改善点を含めまして、２年目の力点としたいと考えておりますので、一緒に説明をさせていただきたいと思います。

このコミュニティＦＭにつきましては、行政情報の発信と防災情報の発信が最大の目的でございますが、まず、現在、朝、昼、夜の定時放送に加えまして、行政からの情報番組として、月曜日から金曜日までの11時から１時間放送しております。曽於市の事業をわかりやすく住民へお知らせするため、私ども市職員が積極的に出演して説明を行っております。この体制づくりをさらに充実して行きたいと思っております。

また、そのほかの放送時間におきましても、市の財政状況や年金制度、健康診断や予防事業の必要性、また、議会開会の内容、市の活性化政策などをわかりやすく、興味を引く番組を放送局でつくっていただきたいと考えているところでございます。

当然、そのためにはパーソナリティーの力量も問われますので、それぞれが研修等をみずから行って、技量を磨いて、放送に向かっていただきたいと思っているところでございます。

２番目に迅速な防災・災害情報の発信でございます。

火事や台風、地震等の情報発信を迅速に行えるよう模擬訓練等を行い、常に危機意識を持った体制づくりを行ってほしいと考えております。

３番目が収益事業の充実でございます。

市からも多額な負担金を払っておるところでございますが、防災ラジオの一斉起動にかかる経費や中継局の光回線通信費、電気料等は全て市から支払っております。放送局の人件費等の運営経費を自主運営できるよう、企業からの広告収入をふやす

ため、オリジナル番組や提供番組をふやすことが必要だと考えております。

パーソナリティーの力量を上げ、放送局のスタッフが企業へ広告を出してみたいと思わせる番組を提案できる能力を身につけるための努力を期待し、自立に近い運営を目指していただきたいと考えております。

４番目に難聴区域の解消でございます。

開局して相当な難聴が出ましたことに大変ご迷惑をかけたと思っておりますが、家の状況、それから、家の位置の状況でたまに聞こえないというところが発生しているところがございます。連絡が来次第、今でも迅速に対応しておりますが、この体制を維持したいと考えております。

それから、防災ラジオを配付したところでございますが、利用されていない家庭も見受けられると聞いているところでございます。市からの行政情報や緊急放送の重要性を広報しながら、防災ラジオの普及に努めていきたいと思っております。

最後に、親しまれる放送局を目指してほしいということで、現在、イベント等で臨時のサテライト局を設置し、市民の目に触れる放送も行っているところでございますが、今後、財部や大隅に、これは道の駅になると思いますが、常設のサテライト放送施設を設置し、さらに多くの市民の目に触れられ、そして、地元の方が気軽に出演できる親近感のある放送局の体制を整えていきたいと考えております。

また、公民館や各種団体など、多くの市民が出演できる番組づくりを進め、身近な放送局として親しまれるような放送局を目指していただきたいと、今、考えているところでございます。

２番目の交通対策でございます。

まず、改善点でございます。

思いやりタクシーにつきましては、年々利用者が減っているところでございますが、今現在、申請中でございますが、おおむね１日当たりの乗車人員が１人を切ったところにつきまして、デマンドタクシーを実施したいと考えております。現在、該当するところが大隅の大迫線でございます。ここにつきまして、今現在、申請中でございますが、５月、６月ぐらいになるかと考えているところでございます。

しかしながら、デマンド方式で全てが解決できると私どもは思っていないところでございます。29年度はそれぞれの路線ごとに、また、利用者の状況や今後の推移、あるいは要望等を分析し、30年度予算に反映させていきたいと考えているところでございます。

最後に、利用者の現状でございますが、まず、地区ごとに申し上げます。

大隅地区でございますが、10路線ございます。27年度が7,884人の利用でございましたが、26年度に比較しまして871人の減となっております。

続いて、財部地区でございますが、７つの路線でございます。27年度の利用者が8,475人でございました。2,900人の減となっております。

末吉地区でございますが、９つの路線で２万5,546人の利用でございましたが、26年度に対しまして1,074人の減となっております。

財部から末吉を抜けまして大隅まで運行しております思いやりバスでございますが、これにつきましては、財部地区から曽於高校への通学者がふえたため、27年度の決算では１万4,202人となり、26年度に対しまして2,893人の増となっているところでございます。

総計で申しますと、タクシーのほうが27年度が４万1,905人、26年度に対しまして4,845人の減、思いやりバスのほうが１万4,202人、これは先ほど申し上げたとおりでございまして、2,893人の増でございました。

以上です。

○市民課長（久留　守）

303ページのクリーンセンター事業費についてお答えをいたします。

まず、事業計画と財源についての質問でございますが、まず、財源からでございます。

基幹的設備改良工事費、そして、設計施工管理業務委託料、それから、車庫新築工事などの附帯工事費など、合計18億6,404万円でありますけれども、これを平成29年度から平成31年度までの３年間の継続費として積算をしております。

29年度は本工事の継続費の割合を５％と設定をいたしまして、全体事業費の１億6,998万6,000円を当初予算としてお願いするものでございます。

平成30年度は55％、それから、平成31年度は40％としております。

財源につきましては、交付金が約２分の１、これは二酸化炭素の排出抑制対策事業費の交付金として交付される予定であります。

あとは、地方債、それから、一般財源の内訳でございます。

事業計画でございますけども、29年度は５月、６月の半ばまで入札の公告と応募、それから、施工管理の業務契約をする予定でございます。それと、付帯工事を行っていく計画です。６月の中旬から８月に提案書の審査を行いまして、８月にこの本工事の入札を行う予定です。そのあとに仮契約、本契約と言ったようなことになるかと思います。

平成30年度につきましては、まず、１号炉から工事を開始いたしまして、31年度で２号炉を開始して、31年度で終了と言ったような事業計画でございます。

それから、利用状況についてでございます。

全国的に鹿児島県平均とともに、議員が言われるように、ごみの排出量は年々増

加傾向にあるところでございます。本市につきましても、合併当時はそんなになかったんですけども、平成23年度から増加しております。ちなみに、23年度は8,019トン、24年度が8,023トン、25年度が8,093トン、26年度が8,102トン、27年度は8,363トンというふうに、だんだんとふえているところでございます。

しかしながら、１日の１人当たりの排出量につきましては、全国平均が947ｇ、県が939ｇ、曽於市につきましては563ｇでございますので、約半部の排出量となっているところです。さらに、排出量の減少をさせるための政策に取り組んでいかなければと考えているところでございます。

それから、改修の場所、どのように改修するかといったような御質問でございました。

この施設に関しましては、平成８年にできた施設でございますので、建屋のほうはまだ十分使えるものと思われます。

それで、本施設に炉が２つございます。これにつきましては、当初、建設をしました三井金属のほうで、やはりこの建設事業から現在は撤退しておりますので、今後、こういった炉については使用できないということで、焼却炉の更新が必要になると思われます。

それから、排ガス処理設備につきまして、燃料消費量の削減、それから、公害防止対策の電気集じん機からバグフィルターへ転換を行う予定であります。全国的にこういったバグフィルターの流れになっております。

現在、処理ラインが２列ございますけども、こういった集じん機等が１つしかないために、何かと不自由をしておりました。この処理ラインを２系列にして、単独運転も可能とするようにしたいと思います。

それに、誘引送風機、排出コンベヤ、電気・計装設備などの改修も必要となってきます。あと、付帯工事ということで、車庫の新築、それに伴う敷地の造成費などもございます。

それから、先ほども言いましたように、近年、ごみの増加がございます。現在、この施設につきましては110％稼働となっております。これを軽減するためにも、現在の焼却炉の処理能力をどうしても上げなければなりません。現在、１日20トン処理できるといった施設でございますけれども、これを可能な限りアップしたいということで、希望としては24トンまで近づけないかと言ったことで計画をしているところでございます。

それから、業者の選定といったことでございました。

業者の選定につきましては、建設課ともいろいろ協議をさせていただきました。まず、今年度、来年度の建設工事費などの入札参加資格を有している業者といった

ものが、まず大事じゃないかと思います。あと、建設業法であります清掃室工事業の登録がされている業者、これは建設業法でございます。それと、経営事項審査におきまして、清掃の施設工事の評点、これが900点以上であること、これも政令で定めている項目でございます。それから、もう一つは新設工事、また、基幹的改良工事を元請けとして受注している、そういう実績のある業者ということを考えているところであります。

それから、工事期間中の配慮と工夫ということでございました。

お客様、市民の方が来られれば、やはり交通の面、それから、議員がおっしゃいました分別、そういったものの配慮を考えていかなければならないというふうに考えております。

29年度に、まず車庫の新築工事も行いますが、この中で、今現在あるストックヤードの増設といったものも考えていかなければなりません。それを29年度当初で建設をいたしまして、なるべく市民の方々に迷惑をかからないような配慮をしたいと思います。

それと、工事期間中の搬入路につきましても、今、１カ所しかございません。これを工事が始まるとなると、当然、市民との、交通面が心配でありますので、裏のほうに昔の処分場がございましたけれども、そちらのほうからの搬入ができないかといったようなことも計画しているところでございます。

それから、最後に分別と回収をどのように考えているかというようなことでございました。

確かに各家庭から出たごみは、それぞれの責任とモラルによって分別することによって、ごみの減量と地域の美化にもつながります。曽於市では、ホームページにおきまして、ごみの分別、出し方、注意事項等、それから、不法投棄など行わないようにいったことを掲載しているところで、美しいまちづくりを目指すことを目的に協力を呼びかけております。

実際の取り組みといたしましては、ごみの施策の一環として、資源ごみ回収活動の実施団体、ＰＴＡとか、公民館とかありますけども、回収量に応じた補助金の交付を行っているところであります。

また、ごみ分別の手引きを全世帯にも配付して、分別の推進を呼びかけているところです。

県が推進しておりますマイバック運動への取り組みも連携として行っております。

また、クリーンセンターにおきましては、子供たちの社会科の授業の一環として、小学生向けの施設見学の実施、中学校、高校生の職場体験などの受け入れも行っているところです。

今後も市報とか、ホームページなどを通しまして、分別の徹底、不法投棄の禁止など、啓発に努めてまいります。

以上でございます。

○農林振興課長（竹田正博）

私のほうからは、まず390ページの農業委員会制度についてと、体制に向けての取り組みについてということで、まず、農業委員の業務内容ということでございました。

業務内容につきましては、農地の権利移動、それから、転用にかかわる許認可業務、担い手の農地の集積、あるいは集約化、それから、耕作放棄地の発生防止解消、それから、新規参入の促進に伴う調査指導ということが業務の内容であると思っております。

あと、この仕事量的なものにつきましては、あともって農業委員会の事務局長のほうから答弁をいただくということになっております。

今後の取り組みでございますが、市報のほうにも出されておりますけれども、農業委員会の委員の候補者の募集が４月11日から始まります。それに合わせまして、農林振興課のほうでは、いわゆる選考委員会というものの立ち上げを考えております。４月に立ち上げを行いまして、その選考委員の方々の中で選考の方法あったりとか、面接であったりとか、そういったことを内規として決定をいただくということになっております。

５月の上旬に締め切りをされますので、そのあと、随時書類の選考、あるいは面接という形で、19名の委員を選考するということとしております。

選考委員会は、合計で５回計画をしておりますけれども、おおむね５月中に３回から４回目まで終わらせて、最終的に市長のほうに答申をするということを考えているところでござまして、５回といいますのは、やはり途中で辞退、あるいは欠員が生じた場合に、速やかに次の補充という形での選考委員会を１回計上しているところでございまして、こういった形で、選考委員会につきましては、５月中には答申を出したいというふうに考えているところでございます。

次に、412ページの食農推進事業についてでございます。

まず、条例の目的と要綱をということでございました。

条例の中では、平成20年３月31日に制定されております曽於市食育まちづくり推進基本条例というのがございます。この目的の中に、食育の推進に関する基本理念を定めて、市の責務並びに市民、教育関係者、あるいは保健医療関係者、農林業者、食品関連事業者等の役割を明らかにして、この施策の基本事項を定めるというふうになっておりまして、この中で、それぞれの責務において推進していくということ

になっておりまして、市の責務、市民の役割、それから、教育関係者、保健医療関係者、農林業者、食品関連事業者で、こういった形でそれぞれの中で進めていくという条例になっております。

農林振興課の中では、食育推進基本計画というのを21年３月に制定しておりまして、これが５年間ということで、第２次を26年３月に基本計画を立てているところでございます。

こういった中で、それぞれの分野の中で、事業の進捗状況の検証であったり、次の目標であったりというものを定めてまいります。

御指摘のありました、非常に予算が少ないのではないかということでございますけれども、農林振興課の事業の中では、いわゆる米に関する部分というのを重点的に予算化しているところでございまして、あと、例えば教育分野でありますと、学校での体験授業であったり、あるいは地元の農産物の学校給食活用であったりとか、そういったところで予算化をしていただいている。

そして、保健関係につきましては、健診であったり、あるいはそういった栄養指導であったりという形でのそれぞれの費目の中で予算化をしていただいて、事業推進をしていただいているというふうに考えているところでございます。

次に、413ページの畑かんの営農推進事業でございます。

これの事業の中身をということでございます。

まず、畑かん営農推進指導員の賃金ということで、これは臨時職員の賃金でございます。これは、曽於東部、曽於北部における、今、何が植えつけられているか、作付の調査を年２回ずつ行っております。そういった中で、今後の動向を調査するということでの賃金、それから、モデル畑かんの敷地の借上料ということで、これにつきましては、それぞれの品目ごとにモデルを設置して、その畑を借り上げている部分の借上料と。

それから、工事請負費については、モデル畑かんの水槽の撤去工事費でありますが、これは29年度に限ったものであります。

あと、負担金補助及び交付金の中で、推進本部の負担金が152万5,000円組んでございます。これは、曽於の畑かんセンターと連携をしながら、曽於東部、北部、それから、先ほど出ました南地区につきましても、これからどういった営農推進をしていくか、そして、畑かんをどう推進していくかということで、事務的な中でいろいろと協議を進めておりまして、中身的には、展示圃の設置であったり、それから、各作物ごとの水を利用しての実証をしながらその推進を図る、あるいは、やはり給水栓の設置に向けた水を使った農業で収量なりが上がっていくんだという実証をしながら推進をしていく技術講習会、そういったことをするための予算でございます。

あと、加工業務用野菜供給産地育成事業補助金ということで270万円組んでございます。

これにつきましては、今、加工業務用野菜の取り組みを、サトイモ、それから、白菜、キャベツ等で行っていただいております。今後、この水利用をしていきながら、加工業務用野菜を、根物の野菜、いわゆるゴボウとか、サトイモ、大根、こういったもんを中心に畑かん営農を進めていきながら、面積を広げていきたいということで、その事業の運営費ということで予算を計上しているところでございます。

以上でございます。

○農業委員会事務局長（小浜昭二）

それでは、ただいま農業委員会の業務量についてという御質問でございましたので、私のほうからお答えしたいと思います。

まず、農業委員会の業務につきましては、議員も御存じのとおり、許認可業務が主なものでございます。農地法の基づくもの、経営基盤強化促進法に基づくもの、それらの許認可業務が主なものでございます。

毎月、月初めがその申請書の締切日となっております。そのあと、現地調査をしたり、定例総会を20日前後で一応やっていると、20日を基準とした日で行っているところでございます。

業務量について、昔と変わらないんじゃないかというような御質問でございましたけれども、これにつきましては、平成22年の農地法改正に伴いまして、それまで任意業務でありました農地パトロール、これが22年度から義務化されまして、なぜ義務化されたかといいますと、少子高齢化に伴う農地の耕作放棄地の増加というものがあったものというふうに考えているところでございます。

平成22年度から毎月１回、農地パトロールを行いまして、耕作放棄地の状況等の調査を行っているところでございます。現在、曽於市においては、畑については農業委員会で調査しておりますけれども、田んぼに関しましては、技連会を中心に行っているところでございます。

その調査結果について、農業委員会のほうで全部取りまとめを行いまして、現在の農林振興課を通じまして、県のほうに報告している状況でございます。

昨年の農業委員会等に関する法律の改正に伴いまして、今まで任意業務でありました、先ほど農林振興課長のほうから農業委員の業務の事について出ましたけれども、担い手の農地集積・集約化、それから、耕作放棄地の発生防止・解消、この分につきましては今度は必須業務になりますので、当然、担い手の農地集積・集約化については、こちらのほうも、当然、今までやってきておりました。ただ、耕作放棄地の発生防止・解消というのが、当然、こちらも必須業務になってまいりました

ので、今後は農業委員会の仕事として発生防止、それから、解消について、農林振興課のほうと連携を取りながら、そういう形で、再生できることについては再生していきたいというふうに考えているところでございます。

それと、新規参入の促進ということで、これも必須業務になっておりますので、それについても、今後は取り組んでいかなきゃならないというふうに考えております。

その農地パトロールの件なんですが、実際の農業委員会におきましては、曽於市内の農地、田畑を含めまして、優良農地につきましては、今後５年、10年、後々まで残していく農地、それと、山間部にあります田畑、耕作放棄地になっているわけですが、そういうところにつきましては、特に雑木とか、竹の侵入等があって、重機等を入れないと農地に再生できないところについては、国、県のほうが非農地認定をしないさいということで、落としていきなさいということの指導がございますので、そういうところはそういう形で、非農地の認定をして通知をしていく方向になります。

優良農地の中にも、当然、耕作放棄地が発生しているわけですが、それにつきましては、隣接等で耕作している担い手等のほうに集積をしていくという事業が主な事業になってくるというふうに考えているところでございます。

以上です。

○畜産課長（木佐貫育穂）

畜産課の471ページに関連いたしまして、肥育牛飼育農家支援策について、新しい支援策がないということでありますけども、現在の支援策については、この471ページの肥育素牛導入保留対策事業と、それと、曽於市に畜産振興協議会というのがありまして、市とＪＡが2,900万円ずつ出し合って運営しております。

その予算の中に、肥育牛導入保留対策事業というのがありまして、肥育農家１戸当たり10頭まででありますけれども、補助金の額は、導入牛１頭当たり導入価格の10％以内、限度額４万円であります。それと、保留牛は１頭当たり保留価格の５％以内、限度額２万5,000円以内の補助をしているところであります。

28年度の予算額は、畜振の中に入っている予算額は835万5,000円予算措置しているところであります。

また、29年度も同様な予算措置になるのではないかと思っております。

○商工観光課長（荒武圭一）

私のほうでは２項目お答えいたします。

438ページ、平成29年度の産業振興審議会の取り組みについてでございます。

産業振興審議会条例における審議内容は、農業に関すること、商工業に関するこ

ととなっており、平成29年度は各地区の商店街の活性化策について審議していただく予定でございます。

平成29年度の産業振興審議会では、財部、末吉、大隅の各地区に部会を設けて、審議内容を深めていきたいと考えております。

続きまして、447ページ、平成29年度の宅配サービス事業の取り組みについてお答えいたします。

平成29年度の宅配サービス事業は、財部、末吉、大隅の各道の駅を拠点に取り組んでまいります。現在、利用者を拡大する取り組みを行っておりまして、現在の利用者数が52名となっております。昨年４月の利用者数からしますと、利用者数が37名でしたので15名の増加を図ることができたということでございます。

平成29年度は、さらに利用者を拡大する取り組みを行っていきまして、利用者の意見を聞きながら利便性の向上を目指してまいりたいと思っております。

以上です。

○耕地課長（吉野　実）

それでは、478ページの北部畑かんの負担金につきましては、先ほど、財政課長のほうから財源につきまして報告ございましたので、私のほうからは、事業の進捗等について報告申し上げますが、平成28年度末の進捗率につきましては、事業費ベースで30.6％になる予定でございます。

そして、平成29年度の事業費につきましては、14億1,530万円ということで、曽於市の負担金は、負担率21％の２億9,721万3,000円を予定しておりまして、今後、平成29年度から平成39年度までの11年間で約29億円の市の負担を予定しているところでございます。

続きまして、481ページの市単独土地改良事業についてお答えいたします。

まず、末吉地域の排水路測量設計委託料として１件142万5,000円、工事請負費として末吉地域と大隅地域の排水路工事費２件分の900万円、市単独土地改良事業補助金として末吉地域の10地区分、大隅地域の農道舗装等の４地区分と、平成28年災害関係の10地区分の496万円が主なものでございます。

なお、平成28年度より、約880万円ほど減った理由は何かという御質問であったと思いますが、大きな理由は、昨年度までは財部地域の広域農道の舗装工事を、市単独でやっておりましたが、この事業につきまして来年度、平成30年度から県営事業で取り組めるというようなことがありまして、本年度は、29年度につきましては880万円ほど減った理由でございます。

最後に、485ページの多面的機能支払交付金事業についてでございますが、この事業は、平成25年度までは農地・水保全管理支払交付金、平成26年度から多面的機

能支払交付金として実施されまして、平成27年度からは国の法制化によりまして農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律が制定されまして、国50％、県25％の負担割合分が補助金として各市町村へ交付され、市負担割合分25％を含めた事業費を各活動組織へ交付する事業でございます。

中身につきましては、優良農地の田、畑について、それから用排水路、農道などの地域資源を守っていく共同活動を支援し、耕作放棄地の抑制や農業、農村が有する多面的機能を維持、発揮するための事業でございます。

中身につきましては、維持支払交付金、これにつきましては、のり面の草刈り、用排水路の泥上げ等の基礎的保全活動。二つ目、資源向上支払交付金の共同活動というのがございますが、これにつきましては、用排水路、農道などの軽微な補修や花の植栽などによる景観形成などの活動がございます。三つ目が、同じ資源向上支払交付金の長寿命化という部門でございますが、土側溝の用排水路をコンクリート水路に更新したり、砂利農道をコンクリート舗装にしたりするという活動が主な事業内容でございます。

平成29年度の事業内容でございますが、平成29年度は、新規地区として末吉地域が１組織ふえまして15組織、大隅地域が23組織、財部地域が４組織の合計42組織で、事業費（交付金）として１億1,437万3,000円となる予定でございます。

それから、最後に、課題についてという御質問でございますが、平成26年度からの事業活動組織数を述べますと、平成26年度に21組織、平成27年度に33組織、平成28年度が41組織ということで、来年度、29年度が42になるわけですが、年々その活動組織がふえているっていうことで、大変地域の農家等の皆様方に喜ばれている事業だというふうに思っているところでございます。そういうような観点から、課題じゃなくて大変喜ばれている事業だというふうに認識しております。

以上です。

○建設課長（新澤津順郎）

それでは、502ページの橋梁長寿命化事業について説明いたします。

市の管理する206橋の損傷が深刻化する前に修繕を行う、予防保全的な維持管理を基本に橋梁長寿命化計画を作成してるわけでございますが、早期かつ的確に把握し、維持管理のコスト縮減、財政負担が短期的に集中しないような予算の平準化を図ることで、次世代に大きな負担をかけることなく、道路交通の安全性及び信頼性を将来的に確保していくということを目的にしているわけでございますが、現在、橋梁15m以上の86橋におきましては、この橋梁長寿命化計画を作成済みであります。平成23年度から平成28年度にかけまして、大隅の梅ヶ渡橋、持留橋、渡辺橋の３橋、それから、財部におきましては、田代橋、瓶台１号橋、轟橋の３橋、それから、末

吉におきましては、中津橋、浜田橋の２橋、計８橋が、整備、修繕が完了しているところでございます。

平成29年度におきましては、末吉の下川原橋と大隅の瀬之口橋を修繕を計画しておりまして、この２橋を含めまして、今現在、早急な修繕を必要とする19橋のうちの10橋は、修繕が完了するとこでございます。

それから、30年度以降についての計画ということでございますが、この橋梁長寿命化の策定されておりません橋梁15m未満の橋梁につきまして、29年度で修繕計画を策定するわけでございますが、これを含めて30年度以降は、５年に１回の定期的な橋梁点検を実施し、橋梁の長寿命化を図りながら、毎年２橋程度ずつの修繕を実施していくという計画をしているところでございます。

それから、513ページのＰＦＩ事業についてでございますが、桜ケ丘住宅についてのＰＦＩ事業の導入、それから、建設場所につきましては、市長が答弁いたしましたので、私が答弁するものにつきましては、平成29年度のこのＰＦＩ事業の取り組みについてということでございますが、桜ケ丘団地の住宅建てかえ工事につきましては、これまで民間業者、議員、職員等の研修会を開催し、ＰＦＩ事業の導入を検討してまいりましたが、今回実施するに当たり、29年度におきまして専門知識を有する外部のアドバイザーを業務委託を、今回予算化をお願いするとこでございます。

ＰＦＩ事業の目的であります民間事業者が実施することは、効率的かつ効果的であるかということを慎重に比較検討しながら実施を進めてまいりたいと思います。

また、今後につきましては、入居者への説明会、それからアンケート、聞き取り調査を実施しながら、建てかえ事業につきまして理解が得られるよう作業を進めてまいりたいと思います。

以上です。

○教育長（谷口孝志）

平成29年度の教育振興の力点、あるいはまた、給付型奨学資金の創設、あわせて既存の貸付型奨学資金の見直しと拡充というようなことでございました。平成29年度の教育振興の力点としましては、ハード事業面では、岩川小学校移転改築事業や菅牟田小学校特別教室棟改善事業にめどをつけることや、校舎、屋内運動場のトイレ改修、空調設備の計画的設置など、安全・安心で魅力ある教育環境の整備に取り組むことであります。

ソフト面では、学力向上を中心とする学校教育の充実及び曽於高校支援策の充実を図ること、あるいは給付型奨学金の創設について検討を進めること、さらには、生涯学習の推進と社会教育の充実を図ることなどであります。

給付型奨学資金の創設につきましては、さきの一般質問でも答弁いたしましたとおり、国や県などの動きを見きわめながら、市としての定住対策などとの関連も考慮に入れて検討してまいります。

既存の貸付型奨学資金についてでありますが、拡充については昨年３月議会において、入学支度金制度の創設や農業大学校や海外の大学を対象学校に加えるなどの条例改正を行いましたので、現時点では、拡充の計画はないところでありますが、今後もよりよい制度となるよう検証してまいりたいと考えております。

貸付型奨学資金の今後については、これまでのところ、新規貸与者は20名前後で推移しておりまして、一般育英資金の基金のうち、貸し付け可能額は約１億4,000万円であります。貸付可能額は、平成26年度から貸与月額を引き上げたため、少しずつ減少している状況にありますが、入学支度金や奨学金の貸与希望者の大幅な増加がない限りは、現在の基金で運用できるものと考えております。

以上でございます。

○畜産課長（木佐貫育穂）

訂正の申し出をさせていただきたいと思います。

先ほど、私が答弁の中で、曽於市畜産振興協議会があり、市とＪＡが2,900万円ずつ出し合ってという答弁させていただきましたけども、2,800万円の誤りでした。おわびいたします。

○１９番（徳峰一成議員）

２回目の質問、半分に絞って質問いたします。

まず、29年度の予算編成の中での非常に大事な一つの側面であります、財政運営の基本的な考え方について質問をいたします。

答弁に沿っての質問でございますが、答弁では、15億8,057万2,000円、基金からの取り崩しとなっております。この10億円を超える基金についてのその財源内訳を報告してください。なぜ、そういった質問をするかといいますと、質問の２点目、午前中にありましたけども、財政調整金を含めて５つ、６つの基金を実際一般会計でも活用いたしておりますが、この各種基金の考え方、目的が、いま一度はっきりしない側面が、実際この間見てみましても、見られるからでございます。財調がもちろん全てではございません。基金もやはり固定的に考えるべきじゃないと、私は考えております。で、そのことを含めて、各種基金をどのように効果的にいわば使いこなすかあるいは積み立てるか取り崩すかというそうした相互関連の基金の運用が非常に大事でありますが、これをどれほど、市長、副市長、課長、十分議論を積み重ねているかが見えません。見えないからでございます。そのあたりも見える形で答弁をしてください。

今から30年前とかそれ以前は、末吉町だけでないと思うんですが、末吉町議会でも最も議論された点が財政問題なんです、財政問題。今、はっきり言ってそれがちょっと薄れています。しかし、今後数年後は、私、もう予想を超えて財政は厳しくなると深く心配しております。強く心配いたしております。その点で、今が大事じゃないか、議論を積み重ねて安定的に今後も財政運営をしていくのが非常に大事じゃないかと思っております。今だったらまだできます。そういった点での、繰り返しますが、各種基金の基本的な考え方と積み立て取り崩しの総連携についての議論された上での説明をしてください。これが、２点目でございます。

それから、歳入の中で、これは合併前からそうでありますが、特に、合併後、歳入のこの自主財源の中で市税収入の中で、償却資産、答弁にありましたが、償却資産が総体的にも金額的にも大変、年々29年度を含めてふえておりますが、質問でありますが、29年度の償却資産の内訳を５つぐらいでいいから、上から大きい順番に説明をしてください。償却資産のまだ考えと定義が非常にほかのに比べて私は、曽於市だけじゃないんですけども、まだ弱い、これからの課題ではないかと個人的には思っているからでございます。以上が財政関係でございます。

それから、コミュニティ事業、課長答弁でありましたけども、少なくない具体的には約3,000万円以上一般財源を投入いたしておりますが、２点提案方々の質問でございます。

１つは、１年近くたちまして、スタッフ、パーソナリティ、この間いろいろ経験と苦労を重ねておりますが、聞くほうから見て率直に、だいぶこの力の差といいますか、温度差が出てきていると受け止めております。率直に申し上げまして。一方におきましては、ほとんどが若い方々でありまして、今後、経験を重ねる中で、努力をする中で、やはり曽於市に残っていただけなければなりません。曽於市で修業を積んで、ほかのところへどんどん出て行ってもらっちゃ困ります。その点で心配されるのが待遇改善、給与を含めた労働条件の問題でございますが、現状でいいのかどうかです。私は個人的には思っておりません。もっと給与改善が必要じゃないでしょうか。力のある方も曽於市に残っていただく、ずうっともう将来長くです。もうそういう人は見ての問題は、市でなければこれは解決できませんけども、29年度、その方向はないのかどうか、これは第１点。

それから、第２点目です。やはり、もうそろそろ、それなりのできる分野からアンケート調査が必要じゃないでしょうか。アンケート調査です。定時番組は聞いておりましても、それ以外のについてはどれだけ聞いてるか、あるいは要望があるか、そうしたやはり、アンケート調査に基づく地元に密着した放送を今後前進させるためには、常に小まめな目配りの聞く、人の気持ちも酌みながら改善していく積み重

ねが大事じゃないかと思っておりますが、その点で、29年度、アンケートの調査はないのかどうか、いろんな角度から要するにこれは時間をかけた調査が必要じゃないかと思っております。その点で、大きな目標を立てないでやれる点からのアンケートということでございます。

次に、交通対策については、デマンドを含めてこれももうかなり以前から議会が提案したことでございますけども、取り組みがありましたけども、これはもうカットいたします。

次に、クリーンセンターについても、もうカットいたします。

次に、農業委員会についても、もうカットいたします。

それから、畜産課関係、市長の認識もお聞きしましたけども、率直に言いまして課長答弁を含めてやっぱり、現在の中ではまだ、予算対応含めて支援策は不十分じゃないでしょうか。畜振協議会の中の2,800万円あるいは一方での一定の導入補助等もありますけども、しかし全体から見てやはりまだ弱いと思うんです。例えば、私が知れる範囲内でも、一つの側面として、末吉町でもこれまでずうっと長らくＪＡ農協との関係、取引がありました。資金借り入れを含めて。しかし、いろいろ理由がありまして、事情が。農協離れがかなり進んでおります。これは末吉町だけじゃないと思うんです。民間へもう変わっておりますよ。そうなりますと、もう飼料等含めて商社系統に変わっております。これは長い目で見て肯定的に捉えられない、やはり側面があろうかと思っております。なぜかと言いますと、畜振は、昔から、合併前からいわば曽於市農業の畜産の一つ大きなもととなっております。ですからＪＡも半分負担でしょ。しかし、最も大事な、そういった畜産の肥育部門ですよね、農協離れが進んでる。どれだけ進んでいるか実態知っていますか。

○議長（原田賢一郎）

徳峰議員、ちょっと一般質問になっていますので簡潔に質疑をしてください。

○１９番（徳峰一成議員）

はい、なるだけ簡潔にするつもりであります。

その点で、29年度です。もう途中からでも何らかのやっぱり支援策が必要じゃないかと思っております。その点で、検討がされているかどうか答えていただきたいと思っています。

次に、食肉、食農の推進です。これも結論から見て、現状じゃいけないと。やはりほかの事業にもそれだったら組み入れるべきだと思っております。これをカットするんじゃなくて。その点で、考え方はないのかどうかです。もう毎年過去のデータ見たらわかりますけども20数万の予算では、大きな条例、目的から見て余りにもこのギャップ差が大きいからでございます。

次に、畑かんについて、一言質問いたします。807万5,000円が計上されておりますが、これは計画の必要性、大きさから見て、この事業はもっと重視すべきだと考えておりますが、現場の課長としてこれで大丈夫ですか。もっと副市長等含めて相談して、もっとこれを膨らまかしていく事業が大事じゃないかと思っておりますけども、課長の考え方をまず、お聞きしたいと思っております。

次に、商工関係です。本日の質問で最も質問したい１点でございます。課長答弁でありましたけども、この旧町においていわば町づくりのための審議会を設置したいとありますが、９万2,000円の予算対応で大丈夫ですか。これは、さきの私の一般質問、また、同僚の久長議員も、前、質問したことでありますが、市長の公約の１つであります。各町において、旧町においてまちづくり審議会をつくりたいって。私への答弁では、これをことし６月議会までにはつくりたいということでございますが、その受け皿となる予算が９万2,000円でございます。この点で、これをもっと充実させることを含めて、あるいはこの審議会の中にこの分科会を設けてのやり方が本当にいいのかどうか、問題の大きさから見て、この点なんかもどなたで議論されたのかを含めてお答え願いたいと考えております。大事な観点でありますので質問をいたしました。

宅配サービスについてもカットいたします。

北部畑かんについて質問いたします。課長答弁でありますように、29年度から32年度までは、これは合併特例債を使って、33年度からは過疎債でございます。で、基本的にはこれを踏まえながらも、やはり一方において33年度以降については、今の段階から何らかの形で積み立てるべきでございますが、これが29年度予算に入っておりません。これは、私はもう29年度から入れるべきじゃないかと思っておりますが、これについての考え方を示してください。この１点でございます。

次に、土地改良はカットいたします。多面的支払事業もカットいたします。市道の橋の問題もカットいたします。

ＰＦＩも、この建てかえの場所については引っかかりが残りますけども今後取り上げます。これもカットいたします。

最後に、この教育委員会の問題についてです。教育長に再度質問いたします。

１つは、給付型奨学金、今後検討してまいりたいっていうことでございますが、これは、いつ頃までに検討の結果を出しますか。議会に発表できますか。私、９月議会の一般質問で再度検討の結果を質問したいと思っておりますが、それまでに検討の結果出るでしょうか。この１点でございます。

それから２点目、貸付型の奨学金です。何回も言いますが、これ非常に定着した長年のいい制度の最も最たる１つであると思っておりますが、これを、今のところ

見直しは必要ないということでございますが、例えば、全国的にいろいろこれも改善をいたしております。垂水の場合も、例えば、垂水に帰ってきた場合は、一定、この返還については免除することを含めてです。いろんな角度からのやはり研究が必要じゃないかと思っております。いい制度であるほど、私はいい点からの見直しが大事じゃないかと思っております。すぐ答弁はできなくても、ひとつ検討課題として考えていただきたいと考えております。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ここで32号の質疑を一時中止して、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　３時２５分

再開　午後　３時３６分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開き、議案第32号に対する質疑を続行いたします。

○市長（五位塚剛）

今、たくさんの質疑を受けましたが、基本的には私たち当局のほうも、課長また課の職員を含めて十分議論をし、精査した予算を出しました。財政のことについて厳しい指摘がありましたが、財政運用については、やはり基本だというように思っております。今後の基金のあり方についても当然ながら、先を見越した運用のあり方をするというのもこれはもう当たり前のことでございます。それについても担当課は、目的に沿った基金の運用のあり方ということでかなりの精査をして、また、取り組んだ状況を提案しております。

引き続き、歳入をふやし歳出も市民にとって必要なものは当然ながら進めてまいりますけど、国からの地方交付税が今後ますます減ってくるだろうと思っとります。

それの大きな要因は、御承知のように人口減です。人口が統計のたびに減っておりますので、これに対する地方交付税が億単位で減ってきております。これは、どうしてもやむを得ない状況の中であります。しかし、引き続き税収をふやすというのはもう当たり前であります。自主財源をふやすための努力をしてまいりまして、一定の方向が、前進が出てきているということだけは認めていただきたいと思います。

また、今回償却資産税が約4,000万円近くになっておりますけど、これは、結果的に市内に大型のメガソーラーを含めてかなり設置されております。これは、１月１日段階でちゃんと申請された方々のものが、こういう形であらわれております。

今後、ますます償却資産税はふえていくだろうと思っております。詳しい内容については、また、課長から答弁させますけど、私たちもいろんな意味で努力はしておりますけど、特に今回の場合は、28年度の予算の執行ができない分を29年度に繰り越しをしておりますので、この精算ができてないというのがあります。当然ながら、28年度３月末でその分が計上できなくて、この間、答弁しておりますけど、29年度末には財政調整金についても30億に近い目標ができるんじゃないかなと思っております。引き続き、この財政のあり方については努力をしてまいりたいと思います。

あと、教育長に給付型の質問がありましたが、現段階で給付型をするということについては、教育長も含めて言ってないと思います。ただ、一般質問の中でも明らかにしましたように、今の貸し付け型の中で私たちの曽於市のほうに帰って来て就職したり、そういう方々については一定の免除をするという、そういう形での給付に結果的になる可能性はありますけど、そういうことはちゃんと検討しておりますよということを言っております。そのことについても、先ほども一般質問での答弁だったと思いますけど、これについては具体的にいつかということじゃなくて、再度いろいろと曽於高校の問題もありますし、いろいろと検討させていただきたいと思います。

以上です。

○財政課長（吉川俊一）

それではお答えいたします。

まず、財政運営の基本的な考え方ということでございますけれども、先ほど申し上げましたとおり、本年29年度の当予算を編成するに当たりまして、23億1,977万3,000円の財源不足が生じたわけでございますけども、これにつきましては、市長、副市長査定によりまして事務事業見直し、それから、基金の充当によりまして予算編成ができたわけでございます。

基本的な考え方につきましては、まず、歳出におきましては、地方自治法にございます、最小の経費で最大の効果が上がる予算というようなことを目標にしております。そのためには、職員のほうに指示しておりますのが、年間予算の編成の原則、それから将来を見据えた予算要求しなさいよと、それから徹底したコスト削減を図ってくださいと、それから事務事業の見直しを行ってくださいといったようなことを指示しているところでございます。

次に、歳入につきましての考え方でございますけども、当然、事業の多くには財源が当然必要でございます。そのためには、まず、有利な国県補助金はないかといったようなものを探すと申しますか、補助事業に乗っけていただきたいということを申し上げておるわけでございます。それで、補助事業に乗っかるものについては、

その残、それから、もし補助事業が該当しなかった場合は有利な起債を充当すると。今までで申しますと、有利な起債と申しますのが、合併特例債と過疎債それから辺地債が一番有利な起債でございます。その起債を充当すると。それから、そういった起債にもいろいろ制限がございますので、その次には、基金充当ということで、基金には当然目的がございます。その目的に沿った事業であればその基金を充当したいということを考えて充当いたしております。それで、最終的には税等の一般財源を充当いたしまして、最終的にどうしても不足するところ、そこについて財政調整基金を充当させていただいておるとこでございます。そういうような考え方が基本的な考え方といったようなところでございます。

それから、基金取り崩しの内訳、それから基本的な考え方でございますけども、当然、特定目的基金につきましては目的がございます。その目的に沿うように基金を取り崩しているとこでございます。それからまた、将来の事業計画に基づいて基金の取り崩し額も定めているところでございますけれども、先ほど言いましたとおり、財政調整基金につきましては全ての基金を充当して、一般財源を充当して不足するところは財政調整基金の繰り入れをいたしておるとこでございます。

それと、一番大きい基金といたしまして、ふるさと開発基金がございます。これにつきましては、市の施設整備事業等に充当するといったような目的がございます。29年度は、９つの事業に１億5,600万円を充当させていただいているところでございます。

それから、今、好調に推移をいたしておりますおもいやりふるさと基金という基金を――これ、ふるさと納税の積み立てでございますけれども――これにつきましても寄附者からの希望がございます。そういった寄附事業が、６つの事業がございますけれども、そういったものとを勘案しながら29年度は、24の事業に６億6,550万円充当させていただいておるとこでございます。

そのほか、都市整備基金ということで、本年度は特別に、これは、指定管理施設につきまして、寄附等いただいたときに積み立てをいたしまして、その指定管理施設の施設整備に充当している基金でございますけども、ゆずの搾汁ラインの増設ということでございます。それにつきまして、昨年、給付金を800万円いただいておりましたのでその800万円を充当させていただいたところでございます。そういったもの等が基金の内訳でございます。

それから、北部畑かんの基金積み立ての考え方でございますけれども、昨年、議員のほうから基金造成が必要ではないかといったような指摘もございました。私どもといたしましては、この県営事業負担金につきましては、曽於市におきまして――旧町時代からですけれども――東部の負担金、それから現在は北部の負担金

ということで非常に長い期間、この県営事業負担金をお支払いしております。この全てこれまでの県営事業負担金につきましては、基金を造成しないで県から事業費を割り当てられます。その事業に対します負担金をその都度財源を見つけて充当させていただいているところでございます。

それで、今後の考え方でございますけども、土地改良事業基金といったような基金がございます。現在も残っておりますけれども、この基金につきましては、国営の負担金に対します、国営の負担金が東部と北部がございました。この負担金に対しまして基金造成をしたところでございます。ですので、県営事業負担金につきましては、今後とも県から指示のあった事業に対しまして、その負担金に対しまして、毎年度有利な起債等を充当していきたいといったような考えを持っているところでございます。

以上でございます。

○税務課長（中山浩二）

償却資産関係についてお答えいたします。

平成29年度の償却資産につきましては、10.9％の増ということで3,894万9,000円の増を見込んでいるところでございますが、先ほどの市長の答弁でもありましたように、それは、もうほとんどが増分に対しましては太陽光の分でございます。

（何ごとか言う者あり）

○税務課長（中山浩二）

はい、で、御質問の件でございますが、まず、償却資産の見込みに対しましては、市長決定分と自治大臣と県の決定分２つに分かれております。で、金額にすれば大体市長決定分が55％、そして、大臣、知事配分が45％占めてるとこです。その中で、市長決定分に関しましては、法人、個人等出てまいりますが、この申告は現在、今申告が終わったところですが、構築物そして機械及び装置そして船舶、航空機そして車両運搬機そして工具、器具などに分かれております。その中でも、機械及び装置というのが、この市長決定分の中の71％を占めております。もうほとんどが機械及び装置となっております。それと、大臣及び知事の配分でございますが、こちらが償却資産全体の45％ですけど、その中で特に大きい部分が大規模償却資産ということで、九電並びにＮＴＴ西日本電信電話ですが、それとＮＴＴドコモ関係の分がございます。そこらあたりはもう、額的にはかなりの比重を占めてるとこでございます。

以上です。

○市長（五位塚剛）

先ほどの質問の中で、畜産の関係で質疑がありました。現状として肥育農家の実

態の問題ですが、肥育農家の方々は、子牛を導入して20カ月肥育して出すわけですけど、現在、非常に元牛が高いということでなかなかせりで落とせないという状況があります。この人たちのいろんな悩みがありまして、市としても、先ほども答弁しましたように、維持拡大のための補助金もありますけど、それ以外に何かできないかということも今、検討しているところでございます。

ナンチクでの肥育同好会の共励会もありまして、その方々ともお話するんですけど、やはり、いかにして経費を抑えるための努力が必要かということもかなり言われておりますので、今後、さらにまた、農家の方々の生の声を聞いて、市がＪＡさんとどういう形でできるか、ＪＡの預託に入ってなくても支援はできるわけですので、そのあたり含めて検討はさせていただきたいと思います。

○企画課長（橋口真人）

それでは、コミュニティＦＭの待遇の改善についてお答えいたします。

まず、待遇の改善を行うには、収益の増が不可欠であると考えているところでございます。先ほど、力点で申し上げましたが、広告収入をふやすための努力によってみずからの給与等の待遇改善につながると考えているところでございます。ちなみに、28年度の広告収入の決算見込みでございますが、私ども、昨年の３月時点の見込みとしては、少なくとも1,000万円は収入があればと考えているところでございました。結果的には５月からの収入でございますが、決算見込みで1,200万円になる予定でございます。私どもの見込みで200万円ほど多くなっているところでございます。また、この放送局を運営していく過程で経営コンサルタントの指導を受けておりますが、曽於市の希望では、曽於市のコミュニティＦＭは、広告目標を最低1,500万円と設定しているところでございます。1,500万円程度の収益が安定的に得られれば、当然待遇改善も図られると考えていると思ってるとこでございます。

来年度の待遇でございますが、今年度、来年度、収入が安定するようであれば、財団のほうで判断されると考えているところでございます。

それから、アンケート調査の件でございますが、私どももアンケート調査は必要だと考えているところでございました。３月の計画をしておりましたが、やはりアンケートをとるには、個人発送すると郵送料等の予算が必要となります。予算がかからない方法となると、自治会長さんにお願いするという形になりますが、３月末は交代等もありますので、６月以降にアンケートを実施したいと考えているところでございます。

以上です。

○農林振興課長（竹田正博）

私のほうからは、食農推進事業について、１回目の答弁が若干、私の答弁がうま

くできなかったのかと思いますが、この食育まちづくり推進基本条例の中で、いわゆるそれぞれの分野において、この食育を進めていくというようなことで、食育推進基本計画の中の施策の展開として健康の増進、いわゆる乳幼児から妊産婦、母子、高齢者、そういった栄養指導の関係、それから環境の保全、食品廃棄物の再利用や回収、それから、観光との連携、消費者と生産者の交流、直売所、いわゆる道の駅における地場産品の販売、利用促進、それから学校給食における地場産品の利用促進、それと同じく学校における体験学習等の推進というような形で計画に盛り込んでおります。

そういった中で、今、412ページにあります食農推進事業につきましては、農林振興課の中で、いわゆる米のＰＲ、こういったコンテストを行って安心・安全なお米のＰＲ推進を図っているという中で、この予算を計上してるわけでございまして、それぞれにこの食育推進基本計画の中で、それぞれの課・局において推進を図っていただいてるものというふうに考えているところでございます。

それから、畑かん事業についてでございます。この予算で十分かということでございますけれども、やはり畑かんの事業、これから推進するに当たっては、私どもは今後、やはりこの加工業務用野菜の供給産地育成というのが重要になってくるだろうというふうに思っております。今、ヤマザキという会社が加工業務用の野菜を非常に大々的にまだ需要があるところでございまして、サラダ用のごぼうを70トン、29年度は欲しいということで言われております。やはり、この栽培については畑かんがどうしても必要になってくるというふうに思っておりまして、今、この加工業務用野菜の部会のほうでこの栽培に向けて取り組んでいってもらっております。そういった意味で、予算の代償という部分については、今のところはこの部会の中で、この予算で十分賄っているわけでございますけれども、これがまだまだ規模が拡大していくということになれば、そういった予算も必要になってくるのかなというふうに考えているところでございます。

以上です。

○商工観光課長（荒武圭一）

438ページの産業振興審議会の報酬と費用弁償９万2,000円につきましては、今、年１回開かれている委員10名分の報酬と費用弁償でございます。先ほどお答えいたしましたように、各地域に部会を設けるとなりますと、委員の数やその構成、会議の開催の回数などについてこれから協議を深めまして、次の補正でその報酬、費用弁償についてお願いをしたいと考えているところでございます。

以上です。

○教育長（谷口孝志）

給付型奨学金についての見通しをいつごろ出すかと、それから、貸与型奨学資金の拡充策をという２つのことをまたいただきました。

先般、報道がありました垂水市の例は、貸与型奨学資金を受けた方が一定期間垂水市に住んだ場合には、その期間によって返還を免除すると、期間に応じて免除するというものでありまして、私どもが、いわゆる給付型奨学資金の一つの考え方としても検討しているのもこういう考え方であります。ただ、そうした場合に、最初からいわゆる、もう返さなくていいという条件での給付型にするのがいいのか、曽於市の大きな課題であります人口減対策とか、あるいは定住対策と絡めて一旦貸し付け型で貸し付けをしておいて、そして曽於市内に一定期間住むことで最終的には期間によって返還を免除すると、そういう形で給付型に変えるか、そういったいろいろな検討しなきゃならないことがあるんじゃないかというふうに思います。ただ、いずれの形にしても、給付型にした場合には先ほど答弁の中で申し上げましたが、基金となります一般育英資金、これが限られているわけでありまして、そうしていった場合には、これをいわゆる給付型に実質変えていった場合には、基金としての長期的な見通しは立つのか、そういったときに市の財政計画との絡みでどういうふうにするのか、そういったことも財政のほうとも十分話をしていく必要があるだろうと思います。

そういうことで、私どもが今後検討したいということで申し上げましたが、いつの議会でじゃあ、提案できるかということについては今のところはまだ明言できないということであります。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、財政問題について率直な感想として、また第１点です。今の曽於市の財政運営について議会、市民に対してもっとわかりやすい形で、整理した形で、ただいまの質疑の答弁を含めて、やはり出す必要が私は市にとってもあろうかと思っております。非常に旧町時代と違って予算規模が一般会計だけでももう莫大な金額になっていますよね。ですから、歳入も非常に大きい、また、歳出も非常に大きい、多岐にわたっている。そうした中でもう一番前提となる財政運営について、今曽於市の財政はどういった形で、そしてどういった形で対応してるということを、わかる形でやっていただきたいと思うんですよ。何も、この今の曽於市の財政運営を過小評価しているわけじゃ全くないんです。自主財源も29％とふえております。こうした思いやりふるさと資金も計画以上にふえております。だから、そういったことを含めてわかる形で出すべきじゃないかって、これは出されていない。答弁をしていただきたいと思っております。

その中で２つ目、関連して財政計画。財政計画も１年に１回の見直し、総合振興

計画は見直しがされています。今年２月も。だから表と裏の関係になります。総合振興計画は歳出面、その前提となる財政計画、それが見直しがされてない。こうしたいわば、まだ前近代的っちゅうか、点もあります。こうした点を含めての改善が必要じゃないか、これが第２点目であります。

それから、償却資産はずうっとふえておりまして、今後もそれはふえるでしょ。金額的にも総体的にも。新年度29年度も実に３億9,000万円です。ですから、課長の答弁は非常にわかりづらいって、恐らくわかる人は誰もいないんですよ。市長裁定分が幾ら55％と言ったってですね。大臣、県知事分が幾らって。だからこの３億9,000万円の中でどういった分け方で、いわばたくさん入っているのか、これは、答弁出来たらしてください、農家はそのように思ってないんです。トラクターなんかどんどん買ったらどんどん償却資産に入ってくるっていう、そうしたある面で誤った理解も出ております。ですから、もっとわかる形でっていうことで私、１番、２番、３番、４番、分けられたら答えていただきたいということでございます。これ、３点目でございます。要するに、私は市の考え方が、議会を含めて市民に伝わる、やはりあり方を検討すべきじゃないかということが前提でありますので、その点は理解をしていただきたいと思っています。

次に、コミュニティ事業については、２年目でありますので、一歩ずつ努力をするってことで、一応対応をしていただきたいと思って今、これを成功させるという意味でですね。これ、答弁よろしいです。

次に、肥育牛対策については市長から、再度答弁がありまして、今後検討させていただきたいっていうことでございました。これは、何らかの私はやはり、検討した上でのこれも農家に見える形でやはり方針を出していただきたい。早い時期に、これ、新年度ですね、これが大事じゃないかと思っております。これも答弁があったら答弁してください。答弁がなかったらよろしいです。

それから、畑かん事業１点、非常にこれはこだわりを持っております。平成29年度から32年度までは特例債を使って、33年以降は過疎債を使うって。数年たったらわかりますけど、過疎債本当に３億円前後毎年使えるかっていうことなんです。合併特例債は全く使えなくなります。もう過疎債オンリーになります。起債としては。で、行政需要はなかなか、私は少なくならないと思うんです。その点でやはり、今の段階で33年度以降一定の基金積み立てをやっておかなければ、次の市長のその次の市長の時代になってから非常に、私は大変だと思います。どなたが市長になるかわかりませんけども。やっぱり事業含めて継続性が必要です。安定的な継続性。その点でやはり、一定の積み立てを私はやるべきじゃないかと。毎年３億円ずつ一般財源を出すって、起債を出すって、これは大変なことであります。やはり、その必

要はないのかどうかもう一回考えて、きょう答弁ができなかったら事後でもいいですので、答弁をしていただくよう提起をいたします。

最後に２つ、産業振興審議会の中で課長答弁にありましたように、この９万2,000円は年に１回の10名分の審議会でございます。しかし、市長の公約に基づく旧３か町でのいわば分科会を積み立てるとなりますと、課長答弁でありますように全く予算が足りません。ですから、課長の答弁では６月議会あたりに補正予算を組むっていうことでございましたけども、この点、私心配していたんです。昨年来、新年度予算を見ていたんですが新年度予算組めれてないっていうことです。これ、率直に言って生臭くなりますけど、７月の市長選挙の関係ですね。できたらそれ以前に予算化して、そして６月議会までにやっていただきたかった。先日の一般質問でも答弁では６月議会までは設置したいとの答弁だったんです。ですから、ほんのこっかいなっていうことで今、確認の質問であったんです。この点も一応１つの検討課題にしていただきたいと思っております。予算が対応できないからでございます。

最後に、教育長に１点だけ質問いたします。給付型を含めて、私は、教育長、固定的には待ったを考えておりません。つまり、長年ある実績のある貸付型奨学資金、そして今、全国的な課題となっている給付型奨学資金、これを２本立てとかいう形で固定的には考えていないんです。曽於市に合った、曽於市の顔を持った、やはり現在、今後に、さらに対応できる奨学金のあり方を研究していただきたいと考えております。ですから、その点の問題提起であります。これ、お互い今後勉強しながら議論していきたいと思いますので、９月議会になるかどうかわかりませんけども、議論を深めていきたいと思っていますので、ぜひ、前向きな対応をしていただきたいと思っております。何も機械的なことは全く考えておりません。その点、力のある今村課長おられますので、ぜひ、支えていただきたいと思っております。答弁があったら答弁してください。

以上です。

○市長（五位塚剛）

財政へのあり方については、当局も担当課もかなり努力をしてやっております。引き続き、これは努力をしたいと思います。また、いろんな事業を提案してまいりますけど、今回の場合は、７月の市長選挙があるということで骨格予算だということを理解していただきたいと思います。

再度、再選できれば引き続き、いろんな政策も持っておりますので、また新たな形で提案をしたいというふうに思います。

肥育農家のことについても、私たちもこの間相当議論しております。一番いい方

法は何かということも含めて今、ＪＡさん、ナンチクさん含めて農業公社をつくって今後のあり方を含めてやっておりますので、推移を見守っていただきたいというふうに思います。

この奨学金の問題についても、教育委員会、また私、当局含めてこの間相当議論しております。これについても、やはり財政に一定の限りがありますので、しかし、効率よい本当に目的が達せるようなものをやりたいというのは持っておりますので、時期が来たら提案はしたいというふうに思います。

以上です。

○財政課長（吉川俊一）

それではお答えいたします。

まず、財政運営につきまして市民への周知をというようなことでございますけれども、財政運営につきましては、毎年度予算が成立した後、それから決算を認定していただいた後、市の広報誌を使いまして市民に、決算におきましては、自分の家庭にたとえてわかりやすいように広報しているところでございます。

また今回、コミュニティＦＭが今開局して、非常に皆さんよく聞いていらっしゃるということ等も踏まえまして、今回、この財政運営につきまして特別にコーナーを設けて放送していただこうということで、今計画をしているところでございます。その中においては、今、先日の総括でも、補正の総括でございましたけれども、財政調整基金が今非常に減ってると。これにつきましては、説明申し上げましたとおり昨年の16号台風等に充当した関係上、昨年度よりも非常に落ちてると。そういったこと等につきましても、市民の皆様方がそういったところについて危惧していらっしゃるところもあろうかと思います。そういうところで、その内容の説明、それから今後の29年度残における見通し、そういったことについても十分説明させていただきたいというふうに考えているところでございます。

それから、財政計画の見直しにつきましてですけども、市の財政状況につきましては、国の地方財政計画によりまして毎年度大きく変わっているところでございます。それでもちまして、毎年度10月に財政計画の見直しをさせていただているところでございます。現在、今の財政計画と29年度の当初予算と乖離してるところがございます。そういったところにつきましては、また、本年度、29年度10月に財政計画の見直しをさせていただきたいということで計画を策定した折にはまた、議員の皆さん方にも配付をさせていただきたいというふうに考えているところでございます。

それから、土地改良、畑かんの負担金の積み立ての考え方でございますけども、確かに、先ほど耕地課長が申し上げましたとおり、今後、39年度まで約29億円ほど

の負担金が生じるといったようなことがございます。現に今、負担金を毎年当初予算に計上いたしまして、その財源を充てているわけでございます。それに、毎年の負担金にさらに基金積み立てといった場合、非常に大きく財政に影響するといったようなことも考えております。

それでまた、できるのであれば、いろんな事業に充当できますふるさと開発基金、これについて積み増しをしたいなということも考えているとこでございます。そういうことを総合的に基金については考えまして、その件についてまた、今後検討させていただきたいと思います。

○税務課長（中山浩二）

償却資産についてお答えいたします。

平成24年度までは、ほとんど償却資産の課税の上昇はほぼなかったと思っております。大体1%前後で推移している状況です。で、平成26年､27年、28年、そして今回29年ですが、この平均が5.97%、大体対前年度の平均で上がってきております。これは、あくまでも太陽光設備の部分でございまして、償却資産全体が上昇しているわけではないところでございます。ただ、この太陽光設備ももう既に課税標準の減額措置もなくなりまして、そして、価格の固定買い取り制度も今月いっぱいでなくなります。そうなるとこれからは、施工者と所有者とあと、電力会社、今いろいろと自由化されておりますが、こちらとの価格の協定になっていきますので、今後ふえていくかはちょっと懸念しているところでございます。上昇が、もう29年度までのこういった状況が続くとは、今回見込んでおりますが、30年度以降につきましては、償却資産がそう上昇はしていかないと、長期的には見てるとこでございます。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

次に、海野隆平議員の発言を許可します。

○１４番（海野隆平議員）

所管外のみ６件ほどお聞きしたいと存じます。

まず、414ページ、農林振興課になりますけど、ゆず加工施設管理費ということで予算計上されておりますけど、現在の100町歩体制で行くという予定であったわけでありますけど、各町ともゆずの作付面積、いくらになっているのか、それと総体面積はいくらになるのか、過去３年間のゆずの入荷トン数を教えていただきたいと存じます。

次に、419ページ、これも農林振興課でありますけど、今回、新規事業として６次産業化支援事業ということで予算計上されておりますが、具体的な事業の内容についてお聞きしたいと存じます。それでこれ、また単年度事業になるのか合わせ

てお聞きいたします。

次に、444ページの商工観光課、曽於市ブランド確立推進事業についてお聞きいたします。今回、前年度が448万4,000円が、ことしはもう、当初予算で94万4,000円と大幅に予算減額されているわけでありますけど、その理由は何なのかお聞きしたいと存じます。

次に、492ページ、建設課でありますが、道路橋梁総務費というふうになっておりますが、ふれあいマインドロードの清掃活動補助金ということで、７公民館分ですけど、84万1,000円というふうに予算計上されております。最近の傾向として、自治会に出される作業ニーズが少ないといったような、いろいろ苦情がありますけど、それと、作業清掃の範囲の問題もあると。最近では、作業員として女性の方が多く、ビーバーが非常に少ないといったような状況があるようですが、どのような苦情がよせられているのか、多分来ていると思いますけど、お聞きしたいと存じます。

次に、560ページ、社会教育課、青少年育成についてお聞きいたします。ことしも、青少年海外研修派遣事業補助金として274万円予算計上されているわけでありますけど、研修生の選抜でありますが、どのような方法で選抜をされていらっしゃるのか、それと、シアトル32日間ということで全体で68万5,000円で、個人負担が２分の１というふうになるわけでありますが、個人負担が非常に今の御時世からして、ちょっと大きいんじゃないかなというような気がしてならんわけでありますけど、軽減はできないのかお聞きしたいと存じます。

次に、565ページ、社会教育課、末吉総合センター管理費の中の舞台機構設備改修工事として2,500万円ほどが予算計上されているわけでありますけど、これは、サスペンションライトほかというふうになっているわけでありますけど、これ何基分で、今まで何年利用されていたのか、合わせてお聞きしたいと存じます。

以上であります。

○農林振興課長（竹田正博）

それでは、私のほうからは、まず、414ページのゆず加工施設についての作付面積と過去３年間の入荷トン数と搾汁の推移についてということで、お答えさせていただきたいと思います。

ゆずの栽培の面積につきましては、現在、末吉が80ha、大隅が７ha、財部が６haということになっております。合計で約93haということになろうと思います。

続きまして、入荷トン数でございますが、平成26年度が630トンでございます。平成27年度が887トン、平成28年度が1,141トンというふうになっております。

この搾汁の推移についてですが、搾汁をしますと約１個の果実から17％の果汁が

平均して出ておりますので、このトン数に17％を掛けた数字が、平成26年度が107トン、平成27年度が151トン、平成28年度が194トンというふうになっているところでございます。

それから、419ページ、６次産業化支援事業についての具体的内容についてでございます。

これにつきましては、平成28年度までいわゆる農林振興課のほうで、曽於市ブランド確立推進事業というのに取り組んでおりました新規加工商品、販路開拓事業、それから新規商品の開発補助金というものを、今回、29年度から６次産業化支援事業で取り組むものであります。またさらに、この６次産業化支援事業で、今市内において６次産業化を目指す農林事業者の方々のサポート、支援を行いながら、県のサポートセンター等との調整を図りながらこの支援を行っていくということでございまして、単年度ではなくて継続的に、ずっと進めていきたいというふうに考えております。

関連がありますので、444ページの曽於市ブランド確立推進事業についてでございます。

今、説明を申し上げました６次産業化支援事業のほうに、昨年までありました曽於市ブランド確立推進事業のほうから予算項目を持ってきた関係で、今後、このブランド確立推進事業につきましては、商工観光課のほうでとり行っていただくというふうに考えているところでございまして、これにつきましては、旅費を含めて６次産業化のほうへ266万7,000円を組み入れているところでございます。

また、農産物加工研究会の補助金が50万円、それから、その施設管理費で36万8,000円がありましたけれども、３年間の事業が終わったということで、この分は減額をしているところでございまして、いわゆる今まで農林振興課以前の経済課で取り組んでおりました曽於市ブランド確立推進事業を２つの事業に分けて、いわゆる生産、そして商品開発までを農林振興課で、そして、販売、ＰＲ活動を商工観光課のほうで行っていただくというような形で、この予算が分かれているというふうに御理解をいただきたいというふうに思っております。

以上です。

○建設課長（新澤津順郎）

それでは、492ページのふれあいマインドロード清掃活動の外部委託の件等について、お答えいたします。

マインドロードの清掃作業につきましては、主に６月から７月、それから９月から10月にかけて、年２回実施していただいております。公民館が主体となり、各自治会から割当人数に応じて参加し作業されておりますが、それぞれの公民館には、

清掃距離に、範囲に応じて市より活動補助金を支出しているところでございます。

その作業区域に対しまして、一部の公民館から見直しを求める声や隣接公民館だけの作業は不公平感がある、それから、参加人数不足により作業が困難などの意見があるところでございます。特に、夏場の早朝から作業で、高齢化や人口減に苦労されておりますが、今回の「ふれあいマインドロードを守る会」の総会におきましては、「自分たちの暮らす地域は自分たちで」という声が多数であり、今後も、この会に協力と貢献をお願いしていきたいと考えております。

以上です。

○社会教育課長（河合邦彦）

560ページの青少年海外派遣事業の選考方法と個人負担の割合についてお答えします。

研修生の選考については、市内高等学校及び市出身者の在籍している近隣の高等学校から研修生を募り、書類審査と面接及び英会話能力の評価を総合して選考を行っております。

書類審査については、所属高校長の推薦を始め、参加の動機、研修を通してやってみたいこと、自己ＰＲについて記入された内容を見て判断しております。

面接については、教育長、社会教育課長、社会教育主事で行います。

英会話能力については、ＡＬＴに評価をしていただいております。

２分の１の負担についてですが、平成28年度から、市民から要望のありました中学生を対象とした英会話研修を実施したため、シアトル研修につきましては、参加者の負担割合を、これまでの３分の１から２分の１としたところでございます。これまでと比べますと確かに、負担割合は大きくなっていますが、その分、参加者の研修にかける意識と意欲は高まっているように感じております。

565ページの曽於市末吉総合センターの件ですけども、サスペンションライトにつきましては、舞台上部にライトはつってあるものでございます。電動で上下いたします。このほか、この工事におきましては、基本的に電動で作動するものを改修工事の予定をしているものでございます。

以上でございます。

○１４番（海野隆平議員）

まず、414ページのゆず施設管理費でありますけど、３カ年の状況につきましては、今課長のほうから答弁していただきましたけど、今回のゆずの搾汁センターの搾汁ライン増設工事一式ということで、2,419万5,000円ですか、予算計上があるわけでありますけど、これで具体的な処理能力、どのぐらいあるのか再度お聞きしたいと存じます。

それと、６次産業化につきましては今回419ページ、あと、444ページが、曽於市ブランド確立推進事業が、要するに２つに分かれていくんだと、農林振興課の部分と商工観光課の部分に分かれていくんだというな捉え方でいいわけですけど、今までいろいろブランド化されてきたわけでありますけど、今後のブランドの見通し、どうなっていくのか合わせてお聞きしたいと存じます。

次に492ページ、建設課、道路橋梁関係、今の課長のほうから、ふれあいロードの清掃活動関係について苦情が寄せられているというな答弁もあったわけでありますけど、やはり、確かに高齢化というのは否めない現実だろうというふうに思うわけでありますけど、外部委託っていう話もよくあるわけですけど、この外部委託については、担当課のほうでは検討されてないとか、再度お聞きしたいと存じます。

次に560ページ、社会教育課の青少年育成費についてでありますけど、個人負担が２分の１と、非常に負担も大きいというふうに思っておりますけど、海外の毎年の研修先が毎年シアトルということで、アメリカのシアトルがメインになっているわけでありますけど、ほかにもいろんな研修先ということで検討すればあるんじゃないかと思うんですけど、オーストラリアにしてもカナダにしても、かなりあるというふうに思っておりますけど、ほかは検討されていないのか、また、予算との関係もあると思いますけど、検討されていたらお聞きしたいと存じます。

次に、社会教育課の総合センターの管理費でありますけど、サスペンションライトであります。つってある分で、何基分ってことがさっきお聞きできなかったわけでありますけど、それと、今まで何年利用されていたのか、当然もう経年劣化が起こっているから今期新しくかえるというふうになってるというふうに思っておりますけど、何年今まで利用されてきたのか再度お聞きしたいと存じます。

それと、総合センター、毎年相当の予算を伴っているわけでありますけど、特に照明とか空調とかそれから音響とかいろいろあります。大きな予算を投入しておりますが、今後、そういった面での大規模改修の予定はないのか、今年はこれでいいとして、今後の予定についてお聞きしたいと存じます。

以上であります。

○農林振興課長（竹田正博）

それでは、私のほうから、今回の搾汁ラインの当初予算の2,419万5,000円についてでございます。これにつきましては、今、ちょうどゆずの１次加工施設が、ゆずの搾汁ラインが３つのラインで稼働をずっとしております。この基本的な処理能力というのは、１日が20トンと、これは８時間稼働ということになりますけれども、20トンという処理量になります。で、今回、これを搾汁機を１台を増設しまして合計４台になります。ただ、この搾汁機だけ１台入れただけでは能力がありませんで、

いわゆるその前段の部分、後の部分という機械がございます。いわゆるゆずの原料を送る機械、それから、搾った後の皮を分離したり、搾汁した果汁をためるふるい機であったり、そういったものも全て取りかえないとその処理能力に追いつかないということがございまして、この事業費になってるところでございます。最終的に、私どもがゆずの冷凍庫をつくるときに、果汁300トンのいわゆる貯蔵能力でゆずの貯蔵庫をつくっておりまして、将来的には1,500トンというのを見込んでおりました。1,500トンはいわゆる集荷の部分です。集荷で1,500トンということで、これを割りますと今回１基増設することによって、１日24トンの処理能力というふうに想定をしております。それで、1,500トンを割りますと62日ほどかかるわけですけれども、やはり今の現状でも10時間ほどは機械を回しておられます。それから考えると約50日、今の状況で処理ができるというふうに考えてるところでございます。もちろん、面積がふえまして、これが100町歩、110町歩、120町歩となりますと、処理能力的には追いついていかない状況でございますけれども、それは今後、２交代制あるいはピーク時に２交代制にしたりとか、そういった形での対応をしていかなければならないのかなというふうに思っております。

それから６次産業化とブランド化の今後の見通しについてということでございます。

ブランドの認証品につきましては、28年度新たに４品目追加をさせていただきました。これで今、曽於市のブランド品が25品目になったところでありまして、この４つの追加につきましては、いずれもメセナ食彩センターのゆずの製品を３つと、あと、お菓子を１品目追加をさせていただいたところです。もちろん今後の展開としましては、このブランド化したものについては、ふるさと納税を初めとする部分でＰＲをしていただきたいというふうに考えておりますので、そういった展開で進めていきたいというふうに考えております。

○建設課長（新澤津順郎）

それでは、外部委託はできないかということについてお答えいたします。先ほども申しましたが、ふれあいマインドロードを守る会の総会の中では、やはり自分たちで作業したいという声が多数であります。７公民館にお願いをしているわけでございますが、公民館の中には、この活動の補助金が公民館活動の活動資金になっている公民館もあるところでございます。そういうことで、今のところ外部委託は検討いたしましたが、考えておりません。

以上です。

○社会教育課長（河合邦彦）

お答えいたします。

他を検討しなかったのかということでございます。研修先につきましては、アメリカの他市を検討したことはございます。

また、文化センターの件ですが、何で利用されたかということでございますけども、舞台の照明効果に利用したものでありまして、照明の上げ下げをする機構でございます。昭和及び平成の初期に、３管こちらのほう、社会教育課のほうで管理しておりますけども、将来的には照明及び空調の改修を検討をしております。

○議長（原田賢一郎）

ここで議案第32号の質疑を一時中止して、10分間休憩いたします。

―――――――・――・―――――――

休憩　午後　４時３４分

再開　午後　４時４３分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開き、議案第32号に対する質疑を続行いたします。

本日の開議時間は、議事の都合によりあらかじめこれを延長いたします。

○社会教育課長（河合邦彦）

先ほどの海野議員の質問に不足部分がございましたので、再度、お答えいたします。

サスペンションライトにつきましては４機ございます。そのうちの２機を来年度、改修する予定でございます。

それと、曽於市総合センター、昭和60年度に完成いたしまして、32年経過いたしています。

以上、お答えいたします。

○議長（原田賢一郎）

次に、宮迫勝議員の発言を許可します。

○５番（宮迫　勝議員）

時間オーバーになると残業代が払えないので、手短にいきます。

４項目です。

まず、予算委員会説明資料の427ページ、農林振興課で清流の森大川原峡管理費。これの事業全般を軽く説明してください。

あと２番目で、指定管理がなくなったんだけど、29年度、誰が管理、業務委託するのか。

それから３番目、昨年よりも事業費がふえているが理由は何か、この３点です。

建設課については、もう先ほど出ましたので割愛します。

次に、531ページ、教育委員会総務課の小学校管理費。小学校のトイレ水洗化、洋式化、空調工事、屋内運動場塗装、その他工事がありますが、２項目だけ。小学校のトイレの水洗化と洋式化だけ答弁してください、どういう内容かです。

それから、535、542、教育委員会総務課の小学校・中学校就学援助費。まず、この事業の目的は何か。２つ目に、就学援助費はいつごろ支給する予定か、この２点です。

565ページ、社会教育課の末吉総合センター管理費。舞台機構設備改修工事の内容は今、海野議員が質問したので、これはもう割愛します。２番目に積算の根拠を述べてください。

以上、３点お願いします。

○農林振興課長（竹田正博）

それでは、私のほうから清流の森大川原峡管理についての事業全般についてということで、まずお答えいたしますが、この大川原峡管理につきましては、大川原峡のキャンプ場にかかわる施設の管理運営が主な予算でございます。これはオートキャンプ場も含めてでございますが。

内容といたしましては、施設管理業務の委託料、それから消耗品、電話料等の役務費、それから物品等の借り上げ料といったものが主なものでございます。

施設の利用につきましては、これまでと同様に運営ができるように考えているところでございます。

次に、誰が管理するのかということでございますが、管理業務につきましては、曽於市シルバー人材センターに委託を考えているところでございます。

それから、３番目に昨年より事業費がふえている理由についてでございますが、28年度までは指定管理ということで、指定管理料28年度805万円計上しておりました。それから、火災保険料、敷地借り上げ料を予算化していたわけですけれども、29年度に増額になった主なものとしましては、委託料に組みかえたことによりまして、消耗品、それから光熱水費、使用料及び賃借料、そういったものを計上いたしましたので、それが主な要因となっているところでございます。

以上です。

○教育委員会総務課長（今村浩次）

それでは、531ページの小学校管理費。小学校のトイレ水洗化と洋式化工事の内容につきまして御説明を申し上げたいと思います。

小学校のトイレの水洗化についてでございますが、これは屋内運動場のトイレにある水洗化でございますが、現在、20小学校のうち屋内運動場にトイレがある学校が12学校ございます。このうち残りが岩南小学校と光神小学校、この２校が汲み取

り式で残っているところでございますので、この２校分を水洗化と洋式化工事を合わせて計画しているところでございます。参考までに、平成28年度は３校、この水洗化、洋式化工事を行ったところでございます。

トレイの洋式化についてでございますが、各学校洋式化率が非常に低いところでございます。これは全国的な状況、鹿児島県の状況もそのようでございますが、その小学校の内に洋式便器がないか、あるいは設置数が少ない学校のうち、平成29年度は高岡小学校、諏訪小学校、深川小学校、菅牟田小学校に４器ずつ設置する計画でございます。

それから、535ページと542ページ。小学校、中学校の就学援助費についてでございます。まず、この事業の目的はということでございますが、この制度につきましては、古い時代、明治、大正から存在したといわれる制度でございますが、昭和31年以降、戦後に幾多の改正を経まして、現在の援助制度の枠組みが整ったというふうにされているところでございます。

根拠となります法律は、学校教育法第19条でございまして、ここに「経済的理由によって就学困難と認められる児童、または生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならない」というふうに規定されているところでございます。

この制度は、この法律に基づきまして、各市町村が対象となる児童生徒の保護者に対して必要な就学援助を行って、義務教育の円滑な実施を図るということが目的でございます。具体的には、各市町村におきまして、対象者を決定いたしまして、学年に応じて学用品費、学校給食費、修学旅行費等を支給するものでございます。ちなみ、全国では約150万人が受給しているというふうにいわれているところでございます。

②の就学援助費はいつごろ支給する予定かということでございます。

曽於市就学援助規則というのがございまして、これによりまして就学援助費の支給を申請する際に、前年の所得証明書を添付することになっておりますので、前年度の所得が確定いたします６月１日以降に申請を受け付けております。その後、６月下旬に認定会を開催いたしまして、認定者が決定されるため、新入学児童生徒学用品等につきましては、これにつきましては通常の支払時期は７月中旬になるところでございます。その他の学校給食費、学用品費につきましては、３回に分けまして、７月中旬、９月中旬、１月中旬の３回で支給をいたしております。

なお、修学旅行費につきましては、修学旅行がある月に支給をいたしまして、さらに医療費につきましては随時、その都度支給しているところでございます。

以上でございます。

○社会教育課長（河合邦彦）

末吉総合センター管理費の②舞台機構設備改修工事の積算根拠について、お答えします。

この改修工事の積算については、業者の見積もりに基づきまして、教育委員会の技術者が市場単価を調査の上、算出しております。

○５番（宮迫　勝議員）

では、２回目の質問いたします。

まず、農林振興課です。今後、シルバー人材にお願いする予定ですけれども、シルバーも初めてこれを委託するわけですけども、シルバーで大丈夫なのか、それとも職員の配置等は考えていないのか、この１点です。

教育委員会の総務課。トイレのことです。これはもう非常に大事なことだと思うんです。今度、屋内運動場、体育館の水洗化ということであります。そのほかに、小学校、中学校のトイレでまだ水洗化されていないのがあるのか、あるいはその学校の数、そして今後の水洗化の計画はできているのか。この２点です。

それからもう一つ、先日、ＳＯＯＧｏｏｄＦＭで、学校のトイレの洋式化が話題になりました。この中で年配のパーソナリティは、なんで洋式化にするんだろうという意見で、その予算で他の施設の改善に回せばいいのにねという意見でした。で、相方の若いパーソナリティは、今は自宅でのトイレが洋式がほとんどだから、今の子供たちは和式では用をたせないという意見でした。これには、後からリスナーから多くの意見が寄せられたということでした。教育委員会は、このトイレの洋式化をどう認識しているのか、今後はどのように進めていくのか。この３点ですね、これをお伺いします。

それから、就学援助費についてお伺いします。

３月１日の南日本新聞に低所得世帯の小中入学準備金３月前倒し支給拡大という記事が載りました。多分、皆さん読んでいると思います。この記事の中で、県の古川教育長は、適切な支給時期への配慮を各市町村に要請していきたいという答弁をしています。これを踏まえて、曽於市はどう対応されるつもりなのか、ここをお伺いします。

社会教育課には、末吉総合センターは昨年度も約5,000万円かけて設備の改修を行っています。今度の総合計画の中で、29、30、31年が載っていますけども、改修工事っていうのは車の車検みたいに、使用した時間や建設時からの年数等を考慮しながら改修するのか、それとも、普通一般的にはこういう高価な改修となると、具合が悪くなってから改修するのが普通だと思うんですけども、その辺をお伺いします。

今、技術者が点検してって言ったけども、じゃあこの数字の積み上げは職員の方が見積もりをされるのか、それとも業者に依頼されて見積もりも出しているのか、ここをお伺いします。

○農林振興課長（竹田正博）

それでは、私のほうから、大川原峡の管理費につきまして、シルバー人材センターで大丈夫なのかと、職員の配置は考えていないかということでございますけれども、一応、シルバー人材センターさんのほうにはこういった形でお願いしますということで、数回打ち合わせをさせていただいておりまして、実は、この管理業務に当たる方につきましては、つい先日、内諾をいただいたところでございまして、財部在住の方でございます。快くお引き受けいただいたところでありまして、やはり引き継ぎをうまくしていかなければならないというようなこともありまして、一応３月の中旬から入っていただいて、引き継ぎ期間を設けていただくというふうになっております。

もちろん、この方お一人では、ちょっと管理というのも大変でございますので、この方をメインとして３人ぐらいの体制でその管理業務を回していければというふうに考えております。

あと、職員の配置につきましては、４月１日がちょうど29年度のキャンプの宿泊、バンガロー等の宿泊の予約が始まりますので、４月の１日には職員もその業務のほうに、ちょっと携わらなければならないと思っております。

また、夏のキャンプ時においても、やはり今度は委託でございますので、定期的に職員は巡回をしながら問題等が発生したときの対処をしていきたいというふうに考えております。

以上です。

○教育委員会総務課長（今村浩次）

それでは、お答えいたします。

まず、トレイの洋式化についてでございますが、水洗化されていない学校はほかにあるのかということでございますが、基本的には校舎、屋外プールにつきましては、今回の水洗化工事で終了すると思っておりますが、一部、屋外運動場等に残っているのがあるかと思います。

それから、学校のトイレ、なぜ洋式化にするのかということでございます。

先ほど議員が言われましたとおり、特に小学校１年生で入学してきたときに、自分で和式トイレは用を足せないという子供が実際いらっしゃるという話は聞いております。教頭先生等が付いていって、こういうふうに使うんだよというふうに教えて、初めてできるようになるということも聞いておりますので、やはり学校によっ

て、今、ゼロっていうのもあるという、先ほども申し上げましたけれども、ある学校については１つもないところがありますので、そういうところを解消しながら、子供たちが普通に用を足せるようにするというのが重要なのではないかというふうに思っております。

今後でございますが、現在、大便器、20の小学校で428器ありまして、そのうち洋式が87器でございます。率にしますと20.3％、５器に１器だけが洋式でございますので、基本的にはこれを各学校50％以上にもっていきたいというふうに今、考えておりますが、そうするには、あと百十数器は洋式化にしていかないといけないということでございますので、今後、今回は29年度４校を計画しておりますが、その後、年次的に整備をしていきたいというふうには考えているところでございます。

あと、就学援助費につきまして、３月１日の南日本新聞の件でございます。曽於市はどのように対応するつもりかということでございます。先ほど、申し上げましたとおり、曽於市の現在の規則では前年度の所得を確認してからの、その対象者の決定というふうになっております。今、ここに前倒しというふうにするとなりますと、３月、２月ぐらいまでに前年度の所得を確定しなければならない。今回、鹿児島市と志布志市ですか、これらにつきましては、前々年度の所得等を勘案して、それで早目に対応するというふうになるかと思いますが、そこらあたりにつきましては、また、曽於市についてはいろいろと検討していきたいというふうに思っております。

全国的には、やはり先ほど言いました入学の準備の消耗品、学用品でございますので、入学前の３月ぐらいに支給するのが妥当だというふうに思っておりますが、そこらあたりの制度設計につきましては今後、検討を加えていきたいと思っております。

ちなみに、鹿児島県内では今、３月までに実施するのが１市、新聞にありましたとおり１市、それから実施予定が今年度から２市、そのほかの市町村のうち検討中というのが28市町村、実施予定なしが12市町というふうになっておりますが、曽於市としても今後、検討していきたいと思っているところでございます。

以上です。

○社会教育課長（河合邦彦）

お答えいたします。

時間なのか年数なのかということでございますけども、この曽於市の末吉総合センターにつきましては、昭和60年に建設されまして、32年になります。基本的に今回、変えますマシーンというやつですけども、舞台の後ろのこの上にございますけども、これが耐用年数が約25年といわれております。その理由から年数を基準に実

施するものでございます。

業者の見積もりかということでございますけども、この交換いたします、改修いたしますマシーン自体が既製品でございませんで、パーツを組み上げてつくる製品でございます。モーターとか滑車とか、ブレーキが設置されるものでございますけども、この点につきまして、県の公共単価表に記載がございませんので、特殊な改修工事であるために業者の見積もりを基本とした上で、そして担当が市場調査をした上で積算したものでございます。

以上でございます。

○５番（宮迫　勝議員）

教育委員会、この就学援助費です。特に中学生、小学校から中学に入るときの入学の準備、これがまず、制服、鞄とか、いろんな関係でお金がかかるんです。だから、できるところからしていっていただきたいなと思っています。鹿児島市は、もう多分、12月の議会で始めたいと、そういう前向きな答弁をしてますので、こういうところを参考にしながら、ぜひ、できるところから進めていってほしいと思います。これの確認。

それから、社会教育課に業者の見積もりが参考になるということですけども、絶対これ注意してほしいのは、業者の言い値にならないようにしないと、単価価格が自分たちわからない中で業者の見積もりを頼むと、言い値になっちゃうんじゃないかと。この辺を気を付けるっていうか、注意事項をどのように考えているのか。ここをお伺いします。

○市長（五位塚剛）

曽於市には文化センターが３つありまして、長期計画の中で改修するものを出してもらっております。それで、当然ながら予算のお願いがきておりますので、事前になるべく私も、現地にほとんど行っております。その中で、見積もりを見て、私自身も査定をしております。それで、非常に高いものについては、これはずっと安くできるのではないかということも含めて指導しております。この間、全て業者のとおりの見積もりということではなくて、やはり落とせるものは見直しして、省けるものは省けるように指導しております。

基本的には、かなり年月がたっておりますので、やはり、どうしてもその機械が故障して、いろんな事故とかいろんなことがあるといけませんので、随時、その状況を見て判断して進めているという状況であります。

以上です。

○教育委員会総務課長（今村浩次）

就学援助費についてでございます。

先ほど申し上げました、今、実施している市、それから29年度から実施する予定の市、３市の状況でございますが、やはり所得そのものは前々年度とかになるかと思います。ですので、ある市では、市のお金で給付はしますけれども、それがもし対象外であったとしても返還を求めない市と、逆にちゃんと規定に基づいて、先に渡すけれも、対象でない場合は返還を求めるし。いろいろ対応が異なっているようでございますので、そこらあたりにつきましては、非常に微妙な問題も含んでおりますので、今後、深く検討していきたいと思っております。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

次に、上村龍生議員の発言を許可します。

○４番（上村龍生議員）

４人目になりましたので、簡潔に質問させていただきます。

基本的には、所管外で新規と増設、増額といいますか、計上がされていると思われる部分について、重複しない範囲で質問させていただきたいと思います。

まず、予算編成の基本方針についてはもう省きます。先ほど来、答弁いただいております。

それから、財政状況のところ、特に歳出面についてになると思うんですが、今後の厳しい財政状況を見据えての健全な財政を維持するために、既存事業の見直しと厳しい状況が想定をされております。

そこで、29年度の予算編成に当たりまして、具体的に事業見直し項目があれば示していただきたい。また、今後の事業計画、事業見直し等の見直し等があれば、こちらも示してください。

次、具体的なところで、説明資料に入ります。

207ページの新規採用の職員と一般職員の研修が計上されていますが、内容について説明をしてください。

次に、240ページの共生協働事業関連ですか。これの、これ新規になるんですか、これの内容説明をお願いいたします。

次に、251ページ。宅地分譲整備事業関連が計上されていますが、内容についての説明をしてください。

それから、262ページの企業誘致、企業創業関係の増額が計上されております。こちらも説明をしてください。

それから、搾汁ラインのところと６次産業化のところ、先ほど来、もう答弁ございましたので、カットいたします。

それから、442ページ、商工業の後継者育成関係の、ここも増額になっているよ

うですが、内容の説明をしてください。

最後に、508ページ、市内の公園整備が計上されていますが、市内の公園整備の状況と今後の計画等あれば、示してください。

以上です。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、お答えいたします。

まず、予算編成に当たりまして、事業の見直しを行ったものの、大きなものでございますけども、それと内容でございますけども、先ほども申しましたとおり、当初予算で当初要求で23億円ほど不足が生じたということでございます。

それにおきましては、市長、副市長それぞれにおきまして、事務事業の見直し等を行いました。その結果、予算編成ができたわけでございますけども、その内容につきまして申し上げますと、まず、全体的な削減ということで、工事、それから施設修繕、そういったものにつきましては、５％の削減といったことを実施しております。それから、道路につきましては10％削減と。それから、経常経費につきまして、旅費につきましても10％の削減をさせていただきました。

それから、減額の大きなもので、人件費につきまして、退職手当負担金、これにつきまして負担率が非常に曽於市の場合は、大きかったですけども、それを平均的な負担金に下げた関係上、１億9,700万円ほど減額にあったところでございます。

そのほかは、各事業の要求はございましたけれども、優先順位を付けながら、事業の見送り、それから例えば修繕であれば、そういったもの等の修繕の状況等によりまして、見送りから、それから１律カットとか。そういったもの等を順次行っていきまして、調整をさせていただいたところでございます。

それから、今後の事業の見直しのことでございますけれども。かねがね申しておりますとおり、歳入におきましては普通交付税が合併算定替によります減額によりまして、減ってきているわけでございます。

それでまた、歳出におきましては、クリーンセンターの大規模改修が29年度から３年間にわたりまして実施され、それから岩川小学校の改築が31年、32年といったようなことを計画をしております。そういうことで、今後さらに厳しい財政状況になってくるというふうに見ているところでございます。

そういったことから、予算編成方針で各課のほうに、職員に通知しましたとおり、慣例化した事業の見直しとか、それから事務的経費の削減、それから新規事業につきましては、既存事業を廃止しまして、財源を確保した上で計上していただきたいといったようなことを指示しているところでございます。

事業見直しにつきまして、具体的な項目についてはまだ、そういったことについ

てはまだ、計画はしていないところでございます。おおまかにそういったもの等について職員のほうに通知しまして、削減をしていただいているところでございます。

以上でございます。

○総務課長（永山洋一）

それでは、207ページの新規採用研修と一般職員研修について、御説明申し上げます。

まず、207ページのほうの主な支出の内訳を見ていただきたいんですが、ここで新規職員研修、一般職員研修、それから役職員研修の中の課長、補佐、係長研修、その下のほうが特別研修の各種専門研修、これらについては全て自治研修センターでの委託研修となります。

あと次、市町村アカデミーにつきましては、千葉県のほうにある市町村アカデミーのほうでの委託研修という形になります。

それと特定課題解決型研修は、市単独の研修ということでございます。この研修につきましては、市町村自治研修センターのほうで、ほとんど県と合同の研修となっております。研修には、一般研修と特別研修がございますが、議員の質問につきましては、一般研修となりまして、これらにつきましては採用時期や承認時期等を同じくする職員が階層ごとに期待される職務遂行に必要な知識技能を修得するための研修でございまして、同じカリキュラムで受講するものでございます。

ちなみに、新規採用職員につきましては、前期と後期と分かれておりまして、前期のほうは２泊３日、大体17.30時間、それから後期のほうが３泊４日で25.15時間、受講いたします。

それと、一般職員研修の16名につきましては、一般職員基礎研修というのがございますが、これは採用後３年から５年の職員でございまして、一応９人予定しております。これにつきましては、市町村単独の研修になります。

あと一般職員、ほかに一般職員研修といたしまして、済いません、今の一般職員の基礎研修につきましては、２泊３日で大体17.50時間。それから一般職員研修といたしまして、採用後７年から９年の職員、６人予定しておりますが、これにつきましては１泊２日、12.30時間、それから主査研修ということで、主査及び採用後12年以上の職員ということで１人予定しております。これにつきましては、１泊２日で12.45時間となります。

研修内容につきましては、先ほども言いましたけど、経験年数等に応じたカリキュラムということで、内容的なものはそれぞれの研修等で違うということでございますが、やはり公務員としての公務員倫理を中心とした、また業務遂行能力高めるための研修でございます。

以上です。

○企画課長（橋口真人）

私のほうから３つの項目につきまして、説明させていただきます。

まず、240ページの共生協働推進事業でございます。

この事業につきましては、28年度までは企画事務費に計上しておりましたが、29年度からの機構改革により共生協働事業が総務課に移るために、今回、事業を分けて計上したところでございます。

事業の主な内容でございますが、市民の自主的な地域づくり活動に対して活動の支援を行うため、テーマ自由型補助金を15団体、これにつきましては、１年目が補助率90％で20万円、２年目が保持率75％で15万円、３年目が補助率50％で10万円、合計15団体の補助を考えているところでございます。

それからテーマ指定型でございますが、外国人が地域のことを理解する活動の支援を行う多文化共生活動と婚活活動の２つのテーマについての補助金を計上しております。ともにこれにつきましては100％で20万円でございます。

続きまして、251ページの宅地分譲事業でございます。

宅地分譲事業につきましては、今回予定しているところは２カ所ございます。１つ目は大隅北坂元地区でございます。この土地につきましては、地元の方からの寄附があったところでございます。

それから、もう一つが末吉町柳迫堂園の地区でございます。これにつきましては、既存の市有地がございましたので、この市有地に隣接地を購入して整備するものでございます。

分譲数でございますが、大隅北坂元地区が６区画、柳迫堂園地区が７区画を予定しております。ともに分譲開始予定は30年４月以降を予定しておるところでございます。

最後に、262ページ、企業誘致、起業創業促進対策費の増額の理由でございます。

この29年度の事業につきましては、28年度に対し6,358万7,000円の増となっておりますが、増の主な理由でございますが、28年度に27年度からの繰り越し事業として女性起業家応援プロジェクト事業を開催しております。29年度もこの事業を実施したいことがありまして、今回1,104万6,000円を計上しております。

また、工事設置補助金でございますが、28年度は1,466万4,000円を計上しておりましたが、29年度は２社を見込み、6,000万円を計上しております。この差額が4,534万円となっております。

この２つが増の主な理由でございます。

以上です。

○商工観光課長（荒武圭一）

私のほうからは、442ページの商工業後継者育成事業についてお答えいたします。

平成29年度と平成28年度の当初予算額の比較で1,850万円の増額となっております。増額の内訳は商工業新規就業者補助金が1,500万円の増額であります。これは平成28年度当初予算は17名、1,110万円でしたが、平成29年度当初予算36名分、2,610万円に増加したことによります。

補助の内容は新規で起業した就業者に月７万円を、後継者として就業した方に対して月５万円を、いずれも２年間にわたり支給するものであります。この新規就業者補助金のほかに店舗新築・改築補助金を500万円増額しております。平成28年度当初予算では、企画課の定住促進対策事業費で10件500万円を計上していたものを、平成29年度から商工観光課に事務移管したものでございます。

この事業の補助内容でございますが、対象事業費の30%、上限50万円を補助するものでありまして、平成29年度も10件500万円と同額の予算計上でございます。

以上でございます。

○建設課長（新澤津順郎）

それでは、508ページの市内公園整備の状況と今後の計画についてお答えいたします。

都市計画法に基づき、市都市公園条例で管理している整備された公園は、今回の条例の一部改正をお願いした大隅の段中公園を含めまして19カ所の都市公園があり、全体面積で約60haが整備され、供用開始されているところでございます。

今回、整備中の新地公園が整備されますと、今後の整備計画のある都市公園につきましては、大隅町八合原の区画整理地内の６公園となります。このうち、25年度にあけぼの公園、26年度に下窪公園、それから28年度に段中公園が整備され、今後29年度に第２下窪公園が芝生広場・便所・東屋等が整備されますと、それ以降に残るところが大隅町八合原の鳴神公園、それから第２鳴神公園が今後の整備が計画されているところでございます。

以上です。

○４番（上村龍生議員）

２回目、２点だけ質問いたします。

まず、財政計画のところの、今後の既存事業の見直し等の見通しのところなんですけども、現在、今のところで具体的な計画かれこれというのはまだないというふうに理解はしているんですが、先般、各町にある事業所といいますか、文化会館なり体育館なり、いろんな施設があると思うんですが、それらについてのアンケート調査がありました。それらの結果等を踏まえて、今後は何らかのその見直し等をし

ていくべきではないのかなというのも考えてはおるんですが、第１点目の質問ですが、その辺のところはどう考えておられるのか。

２点目のところは、職員の研修内容についてのところで、この予算書に出てこない部分でのその他の一般的な、業務外のところですけども、一般的な職員研修なり教養なりということが行われていれば報告してください。

以上です。

○市長（五位塚剛）

市内に公共的な施設はたくさんあるわけですけど、かなり老朽化している施設もあります。そのことを含めて、今、検討委員会をしておりまして、また市民の御意見も聞こうということで進めております。最終的には、今後は集約化というのも必要になってくると思います。また、場合によっては農業委員会、教育委員会、福祉事務所、そういうことも含めて統一化という問題も今、検討をしなきゃならない時期にきているんじゃないかなというふうに思っております。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、今、市長のほうから回答がございましたけれども、私のほうからは現在実施しております公共施設等総合管理計画、これとの関連性につきまして説明申し上げます。

本年度３月までに公共施設を総合管理計画を策定する予定で、もう最終的な詰めに入っているところでございます。この計画書の中身につきましては、曽於市の全ての施設に対する現状把握、それから利用者の状況、それから今後の更新費用とそういったもの等を全部集計いたしまして、それから先般、前行いました市民によりますアンケート調査の結果、それからこの計画書策定する検討委員会の委員の皆さん方の意見を集約いたしまして、削減目標、それから施設の長寿命化計画、それからコスト削減、そういったもの等について、基本的な計画書を策定するわけでございます。

そうしますと、これが策定が本年度中に終わりますと、29年度からは今度は具体的なその削減に向けての方策を検討していくということになってくるかと思います。そうしますと、29年度からその削減に向けて策定、方向性を決めまして、それから具体的にどの施設をどのような方向に、今、長寿命化するのか、それとも統合するのかといったような計画を策定していくという形になっていくわけでございます。

それで、29年度の実施としましては、そういった計画策定ということで予算等については全く計上されていないということになるところでございます。

○総務課長（永山洋一）

それでは、新規採用職員研修、それから一般職員研修の大体の科目名等について

報告させていただきます。

まず、新規採用職員の前期研修につきましては……

（「もうそれ以外に一般的にやっていることがあれば報告してください」と言う者あり）

○総務課長（永山洋一）

委託研修以外でですね。

（「はい。なければないでいいです。なければなくて内容」と言う者あり）

○総務課長（永山洋一）

207ページのここに書いておりますけど、ほかに窓口サービスステップアップ研修ということで、窓口のそういった接遇等の向上を図る意味での研修、これは市単独でやっているところでございます。これにつきましては、また県の市町村共済のほうから補助もいただいているところでございます。

あと、キャリアアップ研修ということで、こちらのほうも実施しております。これも独自でやっているところでございます。

それ以外に、研修といいますか、下のほうにもありますけど、メンタルヘルスとか、接遇等研修、そういった、また人事評価研修等、各種それぞれの委託研修以外にも市単独でいろいろと研修を実施しているところでございます。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

以上で、通告による質疑は終わりました。ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第32号は、配付いたしております議案付託表のとおり各常任委員会に付託いたします。

――――――・――・――――――

日程第９　議案第33号　平成29年度曽於市国民健康保険特別会計予算について

日程第10　議案第34号　平成29年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について

日程第11　議案第35号　平成29年度曽於市介護保険特別会計予算について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第９、議案第33号、平成29年度曽於市国民健康保険特別会計予算についてから日程第11、議案第35号、平成29年度曽於市介護保険特別会計予算についてまでの以上３件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました海野隆平議員の発言を許可しま

す。

○１４番（海野隆平議員）

議案第33号、平成29年度の国保会計特別会計予算について、４点ほど質問をさせていただきます。

まず、一般会計からの法定外繰り入れ、今回１億5,000万円ほど計上されているわけでありますけど、この１億5,000万円の基本的な考え方、また財政運営との関係について、まず示していただきたいと思います。

次に、29年度より特定健診として受診率の向上のために、商工会とタイアップして受診率の向上に努めるというふうにあるわけですけど、商工会の協賛店は今回何件になったのか、それで現在までの進捗状況はどのようになっているのか、お聞きしたいと存じます。

次に、昨日もちょっと国保会計のほうでお聞きしたわけでありますけど、当初との関係もあるわけでありますけど、国民健康保険制度につきましては30年度より、県と市との協働によりまして、国保運営がなされてまいりますが、一般会計からの繰り入れ、税率負担金、市の持ち出しなど、非常に大きくなるんじゃないかなというふうに懸念いたしているところであります。市としても今後、実務的な検討会が行われるとのことでありますが、担当課のほうではある程度試算されているというふうに思っておりますので、その概要を説明していただきたいというふうに存じます。

次に、医療費が6.4％ほどふえており、昨日の補正の国保の会計のほうでは医療費のほうですけども、6.4％とふえております。この主な要因としては、Ｃ型肝炎治療が保険適応になったとの説明でありました。そこで、Ｃ型肝炎治療の対象者は何名いらっしゃるのか、そして給付費は幾らぐらいじゃったのか、お聞きしたいと存じます。

以上です。

○保健課長（丸野哲男）

それでは、まず１点目の一般会計からの法定外繰り入れ１億5,000万円の基本的な考え方、それと財政運営との関係について申し上げます。

高齢化に伴います医療費の増嵩や景気低迷によりまして、大幅な保険税の増収が見込めないことから、単年度の赤字の改善を図るために、一般会計から市単独の繰入金を１億5,000万円繰り入れるものであります。

財政運営との関係についてでありますが、保険税を平成22年度に８％の税率改正を行って以来、６年間税率改正を行っていないところであります。また、一般会計から法定外繰入金も平成22年度から毎年繰り入れておりまして、財政運営を行って

いるところでございます。

基金につきましては、28年度に全額でありますが5,741万円を繰り入れる予定にしておりまして、繰り入れれば基金はゼロということになるところであります。

繰越金につきましても、平成27年度からの繰越金は、療養給付費がＣ型肝炎２型の新薬が保険適応になったことから対前年度比で6.39％の伸びとなったことが影響いたしまして、5,311万円しか繰り越せなかったところでございます。

このようなことから、平成29年度の当初予算におきましても、一般会計からの法定外繰り入れを１億5,000万円繰り入れての財政運営となるところであります。

それから、商工会との連携での取り組みでございますが、商工会の協力を得まして、29年度からお買い物特典事業を開始をするわけでありますが、今現在、それぞれ商工会の会員の方々に協力の依頼をお願いいたしまして、協力をしていただけるところが、23店舗ございます。末吉町におきましては協力店舗が13店舗、大隅におきましては６店舗、それから財部町につきましては４店舗、合計23店舗ということでございまして、業種別に申し上げますと、末吉町のほうが飲食店が３店舗、自動車販売修理工場が３店舗、家電品店が１店舗、食料日用品店が１店舗、時計メガネ店が１店舗、美容室が１店舗、寝具店が１店舗、衣料品店が１店舗、薬局が１店舗でございます。

それから、大隅でございますが、食料品店が１店舗、お茶販売店が１店舗、電化品店が１店舗、食料日用品店が１店舗、自動車販売修理工場が１店舗、時計メガネ店が１店舗でございます。

それから、財部におきましては、電化品店が２店舗、酒店が１店舗、自動車修理工場が１店舗ということで、その特典の内容をちょっと見てみますと、お買い上げの総額の５％を割り引きますよとか、あるいは商品券のサービスをいたしますよとか、弥五郎スタンプを２倍にいたしますよと。あるいはまた、車検時のオイル交換を、オイルを３ℓ無料にしますと、また消費税を無料にすると、そういった内容のものが多かったところでございます。

それから、30年度から広域化になりますけれども、今現在、県内、県のほうで各市町村、43市町村の担当係長等がそれぞれ部会を設置をいたしまして、３つの部会が作業部会ができております。まず、財政部会、それから医療費部会、事務効率部会、３つの部会でそれぞれ協議をいたしておりますが、その中で財政関係が財政部会ということでございますけれども、なかなかはっきりした数値等がまだ見えてこないところでありますが、県のほうによりますと税率改定につきましては、８月ぐらいに予算編成のための県の標準税率を公表すると。

それを受けまして、各市町村それぞれの市町村で県に納付する納付金をどれだけ

税収等が賄えれば納付することができるか、そういった試算等を行って、12月あるいは３月議会等に条例改正を含めまして、提案を申し上げると、そういう形になっておりまして、今現在、広域化につきましては、まだ具体的に曽於市の分が税率が幾らで分布金が幾らと、負担金が幾らと、そういった数字等が全く出てきてないところでございまして、なかなか担当課といたしましても、29年度夏以降にそういった公表するということでございますので、それ以降、予算編成に向けて作業が出てくるかと、そういうふうに思っているところであります。

それから、医療費6.4％の要因ということで、これにつきましては27年度の医療費が6.4％になったということでございまして、それの要因につきましては、先ほど言われましたようにＣ型肝炎が27年の５月に厚労省が承認をしたという関係で、医療費が伸びたわけでございます。

数字等を申し上げますが、27年度の患者数が165名、給付費につきましては１億4,257万円、給付費全体に占める比率が4.04％でございます。また、28年度はもうほとんどＣ型肝炎の投薬治療等はもう発生しないんじゃないかな、そういうふうに思ってましたけれども、28年度こういった外来調剤も含めまして患者数が88名、給付費が5,260万2,000円ということで、全体の給付に占める割合が2.3％でございます。

28年度分につきましては、28年の10月診療分までの数でございます。これにつきましては、いろいろ持ち出しがそのまま保険者の曽於市全てが賄うかということが心配になってくるだろうと思いますが、それにつきましては、国のほうが高額療養費で国が４分の１、県が４分の１、合わせまして２分の１、半分は負担をするということを言っておりますので、２分の１が市の持ち出しということになるだろうというふうに思います。

以上でございます。

○１４番（海野隆平議員）

今、課長のほうから詳しく答弁いただいたところでありますが、ちょっと私もさっき聞き取れなかったんですけど、ことしの分の29年度の保険給付費の伸びを大体どの程度見ているのか、再度お聞きしたいと存じます。

それと、商工会とのやるタイアップ事業でありますが、件数的にはまだちょっと少ないなというふうに思っているわけでありますけど、今後もまた声をかけられるんだろうなというふうに思っておりますけど、大体何店ぐらいを目標にされているのか。それと、いつからこの事業はスタートになるのか。再度、お聞きしたいと存じます。

以上、もうそれだけです。

○保健課長（丸野哲男）

29年度の療養給付費の伸び率はということでございますが、28年度の医療費の伸びが今現在で１％台でございます。そういった関係で、27年度は6.4％ということでＣ型肝炎の影響がありました。28年度も若干影響があったところですが、そこを排除すればマイナスの伸びと、そういうふうに捉えております。したがいまして、29年度の療養給付費の伸びにつきましては、前年度同様４％の伸びで給付費を計上いたしたところでございます。

それから、お買い物特典事業の店舗数の目標でございますが、志布志市におきましては、昨年度から実施をしておりまして50店舗ぐらいの協力店があったということでございますので、規模からしますと曽於市におきましてもやはり50店舗ぐらいは、今後、再度お願いをして達成をしたいというふうに思っているところでございます。

それから、いつからスタートをするかということでございますが、29年度の特定健診のほうが、集団健診が４月の頭から始まります。そのときに健診を受けた方につきましては受診済み書を交付をいたします。交付をすれば、もうそのときから協力店に行かれて特典が得られるというふうに対応したいというふうに思っています。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案３件は、配付いたしております議案付託表のとおり文教厚生常任委員会に付託いたします。

――――――・――・――――――

日程第12　議案第36号　平成29年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について

日程第13　議案第37号　平成29年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について

日程第14　議案第38号　平成29年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算について

日程第15　議案第39号　平成29年度曽於市水道事業会計予算について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第12、議案第36号、平成29年度曽於市公共下水道事業特別会計予算についてから日程第15、議案第39号、平成29年度曽於市水道事業会計予算についてまでの以上４件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案４件は、配付いたしております議案付託表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託いたします。

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は、３月24日午前10時から開きます。

本日は、これにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　５時４４分

平成29年第１回曽於市議会定例会

平成29年３月24日

（第８日目）

平成29年第１回曽於市議会定例会会議録（第８号）

平成29年３月24日（金曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第８号）

（以下３件一括議題）
第６　議案第４号　曽於市記号式投票に関する条例の制定について
第７　議案第５号　曽於市地域コミュニティ活性化推進条例の制定について
第８　議案第６号　曽於市職員の公益的法人等への派遣等に関する条例の制定について
（総務常任委員長報告）

（以下２件一括議題）
第４　議案第９号　曽於市旅館・ホテル施設誘致促進条例の制定について
第５　議案第10号　曽於市工業開発促進条例の一部改正について
（総務常任委員長報告）

（以下２件一括議案）
第６　議案第12号　曽於市過疎地域自立促進特別事業基金条例の制定について
第７　議案第14号　曽於市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例の制定について
（総務常任委員長報告）

第８　議案第32号　平成29年度曽於市一般会計予算について
（総務常任委員長・文教厚生常任委員長・建設経済常任委員長報告）

（以下３件一括議題）
第９　議案第33号　平成29年度曽於市国民健康保険特別会計予算について
第10　議案第34号　平成29年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について
第11　議案第35号　平成29年度曽於市介護保険特別会計予算について
（文教厚生常任委員長報告）

（以下４件一括議題）
第12　議題第36号　平成29年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について
第13　議題第37号　平成29年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について
第14　議題第38号　平成29年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算について
第15　議案第39号　平成29年度曽於市水道事業会計予算について

（総務常任委員長・建設経済常任委員長報告）

第16　発議第１号　曽於市議会会議規則の一部改正について

第17　閉会中の継続審査申出について

第18　閉会中の継続調査申出について

第19　議員派遣の件

追加
（第８号の２）

第１　議員辞職の件

追加
（第８号の３）

第２　議会運営委員会委員の選任

第３　議会広報等調査特別委員会委員の選任

２．出席議員は次のとおりである。（19名）

１番　岩水　豊	２番　渕合昌昭	３番　泊ヶ山正文
４番　上村龍生	５番　宮迫　勝	６番　今鶴治信
７番　九日克典	８番　伊地知厚仁	９番　八木秋博
10番　土屋健一	11番　山田義盛	12番　大川内冨男
13番　大川原主税	14番　海野隆平	15番　久長登良男
16番　谷口義則	17番　迫　杉雄	18番　（欠員）
19番　徳峰一成	20番　原田賢一郎	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　浜田政継　次長兼議事係長　持留光一　総務係長　吉田宏明

専門員　津曲克彦

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（25名）

市長	五位塚剛	教育長	谷口孝志
副市長	八木達範	教育委員会総務課長	今村浩次

副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	中村涼一
総務課長	永山洋一	社会教育課長	河合邦彦
大隅支所長兼地域振興課長	八木秀久	農林振興課長	竹田正博
財部支所長兼地域振興課長	富岡浩一	畜産課長	木佐貫育穂
企画課長	橋口真人	耕地課長	吉野実
財政課長	吉川俊一	建設課長	新澤津順郎
税務課長	中山浩二	水道課長	堀内光秋
市民課長	久留守	会計管理者・会計課長	桂原光一
保健課長	丸野哲男	農業委員会事務局長	小浜昭二
福祉事務所長兼福祉課長	川添義一	財部支所産業振興課長	上岡慶男
大隅支所保健福祉課長	向井克志		

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　議案第４号　曽於市記号式投票に関する条例の制定について

日程第２　議案第５号　曽於市地域コミュニティ活性化推進条例の制定について

日程第３　議案第６号　曽於市職員の公益的法人等への派遣等に関する条例の制定について

○議長（原田賢一郎）

日程第１、議案第４号、曽於市記号式投票に関する条例の制定についてから日程第３、議案第６号、曽於市職員の公益的法人等への派遣等に関する条例の制定についてまでの以上３件を一括議題といたします。

議案３件については、総務常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（山田義盛）

おはようございます。御報告申し上げます。

総務常任委員会付託事件審査報告。

総務常任委員会に付託された議案９件を３月９日から13日に委員会を開き、執行部の出席を求め、慎重に審査した結果、それぞれ結論を得ましたので報告いたします。

１、議案第４号、曽於市記号式投票に関する条例の制定について。

審査における質疑内容と結果について報告いたします。

本案は、市長選挙において、公職選挙法第46条の２第１項に規定する記号式投票を実施するため、条例を制定するものであります。

主な内容につきましては、これまで投票用紙に候補者の氏名を自書する方法から、投票用紙に列記された候補者名の中から意中候補を選び、投票台に用意された丸印のスタンプを押す方法に変更することにより、書き間違いや書かれた字が読みにくいことがなくなるなど、自書式の投票に比べ、無効票や疑問票が減り、有権者の意思がより多く反映されるものであります。

期日前投票や不在者投票については、従来どおり、候補者の氏名を自書する方法

で行うことになるとの説明がありました。

この条例は、平成29年４月１日から施行するものであります。

委員より、条例を制定するに当たっては調査期間が必要で、県や県内の市町村が制定してから問題点などを改善し、提案してもよかったのではないかとの質疑があり、鹿児島県内においては、地勢的な事情等があり、実施されている自治体はないが、九州各県の県知事選においては熊本県や大分県が実施している。

市長選においても熊本県の場合は14市全てが実施している。ほかにも、福岡県、大分県の離島がないところは県が率先して記号式投票を導入しているとの答弁がありました。

本条例を制定するに当たり、唐突に提案するのではなく、全員協議会で事前に説明すべきではなかったか。先に新聞紙上に掲載されるのはいかがなものか。議員が勉強する期間がなく戸惑った。選挙に対する一票の重みを大事にしてほしいから記号式投票をいう前に投票率を上げる対策が必要ではないか。また、今後周知される期間が短く、期日前投票と当日投票との投票の仕方が違うので、投票される方々に戸惑いがあるのではないかとの意見がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次、２、議案第５号、曽於市地域コミュニティ活性化推進条例の制定について。

ここで、大変恐縮でございますが、訂正方お願い申し上げます。

２、議案第５号、曽於市地域コミュニティ活性化推進条例の「制定ついて」と書いてありますが、「に」を挿入方お願い申し上げます。

それでは、引き続き報告申し上げます。

審査における質疑内容と結果について報告いたします。

本案は、地域の現状として、高齢化や若年世帯の自治会未加入が年々増加しており、活動の維持が困難となってきているため、自治会機能及び自治会加入率の向上等を図るため、本条例を制定するものです。

主な内容につきましては、第１章で本条例の目的、定義、基本理念について定めるとともに、自治会、地域住民、集合住宅の住民、事業者、議会等の役割及び市の責務について、第２章で地域コミュニティ活性化推進計画の策定と推進のための施策について、第３章で集合住宅におけるコミュニティ組織の形成として、アパート、賃貸マンション等におけるコミュニティ組織の設立または自治会への加入促進を通じた振興策についてそれぞれ定めるものであります。

また、第４章で地域コミュニティ活性化推進協議会を設置し、地域コミュニティの活性化に関し広く意見を求めるものであるとの説明がありました。

委員より、採用予定の集落支援員の専任と兼任の方々には、今後の地域コミュニティの活性化が重要な役割となってくるので、研修費を使い、先進地研修に惜しみなく行っていただき、研修を積んで頑張ってほしい。また、市全体で専任２名と兼任２名では少ないのではとの質疑があり、現在、島根県雲南市を中心に「小規模多機能自治推進ネットワーク会議」という全国的な組織があり、本市もメンバーに加わっている。年に何回かゼミナールがあり、九州ブロックでもゼミナールを開いていただけるので、ネットワークづくりにも参加し、研修等の予算化をしていきたい。初年度は集落支援員４名でスタートするが、今後は集落支援員の不足が生じることが予想される。３年間でやっていくためにも、集落支援員の増員を要望していきたいとの答弁がありました。

本案は、３年間の期間があるため、タイムスケジュールをつくり、集合住宅等の未加入世帯の調査を早く行い、加入促進に努めてほしい。また、財源を投人し、本気度を出して、わかりやすいコミュニティハンドブックの印刷製本を外部委託し、自治会や市民へ配布してほしいとの強い意見がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

３、議案第６号、曽於市職員の公益的法人等への派遣等に関する条例の制定について。

審査における質疑内容と結果について報告いたします。

本案は、鹿児島県内の市町村の健全な発展を図るために地方公務員等に対する研修事業を実施している公益財団法人「鹿児島県市町村振興協会」の市町村自治研修センター等へ本市職員を派遣するため、条例を制定するものであります。

委員より、この公益的法人等へ派遣する派遣期間や派遣職員数の質疑があり、派遣期間は平成29年４月１日から平成32年３月31日までの３年間で、派遣職員数は１名であるとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

議案第５号の曽於市地域コミュニティ活性化推進条例について２点にわたりまして委員長に質問いたします。

今回の条例制定案は委員長報告にもありましたし、また先日の議案審議でも当局

から一部報告と答弁がありましたけれども、曽於市においてもなかなか市民の方々は自治会に入っていただく方々が多くならない。特に集合住宅に住んでいる方々の加入が非常に弱いということで、これを改善するための一つの方策として、特に集合住宅を中心として自治会加入、あるいは新たな自治会設置とはいかなくてもコミュニティ組織をつくりまして、行政と連携して市の取り組みにも理解いただき、協力していただくのが一つの目的となっているようでございます。

質問の第１点でありますけども、今回、曽於市が提案した条例に類似した条例をこれまで既に策定して効果を上げている市町村が見られたら、そういった議論がされていたら報告してください。

それから、第２点目は今回の条例の制定後の確実な検証を行うには市はあらかじめ数値目標を持つべきだと言えます。この条例の文章自体、私も何回も読み直しましたけども、非常に一般的あるいは抽象的な文言が多数見られます。

一般的に言いまして、こうした一般的、抽象的な文言の内容の条例ですと、なかなかこれは具体化と取り組みとその効果が難しいというのが、これは一般的な通例となるのではないか、あるいはなりかねないのではないかと率直に言って思っております。そのためにも、実効ある、効き目ある条例にするためには、どうしても市があらかじめ数値目標をたたき台として持つべきだと言えます。

この条例の中でも、例えば、10条の中で地域コミュニティ活性化推進計画の策定を行う。これは、条例の制定後、そして審議会が設置されて、審議会の意見も聞きながら活性化推進計画を定める。これはこれとして当然でございますが、しかし条例を議会に提案された以上、市としては、こういった計画、こういった数値目標のもとにこの条例を提案いたしました、実効あるものにしたい、そうした一つのたたき台としての計画と方針は、私は絶対に持つべきだと思っております。

そうした目標値を定めた計画を議論の中で市当局は示されたのか。そうしなければ検証はできません、議会としても。そうした点で議論がされていたら、お聞かせ願いたいと考えております。

以上２点です。

○総務常任委員長（山田義盛）

それでは、２点いただきましたが、類似した条例で、市町村の関係ですが、これについては審議の中では出ておりません。

２番目の条例制定後の目標ということですが、これはもっともな質問の中身だと思いますが、３年間のタイムスケジュールをつくってほしいということで審議の中では出ております。

それで、私どもが審議の中で当局に求めた資料の中で、29年度から31年度まで

３年間のやつをどういう形で第１ステージでやるのかという話で審議の中で求めて、一応、体制とかそういう流れ、フローチャートというものは出てきていますが、数値目標について具体的に委員会の中では突っ込んだ議論はしておりません。

以上であります。

○１９番（徳峰一成議員）

条例の趣旨自体は、私は大変結構なことだと思っています。こうした問題提起を含めて。委員長報告にありますように、委員会審議の中でもこの問題を、タイムスケジュールという表現もありますけども、議論されたということでありますので、ぜひ当局としてはこれらを踏まえて実効ある立場から目標を定めて対応していただきたいと思っております。

答弁はよろしいです。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第４号、曽於市記号式投票に関する条例の制定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

○１番（岩水　豊議員）

議案第４号、曽於市記号式投票に関する条例の制定について反対の討論をいたします。

日本では、一般的には自書式、つまり自分が投票したい候補者の名前を書くことが当たり前になっております。記号式に変更した場合は長年やってきた方法が変わり、有権者が投票時に混乱を招くおそれがあると思われます。

また、委員長報告にもありましたとおり、周知期間が３カ月余りと短く、有権者全体に周知が行き届かないおそれが懸念されます。期日前投票は自書式、投票日は記号式となり、複雑化し、混乱を招きかねない。

また、期日前投票の投票用紙と当日投票の用紙が違うので、開票事務でも混乱を招きかねないと思われます。

その上、今回は市長選だけに限ってしておりますが、市長選後の３カ月余り後にある11月の改選の市議会議員選挙ではまた自書式になるということで、有権者が大変戸惑うことが予想されます。

同じ市政の選挙で市長選挙だけをわざわざ記号式に変える必要性があるか、非常

に疑問であります。前回の市長選挙の結果を見ても明らかであり、どちらの候補者に入れたか判読できない疑問票は最終的にはたったの25票しかなかったと。これが改善されるとは到底考えられません。よって、この議案に反対いたします。

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

○５番（宮迫　勝議員）

議案第４号、曽於市記号式投票に関する条例の制定について共産党議員団は賛成の立場で討論いたします。

今回の条例は、市長選挙において投票の利便性の向上及び無効投票の減少を図るために提案されたものです。

私は、これまでに約４回ほど開票立会人の経験をいたしました。前回の市長選にも立ち会いました。開票作業の最後に選管の方々と疑問票の点検を行います。白票や該当者なしと書かれたもの以外に、判読が難しい票が多数あります。投票所まで足を運んで投じた一票が生かされるように、一つ一つの文字を検証・点検しますが、完全に判読ができないのが実態だと思います。

先日、80歳代の御夫婦の方からこういう意見をいただきました。新聞で読んだが、今度の市長選挙は候補者に丸をつければいいんですね。年をとると、字を読むのはいいが、字を書くのが苦手になり、選挙へ行くのがおっくうになっていた。しかし丸をつけるだけなら楽なので、ぜひ選挙に行きたい。こういう意見をいただきました。

記号式投票により疑問票の減少と投票率のアップにつながればいいと思います。

最後に、ふだんより選挙の改善に関心を寄せ、研究されてきた担当職員の皆さんに敬意を表し、討論を終わります。

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第４号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立多数であります。よって、議案第４号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第５号、曽於市地域コミュニティ活性化推進条例の制定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

○１４番（海野隆平議員）

議案第５号につきましては、賛成の立場で討論させていただきます。

今回のこの条例は、第１章総則から第５章の雑則までの内容というふうになっているわけでありますが、島根県の雲南市を参考にしながら、よくまとめられているというふうに思っているところであります。

今回の条例は、市町村の未加入者また未加入世帯を１件でも減らすこと、また地域間や行政とのコミュニティを向上させることを狙いといたしております。調査等も含めて条例の末端浸透を図るまでは３年ないし４年の経過が必要とのことでありますが、十分、時間をかけていただきまして、しっかりした条例にしていただくことを希望いたしまして賛成討論とさせていただきます。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第５号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第５号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第６号、曽於市職員の公益的法人等への派遣等に関する条例の制定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第６号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第６号は原案のとおり可決されました。

――――――・――・――――――

日程第４　議案第９号　曽於市旅館・ホテル施設誘致促進条例の制定について

日程第５　議案第10号　曽於市工業開発促進条例の一部改正について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第４、議案第９号、曽於市旅館・ホテル施設誘致促進条例の制定について及び日程第５、議案第10号、曽於市工業開発促進条例の一部改正についてまでの２件を一括議題といたします。

議案２件については、総務常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（山田義盛）

それでは御報告申し上げます。

４、議案第９号、曽於市旅館・ホテル施設誘致促進条例の制定について。

審査における質疑内容と結果について報告いたします。

本案は、市内に旅館・ホテルを誘致することにより観光や都市機能の充実を図り、市民の利便に資するとともに、市政の発展に寄与し、雇用機会の拡大を図るため、条例を制定するものであります。

主な内容につきましては、旅館・ホテル事業者が市内に旅館・ホテルを建設し、営業する場合に、建築費及び用地取得費の一部や賃借料の一部を助成し、また地元雇用者の数に応じ、予算の範囲内において補助金の交付を行うとの説明がありました。

この条例は、平成29年４月１日から施行し、平成34年３月31日までの５年間の時限立法であります。

委員より、本市にビジネスホテルが建設されることは非常にいいことだが、本条例を制定するに当たり、全員協議会では、既存の条例である曽於市工業開発促進条例改正で対応できるとの説明があった。本会議の総括質疑の中で、市長も課長も要綱で対応できるとの答弁であったが、その後、取り消し、訂正もなく、要綱で進め

るものだと思っていたが、なぜ新しく条例を制定しなきゃならなかったのかとの質疑があり、総務課文書法制係と協議したところ、地方自治法では補助金等の条例を制定する必要はないが、曽於市工業開発促進条例に合わせて別途条例を制定したほうがいいということになったとの答弁がありました。

また、企業誘致として考えるのであれば、既存の条例の曽於市工業開発促進条例の名称を企業誘致促進条例という名称に変えて一本化することは考えられなかったかとの質疑があり、名称を変えて条例の一部改正をすることは考えなかった。また、名称は合わないと思い、新設したとの答弁がありました。

本条例が制定されなければビジネスホテルは誘致できないのか、特定の業者のための条例ではないのか、本来ある曽於市工業開発促進条例の一部改正でよかったのではなかったのか、５年間の時限立法が特定の業者と思われはしないか、常時雇用４カ月以上が働く側から見れば安定雇用につながるのかとの意見がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次、５、議案第10号、曽於市工業開発促進条例の一部改正について。

審査における質疑内容と結果について報告いたします。

本案は、本市における企業誘致において、競争力を高め、誘致活動をより強化し、市政の発展及び雇用機会の拡大を図るため、当該条例の一部を改正するものであります。

改正の内容につきましては、工場設置等補助金の交付割合を３％から10％へ引き上げ、補助金上限額を3,000万円から4,000万円に変更するとの説明がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

議案第９号、曽於市旅館・ホテル施設誘致促進条例について１点だけ委員長に質問いたします。

先日の議案提案でも当局から私に答弁が幾つかありました。これの確認方々質問いたします。

ただいまの委員長報告にも一部ありましたけども、曽於市の場合は、これまで企業等を誘致する場合は議案第10号の曽於市工業開発促進条例によりまして固定資産税あるいは雇用等に対しての一定の期間税の減免措置があります。しかし、ホテル

等についてはこれに該当しないということでの新たな今回の条例制定ではなかったかと理解いたしております。

先日の議案提案に対する私の質問に対して、現在、曽於市には旅館・ホテル等は４カ所にありまして、大体、最高で110から120は泊まれるであろう。しかし、時代の趨勢から、需要から見まして、これでは不十分ということで、新たな一本立ての今回の条例制定となったという答弁でございました。私も基本的にはこれは流れとして当然の流れだと受けとめております。もちろん賛成であります。

条例の中にもありまして、先日の議案提案でも１点だけひっかかりというか、個人的にあったのが、５年間といういわゆる時限立法の内容でございます。５年間も最初から制限しようという、そうした単純な一時的な理由ではございません。これは、私にとっては２番目、３番目、４番目の理由でございます。

要するに、今回の条例が制定して施行された場合に建設費、あるいはホテルを借りていた場合は賃貸借料、さらに地元雇用を行った場合には雇用に対して定められた範囲内で大体数千万円程度は市の税金を使うことになります。

大事なのは、条例を提案した以上、先ほどのコミュニティにも関連いたしますが、市は５年間の方針と計画をしっかりと持つ。条例の制定、あるいは施行に市として目的意識性を持たせる、これは最も大事なことじゃないかと思っています。５年間というのは、２番目、３番目、４番目の問題でございます。方法論の問題でございます。

委員長に質問でありますが、最も大事な方針と計画を５年間でどういった計画を持っているか。これだけはぜひ実現したい。だから、議会に提案したいと。税金を使うけどもと。そうしたしっかりした方針と計画を市が持っているのかどうか、それが明らかにされたのかでございます。そのことが私は大事ではないかと思っております。この事業を成功させる意味からも、その点で議論がされていたら、お聞かせ願いたいと考えております。

○総務常任委員長（山田義盛）

１点だけ数値目標の質問をいただきました。

５年間については本会議でも質疑があったようですが、当委員会としても５年間で目的は達成できるのかとか、そういうような審議の中で出ております。それ以上の５年間についての議論はないですが、要するに５年間でこの事業に参画するところがなかったらどうするのかというような議論もありました。それは推移を見守りたいというふうに思っております。

以上であります。

○１９番（徳峰一成議員）

市長だけじゃなく、率直に言って、担当副市長にも私は申し上げたいです。こうした大事な条例、内容としてはいい提案でありますので。

一方で、税金を使うわけでありますので、方針と計画を持って臨むべきではないでしょうか。それが責任ある、私は当局としての対応じゃないかと思っております。

繰り返しますが、事業を成功させる意味でも、今後、議会で議論された点を踏まえて成功をさせていただきたいと思っております。

答弁はよろしいです。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第９号、曽於市旅館・ホテル施設誘致促進条例の制定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

○１番（岩水　豊議員）

議案第９号、曽於市旅館・ホテル施設誘致促進条例の制定について反対の討論をいたします。

宿泊施設の進出については反対でありませんが、特定の企業に対する補助金を目的にしている条例であることが明白であります。この条例の効力が平成34年３月31日限り、５年としている点であります。

また、条例の中身を見ると、雇用機会の拡大を図るという目的でありますが、雇用促進補助金もあります。しかし、働く人は安定的雇用を望む方が大半であります。しかし、この条例の中では常時雇用を４カ月以上継続していれば対象として補助金を出すとなっております。その上、パートや臨時職員も対象にするとの説明であり、驚きであります。少なくとも安定的雇用といいますと１年以上継続して、正社員として雇用することが雇用の安定と言えるのではないでしょうか。

また、ホテルの安定的経営に必要な宿泊予定者数の見込みなどが非常に曖昧であり、経営が成り立つかも疑問であります。我が曽於市の民間企業の大半は人口減や大型店の進出で大変疲弊しています。貴重な税金を特定の企業に補助金を出すということは到底市民の理解を得ることはできません。

よって、この議案について反対といたします。

○議長（原田賢一郎）

賛成の討論はありませんか。

○１０番（土屋健一議員）

賛成の討論を行いたいと思います。

まず委員会での説明の風景でございますけれども、担当課が非常に熱心に説明をしていただきまして理解をできたところでございます。並びに、総務課文書法制係、こことも密に協議をなされて提案をされたところでございまして、委員会では理解を示し、賛成多数で可決されたところでございます。

それともう一つですが、実は、この手の企業進出は機会を失うとこの曽於市にはもう二つ目は来ないだろうという危機感を私は感じました。ですから、今回はこの条例を通してビジネスホテルの進出を歓迎できるような曽於市づくりが必要ではないかと思って賛成の討論といたします。

○議長（原田賢一郎）

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第９号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立少数であります。議案第９号は否決されました。

（「議長、異議あり」と言う者あり）

○議長（原田賢一郎）

ただいま議長宣告に対し、異議があります。この場合の異議の申し立ては会議規則第70条第２項の規定により３人以上を必要といたします。よって、異議のある方の起立を求めます。

［起立］

○議長（原田賢一郎）

起立３人以上であり、異議の申し立ては成立いたしました。よって、議案第９号については無記名投票をもって採決いたします。

暫時休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１０時３８分

再開　午前１０時３９分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

これより議案第９号を採決いたします。

この採決は無記名投票で行います。

議場の閉鎖を命じます。

（議場を閉める）

○議長（原田賢一郎）

ただいまの出席議員数は18人であります。

次に、立会人を指名いたします。会議規則第31条第２項の規定により、立会人に山田義盛議員、大川内冨男議員を指名いたします。

投票用紙を配付いたします。

（投票用紙配付）

○議長（原田賢一郎）

投票用紙の配付漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

配付漏れなしと認めます。

投票箱を点検します。

（投票箱点検）

○議長（原田賢一郎）

異状なしと認めます。念のため申し上げます。本案に賛成の方は、賛成と。反対の方は、反対と記載願います。

なお、投票中、賛否を表明しない投票及び賛否が明らかでない投票は会議規則第73条第２項の規定により、反対とみなします。

ただいまから投票を行います。

事務局長が議席番号を読み上げますので順番に投票願います。

○議会事務局長（浜田政継）

それでは議席順に申し上げます。

１番、２番、３番、４番、５番、６番、７番、８番、９番、10番、11番、12番、13番、14番、15番、16番、17番、19番。

○議長（原田賢一郎）

投票漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

投票漏れなしと認めます。

投票を終了いたします。

開票を行います。

山田義盛議員、大川内冨男議員、立ち会いをお願いします。

（開票）

○議長（原田賢一郎）

投票の結果を報告いたします。

投票総数18票。これは先ほどの出席議員数に符合いたしております。

そのうち、賛成９票、反対９票。

ただいま報告いたしましたとおり可否同数であります。よって、地方自治法第116条の規定により議長において本案に対する可否を裁決いたします。

本案については、議長は、可決と裁決いたします。よって、議案第９号については原案のとおり可決されました。

議場の閉鎖を解きます。

（議場を開く）

○議長（原田賢一郎）

次に、議案第10号、曽於市工業開発促進条例の一部改正について討論を行います。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第10号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立少数であります。議案第10号は否決されました。

（「議長、異議あり」と言う者あり）

○議長（原田賢一郎）

ただいま議長宣告に対し、異議があります。この場合の異議の申し立ては会議規則第70条第２項の規定により３人以上を必要といたします。よって、異議のある方の起立を求めます。

［起立］

○議長（原田賢一郎）

起立３人以上であり、異議の申し立ては成立いたしました。よって、議案第10号については無記名投票をもって採決いたします。

暫時休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１０時４９分

再開　午前１０時４９分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

これより議案第10号を採決いたします。

この採決は無記名投票で行います。

議場の閉鎖を命じます。

（議場を閉める）

○議長（原田賢一郎）

ただいまの出席議員数は18人であります。

次に、立会人を指名いたします。会議規則第31条第２項の規定により、立会人に大川原主税議員、海野隆平議員を指名いたします。

投票用紙を配付いたします。

（投票用紙配付）

○議長（原田賢一郎）

投票用紙の配付漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

配付漏れなしと認めます。

投票箱を点検します。

（投票箱点検）

○議長（原田賢一郎）

異状なしと認めます。念のため申し上げます。本案に賛成の方は、賛成と。反対の方は、反対と記載願います。

なお、投票中、賛否を表明しない投票及び賛否が明らかでない投票は会議規則第73条第２項の規定により、反対とみなします。

ただいまから投票を行います。

事務局長が議席番号を読み上げますので順番に投票願います。

○議会事務局長（浜田政継）

それでは議席順に申し上げます。

１番、２番、３番、４番、５番、６番、７番、８番、９番、10番、11番、12番、13番、14番、15番、16番、17番、19番。

○議長（原田賢一郎）

投票漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

投票漏れなしと認めます。

投票を終了いたします。

開票を行います。

大川原主税議員、海野隆平議員の立ち会いをお願いします。

（開票）

○議長（原田賢一郎）

投票の結果を報告いたします。

投票総数18票。これは先ほどの出席議員数に符合いたしております。

そのうち、賛成９票、反対９票。

ただいま報告いたしましたとおり可否同数であります。よって、地方自治法第116条の規定により議長のおいて本案に対する可否を裁決いたします。

本案については、議長は、可決と裁決いたします。よって、議案第10号については原案のとおり可決されました。

議場の閉鎖を解きます。

（議場を開く）

○議長（原田賢一郎）

ここで10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１０時５７分

再開　午前１１時０７分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

―――――・――・―――――

日程第６　議案第12号　曽於市過疎地域自立促進特別事業基金条例の制定について

日程第７　議案第14号　曽於市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例の制定について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第６、議案第12号、曽於市過疎地域自立促進特別事業基金条例の制定について及び日程第７、議案第14号、曽於市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例の制定についてまでの２件を一括議題といたします。

議案２件については総務常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（山田義盛）

それでは御報告申し上げます。

６、議案第12号、曽於市過疎地域自立促進特別事業基金条例の制定について。

審査における質疑内容と結果について報告いたします。

本案は、過疎地域自立促進特別措置法第12条第２項に規定する過疎地域自立促進特別事業に要する費用の財源に充てる曽於市過疎地域自立促進特別事業基金を設置するため、条例を制定するものであります。

基金の設置により、市債を積立金として基金へ積み立て、後年度に曽於市過疎地域自立促進計画に掲げる過疎地域自立促進特別事業の費用に充てることが可能となるとの説明がありました。

委員より、曽於市過疎地域自立促進特別事業基金に新たに積み立てる１億円の使途についての質疑があり、この基金の使途については制限があり、ハード事業では使用できない。過疎計画に掲げるソフト事業に限り使用できるとの答弁がありました。

過疎計画の産業の振興、交通通信体系の整備及び地域間交流の促進、生活環境の整備、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進、医療の確保、集落の整備、その他地域の自立促進に関し、必要な事項の７区分25事業が対象となるとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、７、議案第14号、曽於市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例の制定について。

審査における質疑内容と結果について報告いたします。

本案は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第９条の３第２項の規定により、曽於市クリーンセンター基幹的設備改良工事の施工の際、事前に市長が実施した周辺地域の生活環境に及ぼす影響への調査結果等について利害関係を有する者に対し、縦覧手続及び意見書の提出方法等を制定するものであります。

主な内容につきましては、縦覧の告示、場所、期間、意見書の提出方法等を定めるものであるとの説明がありました。

委員より、今後のスケジュール等についての質疑があり、平成29年５月より改修工事の入札の公告等を行い、８月頃に入札実施の予定であり、その後、仮契約、本契約を行っていく。発注方式については、設計・施工一括発注方式を採用し、落札された業者はすぐに全体工事の実施設計に入り、本体改修工事は平成30年度から２号炉より改修に入り、その間は１号炉が稼働する予定。

また、平成31年度は１号炉の改修を行い、２号炉が稼働する予定である。その間の余剰ごみや１号炉・２号炉が同時にとまる期間が数カ月発生する間のごみについては、大隅最終処分場へ持ち込む計画であるとの答弁がありました。

今後のクリーンセンターのあり方についての質疑があり、基幹的設備改良工事が終了した後は施設の寿命を約15年程度と考えているが、今後の施設のあり方、ごみの処分方法等について引き続き検討を行っていく必要があるとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。

質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

議案第12号、曽於市過疎地域自立促進特別事業基金条例の制定について、１点だけ質問いたします。

先日の議案提案でも市長に質問いたしましたけれども、今回のこの条例制定は地方債の中でも曽於市にとって非常に活用が大きい過疎対策事業債の中のソフト事業分の一部をいわば今後の健全な財政運営の一環として基金積み立てを行うために必要な条例の提案だと受けとめております。

質問でありますが、重なりますが、条例制定の目的なり、あるいは特にあわせて条例制定後のこの過疎債を基金積み立てを行った使った市の方針と計画があるのかどうか。委員会審議の中でそうした市のこの基金を活用した、あるいは基金をどれ

だけ積むかを含めて、方針と計画が示されたのか、この点での質問でございます。議論がされていれば報告をお願いいたします。

○総務常任委員長（山田義盛）

方針との関係について質問がありましたが、そこに書いて報告しましたように、施策区分の７項目についてソフト事業に該当するということです。

事業内容について、25事業あるということで報告を受けております。25事業の合計が29年度で６億2,390万1,000円という報告になっていて、ソフト事業に全て対応するということの報告を受けています。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

市が策定した、委員長お持ちだったら見ていただきたいんですが、平成29年度の当初予算説明資料はお手元にありますか。当初予算説明資料、ありますか。

○総務常任委員長（山田義盛）

はい。どうぞ。

○１９番（徳峰一成議員）

説明資料の15ページなんですけども、平成29年度、新年度の一般会計における起債の中で大きなのを２つ挙げます。

合併特例債が６億4,000万円、切り捨てますけども。辺地対策債が9,900万円、そして最も大きいのが過疎対策、今、議論されている事業債でございます。これが９億5,000万円でございます。

つまり新年度は一般会計で過疎地対策債を９億5,000万円使いますと。９億5,000万円の中のもちろん建設事業分とソフト事業分がありますが、議論されているソフト事業分が３億900万円でございます。約３億円。

つまり、もう過疎債には使える上限がもちろん昔からあります。その中で、中心はもちろんハード事業、建設事業分でありますけれども、一方におきまして、特に大事になるのがソフト事業分であって、これが新年度では約３億円使いますということで予算計上されております。

そのように、非常に限られた財源、特に限られたソフト事業分、それをどれだけいわば今後の事業運用のためにこのソフト分を基金積み立てができるか。これは、先日の議案提案でも率直に質問いたしました。

やっぱり条例を制定する以上は、方針と計画性を持つべきではないでしょうか、特に財政運用の場合は。

一方において、曽於市ではもちろん10年間にわたる財政計画があります。10年間における財政計画との整合性も今回提案されるソフト事業分は持たせなければなり

ません。

特にお互い知っていますように、平成33年度から合併特例債がもうゼロになります。使えなくなります。約６億円。そうなりますと過疎対策債だけに基本的には依拠せざるを得ない、地方債としては。そうした中でソフト事業分に幾ら使えるか。

ですから、この基金積み立てを何ら否定するものでは全くございません。しかし、基金積み立てを条例制定化する以上は、そうした厳しい中でのいわばソフト部分をいかに積み立てて、いかにこれを今後に事業分に回していくかという、そうした方針と計画を持った上で、やはり当局としては委員会審議、議会提案を行わなければならないのは当然のことでございます。

そうした方針と計画が議論されたのでしょうか。議論されてなかったら、大事な問題でありますので、今後研究をしていただきたいと思っております。

答弁があったら、お願いいたします。

○総務常任委員長（山田義盛）

先ほどちょっと言いかけまして申しわけないです。

７項目のことを委員長報告の中でうたっていきましたが、その７項目で事業が25あるということで、その事業内容についてはもう１から10申し上げませんけれども、例えば、産業の振興が農業後継者育成対策事業とかブランド確立推進事業とか、そういう28年から33年における事業名については25が一覧表で出ております。

だから、市当局としても先ほどおっしゃったように、大事な財源の少ない中でこの過疎自立促進事業、特別をどういう形で今後計画してお使いになるのか、提案されるのかについては、一覧表が出ていますので、もしここで全て申し上げませんけど、後ほど必要だったら私のほうで配付します。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第12号、曽於市過疎地域自立促進特別事業基金条例の制定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第12号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立多数であります。よって、議案第12号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第14号、曽於市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例の制定について討論を行います。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第14号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第14号は原案のとおり可決されました。

――――――・――・――――――

日程第８　議案第32号　平成29年度曽於市一般会計補正予算について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第８、議案第32号、平成29年度曽於市一般会計補正予算についてを議題といたします。

本案については、各常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。まず、総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（山田義盛）

報告の前に訂正方お願いします。申しわけありません。

６ページの下から２行目です。29年４月から総務課に新設される「政策」推進室

の地域共働と書かせていただきましたけど、「政策」を「施策」という形に訂正していただきたいと思います。

それともう一点が、施策の推進する地域共働の「キョウ」が「共」になっておりますので、協力の「協」に訂正方お願い申し上げます。まことに申しわけないです。

それでは報告申し上げます。

８、議案第32号、平成29年度曽於市一般会計予算について（所管分）。

審査における各課ごとの主な質疑内容と結果について報告いたします。

初めに、財政課関係では、地方交付税として普通交付税79億3,000万円と特別交付税３億円が計上され、財政調整基金繰入金７億3,310万9,000円、臨時財政対策債５億4,000万円が主な歳入として予算計上されています。

委員より、財政運営についての質疑があり、普通交付税については、人口１人当たり15万円で平成27年の国勢調査の人口減に当てはめると４億円の減額になり、段階的に削減される。

また、平成28年度から合併算定替の削減が実施されており、平成28年度は特例措置交付分の10％が減額される。今後、さらに徹底したコスト削減や事業の見直し等に取り組む必要があるとの答弁がありました。

財政調整基金残高の見通しについての質疑があり、当初予算編成後の平成29年度末残高見込額が15億1,820万円となっている。今後の取り崩しや積み立ての見込みとして、平成28年度の特別交付税は、甚大な災害もあり、増額を加味した５億円を積み立て、また、決算剰余金積み立てとして４億円から５億円を見込んでいるところである。

平成29年度は、骨格予算を編成していることによる今後の補正財源や来年３月補正での歳入の増、執行残を考えると、平成29年度末残高は目標の30億円は見込めるのではないかとの答弁がありました。

次に、総務課関係では、今年度より安全安心まちづくり指導員を設置し、警察署との連携による暴力団排除支援や高齢者を対象とした詐欺犯罪や交通事故を未然に防止するため、地域での講習会を実施する。安全安心まちづくり指導員は、どのような人物を考えているのか。また、勤務体制はどうなるのかとの質疑があり、退職警察官を採用する予定である。消防防災係に配置して、非常勤職員として月18日程度を考えているとの答弁がありました。

本年度は、７月に市長選挙、11月に市議会議員選挙が予定されている。今回の選挙は市民にとって最も身近な選挙となるため、適正な選挙執行に努めるとともに有権者への選挙広報の周知に努める。昨年度の選挙執行から投票所再編により統合された地域の有権者に引き続き移動式期日前投票所の設置を実施して行くとの説明が

ありました。

高齢化や若年世帯の自治会未加入者が年々増加しており、これまでの自治会活動を維持することが困難になってきている。そのため、総務省が推進する集落支援員の派遣などの支援事業を実施し、自治会機能及び自治会加入率の向上を図るとともにアパート等集合住宅におけるコミュニティ組織の形成に取り組み、地域コミュニティの活性化に努める。集落支援員はどのような人物を考えているのか。また、勤務体制はどうなるのかとの質疑があり、市役所ＯＢを採用する予定である。平成29年４月から総務課に新設される施策推進室の地域協働・行政改革推進係に配置して、非常勤職員として専任が月17日程度、兼任が１日当たり４時間以内の月10日程度を考えているとの答弁がありました。

消防車両購入事業で備品購人費2,216万2,000円のポンプ車はどこの分団に配置を予定しているのかとの質疑があり、災害･火災等に迅速かつ的確に対応するため、消防、防災用資材及び機材並びに消防団員の活動となる消防車両の整備として、月野分団のポンプ車を更新するとの答弁がありました。

次に、企画課関係では、宅地分譲整備事業については、大隅の坂元地区及び末吉の堂園地区に新たな分譲地の整備を行うもので、坂元地区は面積3,056ｍ^{2}で６区画、堂園地区は面積3,009.1ｍ^{2}で７区画を1,992万3,000円で整備を予定している。

また、分譲予定地の購入は、堂園地区の面積3,009.1ｍ^{2}のうち1,004ｍ^{2}を347万6,000円で予定している。坂元地区は近隣の方から畑を寄附されたものであるとの説明がありました。

今後、新たな分譲地の整備に向けて、農業振興地域等の条件や整備に伴う費用等に見合う分譲価格を勘案しながら候補地を選定したいとあるが、財部の市街地であいている土地が見られる。市街地は農地の農振除外も必要ない。まちの振興ということを考えれば、場所選定には従来の概念を捨てて地域振興という観点から考えたらどうかとの質疑があり、価格と工事費が折り合うのかを含めて、農地に限らずいろいろなところを探したいとの答弁がありました。

なお、宅地分譲整備地の大隅の坂元地区及び末吉の堂園地区の現地調査も実施しました。

曽於市で農業体験等の田舎暮らし体験メニューの提供や恋活事業等を展開し、曽於市の認知度の向上や市内への定住を促進する事業において、旧財部北中学校跡地を活用し、宿泊体験を取り入れた曽於市の魅力増進事業とはどのような事業かとの質疑があり、移住・定住体験プログラムの提供は、本市で農業体験をしてもらい、本市を理解し、わかってもらうことが一番であり、イベント等も行い、そこへ参加し、また学校へ泊まり、魅力を感じてもらうことにより、将来的な移住につなげる

ものである。委託先はたからべ森の学校との答弁がありました。

次に市民課関係では、クリーンセンターの基幹改良工事後の１日の処理量について質疑があり、現在、１号炉と２号炉の１日の処理能力は約20トンとなっているが、近年ごみが増加している状況があり、能力以上の運転を強いられている。

今回の基幹的設備改良工事の実施により、処理能力を120％アップの24トンに近づけたいとの答弁がありました。また、市民のごみ処理に対する意識向上を図るため、平成28年度より導人したコンポストなどの生ごみ処理器購入補助金制度を継続していくとの説明がありました。

次に税務課関係では、徴収において滞納者がふえているが実態はどのようになっているかとの質疑があり、滞納者で一番多いのが納税意識の欠如である。

なお、収納向上対策委員会や債権整理委員会等を開催し、債権管理条例に基づいて滞納に関する組織を立ち上げて対策をしているとの答弁がありました。

現在、滞納整理指導監が不在になっているがとの質疑があり、平成26年７月から滞納整理指導監が不在になっている。指導監が在籍中に研修を受けた職員で対応ができている。九州地区でつくっている滞納整理の団体とも連絡をとり合っている。

また、法的なものになると、県内19市の協議会等にも問い合わせして対応ができているが、今後、収納率等が下がっていくようであれば、滞納整理指導監をお願いしていかなければならないとの答弁がありました。

固定資産の償却資産の内訳の質疑があり、法人関係が一番多いが、企業の設備投資がなかなか伸びていかない。今現在は、10kW以上の太陽光発電分が伸びてきているが、固定価格買取制度が平成29年３月末で制度上終了するため、次からは該当しなくなる。

なお、10kW未満の事業用でないものについては課税していないとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

次に、文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

文教厚生常任委員会の付託事件審査報告。

文教厚生常任委員会に付託された議案４件を３月９日から15日に委員会を開き、執行部の出席を求め、慎重に審査した結果、それぞれ結論を得ましたので報告します。

議案第32号、平成29年度曽於市一般会計予算について（所管分）。

本案の審査過程での主な質疑内容と結果を報告いたします。

福祉事務所関係では、障害福祉サービス費10億5,304万5,000円は、障がい者及び障がい児を対象に介護給付や訓練等給付等のサービスを提供するもので、就労継続支援施設の増加や利用者の増加に伴い、前年度より8,064万円の増額となったもので、全国的にも増加傾向にあるとの説明がありました。

放課後児童健全育成事業１億1,402万8,000円は、児童クラブの運営費が主なものであります。対象となるのは、小学１年生から６年生で、ＮＰＯ法人、保育園等が放課後から夕方の６時頃まで、さらにほとんどが土曜日あるいは夏休みなど運営しております。平成29年度は、児童クラブが使用する保育園や小学校等20施設が３施設増となる予定であるとの説明がありました。

また、市内の全児童の約４割に当たる719人の児童の利用を見込んでおり、年々利用者が増加していることや新たな施設整備に伴い、前年度より3,014万8,000円の増額となったものであります。

児童手当費５億1,068万円は１人１万円から１万5,000円、所得制限を超える一部の世帯には１人5,000円を支給するもので、平成29年２月現在、乳幼児から中学生までの対象者は3,792人であります。子ども人口の減少に伴い、受給者も減少傾向にあるとの説明がありました。

児童扶養手当費２億507万7,000円は、母子・父子家庭等の子どもに対し支給されるもので所得制限があり、平成28年度で全部支給の場合、第一子は１カ月４万2,330円、第二子、第三子については一定額が加算されるものであります。

施設型給付費12億6,329万7,000円は、認定こども園、保育園の運営費に対する給付費で、平成29年度に対象となる園児は管内定数で1,010人であります。市内の乳幼児は減少しているものの、これらの施設に入園する園児は、毎年わずかずつ増加しているとの説明がありました。

生活保護扶助費６億1,500万円は、平成29年２月現在314世帯379人が対象で、内訳は、生活扶助、医療扶助、住宅扶助、介護扶助など８項目の扶助があり、特に高額となっているのが医療扶助であります。生活保護の受給者数は横ばい状態であるとの説明がありました。

子ども医療費助成事業１億1,251万7,000円は、高校３年生相当時までの医療費助成であります。就学時までは、県が２分の１を助成、市が一般財源と過疎債のソフト事業分で２分の１を負担します。委員より、事業費について質疑があり、毎年わずかながら増加しているとの答弁がありました。

保健課関係では、歳出で国民健康保険特別会計に６億442万2,000円繰り出してい

ますが、この中で法定外繰入金が１億5,000万円となったところであります。

前期・後期高齢者医療事業の県後期高齢者医療広域連合負担金は、後期高齢者の医療費の増に伴い、前年度より3,593万6,000円増額となり、６億9,532万4,000円であります。

75歳以上を対象とする人間ドック補助100万円については、１回当たりの補助額を２万円から３万円に引き上げたとの説明がありました。

母子歯科保健事業の妊婦・乳幼児健康診査委託料で、新規の新生児聴覚検査60万円は、１人3,000円を補助し、200人の新生児に対して先天性の聴覚障害等を発見するための検査であるとの説明がありました。

財部温泉健康センター管理費1,896万4,000円は、前年度より664万3,000円の増額であります。これは、指定管理料の増額と泉源水位計取付工事費の新規予算計上によるものであります。委員より、基本協定や年度協定のもとに指定管理料を決める基本姿勢が大事ではないかとの意見がありました。

予防事業費のＢ型肝炎予防接種は、平成28年10月から実施され、平成29年度は475万2,000円で対象者は240人であります。

健康増進事業の7,624万3,000円は、健康診査委託料が主なものであります。委員より、各種健康診査の受診率について質疑があり、節目対象者に無料クーポン券を発行するなど、受診率の引き上げに努力しているものの成果が出ないため、今後も周知徹底に努めたいとの答弁がありました。

介護福祉課関係では、多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業297万5,000円は、県の補助を受け、モデル事業として末吉町柳迫に設置された皆来館の運営費であります。委員より、県の運営費補助は平成29年度で終了するが、30年度以降の財源確保について確定的なものはあるかとの質疑があり、確定的なものはないが、赤い羽根共同募金の財源を充てることを含め、国の補助事業等で適したものがあれば活用し、事業を継続していきたいとの答弁がありました。

教育委員会総務課関係では、教育委員会費について教育委員の自主的な研修のための予算計上がなされていない。積極的に研修の機会をつくるべきではないかとの質疑があり、定例的な委員会等のみの予算計上となっているため、今後、自主的な研修が行えるよう検討したいとの答弁がありました。

高校振興費では、曽於高校の大学等進学祝金贈呈事業が210万円と前年度より大幅に増額されていることについて質疑があり、文理科など大学等に進学する卒業生の増加を見込んだことに伴う増額であるとの答弁がありました。委員より、曽於高校の支援については、高等学校生徒就学援助費補助金を含め、今後、総合的な支援策を視野に入れて取り組まれたいとの意見がありました。

学校給食センター管理費１億4,197万7,000円では、平成29年度の主な取り組みについて質疑があり、給食業務委託料9,221万1,000円について１社に業務委託し、市内４調理場の運営に当たりたい。また、改築が予定されている末吉小学校の調理場については、現在の自校式あるいはセンター方式にするか、今後の検討課題であるとの答弁がありました。

小学校管理費２億1,011万6,000円は、トイレの改修と洋式化の状況について質疑があり、引き続き改修と洋式化率50％を目指し、計画的に進めて行きたいとの答弁がありました。

通学バス運行については、平成29年度も旧財部町のみ運行される予算計上であります。このため、市全体での通学バス運行計画についての質疑があり、現在の運行体制にとらわれず、地域性や路線の見直しを含め、さまざまな角度から検討を続けており、できるだけ早い時期に結果を出したいとの答弁がありました。

また、小学校・中学校の就学援助費の受給者数について質疑があり、就学援助を受けている児童生徒数は全体の約１割で、曽於市では生活保護基準所得のおおむね1.3倍までの家庭を対象としており、この数年ほぼ横ばい状態であるとの答弁がありました。

学校教育課関係では、曽於市の教育行政が取り組むべき第一の課題である学力向上について質疑があり、全体的には小学校、中学校の児童生徒の学力は向上しつつあり、特に中学生にその成果が見られるようになった。

しかし、一方で、小学校では学力向上に学校間格差が見られ、小規模校よりも大規模校が伸び悩むなど、取り組みや成果に課題が見られるため、引き続き全体的な学力の底上げに力を入れていきたいとの答弁がありました。

また、いじめや不登校は年々減少するなど大きく改善されているが、現状に甘んじることなく、引き続き緊張感を持って取り組んでいきたいとの説明がありました。

委員より、平成29年度も、心の教室相談員、特別支援教育支援員、学力向上支援員、スクールソーシャルワーカー活用事業、そおっ子の学力向上プランなど、学力向上やいじめ、不登校対策に市単独事業を含め、多くの事業が見られる。今後、これらの事業を、一層、効果的、積極的に活用すべきではないかとの質疑があり、教育委員会としても学校や保護者、関係機関と連携して積極的に各事業を進め、成果を上げていきたいとの答弁がありました。

社会教育課関係では、歳入の末吉総合センター土地使用料20万円について質疑があり、総合センター北側にＫＤＤＩが基地局として156.9m^2の土地を市から借りているため駐車場敷地の使用を含めた借地使用料であるとの答弁がありました。

歳出の青少年育成費については、外国人と市内の中学生が２泊３日で行う英語だ

けの集団生活を行うイングリッシュキャンプ委託料104万5,000円。さらに、市内の高校生８人がアメリカのシアトルにホームステイしながら、主に高校及び大学に通う青少年海外研修派遣事業補助金274万円があります。

委員より、こうした世界に目を向けた交流や取り組みは今後も重要性が増していく事業であり、見直しをしながら取り組みを前進させるべきではないかとの意見がありました。

文化振興事業の自主文化事業開催委託料1,831万1,000円は、市内文化センター等でのコンサートなど11公演を委託するものであります。委員より、文化センターの管理費は改修費用まで含めると高額となり、自主文化事業をもっと積極的に取り組む中で、こうした施設の活用を進めるべきではないかとの意見がありました。

末吉総合センター管理費の舞台機構設備改修工事2,500万円は、サスペンションライト他の改修費用であります。委員より、入札では工事費が高額とならないよう、入札の段階で努力されたいとの意見がありました。

生涯学習推進費1,330万9,000円は、平成29年度105講座７特別講座を行うための事業費であります。受講者数は毎年延べ約2,000人で、市民に定着し、すぐれた事業であります。

委員より、受講者の中で力をつけた方々が、市民に文化や技術を伝授できるあり方を検討すべきではないか。また、市内ではひとり暮らしの男性の高齢者が多い中、こうした方々を対象とした料理教室を開設するなど、工夫を凝らして取り組むべきではないかとの質疑があり、今後市民の生活実態を踏まえた講座の開設など検討していきたいとの答弁がありました。

末吉地区体育施設管理費2,464万1,000円は、体育館、武道館、栄楽公園を初めとした施設の改修工事費であります。これらの施設を含め、社会教育課が管理する施設は、全部で58施設に上ります。内訳は、地区公民館等26、文化センターや図書館７、その他が25施設でその多くが老朽化しております。

委員より、各施設の実態を正確につかみ、修繕箇所は計画的に修繕を行うよう意見がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（原田賢一郎）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

報告の前に訂正箇所をお願いします。

まず２ページをあけていただきまして、下から12行目、４万円以内、括弧して

「保留、「年」と書いてある。ここは「牛（ぎゅう）」ですね。訂正をお願いします。

それでは報告します。

建設経済常任委員会付託事件審査報告書。

建設経済常任委員会に付託された議案４件を３月９日から３月15日に委員会を開き、執行部の出席を求め、慎重に審査した結果、それぞれ結論を得ましたので報告いたします。

議案第32号、平成29年度曽於市一般会計補正予算について（所管分）。

本案にかかわる所管分の歳入については、県支出金の過年発生農地・農業用施設災害復旧費補助金等の増により、2.5％増の20億8,146万1,000円、寄附金の思いやりふるさと寄附金10億円の計上により、294.1％増の10億500万3,000円、歳出については、普通建設事業費の住宅建設費や新地公園整備事業、畜産クラスター事業等の減により、15.1％減の26億2,539万5,000円が主なものであります。

なお、本案については、現地調査も実施いたしました。

次に、質疑の概要を申し上げます。

農業委員会関係では、耕作放棄地の状況についての質疑があり、平成27年度に比べ、Ａ分類（再生利用が可能な荒廃農地）では、田が36ha減の172ha、畑が108ha減の124ha、Ｂ分類（再生利用が困難な荒廃農地）では、田が11ha増の300ha、畑が29ha減の421haと全体的に減少傾向であるが、Ａ分類の減については、Ｂ分類への移行が主で、Ｂ分類の減については非農地扱いとなったものである。

今後は、多面的機能支払交付金事業との関連もあるので、耕地課と連携をとりながら耕作放棄地の抑制を図っていきたいとの答弁がありました。

畜産課関係では、肉用牛繁殖農家の高齢化による減少や肉用牛肥育農家の素牛の高騰による経営圧迫が懸念されることなどから、繁殖雌牛導入保留対策事業補助金や肥育素牛導人保留対策事業補助金を増額する考えはないかとの質疑があり、現在のところ増額の検討はしていない。

畜産振興協議会では、生産素牛導人保留対策として、市内産子牛で最優秀牛10万円以内、優秀牛５万円以内、市外産子牛で最優秀牛５万円以内、優秀牛３万円以内が交付される。

また、肥育素牛導入保留対策として、導人牛１頭当たり導入価格10％以内（限度額４万円以内、保留牛１頭当たり保留価格の５％以内（限度額２万5,000円以内）で補助金が交付されているとの答弁がありました。

委員より、畜産振興基金からの貸付制度もあるが、近年、子牛価格の高騰による農家への負担も大きく、畜産は本市の基幹産業であるため、補助金の増額も検討す

べきではないかとの意見がありました。

耕地課関係では、多面的機能支払交付金事業が実施から４年目に入るが、平成29年度の事業計画及び事業と農業委員会との連携について質疑があり、本年度の事業計画では、活動組織数が末吉地域だけで１組織新規地区がふえ15組織となり、大隅地域23組織、財部地域４組織の合計42組織で取り組む計画である。

また、本事業の活動は遊休農地拡大の抑制に貢献していることから、農業委員会による農地パトロールの情報を共有するなど、農業委員会と連携を図りながら、今後も農地の保全を行っていきたいとの答弁がありました。

商工観光課関係では、産業振興審議会の協議内容と構成委員についての質疑があり、協議内容は農林業・商工業の振興に関することとなっており、構成委員は農業委員会長を初め、農協、森林組合、共済組合、商工会、土地改良区などの代表者10名で組織されている。

今後は、末吉、大隅、財部の各地区に部会を設けて商店街の活性化策について審議を深めていきたいとの答弁がありました。

委員より、協議内容・構成委員を見ると商工観光課だけで審議するような内容ではなく、企画課や農林振興課を含めた総合的な産業振興審議会にすべきではないかとの意見がありました。

農林振興課関係では、農業公社設立準備委員会の協議内容や今後の計画について質疑があり、これまで準備委員会を２回開催しており、平成29年度は幹事会で、事業の絞り込み、国庫事業の検討、公社出資協議、設置場所等の協議を平成29年６月までに決定し、７月中には畜産と耕種の作業部会による県への単年度協議事業の提出を行い、平成30年２月をめどに準備委員会において公社設立最終決議を終える計画であるとの答弁がありました。

委員より、公社設立に向けて多くの協議が検討され、課題も山積している。平成29年度計画の推移、計画の進捗状況を随時議会へ報告していただきたいとの意見がありました。

建設課関係では、ＰＦＩ事業アドバイザー業務委託料について質疑があり、これまで民間業者、議会、職員の研修会を開催し、ＰＦＩ事業導入を検討してきた。平成29年度においては、ＰＦＩ事業で桜ヶ丘団地の建てかえを実施するため、事業導入を支援する重要な役割を果たす専門アドバイザーを決定し、事業計画、業者の選定、事業期間などについて指導を受け、比較検討しながら事業を進めていくとの答弁がありました。

委員より、業務委託については理解できるが、桜ヶ丘団地住民への説明不足で、地元に事業内容が浸透しておらず、市としての方針もあやふやな状態である。現地

での建てかえ費用や、下窪地区への建てかえによる費用対効果、生活環境面の利便性など、一貫性を持った説明をすべきであるとの意見がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ここで昼食のため、休憩いたします。

午後はおおむね１時再開いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時５８分

再開　午後　１時００分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。

質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

総務委員長と建経委員長に数項目質問いたします。

前もって通告要旨をしっかりと出しておりますので、よろしくお願いします。

まず総務委員長に３点質問いたします。質問の第１点目は財政問題でございます。

財政は、その時々の自治体にとって最も根幹となるべき大事な問題でありますので、当局を含めてお互い議論し合って、引き続き健全財政を維持していくのが、これは非常にこれは議会サイドから見ても大事ではないか。特に当初予算でありますので、そういた観点からの質問でありますので御了解ください。

委員長報告の中でも、財政運用についてはかなり委員会でも議論がされておられるようで報告がされております。この間、財政運用の中で特に基金について財政調整基金に絞った議論がされておりますが、もちろん財政調整基金は各基金の中でも第一義的に大事な基金であることは言うまでもありませんが、ただ、曽於市の財政を見た場合に、基金を見ました場合に、ほかにも重要視すべき基金が幾つかあります。

名前は挙げませんけれども、委員会審議の中で財調を含めて各種基金の当初予算の段階で、あるいは、29年度の今後の予算執行とそれを支える財政運用の点で基金のあり方を含めて財政問題について議論がされていたら、お聞かせ願いたいと考えております。

個人見解を述べるのはいかがかと思うんですが、余りにもこの財政調整基金の30億円にとらわれる必要はないと考えており、そういった立場からの質問でございます。

２点目、関連いたしまして、委員長の報告の中で「29年度末の目標の30億円は見込めるのではないか」と答弁がありましたけども、その前段の文章で、決算剰余金積立として４億円から５億円を見込んでいるということでございますが、御承知のように、29年度決算剰余金は29年度末にはっきりとした金額がわかって、そして計画に入れることはできなくて、29年度の決算剰余金については平成30年度の当初の頭に出すといいますか、それが当たり前のことでございます。

ですから、前年度28年度の場合も27年度の決算剰余金は５億円を頭のほうに出しております。そういった点でちょっとこの文脈が続きませんけれども、そのあたりを含めて報告をお願いしたいと思います。

それから、第２点目は組織再編の問題でございます。

合併後、この12年間で職員数も100名から減少いたしましたけども、合併の段階で最も議論されたもう一つが役所分散を含めた組織のあり方でございました。このことであり、当初予算の段階で、また担当するのが総務委員会でありますので、今後の29年度を含めた、いわゆる役所再編、あるいは職員体制のあり方を含めて議論がされていたら報告をしてください。

それから第３点目、先ほどの財政問題とも関連いたしますが、この総合振興計画を含めた財政計画との関連性についてでございます。

曽於市の場合も当然のことながら年度途中で事業を追加いたしたりしております。例えば、ことし２月の企画審議会を踏まえた総合振興計画の中でも、先日提案されて可決されました財部の北中学校の校舎改築費の約8,012万5,000円ですね。これも提案されました。また、総合振興計画によりますと新規事業として平成29年度に数千万円単位の事業を含めた幾つかの予算が計上されておりますが、一方において、財政計画では年に１回の財政計画の見直ししかされないために、これがそのまますっぽり抜けているというか、総合振興計画に入っている、あるいは29年度予算にも入っている、しかし財政計画に反映されない。こうした状態が現在ももし間違いがなければ続いているのではないかと思っております。

事業と計画、あるいは計画は表裏一体のものでありますので、このあたりもやはり総務委員会がまた担当になろうかと思いますけれども、議論されていたら、やっぱり見直しの観点での私は議論が必要ではないか。これは市当局にとっても長期的あるいは大局の立場から見たら、非常に大事なことではないかと考えており、そういった点からの議論がされていたら、お聞かせ願いたいと考えております。

次に、建経委員長に４点質問いたします。

まず第１点は、議案提案でも質問いたしましたけども、畑かんの水の有効利用について議論がされていたら、お聞かせ願いたいと考えております。

この29年度予算においても、市の負担金を含めて畑かんには膨大な予算が投入されており、これはぜひ困難であっても成功させる立場からの水の有効利用について議論を深めて、そして実施することが大事ではないか、そういった点から議論がされていたら、報告してください。

第２点目は、これも議案提案でも質問いたしましたけども、29年度の新しい農業委員会の体制のあり方について４月以降早速準備に入りますけれども、議論されていたらお聞かせ願いたいと考えております。

３点目は、特に建経にかかわる商工関連の思いやりふるさとについてでございます。

思いやりふるさとについては、特に29年度は当初の予算の段階から大きな予算を計上いたしております。その１つが基金積立金、10億円、445ページでありますけども、頭の、当初の段階から10億円が予算計上されております。これまでの流れから見て10億円は可能ではないかと個人的にも思っておりますが、しかし、やはりいろんな事情があります。

けさの新聞を見ましても、政府はこのいわゆる返礼品、お礼については、上限を３割程度に、３割以内に抑えるという方針になるようでございます。

少なくとも５割とはいかないでしょう。そうした点で、この点も10億円が本当に可能なのかどうか、もし議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。金額が余りにも大きい。10億円と１億円単位でありますので、これが１億円も２億円も違いますとこれも財政に影響いたしますので、マイナス的な傾向として軽視できない問題ではないかと率直に考えており、議論がされていたら、お聞かせ願いたいと考えております。

最後に、議案提案でも質問いたしましたけども、肥育農家対策について質問いたします。

委員長報告の中でもこの問題はかなり議論がされておられるようで、詳しく報告がされております。

議論の観点の１つは、現行の今ある補助金で大丈夫かと。補助金の引き上げを含めて考える余地はないかといった議論であったようでございます。もちろん、このことも大事ですが、もう一点、今の補助金を含めた現行の制度以外に今後の肥育農家を支援していく立場から新たな支援策は、曽於市の場合は必要ではないのかどうか、そうした別の観点からの議論が出されていたら報告をしていただきたいと思っ

ております。

以上でございます。

○総務常任委員長（山田義盛）

３点ほど質問していただきました。

それでは、順次、委員会の審議の内容をお伝えしたいと思います。

29年度財政運用についてお尋ねでございますけど、委員長報告の中でさせていただいたのが、財政調整基金の見通しについての質疑の中で、今後どうなるかということで委員会では出ているところです。

最終的に目標の30億円見込めるのではないかという答弁でありましたが、当然、交付税あるいは余剰金の関係とか執行残等でそのようになるのかなと思いますので、これは当局の今後の財政を見込んでいきたい、注視していきたいと思います。

２番目に、組織再編ですが、これについては当委員会では組織的なことについては議論されていません。

今後、おっしゃるとおり、組織再編についてはこれも今後の課題の中で細かく議論しなければいかんということになろうと思います。その程度で、具体的に今回の審議の中で出ておりません。

あとは、いつも御質問があるんですが、財政計画と総合振興計画の関係ですが、これについては当然、当然というか載っていないのもあります。財政計画は１年に一遍の見直しなので、その中でできるだけ合わせてください。

これは毎回出ているような気がいたしますから、私たちもそれについては財政計画と総合振興計画については現状を合わせてほしいというのはそのように思っています。私もそう思います。

委員会の中で、そのような審議はなされていないということで御了承いただきたいと思います。

以上であります。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

畑かんの水の利用についてでございます。

○議長（原田賢一郎）

マイクを近づけてください。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

畑かんの水の利用についてですが、水については営農ビジョンが指定してありますので、営農ビジョンに基づいてやっておりまして、これまでサラダゴボウとかサトイモとかそういった水を使った農作物を今、推進している。これから、畑かんが一番重要で、作物の選定を今やっているところでございまして、それに付随して加

工用業務野菜等をそちらに、今後、水を利用した作物をつくっていくといった説明がありました。

続きまして、29年度の農業委員の体制についてでございますが、農業委員会の体制につきましては、これまで農業委員の募集というのを今年２月から市報あるいはインターネット等で公募を開始しております。これは、農業をしていない方でも農業委員に手を挙げることができるわけでございまして、もちろん市外からでもできます。

公募が大体今年の５月の初めぐらいまでで一応受付を終わります。その後、候補者選考委員会を３回、４回開いていただいて、市長にその結果を報告して、最終的には農業委員は市長が決定するとなります。

この場合、農業委員だけでなく、最適化推進委員という農業委員を補佐する推進委員の方がいらっしゃいまして、その推進委員の方は地区を決めてこちらから公募し、もちろんインターネットでもやります。最終的に、農業委員あるいはこの最適化推進委員が決まりますのが、最終的には本年の９月ぐらいになりまして、それからが農業委員最適化委員が稼働するといったような説明はございました。

それから、肥育農家については私の委員長報告にも書いてありますとおり、曽於市の一番の基幹産業でございますので、ましてや、高齢化が進んでおりますので、１頭でも多く牛を養っていただきたいということで、委員長報告にも書いてありますとおり、補助金のもう少しのアップはできないかというようなことを委員会でも出たところでございます。

委員からは制度以外について畜産振興はできないかということは委員会では出なかったところでございます。

４番目の思いやりふるさと基金の10億円ですが、これまで最初が２億5,000万円でしたか、２億5,000万円から５億円。今回は一応10億円という目標を達成できるようになりましたので、新年度も10億円を目標にもっていきたい。そのためにはこれまでと同じように、インターネット広告やら東京都心などの地下鉄あるいは新聞広告、そういったのをこれまで以上に広告をしていく。そうすることによって10億円が達成見込みであるという、そういった報告はいただいているところでございます。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

財政については、先ほども決算剰余金の扱い、使い方については一言申し上げましたけども、答弁はよろしいです。

建経委員長に、１点、肥育農家対策について議論があったか、お聞きいたします。

肥育農家の支援策というのは一般的には厳しくなっている、今後ますます厳しくなるであろうということは、お互いの私たちの共通の考え方、認識ではないかと思っております。実際、我が曽於市の肥育農家の現状といいますか、経営環境はどうであるか、正確に、特に市当局はつかむことが大事ではないかと思います。

先日の議案提案で、私は、いろんな側面があると思うんですが、一つの側面としてこれまで長年農協、ＪＡとの取引を含めて関係があったのが、ＪＡ離れが最近進んでいるのが実態の一つの側面でございます。

もう少しそうした点を含めて、やはり当局として実態を正確につかみ、今ある補助金でいいのか、引き上げは必要ないのかどうか、あるいは補助金のほかに新たな施策は曽於市として必要ないのかどうかがいろいろと議論されることになろうかと思っております。

質問でありますけども、曽於市の現在の肥育農家の現状を市当局はどれだけ客観的に正確につかんでいるか。資料なりが議会に提供されて、そして議論が少しされていたら、報告をお願いしたいと思っております。

以上です。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

委員会の中では出ていないんですけど、先般、畜振がありまして、その中で畜産課が畜産農家全戸数にアンケートを配付しまして、今、アンケートの集計を今やっているところでございます。

私なんかもこの間見ましたところ、高齢化が相当進んでおります。その高齢化が進んでいる中で、何が畜産に今一番、クラスター事業とかいろいろありますけど、その事業で農家が一番加勢をもらいたい、ほしいというようなものをそういったのを今畜産課で作成中でございまして、その資料等については後日出てくると思いますので、委員のほうにもまたそういった資料がありましたら提出していたいと思っております。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

○１４番（海野隆平議員）

文厚委員長に２点ほどお聞きしたいと思います。

まず、前期・後期高齢者医療費事業の分でありますけど、今回、昨年から比べますと、3,593万6,000円増額となって、６億9,532万4,000円となっているわけでありますけど、今回、75歳以上を対象とする人間ドック補助金が１回当たり補助金を２万円から３万円に引き上げたということで乗っているわけでありますけど、この背景は何だったのか。それと大体何名分ぐらいに該当するのか、委員会では出てい

ると思いますので、御答弁いただきたいと思います。

それと、高校振興費でありますけど、今回210万円ほど大幅に増額されているわけでありますけど、これは先般の条例、高校に対する、特に文理科に対する補助金等の関係でこうなったんですね。中身内容についてもうちょっと詳しくお聞きしたい、お答えいただきたいと思います。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

人間ドックの補助を今までの１件２万円から３万円に引き上げたということについては、その背景、理由としては、議員も御承知のように、特に今の市民の被保険者を含めた方々の中でがんを含めていわゆる重い病気にかかっている方々がたくさんおられます。結果として、そういった方々の中には、健康診査等を受けていない方々といいますか、ここにも記述しましたけども、非常に多くみられます。

２点目は受けていたとしても、特に病気、疾病の中で、すい臓がん、あるいは食道がんというのはなかなか見つけにくい、あるいは検査の対象になっていない。そうしたためにもう病気にかかってからおそ過ぎるという方々、気の毒な方々がいっぱいおられます。現行のそうした健診制度では十分に対応できないという疾病があるために、そのためにはやはり市独自の補助でもって人間ドックにも応分の補助を行う、そうした議論がこれまで委員会でもありました。

ですから、３万円は十分ではないかもしれませんが、今回、２万円から３万円に引き上げたという経過、事由がございます。

どれだけの件数か、今、ちょっと手元にありませんけども、もちろん議論されました。ちょっと手元に資料がありませんけども、そう多くの件数ではございません。残念ながらといいますか、そうしたことでございます。

それから、曽於高校の支援策について、この文理科の卒業生が今年からでございます。そのために、一応、教育委員会としてはその分も見込んでの予算計上であります。

この問題も委員会で結構深い議論がされました。議論の一つの中心は、この補助率を引き上げたのか、補助率は引き上げないまま、ただ対象人数だけをふやしたのかという質問がありましたけれども、補助率自体は一応これまでどおりでございます。

文理科の高校生が新たに対象としてふえたために予算をふやしたということでございます。ですから、結果的にどうなるかわかりませんけども、想像するに議論の中で結構これは補正残が出るのではないかということも含めての議論であったように理解いたしております。

以上です。

○１４番（海野隆平議員）

210万円の大学進学祝金贈呈事業でありますけども、これはこれでいいことだろうと思っていますけど、文理科の対象者がふえたというような話があったわけですけど、ことしを見た上ではちょっとまた定数からすると減ったのかと思っているわけですけど、どういった根拠の中で文理科の対象者がふえたというような説明なのでしょうか。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

同じ答弁になろうかと思うんですが、今までは、いわば文理科の卒業生はなかったんです。今度から文理科も一応卒業生が出るようになった。

ですから、文理科の卒業生の人数等を一応想定して、その分を予算額をふやしたという、単純にそれだけのことなんです。ですから、恐らく、結果としてかなり補正残が出るんじゃないか。

なぜかと言いますと、委員会審議の段階でのことしの曽於高校の卒業生についてもデータを出していただきました。そうしたもろもろを考えた場合に、余裕を持った予算計上と理解していただいたらいいのではないかと思っております。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

○５番（宮迫　勝議員）

議案第32号、平成29年度曽於市一般会計予算について、共産党議員団は賛成の立場で討論いたします。

今回の予算は、７月に市長選挙があるために骨格予算となっています。しかし、骨格予算とはいえ、市民の暮らしに直結した予算であります。

特に総務委員会での審査を中心に述べますと、総務課では向こう４年間の曽於市の進路を左右する７月の市長選、11月の市議選の予算が計上されています。

また、消防費では防火水槽設置や月野分団へのポンプ車購入も入っています。企画課では、オフトークや有線放送にかわるコミュニティＦＭ放送局運営負担金や住

宅リフォーム、空き家バンクへの補助金、さらには人口増と活性化を目指す大隅町坂元地区と末吉町堂園地区の宅地分譲整備事業などがあります。

また、市民課ではクリーンセンターの長寿命化を図る施設整備事業が29年度から３カ年計画で始まります。

以上、簡単に紹介しただけでも、市民の暮らし、安心安全を守る予算であり、市の活性化を目指す大事な予算であることを申し述べて、賛成討論を終わります。

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第32号を採決いたします。本案に対する各常任委員長の報告は可決であります。本案は各常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって議案第32号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第９　議案第33号　平成29年度曽於市国民健康保険特別会計予算について

日程第10　議案第34号　平成29年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について

日程第11　議案第35号　平成29年度曽於市介護保険特別会計予算について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第９、議案第33号、平成29年度曽於市国民健康保険特別会計予算についてから日程第11、議案第35号、平成29年度曽於市介護保険特別会計予算についてまでの以上３件を一括議題といたします。

議案３件については、文教厚生常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

議案第33号、平成29年度曽於市国民健康保険特別会計予算について、議案第34号、平成29年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について、議案第35号、平成29年度曽於市介護保険特別会計予算について、以上の３議案について審査過程での主な質疑内容と結果を一括して報告いたします。

まず、国民健康保険特別会計予算については、前年度比2.1％減の69億3,862万8,000円であります。予算額が減少した主な要因は、被保険者数が前年度比4.6％減

少したことによるものであります。

委員より、一般会計からの１億5,000万円の法定外繰り入れが前年度より１億円減額されていることについて質疑があり、総じて平成29年度の保険給付費は前年度比0.3％減の42億2,476万2,000円と見込んでいるため減額となった。

しかし、一方において、医療費の中でも、高額療養費共同事業拠出金は20.4％増、一般被保険者高額療養費は13.0％増となっており、被保険者の高齢化と医療の高度化により高額療養費が大幅に伸びている点は軽視できないとの答弁がありました。

退職被保険者等療養給付費は、社会保険の加人者が定年などで国民健康保険に加人する場合、65歳になるまでは社会保険の基金から定められた財源が繰り入れされる制度であるが、法改正で退職者医療制度は廃止となり、経過措置として平成26年度までの間における65歳末満の退職者を対象に現行の制度は存続されるが、平成31年度で終了するとの説明がありました。

次に、後期高齢者医療特別会計予算については、予算総額が前年度比1.3％増の５億6,767万4,000円であります。

委員より、平成29年度の県の広域連合の予算は2,730億円、１人当たりの被保険者の医療費は103万円と大きく、こうした巨額の予算を運営する広域連合組合については、その内容が市町村の議会でわかるよう透明化を図るべきではないかといった意見がありました。

次に、介護保険特別会計予算は、予算総額が前年度比0.1％減の54億5,281万8,000円であります。

委員より、65歳以上の１号被保険者と給付費の推移について、また、介護サービスの内容と特徴について質疑があり、１号被保険者数は平成20年度も平成29年度も約１万4,000人であり、ほぼ横ばい状態である。

一方、介護給付費は、平成20年度は被保険者１人当たり26万円であったが、平成29年度は36万円に増額となっている。介護給付費の伸びは全国的な傾向であり、国は負担額が大きい施設サービスから居宅介護に重点を置く方針である。

また、市町村に主体性を持たせ、住み慣れた地域での生活を支えるためのグループホームや小規模多機能型居宅介護、小規模老人福祉施設などの地域密着型サービスは前年度より２億808万円の増額となった。今後もその傾向は続く見通しであるとの答弁がありました。

委員より、被保険者の所得による入所料金の違いと特別養護老人ホームの待機者についての質疑があり、特別養護老人ホーム、老健施設、療養型施設は所得によって入所料金は段階的に変動する。また、特別養護老人ホームの待機者は、申し込みによって日々変動するが、現在、約40人であるとの答弁がありました。

訪問介護に関係したいくつかの新規事業の一つである住民主体型訪問介護事業657万円は、有償ボランティアで、介護予防サポーターが地域の要支援の方などを訪問する活動であります。

委員より、この事業を成功させるためにしっかりした方針と計画を立てて、検証を行いながら取り組むよう意見がありました。

介護保険特別会計については、前年度繰越金、介護保険基金積立金などを見ても、財政的に潤沢と思われる財政状態にあります。このため、委員より、これからの施策や平成30年度から始まる第７期計画では、こうした財源を利用者の負担軽減を図るために計画的かつ有効的に活用すべきではないかとの意見がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、議案第33号については採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第34号については、制度そのものに賛同できないとする反対討論があり、採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第35号について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。

質疑はありませんか。

○１４番（海野隆平議員）

国保会計につきまして１点ほどお聞きいたします。

今回、法定外として１億5,000万円ほどの繰り入れとなっているわけでありますけど、前年度より１億円ほど減額されているということでありますが、当初でありますので、今後どういった財政運営になっていくか、はかりしれないこともあるわけでありますけど、果たして今の国保の財政運営の中で、このまま何もなく推移していけばいいわけですけども、昨年の場合は、Ｃ型肝炎の保険が適用になったとかいろいろあったわけでありますけど、今のこの財政運営でやっていけるのかどうなのか、委員会でいろいろ質疑が出たところの中で御答弁いただきたいと思います。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

海野議員から質問を出された点は当然のことながら委員会でもいろんな角度からかなり議論が出されました。

当局としても１億5,000万円の繰り入れで全く大丈夫だということはもちろん言えないわけです。一つの大きな疾病が新たに、例えばインフルエンザが猛威を振るうだけですぐ数千万円の医療費がかかりますので、あるいはそれ以上です。ですから、その点はもちろん断定できないという答弁でありました。

しかし、財政状況を見た場合に、この29年度への繰越金等もいって、いわば楽観的に予想できるのではないか。医療費の伸びが今大体横ばい傾向でありますので、そうした点があります。

そうした点と、29年度の１人当たりの被保険者の医療費の伸びは４％の伸びを見込んでいるんです、１人当たりは。４％というのはだいぶ高いでしょう。前年度は６％だったんです。６％というのは最近ない事例です。ですから、多少医療費が伸びても、それを見込んだ４％で予算計上している、あるいは前年度繰越金を含めて考えた場合、常識的には大丈夫ではないかといった立場からの当局の答弁ではなかったかと理解いたしております。

関連して申し上げますけど、もう一つ、今度の問題最も議論されたのが、御承知のように、平成30年度から広域連合にいわゆる統一化されます。統一化される中で、例えば国民健康保険がどうなるのか、一般会計からの繰り入れはどうなるのかが全くまだこれからでございます。

ことしの夏ごろから鹿児島県としてもより深い議論が市町村が集まっていただいて議論がされるということで、むしろそちらのほうがやはり国民健康保険の財政を含めて、最も今後気をつけていかなければならないといった問題が出ているのではないかと議会では議論がされたところでございます。

以上です。

○１４番（海野隆平議員）

今、委員長から報告があったとおり、広域連合という形で30年からなるわけでありますけど、担当者会があったということも話には聞いているわけであります。詳細についてはまだ中身がないということですね。今からだということも聞いておりますけど。

今後、その点についても見守っていきたいと思っているところです。答弁はよろしいです。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第33号、平成29年度曽於市国民健康保険特別会計予算について、討論を行います。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

共産党議員団は議案第33号の平成29年度曽於市国民健康保険特別会計予算についてには賛成をいたします。

ただいま議論もありましたし、委員長報告の中にもありましたけど、今、特に29年度は国民健康保険がいろいろ動くことが心配され、予想される側面があります。ですから、やはり大事なのは国民健康保険は引き上げない、そうした立場で今後も財政運営をしていただきたい。そういった立場からの賛成討論であります。

○議長（原田賢一郎）

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第33号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第33号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第34号、平成29年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について討論を行います。

反対の討論はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

議案第34号、平成29年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について共産党議員団はこの特に広域連合の透明化と改革が必要であるという立場から反対をいたします。

先ほども申し上げましたけども、曽於市の予算は５億6,767万4,000円でございますけども、これは75歳以上のいわゆる現役の方々を対象とした予算でございますが、後期高齢者は０歳からいわば亡くなるまでの方々が一応負担をしている、そうした

国民全員、市民全員のかかわる制度でございます。ですから、鹿児島県の場合も実に29年度予算が2,730億円、天文学的な数字でございます。しかし、この2,730億円がどのような形で予算が審議されて執行されているか。わずか20名の曽於市からどなたも代表になっておりませんが、わずか１時間半のしかも定例の会議でどれだけの突っ込んだ議論がされているか、十分、わかりかねます。委員会審議で質問しても答えられない、そうした問題点があり、透明化と改革が絶対に必要ではないか、そういった立場から反対をいたします。

○議長（原田賢一郎）

賛成の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第34号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立多数であります。よって、第34号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第35号、平成29年度曽於市介護保険特別会計予算について討論を行います。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

議案第35号、平成29年度曽於市介護保険特別会計予算について共産党議員団は賛成いたします。

委員長報告の中にもありましたけども、率直に言いまして29年度当初段階での介護保険の財政状況は大変余裕のある財政状況でありまして、これを被保険者のために今後効果的に方針と計画の中に入れて、今後、執行されるよう期待を申し上げましての賛成討論といたします。

○議長（原田賢一郎）

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第35号を採決いたします。

本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第35号は原案おとり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第12　議案第36号　平成29年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について

日程第13　議案第37号　平成29年度曽於市生活排水事業特別会計予算について

日程第14　議案第38号　平成29年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算にいついて

日程第15　議案第39号　平成29年度曽於市水道事業会計予算について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第12、議案第36号、平成29年度曽於市公共下水道事業特別会計予算についてから日程第15、議案第39号、平成29年度曽於市水道事業会計予算についてまでの以上４件を一括議題といたします。

議案４件については、それぞれ所管の常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。まず、総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（山田義盛）

それでは報告いたします。

９、議案第37号、平成29年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について。

審査における質疑内容と結果について報告いたします。

本事業は、本市の生活排水処理施設の整備に向けて取り組んでいるところです。

平成28年度までの設置基数は976基である。平成29年度も引き続き国庫補助金や市債等を主な財源として50基を設置する計画であり、予算総額は歳入歳出それぞれ１億1,421万7,000円である。平成28年度当初予算に対し、66万2,000円、0.6％の減額になったところであるとの説明がありました。

委員より、生活排水処理施設の休止の状況や現在休止されている施設は今後使用される見込みがあるのかとの質疑があり、平成29年２月末時点で39基が休止をしている。その大半が高齢者の一人世帯で２年以上休止している状況であり、今後も休止の施設がふえていくのではないかとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

それでは報告いたします。

議案第36号、平成29年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について。

本事業は、平成28年度で計画面積200haを概成し、接続率67％となったところであります。平成29年度からは施設の適正な維持管理に努め、推進員による継続的な推進に努めたいとの説明がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第38号、平成29年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算について。

本事業は、大隅町笠木地区の関係する４地区の施設整備が終了したため、平成29年度からは施設の維持管理を行うものであります。予算規模は、平成28年度当初予算に対し１億7,795万1,000円、91.6％の減となったところです。

施設修繕費についての質疑があり、整備には既存施設も使用しているため、漏水等の緊急時に備えて予算を計上しており、簡易水道の円滑な維持管理を図り、業務運営に努めていくとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第39号、平成29年度曽於市水道事業会計予算について。

本事業の平成29年度の業務予定量は、給水戸数1万4,323戸、年間総給水量372万7,706m^3の予定となっており、施設整備は財部水道事業の西村配水池整備工事が主なものであります。

耐震管の整備状況について質疑があり、現在、新しくとりかえている水道管は耐震性機能を有した耐震管を全面的に採用し、長寿命化を図っているとの答弁がありました。

委員より、耐震管への取りかえ工事については、老朽管を把握し、道路整備工事

に合わせて計画的に行ってほしいとの意見がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。

質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

議案第39号、平成29年度曽於市水道事業会計予算について、１点質問いたします。

水道事業については市民の立場から言いまして、災害を含めていろいろ予期せぬ事故、災害等があったとしても、安定して安心できる水道水を供給することに尽きるのではないかと言えます。そのためには、もちろん予備的な井戸を含めて、水道管も含めて安定的な状況に常に保っていく、その立場からの整備を進めることが大事でございます。

平成28年度の曽於市の水道事業については、例えば財政的には減災、建設、繰り越し剰余金を含めてトータル的には基金が４億4,000万円に達しており、また実質内容的にも毎年28年度も幸い約6,000万円の剰余金が出ておりますので、今申し上げたやはり安定した水道供給を行うための整備は計画をしっかり持ちながら対応したら十分できようかと思っております。

その点で、質問でございますが、この29年度の整備状況あるいは今後のやはり29年度には入れていないけども、考えられる整備すべき課題等あると思います。その点で議論がされていたら、報告をお願いいたします。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

委員長報告にも書いてありますとおり、29年度の整備事業としましては、財部水道の西村配水池の整備が主なものでございまして、現在は安定的に水を供給しておりまして、先般、昨年度の台風16号で停電等が続きまして、それに対する今回発電機を購入するというのが今度の29年度の事業に含まれております。

それから、委員長報告にも書いてありますとおり、これまで布設替につきましては、この耐震管を使っておりませんでしたので、今後、同じ震災がだいぶふえておりますので、この震災対策として耐震管を使うということでございます。これが、メートル当たり４万円ほどするような高い耐震管でございまして、これを年間の予算内で、年間大体２億円ぐらいの予算で計画をしてるんですけど、それを今後続けていくということでございます。

議員から質問がありましたとおり、今、水道課でだいぶ基金を持っておりますの

で、委員会でもこの基金をこの耐震管に使うように、そういった予算措置をするようにという意見等も出ております。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

今後、考えなければならない問題が二つ、三つあろうかと思っております。１点だけ質問いたします。

曽於市の場合は、一応、上水道と簡易水道があります。簡易水道はやはり国から見たら、言葉は悪いですが、厄介ものであります。一つは、交付税措置をしなければならないからでございます。

ですから、当局に聞いても、早く曽於市の場合も簡易水道を上水道と一本化して、なくしなさいという指導が入っているようでございますが、そのあたり、どのような議論がされたか、お聞かせ願いたいと考えております。

その関連、今後の、例えば考えられる、新たな整備のための財源の投資、その点もやはり軽視できないからでございます。国との関連で、簡易水道の一本化について議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

この１年あるいは２年以内にこれも議論をして、最終結論を出さざるを得ないといった状況でありますので、報告してください。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

水道事業の一本化でございますが、本来、水道課としては簡易水道をなくして市の水道に一本化したほうが確かに管理はやりやすいと思います。

しかし、逆の方面から言いますと、簡易水道事業につきましては国の交付金等もございますので、予算的なものを見ますと簡易水道を残したほうが市に入ってくるお金というのはふえるのではなかろうかと。費用対効果を考えて、どちらが一番ベターなのかを今から審議していかなければならないと委員会でも出たところでございます。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

簡易水道は、当局にお聞きしますと、もう１年、２年が限度だと言われています。いつまでも延ばすことができないということです。ですから、その点でやはりこのことを含めて議論をせざるを得ないという状況であろうかと思いますので、一応、お互いに考えていきたい点でございます。答弁はよろしいです。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第36号、平成29年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について討論を行います。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第36号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第36号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第37号、平成29年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第37号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第37号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第38号、平成29年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算について討論を行います。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第38号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第38号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第39号、平成29年度曽於市水道事業会計予算について討論を行います。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第39号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第39号は原案のとおり可決されました。

ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　１時５８分

再開　午後　２時０８分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

―――――――・――・―――――――

日程第16　発議第１号　曽於市議会会議規則の一部改正について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第16、発議第１号、曽於市議会会議規則の一部改正についてを議題といたします。提出者の提案理由の説明を求めます。

○４番（上村龍生議員）

発議第１号、曽於市議会会議規則の一部改正について。

上記の議案を別案のとおり地方自治法第112条及び曽於市議会会議規則第14条第１項の規定により提出します。

平成29年３月24日。曽於市議会議長原田賢一郎殿。

提出者、曽於市議会議員、上村龍生、賛成者同上、伊地知厚仁、賛成者同上、岩水豊、賛成者同上、渕合昌昭、賛成者同上、泊ヶ山正文、賛成者同上、宮迫勝、賛成者同上、八木秋博、賛成者同上、迫杉雄。

提案理由。議会の本会議及び委員会におけるタブレット端末の導入に伴い、現行規則の一部を改める必要があることから、本案を提案するものであります。

別紙につきましては、お目通しをください。

以上御採択くださいますようお願いをいたします。

○議長（原田賢一郎）

これより質疑に入ります。

質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております発議第１号については会議規則第37条第３項の規定により委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、発議第１号は委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより発議１号を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、発議第１号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第17　閉会中の継続審査申出について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第17、閉会中の継続審査申出についてを議題といたします。

総務常任委員長から目下委員会において審査中の事件につき、会議規則第111条の規定によりお手元に配付のとおり閉会中の継続審査の申出があります。

お諮りいたします。総務常任委員長からの申出のとおり閉会中の継続審査とすることに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって総務常任委員長からの申出のとおり閉会中の継続審査とすることに決しました。

―――――・――・―――――

日程第18　閉会中の継続調査申出について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第18、閉会中の継続調査申出についてを議題といたします。

各常任委員長及び議会運営委員長から会議規則第111条の規定によりお手元に配付のとおり閉会中の継続審査の申出があります。

お諮りいたします。各常任委員長及び議会運営委員長からの申出のとおり、閉会中の継続調査とすることに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、各常任委員長及び議会運営委員長からの申出のとおり閉会中の継続調査とすることに決しました。

―――――・――・―――――

日程第19　議員派遣の件

次に、日程第19、議員派遣の件を議題といたします。

お諮りいたします。議員の派遣については、会議規則第166条の規定により次期定例会までお手元に配付のとおり議員を派遣することとし、変更が生じた場合は議長において決定することにいたしたいと思います。

これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、お手元に配付のとおり議員を派遣することとし、変更が生じた場合は議長において処置することに決しました。

ここでしばらく休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　２時１３分

再開　午後　２時２０分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

今鶴治信議員から議員の辞職願が提出されております。

お諮りいたします。

今鶴治信議員の議員辞職の件を日程に追加し、議題とすることに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、今鶴治信議員の議員辞職の件を日程に追加し、議題とすることに決しました。

―――――・――・―――――

追加日程第１　議員辞職の件

○議長（原田賢一郎）

追加日程第１、議員辞職の件を議題といたします。

地方自治法第117条の規定により今鶴治信議員の退席を求めます。

（今鶴治信議員　退場）

○議長（原田賢一郎）

事務局長に辞職願を朗読させます。

○議会事務局長（浜田政継）

日付は平成29年３月24日付でございます。

曽於市議会議長、原田賢一郎殿。曽於市議会議員、今鶴治信。

辞職願。今般一身上の都合により議員を辞職したいから許可されるよう願い出ます。

以上でございます。

○議長（原田賢一郎）

お諮りいたします。今鶴治信議員の議員辞職を許可することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、今鶴治信議員の議員辞職を許可することに決しました。今鶴治信議員の入場を許可します。

（今鶴治信議員　入場）

○議長（原田賢一郎）

今鶴治信議員に申し上げます。議員辞職は許可されましたので、お知らせいたします。

ここで追加日程配付のため、しばらく休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　２時２２分

再開　午後　２時２３分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

今鶴治信議員の辞職に伴い、議会運営委員会委員及び議会広報等調査特別委員会委員に欠員が生じました。

お諮りいたします。議会運営委員会委員の選任及び議会広報等調査特別委員会委員の選任を日程に追加し、議題とすることに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、議会運営委員会委員の選任及び議会広報等調査特別委員会委員の選任を日程に追加し、議題とすることに決しました。

ここでしばらく休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　２時２４分

再開　午後　２時３３分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

―――――――・――・―――――――

追加日程第２　議会運営委員会委員の選任

○議長（原田賢一郎）

追加日程第２、議会運営委員会委員の選任の件を議題といたします。

お諮りいたします。

欠員となっております議会運営委員会委員の選任については、委員会条例第８条第１項の規定により、大川内冨男議員を指名いたしたいと思います。

これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

異議なしと認めます。よって、ただいま指名いたしました大川内冨男議員を議会運営委員会委員に選任することに決しました。

ここで議会運営委員会の副委員長が不在となっておりますので、委員会条例第９条第２項の規定により議会運営委員会を開催していただき、副委員長の互選をしていただきます。

ここで、議会運営委員会開会のためしばらく休憩いたします。

―――――――・――・―――――――

休憩　午後　２時３４分

再開　午後　２時３８分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

ただいまの休憩中に議会運営委員会から副委員長の互選結果について議長に報告がありましたので、お知らせいたします。

議会運営委員会副委員長に大川内冨男議員。

以上のとおりであります。

―――――――・――・―――――――

追加日程第３　議会広報等調査特別委員会委員の選任

○議長（原田賢一郎）

次に、追加日程第３、議会広報等調査特別委員会委員の選任を議題といたします。

お諮りいたします。欠員となっております議会広報等調査特別委員会委員の選任については委員会条例第８条第１項の規定により、八木秋博議員を指名いたします。

これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、ただいま指名いたしました八木秋博議員を議会広報等調査特別委員会委員に選任することに決しました。

以上で、今期定例会に付議された事件は、閉会中の継続審査として議決されたものを除き、全て議了いたしました。

ここで市長より発言を求められておりますので、これを許可いたします。

○市長（五位塚剛）

３月の定例議会終了に当たりまして一言御挨拶を申し上げたいと思います。

今回は２月17日より定例議会を開いていただきました。本当に長い間お世話になりました。

今回は報告を１件、承認案１件、そして諮問案１件、議案については29年度の予算を含めて39件お願いいたしました。全て可決をいただきまして、改めて感謝を申し上げたいと思います。

市民の暮らしを守るため、また、市政の発展のための予算と条例でありました。予算の執行に当たりましては、市民の意見を聞きながら誠意を持って執行に当たりたいと思います。

また、今回の議会を含めて３月末をもって職員20名の方が退職をされます。その中で、特に課長職で12名の職員が長きにわたりまして旧町時代から一公務員として頑張っていただきました。本当に長いことお世話になりました。ありがとうございます。

私たち当局も引き続き皆さんたちの御意見を聞きながら市政発展のために進めてまいりますので、今後とも御支援、御協力を重ねてお願い申し上げまして、挨拶にかえさせていただきたいと思います。

本当にありがとうございます。終わります。

○議長（原田賢一郎）

以上をもちまして、平成29年第１回曽於市議会定例会を閉会いたします。

――――――・――・――――――

閉会　午後　２時４１分

別紙

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件は、審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第110条の規定により報告します。

総務常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
議案第４号	曽於市記号式投票に関する条例の制定について	賛成多数 原案可決
議案第５号	曽於市地域コミュニティ活性化推進条例の制定について	全会一致 原案可決
議案第６号	曽於市職員の公益的法人等への派遣等に関する条例の制定について	全会一致 原案可決
議案第９号	曽於市旅館・ホテル施設誘致促進条例の制定について	賛成多数 原案可決
議案第１０号	曽於市工業開発促進条例の一部改正について	賛成多数 原案可決
議案第１２号	曽於市過疎地域自立促進特別事業基金条例の制定について	全会一致 原案可決
議案第１４号	曽於市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例の制定について	全会一致 原案可決
議案第３２号	平成29年度曽於市一般会計予算について（所管分）	全会一致 原案可決
議案第３７号	平成29年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について	全会一致 原案可決

文教厚生常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
議案第３２号	平成29年度曽於市一般会計予算について（所管分）	全会一致 原案可決
議案第３３号	平成29年度曽於市国民健康保険特別会計予算について	全会一致 原案可決
議案第３４号	平成29年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について	賛成多数 原案可決
議案第３５号	平成29年度曽於市介護保険特別会計予算について	賛成多数 原案可決

建設経済常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
議案第３２号	平成29年度曽於市一般会計予算について（所管分）	全会一致 原案可決
議案第３６号	平成29年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について	全会一致 原案可決
議案第３８号	平成29年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算について	全会一致 原案可決
議案第３９号	平成29年度曽於市水道事業会計予算について	全会一致 原案可決